

令和7年度
人権問題に関する市民意識調査
報告書

大阪府

はじめに

大阪市では、平成 21（2009）年 2 月に策定した「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、「人権が尊重されるまち」になったと市民の皆さまが実感できる、住んでよかったと誇りを持って語れる「国際人権都市大阪」をめざし、市民の皆さまとの協働のもと、さまざまな人権課題の解決に向けて施策を推進しています。

こうした中、施策をより効果的に進めるためにも、市民の皆さまの人権に関する意識の変化や動向を把握することが必要であるため、この間、5 年おきに「人権問題に関する市民意識調査」を実施しています。

今回は令和 7 年 12 月から令和 8 年 1 月にかけて、市内に住民登録している満 18 歳以上の市民の方 2,000 人を対象として、さまざまな人権問題に対する考え方や意識、本市の取組みに関する認知度などについて調査をさせていただきました。

このたび、その集計結果を本報告書としてとりまとめたところであり、調査結果につきましては、施策推進のための基礎資料として活用してまいります。

市民の皆さまには、今後とも、本市の人権尊重の社会づくりに向けた施策の推進にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただきました市民の皆さまをはじめ、調査の実施にあたりさまざまなご助言・ご協力をいただいた方々に対しまして心よりお礼を申し上げます。

令和 8（2026）年 3 月
大 阪 市 市 民 局

目次

I 調査概要	1
1 調査の概要	3
2 調査対象者の抽出方法	4
3 回収状況	4
4 信頼区間	5
5 回答者の構成	6
6 この報告書の見方について	12
II 調査結果の概要	13
第1章 基本的な人権問題に関する意識の状況	15
1-1 人権に対する関心の度合	15
1-2 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況	18
1-3 とくに深刻な問題と思う人権問題	31
1-4 交流・イベント等への参加経験	36
第2章 差別に関する認識と具体的な事象における人権意識の状況	39
2-1 差別に関する基本的な認識	39
2-2 差別に関する考え方に影響を受けた程度	49
2-3 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）	60
2-4 不動産取引時の特定地域忌避行動に対する意識	63
(1) 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識	63
(2) 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由	69
第3章 同和問題（部落差別）に関する意識の現状と今後の展望	74
3-1 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面	74
3-2 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度	78
3-3 同和問題（部落差別）に関する学習経験	81
3-4 同和問題（部落差別）に関する偏見や差別意識に関する現状	92
(1) 同和問題（部落差別）に関する差別意識の現状	92
(2) 同和問題（部落差別）にかかわる考え方	95
3-5 同和地区の人に対する就職・結婚時の現状イメージと展望	107

第4章 人権問題に関する意識・経験	116
4-1 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題	116
4-2 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験	122
(1) 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無	122
(2) 自身の最もつらかった経験	134
(3) 自身の最もつらかった経験への対応	140
(4) 自身の最もつらかった経験への対応の結果	143
(5) 見聞きした経験で最も印象に残っているもの	146
(6) 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応	150
4-3 人権問題についての学習経験	153
第5章 大阪市の人権問題への取組みについて	159
5-1 大阪市は「人権が尊重されているまちである」との認識	159
5-2 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識	163
5-3 多文化共生についての意識の現状	177
5-4 区役所の人権相談窓口の認知状況	184
5-5 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口	187
(1) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況	187
(2) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路	190
5-6 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先	194
5-7 大阪市の犯罪被害者等支援の取組み	198
(1) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況	198
(2) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路	201
5-8 人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望	207

資料

「人権問題に関する市民意識調査」調査票（令和7年12月）

I 調査概要

1 調査の概要

1-1 調査の目的

さまざまな人権問題の解決に向け、過去に実施した「人権問題に関する市民意識調査」以降の市民の人権意識の状況や変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、本市の今後の人権教育・啓発等、人権施策の効果的な取組みの方向性を検討するための基礎資料を得るため

1-2 調査の方法

(1) 対象者

大阪市内に住民登録している満18歳以上の市民（外国籍を含む）

(2) 対象数

2,000人

(3) 調査期間

令和7（2025）年12月1日（月）を発送日とし、令和8（2026）年1月14日（水）を回答の期限とした。

※回答期限は1月14日（水）までであるが、1月21日（水）までに返送された調査票を集計対象とした。

(4) 調査方法

調査対象者に調査票を郵送し、次のいずれかの方法で回答を受け付けた。

- ① 回答を記入した調査票を返信用封筒を用いて返信する方法
- ② 専用のウェブページに回答を入力する方法

1-3 調査の内容

調査票は「人権問題に関する考え方」「人権についての意識」「人権に関する大阪市の取組み」といった項目からなる。

なお、調査票の設問作成に関しては、次の有識者から助言を得た。

- ・神原 文子
（社会学者（博士）・専門社会調査士）
- ・坂元 茂樹
（公益財団法人 人権教育啓発推進センター 理事長）
- ・西田 芳正
（公立大学法人 大阪公立大学大学院 現代システム科学研究科 教授）

（五十音順・敬称略）

2 調査対象者の抽出方法

(1) 抽出方法

住民基本台帳から層化無作為抽出

(2) 層化基準

年齢が18歳～19歳、20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳以上を、それぞれ1つの層とした。

(3) 標本数の決定、抽出

各層において、大阪市に住民登録をしている市民（外国籍を含む）を母集団とし、住民基本台帳データから、表1のとおり標本数を決定し、無作為に抽出した。

表1 標本割当表

年齢区分	推定母集団数（人）	構成比（％）	標本数（人）
18～19歳	45,842	1.87	37
20歳代	399,226	16.26	325
30歳代	379,272	15.45	309
40歳代	376,353	15.33	307
50歳代	418,147	17.03	341
60歳代	298,216	12.15	243
70歳以上	537,914	21.91	438
計	2,454,970	100.00	2,000

(※) 推定母集団数は、令和7(2025)年9月末現在の住民基本台帳人口

3 回収状況

今回の調査は、2,000人を対象に調査票を送付した。調査対象のうち回収できた680票から無効調査票（白票等）4票を除いた有効調査票は676票であり、割当標本に対する有効回収率は33.8%であった。

表2 回収状況

調査実施年度	割当標本数	到達標本数	不到達標本数	有効調査票数	無効調査票数	割当標本数に対する回収率
令和7(2025)年度	2,000	1,978	22	676	4	33.8%
令和2(2020)年度	2,000	1,992	8	726	126	36.3%
平成27(2015)年度	2,000	1,954	46	743	112	37.2%
平成22(2010)年度	2,000	1,977	23	716	12	35.8%
平成17(2005)年度	3,000	2,917	83	1,531	97	51.0%

調査標本は、平成17(2005)年は選挙人名簿、平成22(2010)年以降は住民基本台帳から抽出

4 信頼区間

本調査は、標本調査（層化無作為抽出）であり、調査結果の誤差の計算は次の計算式によって計算できる。

※信頼度 95%の場合

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \times \frac{p(100-p)}{n}}$$

N =母集団数 (2,454,970)、 n =有効回答者数 (676)、 p =回答の比率

よって、 $\frac{N-1}{N-1} \doteq 1$

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{p(100-p)}{n}} \dots \textcircled{1}$$

①によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は表3のとおりである。

表3 信頼度 95%における主要な%の信頼区間

		n	p (%)	5	10	15	20	25	30	35	40	45	50
				95	90	85	80	75	70	65	60	55	50
総数		676		1.7	2.3	2.7	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	3.8	3.8
性別	男性	239		2.8	3.9	4.6	5.2	5.6	5.9	6.2	6.3	6.4	6.5
	女性	392		2.2	3.3	3.6	4.0	4.4	4.6	4.8	4.9	5.0	5.1
	男性、女性に あてはまらない	0		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	回答したくない	26		8.5	11.8	14.0	15.7	17.0	18.0	18.7	19.2	19.5	19.6
年齢別	18～19歳	11		13.1	18.1	21.5	24.1	26.1	27.6	28.8	29.5	30.0	30.2
	20～29歳	57		5.7	7.9	9.5	10.6	11.5	12.1	12.6	13.0	13.2	13.2
	30～39歳	86		4.7	6.5	7.7	8.6	9.3	9.9	10.3	10.6	10.7	10.8
	40～49歳	100		4.4	6.0	7.1	8.0	8.7	9.2	9.5	9.8	9.9	10.0
	50～59歳	123		3.9	5.4	6.4	7.2	7.8	8.3	8.6	8.8	9.0	9.0
	60～69歳	98		4.4	6.1	7.2	8.1	8.7	9.3	9.6	9.9	10.1	10.1
	70～80歳	107		4.2	5.8	6.9	7.7	8.4	8.9	9.2	9.5	9.6	9.7
	80歳以上	76		5.0	6.9	8.2	9.2	9.9	10.5	10.9	11.2	11.4	11.5

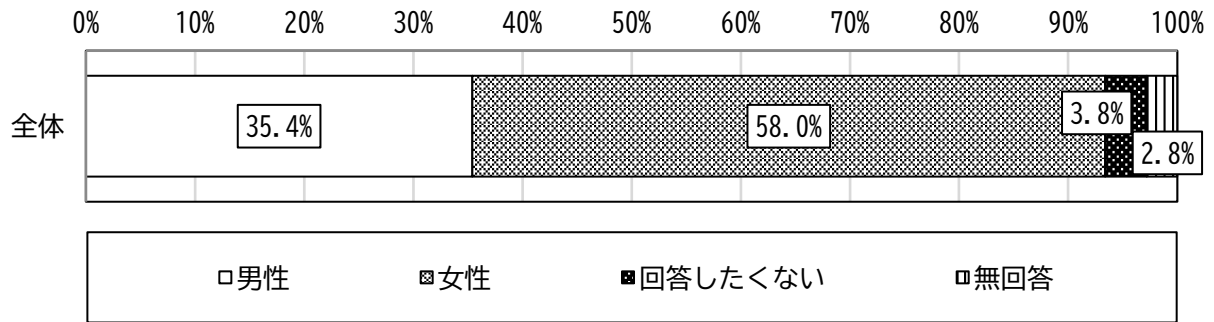
表3の利用方法を例示すると、【問1「あなたは「人権」について関心がありますか。】に「関心がある」と回答した人は総数の 29.0%である。表3の p %欄で 29.0%に最も近い「30（または70）」の列と「総数」の行が交錯する欄を見ると「3.5」である。このことから、「関心がある」と回答した人の母集団値は 29.0%±3.5 ポイント、すなわち、25.5%から 32.5%の間であることが信頼度 95%（100 回行えば 95 回はこの範囲に収まるという精度）と推定できる。

5 回答者の構成

5-1. 回答者の性別

回答者の性別は、「男性」が35.4%、「女性」が58.0%となっている。

回答の選択肢に「1（男性）、2（女性）にあてはまらない」を設けたが、回答に選択した人はいなかった。

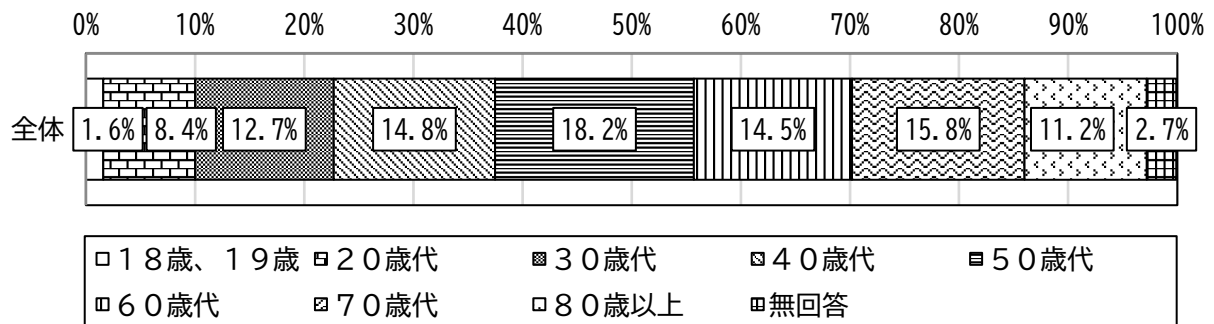


	SA	男性	女性	その他、 回答したくない (※)	不明、 無回答	回答人数
今回調査	人	239	392	26	19	676
	%	35.4%	58.0%	3.8%	2.8%	-
2020年 調査	人	292	396	14	24	726
	%	40.2%	54.5%	1.9%	3.3%	-
2015年 調査	人	299	419	4	21	743
	%	40.2%	56.4%	0.5%	2.8%	-
2010年 調査	人	301	385	-	30	716
	%	42.0%	53.8%	-	4.2%	-
2005年 調査	人	646	885	-	-	1531
	%	42.2%	57.8%	-	-	-

(※) 2010年調査以前は、「その他、回答したくない」の選択肢はなかった。

5-2. 回答者の年齢

回答者の年齢は、「50歳代」が18.2%と最も高く、次いで「70歳代」が15.8%、「40歳代」が14.8%となっている。

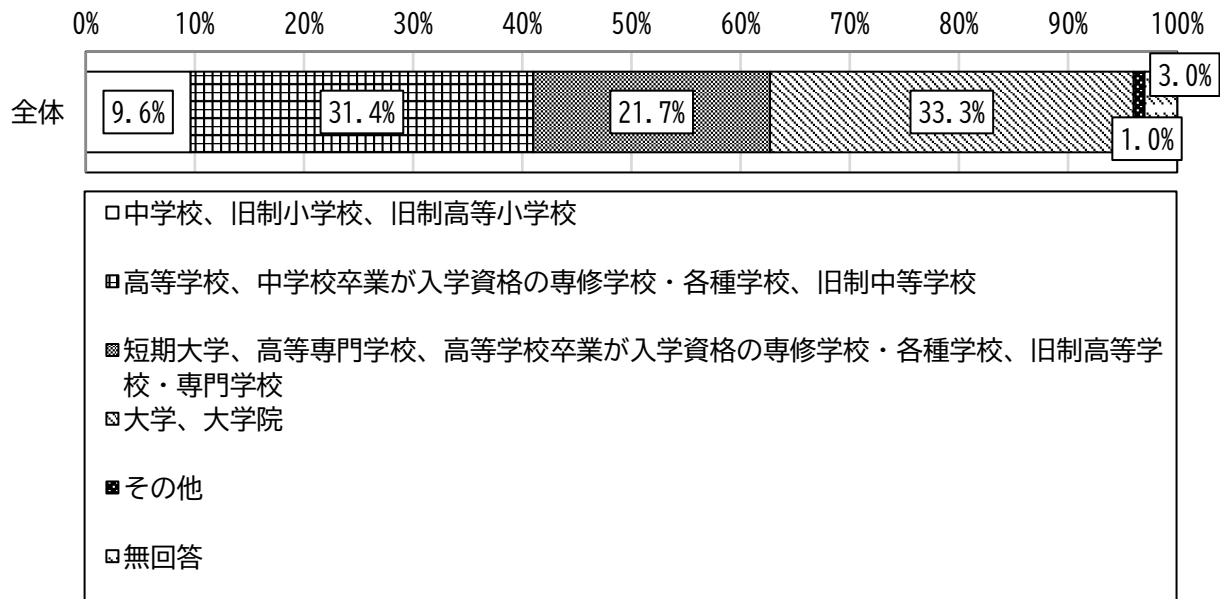


	SA	18歳、19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上	無回答	回答人数
今回調査	人	11	57	86	100	123	98	107	76	18	676
	%	1.6%	8.4%	12.7%	14.8%	18.2%	14.5%	15.8%	11.2%	2.7%	-
2020年調査	人	6	58	111	118	122	116	175	-	-	726
	%	0.8%	8.0%	15.3%	16.3%	16.8%	16.0%	24.1%	-	-	-
2015年調査	人	13	59	100	119	124	137	169	-	-	743
	%	1.7%	7.9%	13.5%	16.0%	16.7%	18.4%	22.7%	-	-	-
2010年調査	人	-	71	137	104	102	134	138	-	-	716
	%	-	9.9%	19.1%	14.5%	14.2%	18.7%	19.3%	-	-	-
2005年調査	人	-	195	270	236	292	291	247	-	-	1531
	%	-	12.7%	17.6%	15.4%	19.1%	19.0%	16.1%	-	-	-

(※) 年齢不明者（無回答等）を表から除いているため、合計が一致しない場合がある。

5-3. 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴（在学者は在学している学校）は、「大学、大学院」（以下では「大学卒」と略記する）が33.3%と最も高く、次いで「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」（以下では「高校卒」と略記する）が31.4%、「短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校」（以下では「短大卒」と略記する）が21.7%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」（以下では「中学卒」と略記する）が9.6%となっている。

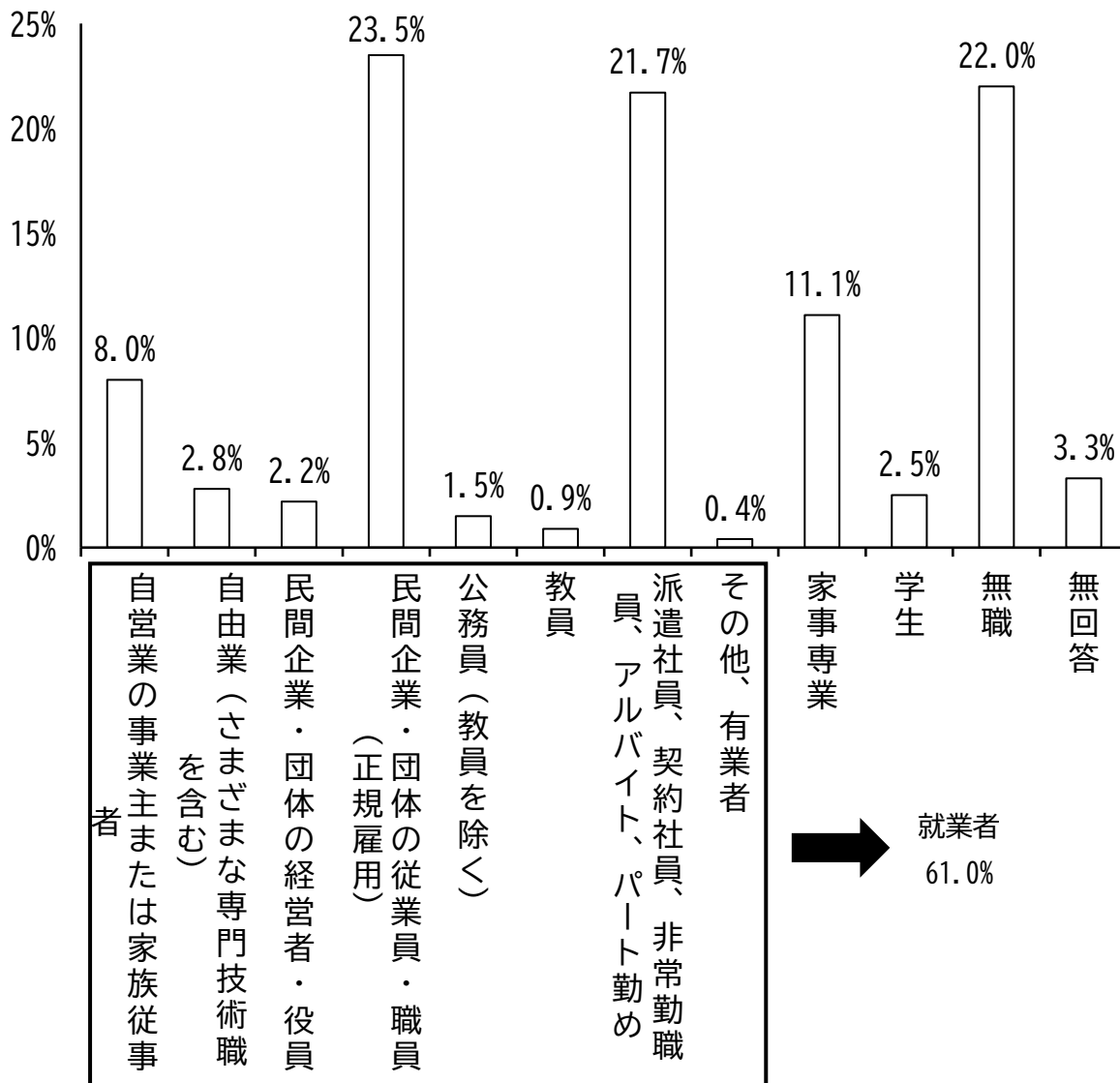


	SA	中学校	高校	短大	大学	その他	不明、無回答	回答人数
今回調査	人	65	212	147	225	7	20	676
	%	9.6%	31.4%	21.7%	33.3%	1.0%	3.0%	-
2020年調査	人	71	260	172	191	11	21	726
	%	9.8%	35.8%	23.7%	26.3%	1.5%	2.9%	-
2015年調査	人	100	264	154	200	9	16	743
	%	13.5%	35.5%	20.7%	26.9%	1.2%	2.2%	-
2010年調査	人	108	276	149	145	3	35	716
	%	15.1%	38.5%	20.8%	20.3%	0.4%	4.9%	-
2005年調査	人	289	633	293	266	-	50	1531
	%	18.9%	41.3%	19.1%	17.4%	-	3.3%	-

(※) 2015年調査からは18歳以上を、2005年、2010年の調査では20歳以上を対象とした。

5-4. 回答者の職業

回答者の職業は「民間企業・団体の従業員・職員（正規雇用）」が23.5%で最も高い。就業者の合計は、全体の61.0%である。



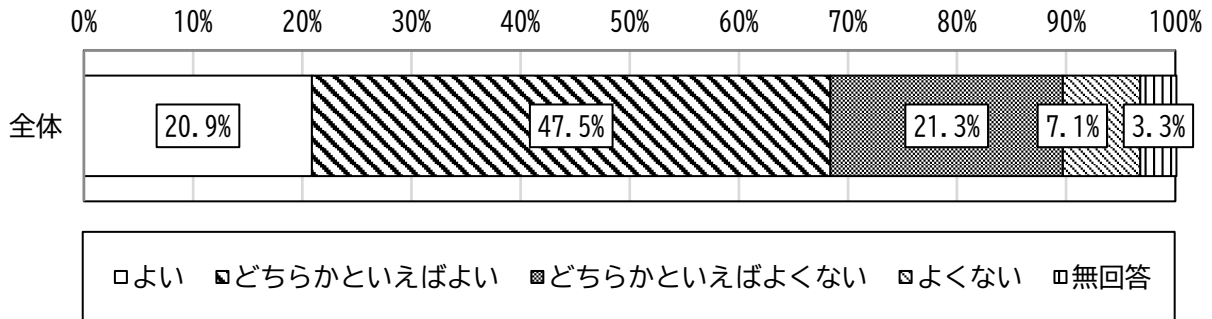
	SA	自営業の 事業主ま たは家族 従事者	自由業 (さまざ まな専門 技術職を 含む)	民間企 業・団体 の経営 者・役員	民間企 業・団体 の従業 員・職員 (正規雇 用)	公務員 (教員を 除く)	教員
今回調査	人	54	19	15	159	10	6
	%	8.0%	2.8%	2.2%	23.5%	1.5%	0.9%
2020年 調査	人	26	76	23	164	14	6
	%	3.6%	10.5%	3.2%	22.6%	1.9%	0.8%
2015年 調査	人	24	57	9	184	15	9
	%	3.2%	7.7%	1.2%	24.8%	2.0%	1.2%
2010年 調査	人	90		12	186	15	
	%	12.6%		1.7%	26.0%	2.1%	
2005年 調査	人	226		31	385	52	
	%	14.8%		2.0%	25.1%	3.4%	

	SA	派遣社員、契約 社員、非常勤職 員、アルバイト、パート勤め	その他、 有業者	家事専業	学生	無職	無回答	回答人数
今回調査	人	147	3	75	17	149	22	676
	%	21.7%	0.4%	11.1%	2.5%	22.0%	3.3%	-
2020年 調査	人	143	5	88	18	142	21	726
	%	19.7%	0.7%	12.1%	2.5%	19.6%	2.9%	-
2015年 調査	人	119	8	122	21	162	13	743
	%	16.0%	1.1%	16.4%	2.8%	21.8%	1.7%	-
2010年 調査	人	91	8	124	11	144	35	716
	%	12.7%	1.1%	17.3%	1.5%	20.1%	4.9%	-
2005年 調査	人	227	22	253	24	267	44	1531
	%	14.8%	1.4%	16.5%	1.6%	17.4%	2.9%	-

(※) 2015年調査からは18歳以上を、2005年、2010年の調査では20歳以上を対象とした。

5-5. 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについて尋ねたところ、「よい」、「どちらかといえばよい」と答えた人の合計の割合が68.3%、「どちらかといえばよくない」、「よくない」と答えた人の合計の割合が28.4%であった。



	SA	よい	どちらか といえば よい	どちらか といえば よくない	よくない	無回答	回答人数
今回調査	人	141	321	144	48	22	676
	%	20.9%	47.5%	21.3%	7.1%	3.3%	-
2020年 調査	人	161	360	136	49	20	726
	%	22.2%	49.6%	18.7%	6.7%	2.8%	-
2015年 調査	人	127	358	168	73	17	743
	%	17.1%	48.2%	22.6%	9.8%	2.3%	-

6 この報告書の見方について

- (1) 各質問における記載内容は次の順序としている。
- ・ 全体の集計表・分布グラフ・説明
 - ・ 性別によるクロス集計表・説明
 - ・ 年齢別によるクロス集計表・説明
 - ・ 学歴別によるクロス集計表・説明
 - ・ 職業別によるクロス集計表・説明
- (2) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数（集計対象を限定する場合はその該当対象数）に対する百分比（%）で表している。複数の回答を求める設問では、百分比（%）の合計は100%を超える。
- (3) 質問文および選択肢などの文章は、簡略化して表示している場合がある。
また、グラフでは煩雑さを避けるため、回答がなかった場合の「0.0%」の表記を省略する。
- (4) 百分比（%）は、原則として小数第2位を四捨五入し小数第1位までを表示した。
四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (5) 性別に関する質問である問22において、選択肢3「1、2にあてはまらない」の回答はなかった。
クロス集計を行う際には、図表を見やすくするため当該選択肢を省略する。
- (6) クロス集計表の「SA(Single Answer)」は回答を1つだけ選ぶ質問、「MA(Multiple Answer)」は複数回答が可能な質問であることを表している。
なお、「回答人数」のパーセント欄は、SAではすべて100.0%となり、MAでは合計が100%を超えることから、いずれも統一して「-」で表示している。
- (7) 職業別は、次の5グループに分類して集計を行った。

グループ	選択肢（1～11は調査票の選択肢番号）
自営業	1 自営業の事業主または家族従事者 2 自由業（さまざまな専門技術職を含む）
民間正規雇用	3 民間企業・団体の経営者・役員 4 民間企業・団体の従業員・職員（正規雇用）
公務員、教員	5 公務員（教員を除く） 6 教員
非正規雇用	7 派遣社員、契約社員、非常勤職員、アルバイト、パート勤め 8 その他、有業者
家事専業、学生、無職	9 家事専業 10 学生 11 無職

- (8) 集計サンプル数が少ない項目は、1サンプルあたりの重みが大きく、比率が変動しやすいため、結果の利用には注意を要する。

Ⅱ 調査結果の概要

第1章 基本的な人権問題に関する意識の状況

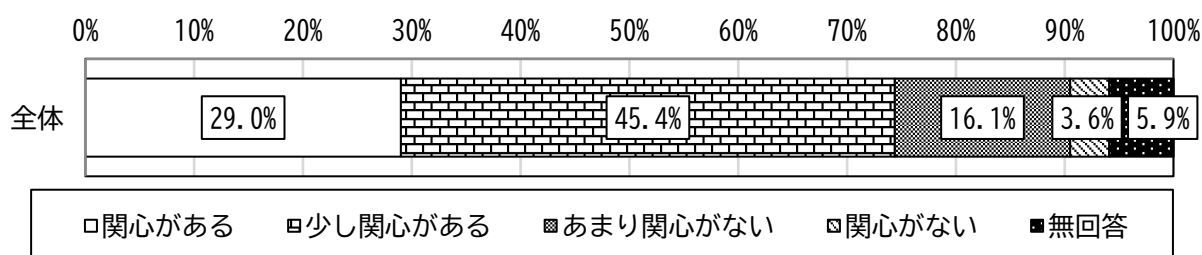
1-1 人権に対する関心の度合

問1 あなたは「人権」について関心がありますか。(✓は1つ)

【表1-1-1 人権に対する関心の度合】

選択肢	件数	割合
関心がある	196	29.0 %
少し関心がある	307	45.4 %
あまり関心がない	109	16.1 %
関心がない	24	3.6 %
無回答	40	5.9 %
合計	676	100.0 %

【図1-1 人権に対する関心の度合】



全体でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」）と答えた人の割合が 74.4% となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」）は 19.7% となっている。

【表1-1-2 性別 人権に対する関心の度合】

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	
全体	人	196	307	109	24	40	676
	%	29.0%	45.4%	16.1%	3.6%	5.9%	-
男性	人	69	109	41	9	11	239
	%	28.9%	45.6%	17.2%	3.8%	4.6%	-
女性	人	120	176	62	11	23	392
	%	30.6%	44.9%	15.8%	2.8%	5.9%	-
回答したくない	人	5	11	5	2	3	26
	%	19.2%	42.3%	19.2%	7.7%	11.5%	-
無回答	人	2	11	1	2	3	19
	%	10.5%	57.9%	5.3%	10.5%	15.8%	-

性別でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」）と答えた人の割合は、男性 74.5%、女性 75.5%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」）と答えた人の割合は、男性 20.9%、女性 18.6%となっている。

【表1-1-3 年齢別 人権に対する関心の度合】

		SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答	回答人数
全体		人	196	307	109	24	40	676
		%	29.0%	45.4%	16.1%	3.6%	5.9%	-
年齢	18歳、19歳	人	2	5	2	2	0	11
		%	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	人	18	22	13	2	2	57
		%	31.6%	38.6%	22.8%	3.5%	3.5%	-
	30歳代	人	28	30	18	4	6	86
		%	32.6%	34.9%	20.9%	4.7%	7.0%	-
	40歳代	人	32	48	14	3	3	100
		%	32.0%	48.0%	14.0%	3.0%	3.0%	-
	50歳代	人	29	69	17	2	6	123
		%	23.6%	56.1%	13.8%	1.6%	4.9%	-
	60歳代	人	25	56	11	2	4	98
		%	25.5%	57.1%	11.2%	2.0%	4.1%	-
	70歳代	人	37	39	17	5	9	107
		%	34.6%	36.4%	15.9%	4.7%	8.4%	-
	80歳以上	人	23	28	16	3	6	76
		%	30.3%	36.8%	21.1%	3.9%	7.9%	-
	無回答	人	2	10	1	1	4	18
		%	11.1%	55.6%	5.6%	5.6%	22.2%	-

年齢別で見ると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と回答した人のうち、「60歳代」の割合が最も高く、82.7%となっている。続いて、「40歳代」が80.0%、「50歳代」が79.7%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と回答した人のうち、「18歳、19歳」の割合が最も高く、36.4%となっている。続いて、「20歳代」が26.3%、「30歳代」が25.6%となっている。

【表1-1-4 学歴別 人権に対する関心の度合】

		SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答	回答人数
全体		人	196	307	109	24	40	676
		%	29.0%	45.4%	16.1%	3.6%	5.9%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	12	24	14	4	11	65
		%	18.5%	36.9%	21.5%	6.2%	16.9%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	51	105	35	14	7	212
		%	24.1%	49.5%	16.5%	6.6%	3.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	44	70	22	3	8	147
		%	29.9%	47.6%	15.0%	2.0%	5.4%	-
	大学、大学院	人	82	97	37	1	8	225
		%	36.4%	43.1%	16.4%	0.4%	3.6%	-
	その他	人	4	2	1	0	0	7
		%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	3	9	0	2	6	20
		%	15.0%	45.0%	0.0%	10.0%	30.0%	-

学歴別でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と回答した人のうち、「その他」の割合が最も高く、85.7%となっている。続いて、「大学、大学院」が79.6%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」が77.6%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と回答した人のうち、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」が27.7%と最も高い。続いて、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」が23.1%となっている。また、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」と「大学、大学院」がそれぞれ17.0%、16.9%となっている。

【表1-1-5 職業別 人権に対する関心の割合】

		S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	無回答	回答人数
全体	人		196	307	109	24	40	676
	%		29.0%	45.4%	16.1%	3.6%	5.9%	-
職業別	自営業	人	25	30	13	1	4	73
		%	34.2%	41.1%	17.8%	1.4%	5.5%	-
	民間正規雇用	人	51	81	28	7	7	174
		%	29.3%	46.6%	16.1%	4.0%	4.0%	-
	公務員、教員	人	7	8	1	0	0	16
		%	43.8%	50.0%	6.3%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	40	73	26	5	6	150
		%	26.7%	48.7%	17.3%	3.3%	4.0%	-
	家事専業、学生、無職	人	69	102	41	10	19	241
		%	28.6%	42.3%	17.0%	4.1%	7.9%	-
	無回答	人	4	13	0	1	4	22
		%	18.2%	59.1%	0.0%	4.5%	18.2%	-

職業別でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と回答した人のうち、「公務員、教員」の割合が最も高く、93.8%となっている。続いて、「民間正規雇用」が75.9%、「自営業」が75.3%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と回答した人のうち、「家事専業、学生、無職」の割合が最も高く、21.2%となっている。続いて、「非正規雇用」が20.7%、「民間正規雇用」が20.1%となっている。

1-2 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況

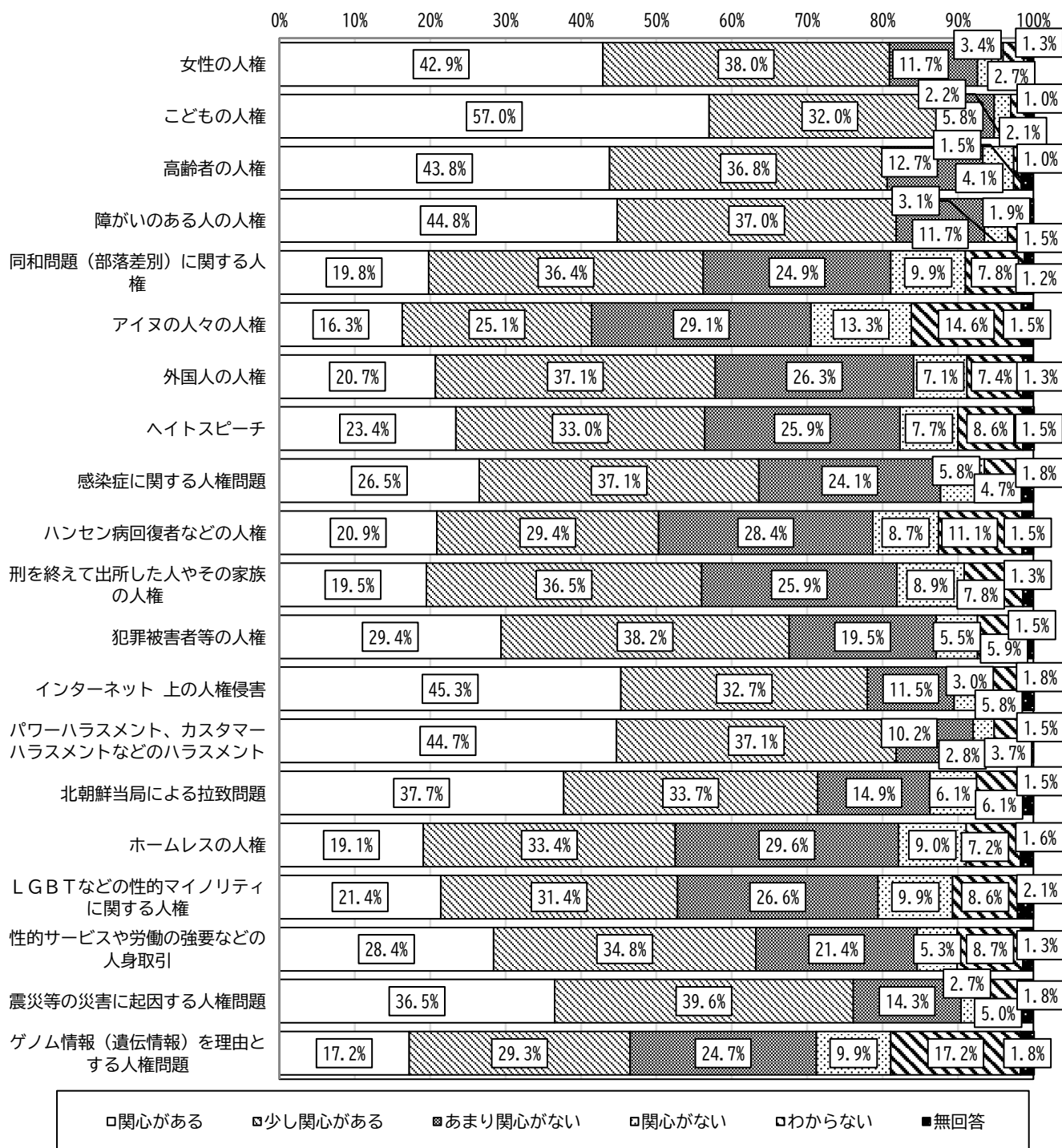
問2 あなたは、次の(1)～(20)の人権問題について関心がありますか。

(1)～(20)のすべての項目についてお答えください。(それぞれ✓は1つ)

【表1-2-1 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況】

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数
女性の人権(セクシャル・ハラスメント、家庭や職場における男女差別、配偶者・パートナーからの暴力など)	人	290	257	79	23	18	9	676
	%	42.9%	38.0%	11.7%	3.4%	2.7%	1.3%	-
こどもの人権(いじめや体罰、児童虐待、児童買春、貧困問題など)	人	385	216	39	15	14	7	676
	%	57.0%	32.0%	5.8%	2.2%	2.1%	1.0%	-
高齢者の人権(就職差別、介護の際の身体的・心理的虐待など)	人	296	249	86	28	7	10	676
	%	43.8%	36.8%	12.7%	4.1%	1.0%	1.5%	-
障がいのある人の人権(職場における差別待遇、店舗でのサービスの拒否など)	人	303	250	79	21	13	10	676
	%	44.8%	37.0%	11.7%	3.1%	1.9%	1.5%	-
同和問題(部落差別)に関する人権(結婚や就職などにおける差別、差別発言や落書きなど)	人	134	246	168	67	53	8	676
	%	19.8%	36.4%	24.9%	9.9%	7.8%	1.2%	-
アイヌの人々の人権(結婚や就職などにおける差別など)	人	110	170	197	90	99	10	676
	%	16.3%	25.1%	29.1%	13.3%	14.6%	1.5%	-
外国人の人権(就職差別、賃貸住宅への入居拒否など)	人	140	251	178	48	50	9	676
	%	20.7%	37.1%	26.3%	7.1%	7.4%	1.3%	-
ヘイトスピーチ(特定の人種や民族、国籍の人々を排斥する差別的な言動など)	人	158	223	175	52	58	10	676
	%	23.4%	33.0%	25.9%	7.7%	8.6%	1.5%	-
感染症に関する人権問題(HIV感染者や新型コロナウイルス等)の感染症に関する偏見や差別など)	人	179	251	163	39	32	12	676
	%	26.5%	37.1%	24.1%	5.8%	4.7%	1.8%	-
ハンセン病回復者などの人権(日常生活や職場などさまざまな場面での差別やプライバシー侵害など)	人	141	199	192	59	75	10	676
	%	20.9%	29.4%	28.4%	8.7%	11.1%	1.5%	-
刑を終えて出所した人やその家族の人権(就職差別、賃貸住宅への入居拒否など)	人	132	247	175	60	53	9	676
	%	19.5%	36.5%	25.9%	8.9%	7.8%	1.3%	-
犯罪被害者とその家族または遺族(以下「犯罪被害者等」)の人権(興味本位のうわさや心ない中傷、私生活の平穏が害されるなど)	人	199	258	132	37	40	10	676
	%	29.4%	38.2%	19.5%	5.5%	5.9%	1.5%	-
インターネット上の人権侵害(個人情報の流出や漏えい、個人に対する誹謗中傷、偏見や差別を助長するような情報発信など)	人	306	221	78	20	39	12	676
	%	45.3%	32.7%	11.5%	3.0%	5.8%	1.8%	-
パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	人	302	251	69	19	25	10	676
	%	44.7%	37.1%	10.2%	2.8%	3.7%	1.5%	-
北朝鮮当局による拉致問題	人	255	228	101	41	41	10	676
	%	37.7%	33.7%	14.9%	6.1%	6.1%	1.5%	-
ホームレスの人権(嫌がらせや暴行など)	人	129	226	200	61	49	11	676
	%	19.1%	33.4%	29.6%	9.0%	7.2%	1.6%	-
LGBTなどの性的マイノリティに関する人権(偏見や差別など)	人	145	212	180	67	58	14	676
	%	21.4%	31.4%	26.6%	9.9%	8.6%	2.1%	-
性的サービスや労働の強要などの人身取引	人	192	235	145	36	59	9	676
	%	28.4%	34.8%	21.4%	5.3%	8.7%	1.3%	-
震災等の災害に起因する人権問題(避難生活上のトラブル、偏見や差別を助長するような情報発信など)	人	247	268	97	18	34	12	676
	%	36.5%	39.6%	14.3%	2.7%	5.0%	1.8%	-
ゲノム情報(遺伝情報)を理由とする人権問題(偏見や差別など)	人	116	198	167	67	116	12	676
	%	17.2%	29.3%	24.7%	9.9%	17.2%	1.8%	-

【図1-2 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況】



全体で見ると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合は、『子どもの人権』が 88.9% と最も高く、次いで『障がいのある人の人権』と『パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント』が同率で 81.8% となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と答えた人の割合は、『アイヌの人々の人権』が 42.5% と最も高く、次いで『ホームレスの人権』が 38.6%、『ハンセン病回復者などの人権』が 37.1% となっている。

【表1-2-2 性別 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況】

女性の権利

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	290	257	79	23	18	9	676	
	%	42.9%	38.0%	11.7%	3.4%	2.7%	1.3%	-	
性別	男性	人	73	110	36	13	5	239	
		%	30.5%	46.0%	15.1%	5.4%	2.1%	0.8%	-
	女性	人	203	134	37	6	7	5	392
		%	51.8%	34.2%	9.4%	1.5%	1.8%	1.3%	-
	回答したくない	人	8	8	4	3	3	0	26
	%	30.8%	30.8%	15.4%	11.5%	11.5%	0.0%	-	
無回答	人	6	5	2	1	3	2	19	
	%	31.6%	26.3%	10.5%	5.3%	15.8%	10.5%	-	

高齢者の権利

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	296	249	86	28	7	10	676	
	%	43.8%	36.8%	12.7%	4.1%	1.0%	1.5%	-	
性別	男性	人	90	90	41	14	3	1	239
		%	37.7%	37.7%	17.2%	5.9%	1.3%	0.4%	-
	女性	人	188	144	42	9	3	6	392
		%	48.0%	36.7%	10.7%	2.3%	0.8%	1.5%	-
	回答したくない	人	12	6	2	5	1	0	26
	%	46.2%	23.1%	7.7%	19.2%	3.8%	0.0%	-	
無回答	人	6	9	1	0	0	3	19	
	%	31.6%	47.4%	5.3%	0.0%	0.0%	15.8%	-	

同和問題（部落差別）に関する権利

	S	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	A	人	134	246	168	67	53	8	676
	%	19.8%	36.4%	24.9%	9.9%	7.8%	1.2%	-	
性別	男性	人	49	83	59	33	14	1	239
		%	20.5%	34.7%	24.7%	13.8%	5.9%	0.4%	-
	女性	人	80	147	101	28	32	4	392
		%	20.4%	37.5%	25.8%	7.1%	8.2%	1.0%	-
	回答したくない	人	4	6	7	4	4	1	26
	%	15.4%	23.1%	26.9%	15.4%	15.4%	3.8%	-	
無回答	人	1	10	1	2	3	2	19	
	%	5.3%	52.6%	5.3%	10.5%	15.8%	10.5%	-	

外国人の権利

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	140	251	178	48	50	9	676	
	%	20.7%	37.1%	26.3%	7.1%	7.4%	1.3%	-	
性別	男性	人	53	84	66	24	11	1	239
		%	22.2%	35.1%	27.6%	10.0%	4.6%	0.4%	-
	女性	人	78	157	103	19	29	6	392
		%	19.9%	40.1%	26.3%	4.8%	7.4%	1.5%	-
	回答したくない	人	4	5	6	3	8	0	26
	%	15.4%	19.2%	23.1%	11.5%	30.8%	0.0%	-	
無回答	人	5	5	3	2	2	2	19	
	%	26.3%	26.3%	15.8%	10.5%	10.5%	10.5%	-	

感染症に関する権利問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	179	251	163	39	32	12	676	
	%	26.5%	37.1%	24.1%	5.8%	4.7%	1.8%	-	
性別	男性	人	61	87	61	19	9	2	239
		%	25.5%	36.4%	25.5%	7.9%	3.8%	0.8%	-
	女性	人	108	148	95	17	16	8	392
		%	27.6%	37.8%	24.2%	4.3%	4.1%	2.0%	-
	回答したくない	人	7	7	4	3	5	0	26
	%	26.9%	26.9%	15.4%	11.5%	19.2%	0.0%	-	
無回答	人	3	9	3	0	2	2	19	
	%	15.8%	47.4%	15.8%	0.0%	10.5%	10.5%	-	

刑を終えて出所した人やその家族の権利

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	132	247	175	60	53	9	676	
	%	19.5%	36.5%	25.9%	8.9%	7.8%	1.3%	-	
性別	男性	人	47	73	84	23	11	1	239
		%	19.7%	30.5%	35.1%	9.6%	4.6%	0.4%	-
	女性	人	77	162	84	30	33	6	392
		%	19.6%	41.3%	21.4%	7.7%	8.4%	1.5%	-
	回答したくない	人	5	6	5	4	6	0	26
	%	19.2%	23.1%	19.2%	15.4%	23.1%	0.0%	-	
無回答	人	3	6	2	3	3	2	19	
	%	15.8%	31.6%	10.5%	15.8%	15.8%	10.5%	-	

子どもの権利

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	385	216	39	15	14	7	676	
	%	57.0%	32.0%	5.8%	2.2%	2.1%	1.0%	-	
性別	男性	人	128	82	15	10	3	1	239
		%	53.6%	34.3%	6.3%	4.2%	1.3%	0.4%	-
	女性	人	238	120	20	3	7	4	392
		%	60.7%	30.6%	5.1%	0.8%	1.8%	1.0%	-
	回答したくない	人	12	6	4	2	2	0	26
	%	46.2%	23.1%	15.4%	7.7%	7.7%	0.0%	-	
無回答	人	7	8	0	0	2	2	19	
	%	36.8%	42.1%	0.0%	0.0%	10.5%	10.5%	-	

障がいのある人の権利

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	303	250	79	21	13	10	676	
	%	44.8%	37.0%	11.7%	3.1%	1.9%	1.5%	-	
性別	男性	人	112	83	31	8	2	3	239
		%	46.9%	34.7%	13.0%	3.3%	0.8%	1.3%	-
	女性	人	175	152	45	8	7	5	392
		%	44.6%	38.8%	11.5%	2.0%	1.8%	1.3%	-
	回答したくない	人	11	6	2	5	2	0	26
	%	42.3%	23.1%	7.7%	19.2%	7.7%	0.0%	-	
無回答	人	5	9	1	0	2	2	19	
	%	26.3%	47.4%	5.3%	0.0%	10.5%	10.5%	-	

アイヌの人々の権利

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	110	170	197	90	99	10	676	
	%	16.3%	25.1%	29.1%	13.3%	14.6%	1.5%	-	
性別	男性	人	39	57	70	45	27	1	239
		%	16.3%	23.8%	29.3%	18.8%	11.3%	0.4%	-
	女性	人	66	105	115	38	62	6	392
		%	16.8%	26.8%	29.3%	9.7%	15.8%	1.5%	-
	回答したくない	人	4	3	7	5	7	0	26
	%	15.4%	11.5%	26.9%	19.2%	26.9%	0.0%	-	
無回答	人	1	5	5	2	3	3	19	
	%	5.3%	26.3%	26.3%	10.5%	15.8%	15.8%	-	

ヘイトスピーチ

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	158	223	175	52	58	10	676	
	%	23.4%	33.0%	25.9%	7.7%	8.6%	1.5%	-	
性別	男性	人	56	80	69	23	9	2	239
		%	23.4%	33.5%	28.9%	9.6%	3.8%	0.8%	-
	女性	人	95	129	100	22	40	6	392
		%	24.2%	32.9%	25.5%	5.6%	10.2%	1.5%	-
	回答したくない	人	4	6	5	4	7	0	26
	%	15.4%	23.1%	19.2%	15.4%	26.9%	0.0%	-	
無回答	人	3	8	1	3	2	2	19	
	%	15.8%	42.1%	5.3%	15.8%	10.5%	10.5%	-	

ハンセン病回復者などの権利

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	141	199	192	59	75	10	676	
	%	20.9%	29.4%	28.4%	8.7%	11.1%	1.5%	-	
性別	男性	人	47	70	75	25	20	2	239
		%	19.7%	29.3%	31.4%	10.5%	8.4%	0.8%	-
	女性	人	85	120	107	29	45	6	392
		%	21.7%	30.6%	27.3%	7.4%	11.5%	1.5%	-
	回答したくない	人	6	5	5	4	6	0	26
	%	23.1%	19.2%	19.2%	15.4%	23.1%	0.0%	-	
無回答	人	3	4	5	1	4	2	19	
	%	15.8%	21.1%	26.3%	5.3%	21.1%	10.5%	-	

犯罪被害者等の権利

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	199	258	132	37	40	10	676	
	%	29.4%	38.2%	19.5%	5.5%	5.9%	1.5%	-	
性別	男性	人	66	88	57	15	11	2	239
		%	27.6%	36.8%	23.8%	6.3%	4.6%	0.8%	-
	女性	人	122	159	68	16	21	6	392
		%	31.1%	40.6%	17.3%	4.1%	5.4%	1.5%	-
	回答したくない	人	6	7	5	3	5	0	26
	%	23.1%	26.9%	19.2%	11.5%	19.2%	0.0%	-	
無回答	人	5	4	2	3	3	2	19	
	%	26.3%	21.1%	10.5%	15.8%	15.8%	10.5%	-	

インターネット上の人権侵害

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	306	221	78	20	39	12	676	
	%	45.3%	32.7%	11.5%	3.0%	5.8%	1.8%	-	
性別	男性	人	102	80	34	11	9	3	239
		%	42.7%	33.5%	14.2%	4.6%	3.8%	1.3%	-
	女性	人	191	128	35	7	24	7	392
		%	48.7%	32.7%	8.9%	1.8%	6.1%	1.8%	-
	回答したくない	人	8	8	5	2	3	0	26
		%	30.8%	30.8%	19.2%	7.7%	11.5%	0.0%	-
無回答	人	5	5	4	0	3	2	19	
	%	26.3%	26.3%	21.1%	0.0%	15.8%	10.5%	-	

北朝鮮当局による拉致問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	255	228	101	41	41	10	676	
	%	37.7%	33.7%	14.9%	6.1%	6.1%	1.5%	-	
性別	男性	人	99	76	39	15	6	4	239
		%	41.4%	31.8%	16.3%	6.3%	2.5%	1.7%	-
	女性	人	147	138	55	22	26	4	392
		%	37.5%	35.2%	14.0%	5.6%	6.6%	1.0%	-
	回答したくない	人	5	7	5	4	5	0	26
		%	19.2%	26.9%	19.2%	15.4%	19.2%	0.0%	-
無回答	人	4	7	2	0	4	2	19	
	%	21.1%	36.8%	10.5%	0.0%	21.1%	10.5%	-	

LGBTなどの性的マイノリティに関する人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	145	212	180	67	58	14	676	
	%	21.4%	31.4%	26.6%	9.9%	8.6%	2.1%	-	
性別	男性	人	38	58	87	31	20	5	239
		%	15.9%	24.3%	36.4%	13.0%	8.4%	2.1%	-
	女性	人	99	143	83	29	31	7	392
		%	25.3%	36.5%	21.2%	7.4%	7.9%	1.8%	-
	回答したくない	人	6	4	7	5	4	0	26
		%	23.1%	15.4%	26.9%	19.2%	15.4%	0.0%	-
無回答	人	2	7	3	2	3	2	19	
	%	10.5%	36.8%	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	-	

震災等の災害に起因する人権問題

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	247	268	97	18	34	12	676	
	%	36.5%	39.6%	14.3%	2.7%	5.0%	1.8%	-	
性別	男性	人	87	87	43	9	9	4	239
		%	36.4%	36.4%	18.0%	3.8%	3.8%	1.7%	-
	女性	人	149	164	48	6	19	6	392
		%	38.0%	41.8%	12.2%	1.5%	4.8%	1.5%	-
	回答したくない	人	7	7	5	3	4	0	26
		%	26.9%	26.9%	19.2%	11.5%	15.4%	0.0%	-
無回答	人	4	10	1	0	2	2	19	
	%	21.1%	52.6%	5.3%	0.0%	10.5%	10.5%	-	

パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	302	251	69	19	25	10	676	
	%	44.7%	37.1%	10.2%	2.8%	3.7%	1.5%	-	
性別	男性	人	105	83	36	8	5	2	239
		%	43.9%	34.7%	15.1%	3.3%	2.1%	0.8%	-
	女性	人	184	152	28	8	15	5	392
		%	46.9%	38.8%	7.1%	2.0%	3.8%	1.3%	-
	回答したくない	人	8	9	4	3	2	0	26
		%	30.8%	34.6%	15.4%	11.5%	7.7%	0.0%	-
無回答	人	5	7	1	0	3	3	19	
	%	26.3%	36.8%	5.3%	0.0%	15.8%	15.8%	-	

ホームレスの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	129	226	200	61	49	11	676	
	%	19.1%	33.4%	29.6%	9.0%	7.2%	1.6%	-	
性別	男性	人	42	74	82	27	10	4	239
		%	17.6%	31.0%	34.3%	11.3%	4.2%	1.7%	-
	女性	人	81	138	111	27	30	5	392
		%	20.7%	35.2%	28.3%	6.9%	7.7%	1.3%	-
	回答したくない	人	4	8	5	4	5	0	26
		%	15.4%	30.8%	19.2%	15.4%	19.2%	0.0%	-
無回答	人	2	6	2	3	4	2	19	
	%	10.5%	31.6%	10.5%	15.8%	21.1%	10.5%	-	

性的サービスや労働の強要などの人身取引

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	192	235	145	36	59	9	676	
	%	28.4%	34.8%	21.4%	5.3%	8.7%	1.3%	-	
性別	男性	人	59	80	67	18	12	3	239
		%	24.7%	33.5%	28.0%	7.5%	5.0%	1.3%	-
	女性	人	122	145	70	14	37	4	392
		%	31.1%	37.0%	17.9%	3.6%	9.4%	1.0%	-
	回答したくない	人	6	5	5	3	7	0	26
		%	23.1%	19.2%	19.2%	11.5%	26.9%	0.0%	-
無回答	人	5	5	3	1	3	2	19	
	%	26.3%	26.3%	15.8%	5.3%	15.8%	10.5%	-	

ゲノム情報（遺伝情報）を理由とする人権問題

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	116	198	167	67	116	12	676	
	%	17.2%	29.3%	24.7%	9.9%	17.2%	1.8%	-	
性別	男性	人	43	50	77	33	30	6	239
		%	18.0%	20.9%	32.2%	13.8%	12.6%	2.5%	-
	女性	人	65	140	82	28	73	4	392
		%	16.6%	35.7%	20.9%	7.1%	18.6%	1.0%	-
	回答したくない	人	4	4	5	5	8	0	26
		%	15.4%	15.4%	19.2%	19.2%	30.8%	0.0%	-
無回答	人	4	4	3	1	5	2	19	
	%	21.1%	21.1%	15.8%	5.3%	26.3%	10.5%	-	

性別でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」）と答えた人の割合は、男性では『こどもの人権』が 87.9% と最も高く、次いで『障がいのある人の人権』が 81.6%、『パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント』が 78.7%となっている。

女性では、『こどもの人権』が 91.3% と最も高く、次いで『女性の人権』が 86.0%、『パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント』が 85.7%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」）と答えた人の割合は、男性では『LGBTなどの性的マイノリティに関する人権』が 49.4% と最も高く、次いで『アイヌの人々の人権』が 48.1%、『ゲノム情報（遺伝情報）を理由とする人権問題』が 46.0%となっている。

女性では、『アイヌの人々の人権』が 39.0% と最も高く、次いで『ホームレスの人権』が 35.2%、『ハンセン病回復者などの人権』が 34.7%となっている。

【表1-2-3 年齢別 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況】

女性の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	290	257	79	23	18	9	676	
	%	42.9%	38.0%	11.7%	3.4%	2.7%	1.3%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	6	0	2	0	11	
		%	27.3%	54.5%	0.0%	18.2%	0.0%	-	
	20歳代	人	23	19	11	2	2	0	57
		%	40.4%	33.3%	19.3%	3.5%	3.5%	0.0%	-
	30歳代	人	39	34	7	6	0	0	86
		%	45.3%	39.5%	8.1%	7.0%	0.0%	0.0%	-
	40歳代	人	44	39	12	4	1	0	100
		%	44.0%	39.0%	12.0%	4.0%	1.0%	0.0%	-
	50歳代	人	45	61	14	1	1	1	123
		%	36.6%	49.6%	11.4%	0.8%	0.8%	0.8%	-
60歳代	人	47	35	13	0	2	1	98	
	%	48.0%	35.7%	13.3%	0.0%	2.0%	1.0%	-	
70歳代	人	50	38	10	3	4	2	107	
	%	46.7%	35.5%	9.3%	2.8%	3.7%	1.9%	-	
80歳以上	人	34	19	10	5	5	3	76	
	%	44.7%	25.0%	13.2%	6.6%	6.6%	3.9%	-	
無回答	人	5	6	2	0	3	2	18	
	%	27.8%	33.3%	11.1%	0.0%	16.7%	11.1%	-	

高齢者の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	296	249	86	28	7	10	676	
	%	43.8%	36.8%	12.7%	4.1%	1.0%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	6	1	2	0	0	11
		%	18.2%	54.5%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	11	30	11	4	1	0	57
		%	19.3%	52.6%	19.3%	7.0%	1.8%	0.0%	-
	30歳代	人	25	33	17	11	0	0	86
		%	29.1%	38.4%	19.8%	12.8%	0.0%	0.0%	-
	40歳代	人	31	46	18	3	1	1	100
		%	31.0%	46.0%	18.0%	3.0%	1.0%	1.0%	-
	50歳代	人	51	44	21	5	1	1	123
		%	41.5%	35.8%	17.1%	4.1%	0.8%	0.8%	-
60歳代	人	55	32	8	0	2	1	98	
	%	56.1%	32.7%	8.2%	0.0%	2.0%	1.0%	-	
70歳代	人	72	25	6	1	1	2	107	
	%	67.3%	23.4%	5.6%	0.9%	0.9%	1.9%	-	
80歳以上	人	43	24	3	2	1	3	76	
	%	56.6%	31.6%	3.9%	2.6%	1.3%	3.9%	-	
無回答	人	6	9	1	0	0	2	18	
	%	33.3%	50.0%	5.6%	0.0%	0.0%	11.1%	-	

同和問題（部落差別）に関する人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	134	246	168	67	53	8	676	
	%	19.8%	36.4%	24.9%	9.9%	7.8%	1.2%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	4	2	2	1	0	11
		%	18.2%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	11	25	12	4	5	0	57
		%	19.3%	43.9%	21.1%	7.0%	8.8%	0.0%	-
	30歳代	人	21	25	16	17	7	0	86
		%	24.4%	29.1%	18.6%	19.8%	8.1%	0.0%	-
	40歳代	人	13	38	29	12	7	1	100
		%	13.0%	38.0%	29.0%	12.0%	7.0%	1.0%	-
	50歳代	人	20	44	39	11	8	1	123
		%	16.3%	35.8%	31.7%	8.9%	6.5%	0.8%	-
60歳代	人	25	41	23	3	5	1	98	
	%	25.5%	41.8%	23.5%	3.1%	5.1%	1.0%	-	
70歳代	人	24	38	28	7	8	2	107	
	%	22.4%	35.5%	26.2%	6.5%	7.5%	1.9%	-	
80歳以上	人	17	23	18	9	8	1	76	
	%	22.4%	30.3%	23.7%	11.8%	10.5%	1.3%	-	
無回答	人	1	8	1	2	4	2	18	
	%	5.6%	44.4%	5.6%	11.1%	22.2%	11.1%	-	

子どもの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	385	216	39	15	14	7	676	
	57.0%	32.0%	5.8%	2.2%	2.1%	1.0%	-	
年齢	18歳、19歳	4	5	0	2	0	0	11
		36.4%	45.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	29	20	6	1	1	0	57
		50.9%	35.1%	10.5%	1.8%	1.8%	0.0%	-
	30歳代	55	21	6	4	0	0	86
		64.0%	24.4%	7.0%	4.7%	0.0%	0.0%	-
	40歳代	57	35	4	3	1	0	100
		57.0%	35.0%	4.0%	3.0%	1.0%	0.0%	-
	50歳代	62	50	8	0	2	1	123
		50.4%	40.7%	6.5%	0.0%	1.6%	0.8%	-
60歳代	56	30	8	1	2	1	98	
	57.1%	30.6%	8.2%	1.0%	2.0%	1.0%	-	
70歳代	71	27	3	3	1	2	107	
	66.4%	25.2%	2.8%	2.8%	0.9%	1.9%	-	
80歳以上	44	21	4	1	5	1	76	
	57.9%	27.6%	5.3%	1.3%	6.6%	1.3%	-	
無回答	7	7	0	0	2	2	18	
	38.9%	38.9%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	-	

障がいのある人の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	303	250	79	21	13	10	676	
	44.8%	37.0%	11.7%	3.1%	1.9%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	2	6	0	2	0	1	11
		18.2%	54.5%	0.0%	18.2%	0.0%	9.1%	-
	20歳代	18	25	10	2	2	0	57
		31.6%	43.9%	17.5%	3.5%	3.5%	0.0%	-
	30歳代	34	26	19	7	0	0	86
		39.5%	30.2%	22.1%	8.1%	0.0%	0.0%	-
	40歳代	40	47	8	3	2	0	100
		40.0%	47.0%	8.0%	3.0%	2.0%	0.0%	-
	50歳代	43	54	20	3	2	1	123
		35.0%	43.9%	16.3%	2.4%	1.6%	0.8%	-
60歳代	51	36	9	0	0	2	98	
	52.0%	36.7%	9.2%	0.0%	0.0%	2.0%	-	
70歳代	67	26	7	1	3	3	107	
	62.6%	24.3%	6.5%	0.9%	2.8%	2.8%	-	
80歳以上	43	21	5	3	3	1	76	
	56.6%	27.6%	6.6%	3.9%	3.9%	1.3%	-	
無回答	5	9	1	0	1	2	18	
	27.8%	50.0%	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%	-	

アイヌの人々の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	110	170	197	90	99	10	676	
	16.3%	25.1%	29.1%	13.3%	14.6%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	2	4	2	2	1	0	11
		18.2%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	7	13	17	10	10	0	57
		12.3%	22.8%	29.8%	17.5%	17.5%	0.0%	-
	30歳代	16	19	22	19	10	0	86
		18.6%	22.1%	25.6%	22.1%	11.6%	0.0%	-
	40歳代	12	22	38	19	9	0	100
		12.0%	22.0%	38.0%	19.0%	9.0%	0.0%	-
	50歳代	17	24	51	17	13	1	123
		13.8%	19.5%	41.5%	13.8%	10.6%	0.8%	-
60歳代	21	34	25	6	10	2	98	
	21.4%	34.7%	25.5%	6.1%	10.2%	2.0%	-	
70歳代	23	33	20	11	18	2	107	
	21.5%	30.8%	18.7%	10.3%	16.8%	1.9%	-	
80歳以上	11	17	18	4	24	2	76	
	14.5%	22.4%	23.7%	5.3%	31.6%	2.6%	-	
無回答	1	4	4	2	4	3	18	
	5.6%	22.2%	22.2%	11.1%	22.2%	16.7%	-	

外国人の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	140	251	178	48	50	9	676	
	%	20.7%	37.1%	26.3%	7.1%	7.4%	1.3%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	5	1	3	0	11	
		%	18.2%	45.5%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	15	22	17	1	2	0	57
		%	26.3%	38.6%	29.8%	1.8%	3.5%	0.0%	-
	30歳代	人	22	27	22	12	3	0	86
		%	25.6%	31.4%	25.6%	14.0%	3.5%	0.0%	-
	40歳代	人	19	34	35	9	3	0	100
		%	19.0%	34.0%	35.0%	9.0%	3.0%	0.0%	-
	50歳代	人	19	49	36	13	5	1	123
	%	15.4%	39.8%	29.3%	10.6%	4.1%	0.8%	-	
60歳代	人	24	40	23	2	6	3	98	
	%	24.5%	40.8%	23.5%	2.0%	6.1%	3.1%	-	
70歳代	人	22	42	23	5	13	2	107	
	%	20.6%	39.3%	21.5%	4.7%	12.1%	1.9%	-	
80歳以上	人	12	28	18	2	15	1	76	
	%	15.8%	36.8%	23.7%	2.6%	19.7%	1.3%	-	
無回答	人	5	4	3	1	3	2	18	
	%	27.8%	22.2%	16.7%	5.6%	16.7%	11.1%	-	

感染症に関する人権問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	179	251	163	39	32	12	676	
	%	26.5%	37.1%	24.1%	5.8%	4.7%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	3	3	2	0	11	
		%	27.3%	27.3%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	7	18	25	2	5	0	57
		%	12.3%	31.6%	43.9%	3.5%	8.8%	0.0%	-
	30歳代	人	19	34	21	9	3	0	86
		%	22.1%	39.5%	24.4%	10.5%	3.5%	0.0%	-
	40歳代	人	22	38	24	13	3	0	100
		%	22.0%	38.0%	24.0%	13.0%	3.0%	0.0%	-
	50歳代	人	24	47	40	6	3	3	123
	%	19.5%	38.2%	32.5%	4.9%	2.4%	2.4%	-	
60歳代	人	39	34	18	2	4	1	98	
	%	39.8%	34.7%	18.4%	2.0%	4.1%	1.0%	-	
70歳代	人	38	45	15	2	5	2	107	
	%	35.5%	42.1%	14.0%	1.9%	4.7%	1.9%	-	
80歳以上	人	24	23	16	3	6	4	76	
	%	31.6%	30.3%	21.1%	3.9%	7.9%	5.3%	-	
無回答	人	3	9	1	0	3	2	18	
	%	16.7%	50.0%	5.6%	0.0%	16.7%	11.1%	-	

刑を終えて出所した人やその家族の人権

	S	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	132	247	175	60	53	9	676	
	%	19.5%	36.5%	25.9%	8.9%	7.8%	1.3%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	4	3	2	0	11	
		%	18.2%	36.4%	27.3%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	10	17	23	2	5	0	57
		%	17.5%	29.8%	40.4%	3.5%	8.8%	0.0%	-
	30歳代	人	20	30	21	10	4	1	86
		%	23.3%	34.9%	24.4%	11.6%	4.7%	1.2%	-
	40歳代	人	22	31	24	17	6	0	100
		%	22.0%	31.0%	24.0%	17.0%	6.0%	0.0%	-
	50歳代	人	14	44	43	12	9	1	123
	%	11.4%	35.8%	35.0%	9.8%	7.3%	0.8%	-	
60歳代	人	18	43	26	3	6	2	98	
	%	18.4%	43.9%	26.5%	3.1%	6.1%	2.0%	-	
70歳代	人	25	45	22	6	7	2	107	
	%	23.4%	42.1%	20.6%	5.6%	6.5%	1.9%	-	
80歳以上	人	18	28	11	6	12	1	76	
	%	23.7%	36.8%	14.5%	7.9%	15.8%	1.3%	-	
無回答	人	3	5	2	2	4	2	18	
	%	16.7%	27.8%	11.1%	11.1%	22.2%	11.1%	-	

インターネット上の人権侵害

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	306	221	78	20	39	12	676	
	%	45.3%	32.7%	11.5%	3.0%	5.8%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	6	0	2	0	11	
		%	27.3%	54.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	22	28	5	0	1	1	57
		%	38.6%	49.1%	8.8%	0.0%	1.8%	1.8%	-
	30歳代	人	42	25	14	3	2	0	86
		%	48.8%	29.1%	16.3%	3.5%	2.3%	0.0%	-
	40歳代	人	46	39	9	3	3	0	100
		%	46.0%	39.0%	9.0%	3.0%	3.0%	0.0%	-
	50歳代	人	56	43	21	2	0	1	123
	%	45.5%	35.0%	17.1%	1.6%	0.0%	0.8%	-	
60歳代	人	49	34	8	3	3	1	98	
	%	50.0%	34.7%	8.2%	3.1%	3.1%	1.0%	-	
70歳代	人	57	25	4	2	16	3	107	
	%	53.3%	23.4%	3.7%	1.9%	15.0%	2.8%	-	
80歳以上	人	26	16	13	5	12	4	76	
	%	34.2%	21.1%	17.1%	6.6%	15.8%	5.3%	-	
無回答	人	5	5	4	0	2	2	18	
	%	27.8%	27.8%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	-	

ハイトスピーチ

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	158	223	175	52	58	10	676	
	23.4%	33.0%	25.9%	7.7%	8.6%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	2	5	2	2	0	11	
		18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	11	19	18	3	5	1	57
		19.3%	33.3%	31.6%	5.3%	8.8%	1.8%	-
	30歳代	19	23	24	17	3	0	86
		22.1%	26.7%	27.9%	19.8%	3.5%	0.0%	-
	40歳代	18	36	25	15	6	0	100
		18.0%	36.0%	25.0%	15.0%	6.0%	0.0%	-
	50歳代	22	42	49	4	5	1	123
	17.9%	34.1%	39.8%	3.3%	4.1%	0.8%	-	
60歳代	30	31	25	2	8	2	98	
	30.6%	31.6%	25.5%	2.0%	8.2%	2.0%	-	
70歳代	35	35	19	3	13	2	107	
	32.7%	32.7%	17.8%	2.8%	12.1%	1.9%	-	
80歳以上	18	25	12	4	15	2	76	
	23.7%	32.9%	15.8%	5.3%	19.7%	2.6%	-	
無回答	3	7	1	2	3	2	18	
	16.7%	38.9%	5.6%	11.1%	16.7%	11.1%	-	

ハンセン病回復者などの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	141	199	192	59	75	10	676	
	20.9%	29.4%	28.4%	8.7%	11.1%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	3	2	4	2	0	11	
		27.3%	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	6	15	22	6	8	0	57
		10.5%	26.3%	38.6%	10.5%	14.0%	0.0%	-
	30歳代	17	23	24	14	8	0	86
		19.8%	26.7%	27.9%	16.3%	9.3%	0.0%	-
	40歳代	15	27	36	12	10	0	100
		15.0%	27.0%	36.0%	12.0%	10.0%	0.0%	-
	50歳代	19	35	46	10	12	1	123
	15.4%	28.5%	37.4%	8.1%	9.8%	0.8%	-	
60歳代	28	31	25	2	10	2	98	
	28.6%	31.6%	25.5%	2.0%	10.2%	2.0%	-	
70歳代	33	40	15	8	8	3	107	
	30.8%	37.4%	14.0%	7.5%	7.5%	2.8%	-	
80歳以上	17	22	17	4	14	2	76	
	22.4%	28.9%	22.4%	5.3%	18.4%	2.6%	-	
無回答	3	4	3	1	5	2	18	
	16.7%	22.2%	16.7%	5.6%	27.8%	11.1%	-	

犯罪被害者等の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	199	258	132	37	40	10	676	
	29.4%	38.2%	19.5%	5.5%	5.9%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	2	3	4	2	0	11	
		18.2%	27.3%	36.4%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	14	22	15	3	2	1	57
		24.6%	38.6%	26.3%	5.3%	3.5%	1.8%	-
	30歳代	25	30	20	8	3	0	86
		29.1%	34.9%	23.3%	9.3%	3.5%	0.0%	-
	40歳代	34	37	17	8	4	0	100
		34.0%	37.0%	17.0%	8.0%	4.0%	0.0%	-
	50歳代	29	54	26	5	8	1	123
	23.6%	43.9%	21.1%	4.1%	6.5%	0.8%	-	
60歳代	33	38	18	1	6	2	98	
	33.7%	38.8%	18.4%	1.0%	6.1%	2.0%	-	
70歳代	39	42	18	2	4	2	107	
	36.4%	39.3%	16.8%	1.9%	3.7%	1.9%	-	
80歳以上	18	28	13	5	10	2	76	
	23.7%	36.8%	17.1%	6.6%	13.2%	2.6%	-	
無回答	5	4	1	3	3	2	18	
	27.8%	22.2%	5.6%	16.7%	16.7%	11.1%	-	

パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数
全体	302	251	69	19	25	10	676
	44.7%	37.1%	10.2%	2.8%	3.7%	1.5%	-
年齢	18歳、19歳	6	2	1	2	0	11

北朝鮮当局による拉致問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	255	228	101	41	41	10	676	
	%	37.7%	33.7%	14.9%	6.1%	6.1%	1.5%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	4	2	1	0	11	
		%	18.2%	36.4%	18.2%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	9	24	13	7	4	0	57
		%	15.8%	42.1%	22.8%	12.3%	7.0%	0.0%	-
	30歳代	人	16	27	22	14	7	0	86
		%	18.6%	31.4%	25.6%	16.3%	8.1%	0.0%	-
	40歳代	人	27	37	20	9	6	1	100
		%	27.0%	37.0%	20.0%	9.0%	6.0%	1.0%	-
	50歳代	人	43	46	26	2	5	1	123
		%	35.0%	37.4%	21.1%	1.6%	4.1%	0.8%	-
60歳代	人	48	37	5	2	5	1	98	
	%	49.0%	37.8%	5.1%	2.0%	5.1%	1.0%	-	
70歳代	人	63	27	8	1	5	3	107	
	%	58.9%	25.2%	7.5%	0.9%	4.7%	2.8%	-	
80歳以上	人	43	19	4	4	4	2	76	
	%	56.6%	25.0%	5.3%	5.3%	5.3%	2.6%	-	
無回答	人	4	7	1	0	4	2	18	
	%	22.2%	38.9%	5.6%	0.0%	22.2%	11.1%	-	

LGBTなどの性的マイノリティに関する人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	145	212	180	67	58	14	676	
	%	21.4%	31.4%	26.6%	9.9%	8.6%	2.1%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	6	1	2	0	0	11
		%	18.2%	54.5%	9.1%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	17	24	11	4	1	0	57
		%	29.8%	42.1%	19.3%	7.0%	1.8%	0.0%	-
	30歳代	人	22	26	23	12	3	0	86
		%	25.6%	30.2%	26.7%	14.0%	3.5%	0.0%	-
	40歳代	人	19	34	30	13	4	0	100
		%	19.0%	34.0%	30.0%	13.0%	4.0%	0.0%	-
	50歳代	人	21	41	39	12	8	2	123
		%	17.1%	33.3%	31.7%	9.8%	6.5%	1.6%	-
60歳代	人	24	31	29	5	7	2	98	
	%	24.5%	31.6%	29.6%	5.1%	7.1%	2.0%	-	
70歳代	人	26	29	26	8	14	4	107	
	%	24.3%	27.1%	24.3%	7.5%	13.1%	3.7%	-	
80歳以上	人	12	15	18	10	17	4	76	
	%	15.8%	19.7%	23.7%	13.2%	22.4%	5.3%	-	
無回答	人	2	6	3	1	4	2	18	
	%	11.1%	33.3%	16.7%	5.6%	22.2%	11.1%	-	

震災等の災害に起因する人権問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	247	268	97	18	34	12	676	
	%	36.5%	39.6%	14.3%	2.7%	5.0%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	6	0	2	0	0	11
		%	27.3%	54.5%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	17	21	16	1	2	0	57
		%	29.8%	36.8%	28.1%	1.8%	3.5%	0.0%	-
	30歳代	人	31	31	13	7	4	0	86
		%	36.0%	36.0%	15.1%	8.1%	4.7%	0.0%	-
	40歳代	人	32	44	18	2	4	0	100
		%	32.0%	44.0%	18.0%	2.0%	4.0%	0.0%	-
	50歳代	人	37	53	25	2	3	3	123
		%	30.1%	43.1%	20.3%	1.6%	2.4%	2.4%	-
60歳代	人	37	44	12	1	3	1	98	
	%	37.8%	44.9%	12.2%	1.0%	3.1%	1.0%	-	
70歳代	人	54	40	3	2	5	3	107	
	%	50.5%	37.4%	2.8%	1.9%	4.7%	2.8%	-	
80歳以上	人	33	19	9	1	11	3	76	
	%	43.4%	25.0%	11.8%	1.3%	14.5%	3.9%	-	
無回答	人	3	10	1	0	2	2	18	
	%	16.7%	55.6%	5.6%	0.0%	11.1%	11.1%	-	

年齢別で見ると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『女性の人権』、『子どもの人権』、『インターネット上の人権侵害』と『震災等の災害に起因する人権問題』が最も高く、いずれも81.8%となっている。

また、「20歳代」では、『インターネット上の人権侵害』が最も高く、87.7%となっている。「30歳代」「40歳代」「50歳代」「70歳代」では、『子どもの人権』が最も高く、数値はそれぞれ88.4%、92.0%、91.1%、91.6%となっている。「60歳代」では、『高齢者の人権』と『障がいのある人の人権』が最も高く、いずれも88.8%となっている。「80歳以上」では、『高齢者の人権』が最も高く、88.2%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と答えた人の割合は、「18歳、

ホームレスの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	129	226	200	61	49	11	676	
	%	19.1%	33.4%	29.6%	9.0%	7.2%	1.6%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	5	2	2	0	11	
		%	18.2%	45.5%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	7	14	23	9	4	0	57
		%	12.3%	24.6%	40.4%	15.8%	7.0%	0.0%	-
	30歳代	人	11	32	25	13	5	0	86
		%	12.8%	37.2%	29.1%	15.1%	5.8%	0.0%	-
	40歳代	人	12	28	39	15	6	0	100
		%	12.0%	28.0%	39.0%	15.0%	6.0%	0.0%	-
	50歳代	人	17	39	46	12	8	1	123
		%	13.8%	31.7%	37.4%	9.8%	6.5%	0.8%	-
60歳代	人	31	37	23	2	4	1	98	
	%	31.6%	37.8%	23.5%	2.0%	4.1%	1.0%	-	
70歳代	人	24	47	23	2	7	4	107	
	%	22.4%	43.9%	21.5%	1.9%	6.5%	3.7%	-	
80歳以上	人	23	20	17	3	10	3	76	
	%	30.3%	26.3%	22.4%	3.9%	13.2%	3.9%	-	
無回答	人	2	4	2	3	5	2	18	
	%	11.1%	22.2%	11.1%	16.7%	27.8%	11.1%	-	

性的サービスや労働の強要などの人身取引

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	192	235	145	36	59	9	676	
	%	28.4%	34.8%	21.4%	5.3%	8.7%	1.3%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	6	1	2	1	0	11
		%	9.1%	54.5%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	14	22	16	3	2	0	57
		%	24.6%	38.6%	28.1%	5.3%	3.5%	0.0%	-
	30歳代	人	24	28	22	8	4	0	86
		%	27.9%	32.6%	25.6%	9.3%	4.7%	0.0%	-
	40歳代	人	20	40	24	7	9	0	100
		%	20.0%	40.0%	24.0%	7.0%	9.0%	0.0%	-
	50歳代	人	24	47	38	6	7	1	123
		%	19.5%	38.2%	30.9%	4.9%	5.7%	0.8%	-
60歳代	人	34	37	20	1	5	1	98	
	%	34.7%	37.8%	20.4%	1.0%	5.1%	1.0%	-	
70歳代	人	46	30	12	4	12	3	107	
	%	43.0%	28.0%	11.2%	3.7%	11.2%	2.8%	-	
80歳以上	人	25	21	9	4	15	2	76	
	%	32.9%	27.6%	11.8%	5.3%	19.7%	2.6%	-	
無回答	人	4	4	3	1	4	2	18	
	%	22.2%	22.2%	16.7%	5.6%	22.2%	11.1%	-	

ゲノム情報（遺伝情報）を理由とする人権問題

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	116	198	167	67	116	12	676	
	%	17.2%	29.3%	24.7%	9.9%	17.2%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	5	1	2	1	0	11
		%	18.2%	45.5%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	9	12	21	6	9	0	57
		%	15.8%	21.1%	36.8%	10.5%	15.8%	0.0%	-
	30歳代	人	19	24	19	13	11	0	86
		%	22.1%	27.9%	22.1%	15.1%	12.8%	0.0%	-
	40歳代	人	13	24	31	17	14	1	100
		%	13.0%	24.0%	31.0%	17.0%	14.0%	1.0%	-
	50歳代	人	17	32	38	16	19	1	123
		%	13.8%	26.0%	30.9%	13.0%	15.4%	0.8%	-
60歳代	人	19	40	27	2	9	1	98	
	%	19.4%	40.8%	27.6%	2.0%	9.2%	1.0%	-	
70歳代	人	18	40	20	5	21	3	107	
	%	16.8%	37.4%	18.7%	4.7%	19.6%	2.8%	-	
80歳以上	人	16	18	7	5	26	4	76	
	%	21.1%	23.7%	9.2%	6.6%	34.2%	5.3%	-	
無回答	人	3	3	3	1	6	2	18	
	%	16.7%	16.7%	16.7%	5.6%	33.3%	11.1%	-	

19歳)では、『ハンセン病回復者などの人権』と『犯罪被害者等の人権』が最も高く、いずれも54.5%となっている。

また、「20歳代」では、『ホームレスの人権』が最も高く、56.1%となっている。「30歳代」では、『アイヌの人々の人権』と『ヘイトスピーチ』が最も高く、いずれも47.7%となっている。

「40歳代」「50歳代」では、『アイヌの人々の人権』が最も高く、数値はそれぞれ57.0%、55.3%となっている。「60歳代」「80歳以上」では、『LGBTなどの性的マイノリティに関する人権』が最も高く、数値はそれぞれ34.7%、36.8%となっている。「70歳代」では、『同和問題(部落差別)に関する人権』が最も高く、32.7%となっている。

【表1-2-4 学歴別 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況】

女性の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	290	257	79	23	18	9	676	
	%	42.9%	38.0%	11.7%	3.4%	2.7%	1.3%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	26	19	13	3	4	65	
		%	40.0%	29.2%	20.0%	4.6%	6.2%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	83	85	26	8	6	4	212
		%	39.2%	40.1%	12.3%	3.8%	2.8%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	74	55	12	3	2	1	147
		%	50.3%	37.4%	8.2%	2.0%	1.4%	0.7%	-
	大学、大学院	人	99	91	24	7	3	1	225
		%	44.0%	40.4%	10.7%	3.1%	1.3%	0.4%	-
	その他	人	4	1	2	0	0	0	7
		%	57.1%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	4	6	2	2	3	3	20	
	%	20.0%	30.0%	10.0%	10.0%	15.0%	15.0%	-	

高齢者の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	296	249	86	28	7	10	676	
	%	43.8%	36.8%	12.7%	4.1%	1.0%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	35	20	6	2	1	65	
		%	53.8%	30.8%	9.2%	3.1%	1.5%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	101	74	24	8	3	2	212
		%	47.6%	34.9%	11.3%	3.8%	1.4%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	68	54	18	6	0	1	147
		%	46.3%	36.7%	12.2%	4.1%	0.0%	0.7%	-
	大学、大学院	人	82	91	37	10	3	2	225
		%	36.4%	40.4%	16.4%	4.4%	1.3%	0.9%	-
	その他	人	5	2	0	0	0	0	7
		%	71.4%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	5	8	1	2	0	4	20	
	%	25.0%	40.0%	5.0%	10.0%	0.0%	20.0%	-	

同和問題(部落差別)に関する人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	134	246	168	67	53	8	676	
	%	19.8%	36.4%	24.9%	9.9%	7.8%	1.2%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	13	18	16	7	11	0	65
		%	20.0%	27.7%	24.6%	10.8%	16.9%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	33	79	61	18	19	2	212
		%	15.6%	37.3%	28.8%	8.5%	9.0%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	34	57	33	13	8	2	147
		%	23.1%	38.8%	22.4%	8.8%	5.4%	1.4%	-
	大学、大学院	人	51	80	57	26	10	1	225
		%	22.7%	35.6%	25.3%	11.6%	4.4%	0.4%	-
	その他	人	2	3	1	0	1	0	7
		%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	1	9	0	3	4	3	20	
	%	5.0%	45.0%	0.0%	15.0%	20.0%	15.0%	-	

外国人の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	140	251	178	48	50	9	676	
	%	20.7%	37.1%	26.3%	7.1%	7.4%	1.3%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	13	12	21	4	14	1	65
		%	20.0%	18.5%	32.3%	6.2%	21.5%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	31	97	46	18	17	3	212
		%	14.6%	45.8%	21.7%	8.5%	8.0%	1.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	32	51	43	10	10	1	147
		%	21.8%	34.7%	29.3%	6.8%	6.8%	0.7%	-
	大学、大学院	人	58	83	64	15	4	1	225
		%	25.8%	36.9%	28.4%	6.7%	1.8%	0.4%	-
	その他	人	2	3	1	0	1	0	7
		%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	4	5	3	1	4	3	20	
	%	20.0%	25.0%	15.0%	5.0%	20.0%	15.0%	-	

子どもの人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	385	216	39	15	14	7	676	
	%	57.0%	32.0%	5.8%	2.2%	2.1%	1.0%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	36	21	4	1	3	0	65
		%	55.4%	32.3%	6.2%	1.5%	4.6%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	121	66	11	7	5	2	212
		%	57.1%	31.1%	5.2%	3.3%	2.4%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	89	49	6	2	0	1	147
		%	60.5%	33.3%	4.1%	1.4%	0.0%	0.7%	-
	大学、大学院	人	129	72	16	4	3	1	225
		%	57.3%	32.0%	7.1%	1.8%	1.3%	0.4%	-
	その他	人	4	2	1	0	0	0	7
		%	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	6	6	1	1	3	3	20	
	%	30.0%	30.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%	-	

障がいのある人の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	303	250	79	21	13	10	676	
	%	44.8%	37.0%	11.7%	3.1%	1.9%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	32	19	8	3	1	2	65
		%	49.2%	29.2%	12.3%	4.6%	1.5%	3.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	97	79	22	5	6	3	212
		%	45.8%	37.3%	10.4%	2.4%	2.8%	1.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	65	56	18	5	2	1	147
		%	44.2%	38.1%	12.2%	3.4%	1.4%	0.7%	-
	大学、大学院	人	101	84	31	6	2	1	225
		%	44.9%	37.3%	13.8%	2.7%	0.9%	0.4%	-
	その他	人	4	3	0	0	0	0	7
		%	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	4	9	0	2	2	3	20	
	%	20.0%	45.0%	0.0%	10.0%	10.0%	15.0%	-	

アイヌの人々の人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	110	170	197	90	99	10	676	
	%	16.3%	25.1%	29.1%	13.3%	14.6%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	11	10	13	6	22	3	65
		%	16.9%	15.4%	20.0%	9.2%	33.8%	4.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	30	59	60	24	37	2	212
		%	14.2%	27.8%	28.3%	11.3%	17.5%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	27	37	45	19	18	1	147
		%	18.4%	25.2%	30.6%	12.9%	12.2%	0.7%	-
	大学、大学院	人	41	57	73	38	15	1	225
		%	18.2%	25.3%	32.4%	16.9%	6.7%	0.4%	-
	その他	人	0	3	1	1	2	0	7
		%	0.0%	42.9%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	-
無回答	人	1	4	5	2	5	3	20	
	%	5.0%	20.0%	25.0%	10.0%	25.0%	15.0%	-	

ヘイトスピーチ

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	158	223	175	52	58	10	676	
	%	23.4%	33.0%	25.9%	7.7%	8.6%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	14	15	19	4	12	1	65
		%	21.5%	23.1%	29.2%	6.2%	18.5%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	44	73	54	14	25	2	212
		%	20.8%	34.4%	25.5%	6.6%	11.8%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	31	60	33	13	7	3	147
		%	21.1%	40.8%	22.4%	8.8%	4.8%	2.0%	-
	大学、大学院	人	65	66	64	19	10	1	225
		%	28.9%	29.3%	28.4%	8.4%	4.4%	0.4%	-
	その他	人	2	2	3	0	0	0	7
		%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	2	7	2	2	4	3	20	
	%	10.0%	35.0%	10.0%	10.0%	20.0%	15.0%	-	

感染症に関する人権問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	179	251	163	39	32	12	676	
	%	26.5%	37.1%	24.1%	5.8%	4.7%	1.8%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	24	20	14	3	3	1	65
		%	36.9%	30.8%	21.5%	4.6%	4.6%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	51	82	53	11	11	4	212
		%	24.1%	38.7%	25.0%	5.2%	5.2%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	36	69	28	9	4	1	147
		%	24.5%	46.9%	19.0%	6.1%	2.7%	0.7%	-
	大学、大学院	人	63	69	65	15	10	3	225
		%	28.0%	30.7%	28.9%	6.7%	4.4%	1.3%	-
	その他	人	3	3	1	0	0	0	7
		%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	2	8	2	1	4	3	20	
	%	10.0%	40.0%	10.0%	5.0%	20.0%	15.0%	-	

刑を終えて出所した人やその家族の人権

	S	A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数
全体	人	132	247	175	60	53	9	676	
	%	19.5%	36.5%	25.9%	8.9%	7.8%	1.3%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	17	19	12	6	10	1	65
		%	26.2%	29.2%	18.5%	9.2%	15.4%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	32	88	54	16	20	2	212
		%	15.1%	41.5%	25.5%	7.5%	9.4%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	29	61	31	16	8	2	147
		%	19.7%	41.5%	21.1%	10.9%	5.4%	1.4%	-
	大学、大学院	人	50	71	75	17	11	1	225
		%	22.2%	31.6%	33.3%	7.6%	4.9%	0.4%	-
	その他	人	2	2	1	2	0	0	7
		%	28.6%	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	2	6	2	3	4	3	20	
	%	10.0%	30.0%	10.0%	15.0%	20.0%	15.0%	-	

インターネット上の人権侵害

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	306	221	78	20	39	12	676	
	%	45.3%	32.7%	11.5%	3.0%	5.8%	1.8%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	21	14	12	3	14	1	65
		%	32.3%	21.5%	18.5%	4.6%	21.5%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	97	67	23	8	14	3	212
		%	45.8%	31.6%	10.8%	3.8%	6.6%	1.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	68	53	14	4	6	2	147
		%	46.3%	36.1%	9.5%	2.7%	4.1%	1.4%	-
	大学、大学院	人	114	79	23	4	2	3	225
		%	50.7%	35.1%	10.2%	1.8%	0.9%	1.3%	-
	その他	人	2	3	1	0	1	0	7
		%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	4	5	5	1	2	3	20	
	%	20.0%	25.0%	25.0%	5.0%	10.0%	15.0%	-	

北朝鮮当局による拉致問題

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	255	228	101	41	41	10	676	
	%	37.7%	33.7%	14.9%	6.1%	6.1%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	32	22	3	2	6	0	65
		%	49.2%	33.8%	4.6%	3.1%	9.2%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	86	72	28	11	12	3	212
		%	40.6%	34.0%	13.2%	5.2%	5.7%	1.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	51	52	25	10	8	1	147
		%	34.7%	35.4%	17.0%	6.8%	5.4%	0.7%	-
	大学、大学院	人	82	73	40	17	10	3	225
		%	36.4%	32.4%	17.8%	7.6%	4.4%	1.3%	-
	その他	人	1	2	3	0	1	0	7
		%	14.3%	28.6%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	3	7	2	1	4	3	20	
	%	15.0%	35.0%	10.0%	5.0%	20.0%	15.0%	-	

LGBTなどの性的マイノリティに関する人権

	SA	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	145	212	180	67	58	14	676	
	%	21.4%	31.4%	26.6%	9.9%	8.6%	2.1%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	13	7	18	10	15	2	65
		%	20.0%	10.8%	27.7%	15.4%	23.1%	3.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	27	79	60	20	22	4	212
		%	12.7%	37.3%	28.3%	9.4%	10.4%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	38	55	31	14	7	2	147
		%	25.9%	37.4%	21.1%	9.5%	4.8%	1.4%	-
	大学、大学院	人	64	63	66	20	9	3	225
		%	28.4%	28.0%	29.3%	8.9%	4.0%	1.3%	-
	その他	人	2	2	2	1	0	0	7
		%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	1	6	3	2	5	3	20	
	%	5.0%	30.0%	15.0%	10.0%	25.0%	15.0%	-	

ハンセン病回復者などの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	141	199	192	59	75	10	676	
	%	20.9%	29.4%	28.4%	8.7%	11.1%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	16	20	13	3	11	2	65
		%	24.6%	30.8%	20.0%	4.6%	16.9%	3.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	39	67	55	19	29	3	212
		%	18.4%	31.6%	25.9%	9.0%	13.7%	1.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	31	44	41	17	13	1	147
		%	21.1%	29.9%	27.9%	11.6%	8.8%	0.7%	-
	大学、大学院	人	51	61	77	18	17	1	225
		%	22.7%	27.1%	34.2%	8.0%	7.6%	0.4%	-
	その他	人	2	2	3	0	0	0	7
		%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	2	5	3	2	5	3	20	
	%	10.0%	25.0%	15.0%	10.0%	25.0%	15.0%	-	

犯罪被害者等の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	199	258	132	37	40	10	676	
	%	29.4%	38.2%	19.5%	5.5%	5.9%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	20	21	13	3	7	1	65
		%	30.8%	32.3%	20.0%	4.6%	10.8%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	58	90	34	10	18	2	212
		%	27.4%	42.5%	16.0%	4.7%	8.5%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	43	62	28	7	5	2	147
		%	29.3%	42.2%	19.0%	4.8%	3.4%	1.4%	-
	大学、大学院	人	71	79	54	12	7	2	225
		%	31.6%	35.1%	24.0%	5.3%	3.1%	0.9%	-
	その他	人	3	1	2	1	0	0	7
		%	42.9%	14.3%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	4	5	1	4	3	3	20	
	%	20.0%	25.0%	5.0%	20.0%	15.0%	15.0%	-	

パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	302	251	69	19	25	10	676	
	%	44.7%	37.1%	10.2%	2.8%	3.7%	1.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	24	15	10	8	8	0	65
		%	36.9%	23.1%	15.4%	12.3%	12.3%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	91	77	25	5	12	2	212
		%	42.9%	36.3%	11.8%	2.4%	5.7%	0.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	66	68	7	3	2	1	147
		%	44.9%	46.3%	4.8%	2.0%	1.4%	0.7%	-
	大学、大学院	人	114	81	23	3	1	3	225
		%	50.7%	36.0%	10.2%	1.3%	0.4%	1.3%	-
	その他	人	3	2	2	0	0	0	7
		%	42.9%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	4	8	2	0	2	4	20	
	%	20.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	20.0%	-	

ホームレスの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	129	226	200	61	49	11	676	
	%	19.1%	33.4%	29.6%	9.0%	7.2%	1.6%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	20	19	16	2	8	0	65
		%	30.8%	29.2%	24.6%	3.1%	12.3%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	38	72	64	19	14	5	212
		%	17.9%	34.0%	30.2%	9.0%	6.6%	2.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	25	58	38	12	13	1	147
		%	17.0%	39.5%	25.9%	8.2%	8.8%	0.7%	-
	大学、大学院	人	44	68	79	23	9	2	225
		%	19.6%	30.2%	35.1%	10.2%	4.0%	0.9%	-
	その他	人	1	4	1	1	0	0	7
		%	14.3%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	1	5	2	4	5	3	20	
	%	5.0%	25.0%	10.0%	20.0%	25.0%	15.0%	-	

性的サービスや労働の強要などの人身取引

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	192	235	145	36	59	9	676
	%	28.4%	34.8%	21.4%	5.3%	8.7%	1.3%	-

	S	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	247	268	97	18	34	12	676	
	%	36.5%	39.6%	14.3%	2.7%	5.0%	1.8%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	32	21	5	1	5	65	
		%	49.2%	32.3%	7.7%	1.5%	7.7%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	77	86	24	5	17	3	212
		%	36.3%	40.6%	11.3%	2.4%	8.0%	1.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	51	66	19	3	6	2	147
		%	34.7%	44.9%	12.9%	2.0%	4.1%	1.4%	-
	大学、大学院	人	82	82	47	8	3	3	225
		%	36.4%	36.4%	20.9%	3.6%	1.3%	1.3%	-
	その他	人	3	3	1	0	0	0	7
		%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	2	10	1	1	3	3	20	
	%	10.0%	50.0%	5.0%	5.0%	15.0%	15.0%	-	

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
	人	116	198	167	67	116	12	676	
	%	17.2%	29.3%	24.7%	9.9%	17.2%	1.8%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	14	12	9	4	24	2	65
		%	21.5%	18.5%	13.8%	6.2%	36.9%	3.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	25	64	61	14	44	4	212
		%	11.8%	30.2%	28.8%	6.6%	20.8%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	25	55	28	16	22	1	147
		%	17.0%	37.4%	19.0%	10.9%	15.0%	0.7%	-
	大学、大学院	人	48	62	63	30	20	2	225
		%	21.3%	27.6%	28.0%	13.3%	8.9%	0.9%	-
	その他	人	2	2	2	1	0	0	7
		%	28.6%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	2	3	4	2	6	3	20	
	%	10.0%	15.0%	20.0%	10.0%	30.0%	15.0%	-	

学歴別でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合は、すべての学歴区分でも『こどもの人権』が最も高い。数値は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」87.7%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」88.2%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」93.9%、「大学、大学院」89.3%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『LGBTなどの性的マイノリティに関する人権』が最も高く、43.1%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、『アイヌの人々の人権』が最も高く、数値はそれぞれ39.6%、43.5%、49.3%となっている。「その他」では、『ヘイトスピーチ』、『ハンセン病回復者などの人権』、『刑を終えて出所した人やその家族の人権』、『犯罪被害者等の人権』、『北朝鮮当局による拉致問題』、『LGBTなどの性的マイノリティに関する人権』、『性的サービスや労働の強要などの人身取引』と『ゲノム情報（遺伝情報）を理由とする人権問題』が最も高く、いずれも42.9%となっている。

【表1-2-5 職業別 個別の人権問題に関する基本的な意識の状況】

女性の人権

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	290	257	79	23	18	9	676	
	%	42.9%	38.0%	11.7%	3.4%	2.7%	1.3%	-	
職業別	自営業	人	30	28	11	3	1	0	73
		%	41.1%	38.4%	15.1%	4.1%	1.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	70	74	22	6	2	0	174
		%	40.2%	42.5%	12.6%	3.4%	1.1%	0.0%	-
	公務員、教員	人	7	9	0	0	0	0	16
		%	43.8%	56.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	72	58	14	2	2	2	150
	%	48.0%	38.7%	9.3%	1.3%	1.3%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	104	80	31	11	10	5	241	
	%	43.2%	33.2%	12.9%	4.6%	4.1%	2.1%	-	
無回答	人	7	8	1	1	3	2	22	
	%	31.8%	36.4%	4.5%	4.5%	13.6%	9.1%	-	

こどもの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	385	216	39	15	14	7	676	
	57.0%	32.0%	5.8%	2.2%	2.1%	1.0%	-	
職業別	自営業	42	25	4	1	1	0	73
		57.5%	34.2%	5.5%	1.4%	1.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	101	51	14	6	2	0	174
		58.0%	29.3%	8.0%	3.4%	1.1%	0.0%	-
	公務員、教員	9	7	0	0	0	0	16
		56.3%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	86	51	7	1	3	2	150
	57.3%	34.0%	4.7%	0.7%	2.0%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	138	74	14	7	5	3	241	
	57.3%	30.7%	5.8%	2.9%	2.1%	1.2%	-	
無回答	9	8	0	0	3	2	22	
	40.9%	36.4%	0.0%	0.0%	13.6%	9.1%	-	

高齢者の人権

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	296	249	86	28	7	10	676	
	%	43.8%	36.8%	12.7%	4.1%	1.0%	1.5%	-	
職業別	自営業	人	33	27	10	2	1	0	73
		%	45.2%	37.0%	13.7%	2.7%	1.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	50	73	35	13	2	1	174
		%	28.7%	42.0%	20.1%	7.5%	1.1%	0.6%	-
	公務員、教員	人	5	8	3	0	0	0	16
		%	31.3%	50.0%	18.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	76	50	13	7	2	2	150
	%	50.7%	33.3%	8.7%	4.7%	1.3%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	124	80	25	6	2	4	241	
	%	51.5%	33.2%	10.4%	2.5%	0.8%	1.7%	-	
無回答	人	8	11	0	0	0	3	22	
	%	36.4%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	13.6%	-	

障がいのある人の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	303	250	79	21	13	10	676	
	44.8%	37.0%	11.7%	3.1%	1.9%	1.5%	-	
職業別	自営業	33	27	10	1	2	0	73
		45.2%	37.0%	13.7%	1.4%	2.7%	0.0%	-
	民間正規雇用	65	70	30	7	2	0	174
		37.4%	40.2%	17.2%	4.0%	1.1%	0.0%	-
	公務員、教員	8	6	2	0	0	0	16
		50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	70	56	11	6	4	3	150
	46.7%	37.3%	7.3%	4.0%	2.7%	2.0%	-	
家事専業、学生、無職	120	80	26	7	3	5	241	
	49.8%	33.2%	10.8%	2.9%	1.2%	2.1%	-	
無回答	7	11	0	0	2	2	22	
	31.8%	50.0%	0.0%	0.0%	9.1%	9.1%	-	

同和問題（部落差別）に関する人権

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	134	246	168	67	53	8	676	
	%	19.8%	36.4%	24.9%	9.9%	7.8%	1.2%	-	
職業別	自営業	人	12	31	15	12	3	0	73
		%	16.4%	42.5%	20.5%	16.4%	4.1%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	36	58	45	20	15	0	174
		%	20.7%	33.3%	25.9%	11.5%	8.6%	0.0%	-
	公務員、教員	人	4	6	4	1	1	0	16
		%	25.0%	37.5%	25.0%	6.3%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	29	60	34	13	12	2	150
	%	19.3%	40.0%	22.7%	8.7%	8.0%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	50	79	70	20	18	4	241	
	%	20.7%	32.8%	29.0%	8.3%	7.5%	1.7%	-	
無回答	人	3	12	0	1	4	2	22	
	%	13.6%	54.5%	0.0%	4.5%	18.2%	9.1%	-	

アイヌの人々の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	110	170	197	90	99	10	676	
	16.3%	25.1%	29.1%	13.3%	14.6%	1.5%	-	
職業別	自営業	11	21	19	12	10	0	73
		15.1%	28.8%	26.0%	16.4%	13.7%	0.0%	-
	民間正規雇用	27	40	51	34	22	0	174
		15.5%	23.0%	29.3%	19.5%	12.6%	0.0%	-
	公務員、教員	2	3	7	4	0	0	16
		12.5%	18.8%	43.8%	25.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	21	47	42	19	19	2	150
	14.0%	31.3%	28.0%	12.7%	12.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	46	52	75	19	43	6	241	
	19.1%	21.6%	31.1%	7.9%	17.8%	2.5%	-	
無回答	3	7	3	2	5	2	22	
	13.6%	31.8%	13.6%	9.1%	22.7%	9.1%	-	

外国人の人権

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	140	251	178	48	50	9	676	
	%	20.7%	37.1%	26.3%	7.1%	7.4%	1.3%	-	
職業別	自営業	人	20	26	14	8	5	0	73
		%	27.4%	35.6%	19.2%	11.0%	6.8%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	36	63	51	15	9	0	174
		%	20.7%	36.2%	29.3%	8.6%	5.2%	0.0%	-
	公務員、教員	人	3	6	7	0	0	0	16
		%	18.8%	37.5%	43.8%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	25	65	38	13	7	2	150
	%	16.7%	43.3%	25.3%	8.7%	4.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	51	83	66	11	25	5	241	
	%	21.2%	34.4%	27.4%	4.6%	10.4%	2.1%	-	
無回答	人	5	8	2	1	4	2	22	
	%	22.7%	36.4%	9.1%	4.5%	18.2%	9.1%	-	

ハイトスピーチ

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	158	223	175	52	58	10	676	
	23.4%	33.0%	25.9%	7.7%	8.6%	1.5%	-	
職業別	自営業	21	25	17	4	6	0	73
		28.8%	34.2%	23.3%	5.5%	8.2%	0.0%	-
	民間正規雇用	38	50	52	23	11	0	174
		21.8%	28.7%	29.9%	13.2%	6.3%	0.0%	-
	公務員、教員	3	5	5	3	0	0	16
		18.8%	31.3%	31.3%	18.8%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	29	55	42	10	10	4	150
	19.3%	36.7%	28.0%	6.7%	6.7%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	64	78	58	10	27	4	241	
	26.6%	32.4%	24.1%	4.1%	11.2%	1.7%	-	
無回答	3	10	1	2	4	2	22	
	13.6%	45.5%	4.5%	9.1%	18.2%	9.1%	-	

感染症に関する人権問題

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	179	251	163	39	32	12	676	
	%	26.5%	37.1%	24.1%	5.8%	4.7%	1.8%	-	
職業別	自営業	人	19	22	23	5	3	1	73
		%	26.0%	30.1%	31.5%	6.8%	4.1%	1.4%	-
	民間正規雇用	人	41	60	44	17	11	1	174
		%	23.6%	34.5%	25.3%	9.8%	6.3%	0.6%	-
	公務員、教員	人	3	4	5	4	0	0	16
		%	18.8%	25.0%	31.3%	25.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	36	70	32	7	3	2	150
	%	24.0%	46.7%	21.3%	4.7%	2.0%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	76	86	57	6	11	5	241	
	%	31.5%	35.7%	23.7%	2.5%	4.6%	2.1%	-	
無回答	人	4	9	2	0	4	3	22	
	%	18.2%	40.9%	9.1%	0.0%	18.2%	13.6%	-	

ハンセン病回復者などの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	141	199	192	59	75	10	676	
	%	20.9%	29.4%	28.4%	8.7%	11.1%	1.5%	-	
職業別	自営業	人	15	19	23	8	8	0	73
		%	20.5%	26.0%	31.5%	11.0%	11.0%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	33	44	55	20	22	0	174
		%	19.0%	25.3%	31.6%	11.5%	12.6%	0.0%	-
	公務員、教員	人	2	4	7	3	0	0	16
		%	12.5%	25.0%	43.8%	18.8%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	27	53	41	12	15	2	150
	%	18.0%	35.3%	27.3%	8.0%	10.0%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	62	72	62	15	24	6	241	
	%	25.7%	29.9%	25.7%	6.2%	10.0%	2.5%	-	
無回答	人	2	7	4	1	6	2	22	
	%	9.1%	31.8%	18.2%	4.5%	27.3%	9.1%	-	

刑を終えて出所した人やその家族の人権

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	132	247	175	60	53	9	676	
	%	19.5%	36.5%	25.9%	8.9%	7.8%	1.3%	-	
職業別	自営業	人	16	27	19	7	4	0	73
		%	21.9%	37.0%	26.0%	9.6%	5.5%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	35	59	53	12	15	0	174
		%	20.1%	33.9%	30.5%	6.9%	8.6%	0.0%	-
	公務員、教員	人	2	3	8	3	0	0	16
		%	12.5%	18.8%	50.0%	18.8%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	26	60	35	16	10	3	150
	%	17.3%	40.0%	23.3%	10.7%	6.7%	2.0%	-	
家事専業、学生、無職	人	49	91	59	19	19	4	241	
	%	20.3%	37.8%	24.5%	7.9%	7.9%	1.7%	-	
無回答	人	4	7	1	3	5	2	22	
	%	18.2%	31.8%	4.5%	13.6%	22.7%	9.1%	-	

犯罪被害者等の人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	199	258	132	37	40	10	676	
	%	29.4%	38.2%	19.5%	5.5%	5.9%	1.5%	-	
職業別	自営業	人	22	27	16	5	3	0	73
		%	30.1%	37.0%	21.9%	6.8%	4.1%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	58	62	35	10	8	1	174
		%	33.3%	35.6%	20.1%	5.7%	4.6%	0.6%	-
	公務員、教員	人	4	6	4	2	0	0	16
		%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	42	61	27	8	10	2	150
	%	28.0%	40.7%	18.0%	5.3%	6.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	68	96	49	9	15	4	241	
	%	28.2%	39.8%	20.3%	3.7%	6.2%	1.7%	-	
無回答	人	5	6	1	3	4	3	22	
	%	22.7%	27.3%	4.5%	13.6%	18.2%	13.6%	-	

インターネット 上の人権侵害

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	306	221	78	20	39	12	676	
	%	45.3%	32.7%	11.5%	3.0%	5.8%	1.8%	-	
職業別	自営業	人	36	20	10	3	4	0	73
		%	49.3%	27.4%	13.7%	4.1%	5.5%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	85	58	20	7	3	1	174
		%	48.9%	33.3%	11.5%	4.0%	1.7%	0.6%	-
	公務員、教員	人	6	8	2	0	0	0	16
		%	37.5%	50.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	68	61	16	1	2	2	150
	%	45.3%	40.7%	10.7%	0.7%	1.3%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	104	68	27	9	27	6	241	
	%	43.2%	28.2%	11.2%	3.7%	11.2%	2.5%	-	
無回答	人	7	6	3	0	3	3	22	
	%	31.8%	27.3%	13.6%	0.0%	13.6%	13.6%	-	

パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	302	251	69	19	25	10	676	
	%	44.7%	37.1%	10.2%	2.8%	3.7%	1.5%	-	
職業別	自営業	人	21	38	9	4	1	0	73
		%	28.8%	52.1%	12.3%	5.5%	1.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	92	60	16	3	2	1	174
		%	52.9%	34.5%	9.2%	1.7%	1.1%	0.6%	-
	公務員、教員	人	8	6	2	0	0	0	16
		%	50.0%	37.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	72	62	11	2	1	2	150
	%	48.0%	41.3%	7.3%	1.3%	0.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	103	76	31	10	18	3	241	
	%	42.7%	31.5%	12.9%	4.1%	7.5%	1.2%	-	
無回答	人	6	9	0	0	3	4	22	
	%	27.3%	40.9%	0.0%	0.0%	13.6%	18.2%	-	

北朝鮮当局による拉致問題

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	255	228	101	41	41	10	676	
	%	37.7%	33.7%	14.9%	6.1%	6.1%	1.5%	-	
職業別	自営業	人	30	26	9	5	3	0	73
		%	41.1%	35.6%	12.3%	6.8%	4.1%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	53	59	37	16	8	1	174
		%	30.5%	33.9%	21.3%	9.2%	4.6%	0.6%	-
	公務員、教員	人	6	3	4	3	0	0	16
		%	37.5%	18.8%	25.0%	18.8%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	49	56	23	9	11	2	150
	%	32.7%	37.3%	15.3%	6.0%	7.3%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	113	75	27	8	14	4	241	
	%	46.9%	31.1%	11.2%	3.3%	5.8%	1.7%	-	
無回答	人	4	9	1	0	5	3	22	
	%	18.2%	40.9%	4.5%	0.0%	22.7%	13.6%	-	

ホームレスの人権

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	129	226	200	61	49	11	676	
	%	19.1%	33.4%	29.6%	9.0%	7.2%	1.6%	-	
職業別	自営業	人	14	24	27	6	2	0	73
		%	19.2%	32.9%	37.0%	8.2%	2.7%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	25	56	60	23	10	0	174
		%	14.4%	32.2%	34.5%	13.2%	5.7%	0.0%	-
	公務員、教員	人	3	3	6	4	0	0	16
		%	18.8%	18.8%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	27	55	44	13	9	2	150
	%	18.0%	36.7%	29.3%	8.7%	6.0%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	58	81	62	12	22	6	241	
	%	24.1%	33.6%	25.7%	5.0%	9.1%	2.5%	-	
無回答	人	2	7	1	3	6	3	22	
	%	9.1%	31.8%	4.5%	13.6%	27.3%	13.6%	-	

LGBTなどの性的マイノリティに関する人権

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	145	212	180	67	58	14	676	
	%	21.4%	31.4%	26.6%	9.9%	8.6%	2.1%	-	
職業別	自営業	人	18	15	23	11	5	1	73
		%	24.7%	20.5%	31.5%	15.1%	6.8%	1.4%	-
	民間正規雇用	人	35	58	51	21	8	1	174
		%	20.1%	33.3%	29.3%	12.1%	4.6%	0.6%	-
	公務員、教員	人	6	4	4	2	0	0	16
		%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	33	58	37	12	8	2	150
	%	22.0%	38.7%	24.7%	8.0%	5.3%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	52	68	64	19	31	7	241	
	%	21.6%	28.2%	26.6%	7.9%	12.9%	2.9%	-	
無回答	人	1	9	1	2	6	3	22	
	%	4.5%	40.9%	4.5%	9.1%	27.3%	13.6%	-	

性的サービスや労働の強要などの人身取引

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数
全体	192	235	145	36	59	9	676
	28.4%	34.8%	21.4%	5.3%	8.7%	1.3%	-
自営業	18	27	19	3	6	0	73
	24.7%	37.0%	26.0%	4.1%	8.2%	0.0%	-
民間正規雇用	45	67	43	12	7	0	174
	25.9%	38.5%	24.7%	6.9%	4.0%	0.0%	-
公務員、教員	3	3	7	3	0	0	16
	18.8%	18.8%	43.8%	18.8%	0.0%	0.0%	-
非正規雇用	38	61	31	6	12	2	150
	25.3%	40.7%	20.7%	4.0%	8.0%	1.3%	-
家事専業、学生、無職	85	69	44	11	28	4	241
	35.3%	28.6%	18.3%	4.6%	11.6%	1.7%	-
無回答	3	8	1	1	6	3	22
	13.6%	36.4%	4.5%	4.5%	27.3%	13.6%	-

震災等の災害に起因する人権問題

	S A	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	247	268	97	18	34	12	676	
	%	36.5%	39.6%	14.3%	2.7%	5.0%	1.8%	-	
職業別	自営業	人	29	27	14	2	1	0	73
		%	39.7%	37.0%	19.2%	2.7%	1.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	65	64	27	8	9	1	174
		%	37.4%	36.8%	15.5%	4.6%	5.2%	0.6%	-
	公務員、教員	人	4	6	5	1	0	0	16
		%	25.0%	37.5%	31.3%	6.3%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	47	76	19	2	4	2	150
	%	31.3%	50.7%	12.7%	1.3%	2.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	97	85	32	5	17	5	241	
	%	40.2%	35.3%	13.3%	2.1%	7.1%	2.1%	-	
無回答	人	5	10	0	0	3	4	22	
	%	22.7%	45.5%	0.0%	0.0%	13.6%	18.2%	-	

ゲノム情報（遺伝情報）を理由とする人権問題

	関心がある	少し関心がある	あまり関心がない	関心がない	わからない	無回答	回答人数
全体	116	198	167	67	116	12	676
	17.2%	29.3%	24.7%	9.9%	17.2%	1.8%	-
自営業	15	19	21	9	9	0	73
	20.5%	26.0%	28.8%	12.3%	12.3%	0.0%	-
民間正規雇用	31	42	48	26	26	1	174
	17.8%	24.1%	27.6%	14.9%	14.9%	0.6%	-
公務員、教員	4	4	4	4	0	0	16
	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	-
非正規雇用	22	49	38	14	25	2	150
	14.7%	32.7%	25.3%	9.3%	16.7%	1.3%	-
家事専業、学生、無職	40	79	54	13	49	6	241
	16.6%	32.8%	22.4%	5.4%	20.3%	2.5%	-
無回答	4	5	2	1	7	3	22
	18.2%	22.7%	9.1%	4.5%	31.8%	13.6%	-

職業別でみると、肯定的な回答（「関心がある」「少し関心がある」と答えた人の割合は、「自営業」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『こどもの人権』が最も高く、数値はそれぞれ91.8%、91.3%、88.0%となっている。

また、「民間正規雇用」では、『パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント』が最も高く、87.4%となっている。「公務員、教員」では、『女性の人権』と『こどもの人権』が最も高く、いずれも100.0%となっている。

一方で、否定的な回答（「あまり関心がない」「関心がない」と答えた人の割合は、「自営業」では、『LGBTなどの性的マイノリティに関する人権』が最も高く、46.6%となっている。

また、「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『アイヌの人々の人権』が最も高く、数値はそれぞれ48.9%、40.7%、39.0%となっている。「公務員、教員」では、『アイヌの人々の人権』と『刑を終えて出所した人やその家族の人権』が最も高く、いずれも68.8%となっている。

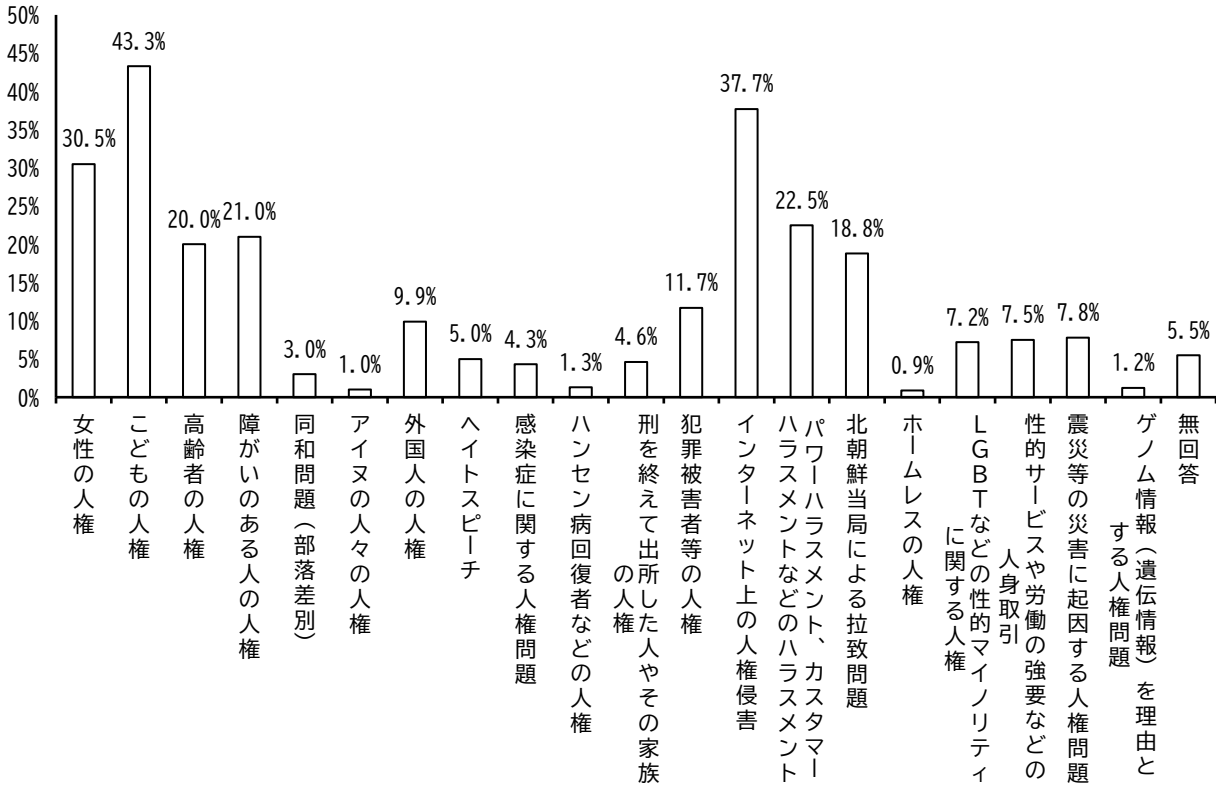
1-3 とくに深刻な問題と思う人権問題

問2-1 問2に掲げた(1)～(20)の人権問題の中で、あなたが、とくに深刻な問題と思うものはどれですか。(✓は3つまで)

【表1-3-1 とくに深刻な問題と思う人権問題】

選択肢	件数	割合
女性の人権	206	30.5 %
こどもの人権	293	43.3 %
高齢者の人権	135	20.0 %
障がいのある人の人権	142	21.0 %
同和問題(部落差別)に関する人権	20	3.0 %
アイヌの人々の人権	7	1.0 %
外国人の人権	67	9.9 %
ヘイトスピーチ	34	5.0 %
感染症に関する人権問題	29	4.3 %
ハンセン病回復者などの人権	9	1.3 %
刑を終えて出所した人やその家族の人権	31	4.6 %
犯罪被害者等の人権	79	11.7 %
インターネット上の人権侵害	255	37.7 %
パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	152	22.5 %
北朝鮮当局による拉致問題	127	18.8 %
ホームレスの人権	6	0.9 %
LGBTなどの性的マイノリティに関する人権	49	7.2 %
性的サービスや労働の強要などの人身取引	51	7.5 %
震災等の災害に起因する人権問題	53	7.8 %
ゲノム情報(遺伝情報)を理由とする人権問題	8	1.2 %
無回答	37	5.5 %
合計	676	-

【図1-3 とくに深刻な問題と思う人権問題】



全体でみると、「子どもの人権」と答えた人が最も高く、43.3%となっている。続いて「インターネット上の人権侵害」が37.7%、「女性の人権」が30.5%となっている。

【表1-3-2 性別 とくに深刻な問題と思う人権問題】

	MA	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題（部落差別）	アイヌの人々の人権	外国人の人権	ヘイトスピーチ	感染症に関する人権問題	ハンセン病回復者などの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	犯罪被害者等の人権	インターネット上の人権侵害	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	北朝鮮当局による拉致問題	ホームレスの人権	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
全体	人	206	293	135	142	20	7	67	34	29	9	31	79	255	152	127	6	
	%	30.5%	43.3%	20.0%	21.0%	3.0%	1.0%	9.9%	5.0%	4.3%	1.3%	4.6%	11.7%	37.7%	22.5%	18.8%	0.9%	
性別	男性	人	43	92	46	61	8	2	24	18	12	4	14	32	97	63	55	2
		%	18.0%	38.5%	19.2%	25.5%	3.3%	0.8%	10.0%	7.5%	5.0%	1.7%	5.9%	13.4%	40.6%	26.4%	23.0%	0.8%
	女性	人	153	185	82	73	11	5	39	15	15	5	15	39	148	84	67	4
		%	39.0%	47.2%	20.9%	18.6%	2.8%	1.3%	9.9%	3.8%	3.8%	1.3%	3.8%	9.9%	37.8%	21.4%	17.1%	1.0%
	回答したくない	人	5	8	6	6	1	0	2	0	2	0	1	5	7	4	2	0
%	19.2%	30.8%	23.1%	23.1%	3.8%	0.0%	7.7%	0.0%	7.7%	0.0%	0.0%	3.8%	19.2%	26.9%	15.4%	7.7%	0.0%	
無回答	人	5	8	1	2	0	0	2	1	0	0	1	3	3	1	3	0	
	%	26.3%	42.1%	5.3%	10.5%	0.0%	0.0%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	5.3%	15.8%	15.8%	5.3%	15.8%	0.0%	

	MA	LGBTなどの性的マイノリティに関する人権	性的サービスや労働の強要などの人身取引	震災等の災害に起因する人権問題	ゲノム情報（遺伝情報）を理由とする人権問題	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体	人	49	51	53	8	37	676
	%	7.2%	7.5%	7.8%	1.2%	5.5%	-
男性	人	12	13	23	5	5	239
	%	5.0%	5.4%	9.6%	2.1%	2.1%	-
女性	人	34	36	26	3	19	392
	%	8.7%	9.2%	6.6%	0.8%	4.8%	-
回答したくない	人	2	0	3	0	6	26
	%	7.7%	0.0%	11.5%	0.0%	23.1%	-
無回答	人	1	2	1	0	7	19
	%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	36.8%	-

性別でみると、男性では「インターネット上の人権侵害」が40.6%と最も高く、次いで「子どもの人権」が38.5%、「パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント」が26.4%となっている。

一方で、女性では「子どもの人権」が47.2%と最も高く、次いで「女性の人権」が39.0%、「インターネット上の人権侵害」が37.8%となっている。

【表1-2-3 年齢別 とくに深刻な問題と思う人権問題】

	MA	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人 の人権	同和問題 (部落差別)	アイヌの 人々の人権	外国人の 人権	ヘイトス ピーチ	感染症に 関する人 権問題	ハンセン 病回復者 などの人 権	刑を終え て出所し た人やそ の家族の 人権	犯罪被害 者等の 人権	インター ネット上 の人権侵 害	パワーハ ラスメン ト、カス タマーハ ラスメン トなどの ハラスメン ト	北朝鮮当 局による 拉致問題	ホームレ スの人権
全体	人 %	206 30.5%	293 43.3%	135 20.0%	142 21.0%	20 3.0%	7 1.0%	67 9.9%	34 5.0%	29 4.3%	9 1.3%	31 4.6%	79 11.7%	255 37.7%	152 22.5%	127 18.8%	6 0.9%
年齢	18歳、19歳	人 %	2 18.2%	4 36.4%	2 18.2%	3 27.3%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%
	20歳代	人 %	22 38.6%	23 40.4%	2 3.5%	12 21.1%	3 5.3%	1 1.8%	13 22.8%	1 1.8%	3 5.3%	1 1.8%	1 1.8%	6 10.5%	23 40.4%	11 19.3%	1 1.8%
	30歳代	人 %	29 33.7%	50 58.1%	3 3.5%	15 17.4%	4 4.7%	1 1.2%	12 14.0%	6 7.0%	1 1.2%	1 1.2%	5 5.8%	10 11.6%	37 43.0%	14 16.3%	7 8.1%
	40歳代	人 %	30 30.0%	41 41.0%	11 11.0%	19 19.0%	1 1.0%	0 0.0%	13 13.0%	5 5.0%	2 2.0%	1 1.0%	7 7.0%	14 14.0%	42 42.0%	38 38.0%	12 12.0%
	50歳代	人 %	42 34.1%	55 44.7%	23 18.7%	28 22.8%	3 2.4%	1 0.8%	9 7.3%	8 6.5%	2 1.6%	1 0.8%	2 1.6%	12 9.8%	55 44.7%	34 27.6%	25 20.3%
	60歳代	人 %	31 31.6%	43 43.9%	29 29.6%	21 21.4%	2 2.0%	0 0.0%	9 9.2%	3 3.1%	5 5.1%	0 0.0%	5 5.1%	10 10.2%	48 49.0%	28 28.6%	22 22.4%
	70歳代	人 %	28 26.2%	48 44.9%	41 38.3%	28 26.2%	2 1.9%	2 1.9%	4 3.7%	7 6.5%	7 6.5%	4 3.7%	5 4.7%	12 11.2%	28 26.2%	16 15.0%	33 30.8%
	80歳以上	人 %	17 22.4%	23 30.3%	23 30.3%	13 17.1%	4 5.3%	2 2.6%	3 3.9%	3 3.9%	7 9.2%	0 0.0%	5 6.6%	12 15.8%	16 21.1%	7 9.2%	21 27.6%
	無回答	人 %	5 27.8%	6 33.3%	1 5.6%	3 16.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	3 16.7%	3 11.1%	2 16.7%	3 16.7%

	MA	LGB Tなどの 性的マイ ノリティ に関する 人権	性的サー ビスや労 働の強要 などの人 身取引	震災等の 災害に起 因する人 権問題	ゲノム情 報(遺伝 情報)を 理由とす る人権問 題	無回答	回答人数	
全体	人 %	49 7.2%	51 7.5%	53 7.8%	8 1.2%	37 5.5%	676	
年齢	18歳、19歳	人 %	2 18.2%	1 9.1%	2 18.2%	0 0.0%	0	11
	20歳代	人 %	11 19.3%	5 8.8%	3 5.3%	0 0.0%	0	57
	30歳代	人 %	8 9.3%	2 2.3%	4 4.7%	2 2.3%	2	86
	40歳代	人 %	12 12.0%	5 5.0%	7 7.0%	1 1.0%	1	100
	50歳代	人 %	7 5.7%	6 4.9%	7 5.7%	1 0.8%	5	123
	60歳代	人 %	5 5.1%	5 5.1%	5 5.1%	1 1.0%	4	98
	70歳代	人 %	1 0.9%	13 12.1%	14 13.1%	3 2.8%	6	107
	80歳以上	人 %	2 2.6%	13 17.1%	11 14.5%	0 0.0%	12	76
	無回答	人 %	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	7	18

年齢別で見ると、「18歳、19歳」「30歳代」「70歳代」では「子どもの人権」が最も高く、数値はそれぞれ36.4%、58.1%、44.9%となっている。「20歳代」「50歳代」では「子どもの人権」と「インターネット上の人権侵害」が最も高く、数値はそれぞれ40.4%、44.7%となっている。

また、「40歳代」「60歳代」では「インターネット上の人権侵害」が最も高く、数値はそれぞれ42.0%、49.0%となっている。「80歳以上」では「子どもの人権」と「高齢者の人権」が最も高く、いずれも30.3%となっている。

【表1-2-4 学歴別 とくに深刻な問題と思う人権問題】

	MA	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人権	同和問題(部落差別)	アイヌの人々の人権	外国人の人権	ヘイトスピーチ	感染症に関する人権問題	ハンセン病回復者などの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	犯罪被害者等の人権	インターネット上の人権侵害	パワーハラ、タスマント、カスターメントなどのハラメント	北朝鮮当局による拉致問題	ホームレスの人権	
全体	人	206	293	135	142	20	7	67	34	29	9	31	79	255	152	127	6	
	%	30.5%	43.3%	20.0%	21.0%	3.0%	1.0%	9.9%	5.0%	4.3%	1.3%	4.6%	11.7%	37.7%	22.5%	18.8%	0.9%	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	8	24	23	15	4	1	4	2	4	1	4	11	16	6	16	3
		%	12.3%	36.9%	35.4%	23.1%	6.2%	1.5%	6.2%	3.1%	6.2%	1.5%	6.2%	16.9%	24.6%	9.2%	24.6%	4.6%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	62	92	51	52	5	1	11	9	12	3	10	27	81	49	49	2
		%	29.2%	43.4%	24.1%	24.5%	2.4%	0.5%	5.2%	4.2%	5.7%	1.4%	4.7%	12.7%	38.2%	23.1%	23.1%	0.9%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	56	65	29	24	3	2	15	2	6	1	3	12	61	46	28	1
		%	38.1%	44.2%	19.7%	16.3%	2.0%	1.4%	10.2%	1.4%	4.1%	0.7%	2.0%	8.2%	41.5%	31.3%	19.0%	0.7%
	大学、大学院	人	72	100	31	46	7	3	32	20	7	3	13	25	92	49	30	0
		%	32.0%	44.4%	13.8%	20.4%	3.1%	1.3%	14.2%	8.9%	3.1%	1.3%	5.8%	11.1%	40.9%	21.8%	13.3%	0.0%
その他	人	3	5	0	1	1	0	3	0	0	1	0	1	2	0	0	0	
	%	42.9%	71.4%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	人	5	7	1	4	0	0	2	1	0	0	1	3	3	2	4	0	
	%	25.0%	35.0%	5.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	15.0%	10.0%	20.0%	0.0%	

	MA	LGBTなどの性的マイノリティに関する人権	性的サービスや労働の強要などの人身取引	震災等の災害に起因する人権問題	ゲノム情報(遺伝情報)を理由とする人権問題	無回答	回答人数	
全体	人	49	51	53	8	37	676	
	%	7.2%	7.5%	7.8%	1.2%	5.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	11	10	0	7	65
		%	4.6%	16.9%	15.4%	0.0%	10.8%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	7	19	19	0	12	212
		%	3.3%	9.0%	9.0%	0.0%	5.7%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	13	9	11	2	4	147
		%	8.8%	6.1%	7.5%	1.4%	2.7%	-
	大学、大学院	人	25	11	11	6	6	225
		%	11.1%	4.9%	4.9%	2.7%	2.7%	-
その他	人	0	0	2	0	0	7	
	%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	-	
無回答	人	1	1	0	0	8	20	
	%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	40.0%	-	

学歴別でみると、いずれの学歴区分でも「こどもの人権」が最も高く、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」36.9%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」43.4%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」44.2%、「大学、大学院」44.4%、「その他」71.4%となっている。

【表1-2-5 職業別 とくに深刻な問題と思う人権問題】

	M A	女性の 人権	こども の人権	高齢者 の人権	障がい のある 人の 人権	同和問 題(部 落差 別)	アイヌ の人々 の人権	外国人 の人権	ヘイト スピー チ	感染症 に関す る人権 問題	ハンセ ン病回 復者の 人権	刑を終 えてし たそ の家族 の人権	犯罪被 害者の 人権	インテ ルネッ ト上の 人権侵 害	パワー ハラシ メント 、カス タマー ハラシ メント などの ハラシ メント	北朝鮮 による 拉致問 題	ホーム レスの 人権	
全体	人 %	206 30.5%	293 43.3%	135 20.0%	142 21.0%	20 3.0%	7 1.0%	67 9.9%	34 5.0%	29 4.3%	9 1.3%	31 4.6%	79 11.7%	255 37.7%	152 22.5%	127 18.8%	6 0.9%	
職業別	自営業	人 %	19 26.0%	30 41.1%	14 19.2%	13 17.8%	1 1.4%	1 1.4%	11 15.1%	4 5.5%	3 4.1%	1 1.4%	6 8.2%	5 6.8%	31 42.5%	10 13.7%	18 24.7%	0 0.0%
	民間正規雇用	人 %	64 36.8%	73 42.0%	14 8.0%	32 18.4%	5 2.9%	0 0.0%	18 10.3%	8 4.6%	2 1.1%	1 0.6%	7 14.4%	25 45.4%	79 34.5%	60 34.5%	25 14.4%	1 0.6%
	公務員、教員	人 %	4 25.0%	6 37.5%	3 18.8%	3 25.0%	4 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 25.0%	4 25.0%	4 12.5%	2 0.0%
	非正規雇用	人 %	41 27.3%	70 46.7%	35 23.3%	33 22.0%	4 2.7%	0 0.0%	13 8.7%	9 6.0%	5 3.3%	0 0.0%	7 4.7%	17 11.3%	71 47.3%	36 24.0%	23 15.3%	3 2.0%
	家事専業、学生、無職	人 %	71 29.5%	103 42.7%	66 27.4%	55 22.8%	9 3.7%	5 2.1%	22 9.1%	12 5.0%	19 7.9%	7 2.9%	8 3.3%	28 11.6%	66 27.4%	39 16.2%	56 23.2%	2 0.8%
	無回答	人 %	7 31.8%	11 50.0%	3 13.6%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%
	無回答	人 %	7 31.8%	11 50.0%	3 13.6%	5 22.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 13.6%	3 13.6%	4 18.2%	3 13.6%	3 13.6%	0 0.0%

	M A	LGB Tなど の性的 マイノ リティ に関す る人権	性的 サービ スや労 働の強 要など の人身 取引	震災等 の災害 に起因 する人 権問題	ゲノム 情報 (遺伝 情報) を理由 とする 人権問 題	無回答	回答人 数	
全体	人 %	49 7.2%	51 7.5%	53 7.8%	8 1.2%	37 5.5%	676	
職業別	自営業	人 %	9 12.3%	2 2.7%	5 6.8%	4 5.5%	4 5.5%	73
	民間正規雇用	人 %	17 9.8%	8 4.6%	11 6.3%	0 0.0%	2 1.1%	174
	公務員、教員	人 %	2 12.5%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	16
	非正規雇用	人 %	10 6.7%	15 10.0%	7 4.7%	1 0.7%	6 4.0%	150
	家事専業、学生、無職	人 %	10 4.1%	24 10.0%	27 11.2%	2 0.8%	20 8.3%	241
無回答	人 %	1 4.5%	1 4.5%	2 9.1%	0 0.0%	5 22.7%	22	

職業別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「自営業」、「民間正規雇用」、「非正規雇用」では「インターネット上の人権侵害」であり、数値は各々42.5%、45.4%、47.3%となっている。

また、「公務員、教員」、「家事専業、学生、無職」では「こどもの人権」であり、数値は各々37.5%、42.7%となっている。

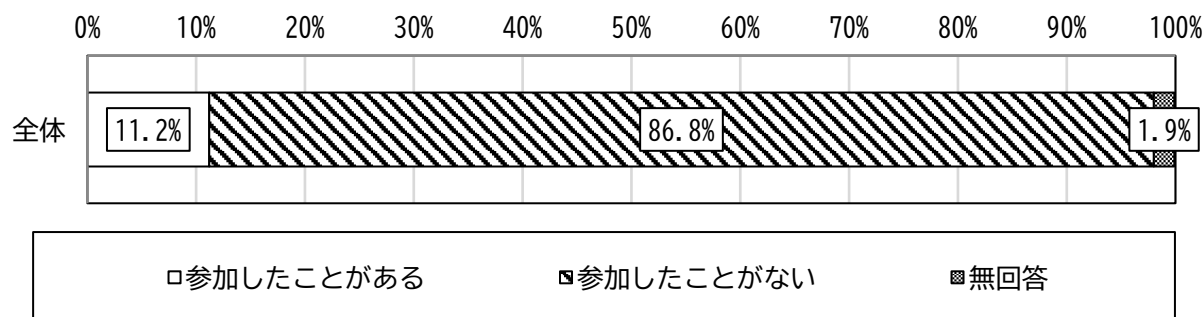
1-4 交流・イベント等への参加経験

問2-2 あなたは、問2に掲げた人権問題への理解やその解決をめざす交流・イベントなど（子どもや高齢者などの食事会をお世話するボランティアなども含みます。）に参加したことがありますか。（✓は1つ）

【表1-4-1 交流・イベント等への参加経験】

選択肢	件数	割合
参加したことがある	76	11.2 %
参加したことがない	587	86.8 %
無回答	13	1.9 %
合計	676	100.0 %

【図1-4 交流・イベント等への参加経験】



全体でみると、「参加したことがある」と答えた人が11.2%となっている。一方で、「参加したことがない」が86.8%となっている。

【表1-4-2 性別 交流・イベント等への参加経験】

		SA	参加したことがある	参加したことがない	無回答	回答人数
全体	人		76	587	13	676
	%		11.2%	86.8%	1.9%	-
男性	人		26	209	4	239
	%		10.9%	87.4%	1.7%	-
女性	人		47	338	7	392
	%		12.0%	86.2%	1.8%	-
回答したくない	人		1	25	0	26
	%		3.8%	96.2%	0.0%	-
無回答	人		2	15	2	19
	%		10.5%	78.9%	10.5%	-

性別でみると、「参加したことがある」と答えた人の割合は、男性10.9%、女性12.0%となっている。

一方で、「参加したことがない」と答えた人の割合は、男性87.4%、女性86.2%となっている。

【表1-4-3 年齢別 交流・イベント等への参加経験】

		SA	参加したことがある	参加したことがない	無回答	回答人数
全体		人	76	587	13	676
		%	11.2%	86.8%	1.9%	-
年齢	18歳、19歳	人	4	7	0	11
		%	36.4%	63.6%	0.0%	-
	20歳代	人	8	49	0	57
		%	14.0%	86.0%	0.0%	-
	30歳代	人	6	80	0	86
		%	7.0%	93.0%	0.0%	-
	40歳代	人	7	92	1	100
		%	7.0%	92.0%	1.0%	-
	50歳代	人	14	105	4	123
		%	11.4%	85.4%	3.3%	-
	60歳代	人	10	85	3	98
		%	10.2%	86.7%	3.1%	-
	70歳代	人	18	88	1	107
		%	16.8%	82.2%	0.9%	-
	80歳以上	人	8	66	2	76
		%	10.5%	86.8%	2.6%	-
	無回答	人	1	15	2	18
		%	5.6%	83.3%	11.1%	-

年齢別でみると、「参加したことがある」と回答した人のうち、「18歳、19歳」の割合が最も高く、36.4%となっている。続いて、「70歳代」が16.8%、「20歳代」が14.0%となっている。

一方で、「参加したことがない」と回答した人のうち、「30歳代」の割合が最も高く、93.0%となっている。続いて、「40歳代」が92.0%、「80歳以上」が86.8%となっている。

【表1-4-4 学歴別 交流・イベント等への参加経験】

		SA	参加したことがある	参加したことがない	無回答	回答人数
全体		人	76	587	13	676
		%	11.2%	86.8%	1.9%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	7	55	3	65
		%	10.8%	84.6%	4.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	17	194	1	212
		%	8.0%	91.5%	0.5%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	17	129	1	147
		%	11.6%	87.8%	0.7%	-
	大学、大学院	人	32	188	5	225
		%	14.2%	83.6%	2.2%	-
	その他	人	2	5	0	7
		%	28.6%	71.4%	0.0%	-
	無回答	人	1	16	3	20
		%	5.0%	80.0%	15.0%	-

学歴別でみると、「参加したことがある」と回答した人のうち、「その他」の割合が最も高く、28.6%となっている。続いて、「大学、大学院」が14.2%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」が11.6%となっている。

一方で、「参加したことがない」と回答した人のうち、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」の割合が最も高く、91.5%となっている。続いて、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」が87.8%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」が84.6%となっている。

【表1-4-5 職業別 交流・イベント等への参加経験】

		SA	参加したことがある	参加したことがない	無回答	回答人数
全体		人	76	587	13	676
		%	11.2%	86.8%	1.9%	-
職業別	自営業	人	6	66	1	73
		%	8.2%	90.4%	1.4%	-
	民間正規雇用	人	18	155	1	174
		%	10.3%	89.1%	0.6%	-
	公務員、教員	人	2	14	0	16
		%	12.5%	87.5%	0.0%	-
	非正規雇用	人	14	134	2	150
		%	9.3%	89.3%	1.3%	-
	家事専業、学生、無職	人	32	203	6	241
		%	13.3%	84.2%	2.5%	-
	無回答	人	4	15	3	22
		%	18.2%	68.2%	13.6%	-

職業別でみると、「参加したことがある」と回答した人のうち、「家事専業、学生、無職」の割合が最も高く、13.3%となっている。続いて、「公務員、教員」が12.5%、「民間正規雇用」が10.3%となっている。

一方で、「参加したことがない」と回答した人のうち、「自営業」の割合が最も高く、90.4%となっている。続いて、「非正規雇用」が89.3%、「民間正規雇用」が89.1%となっている。

第2章 差別に関する認識と具体的な事象における人権意識の状況

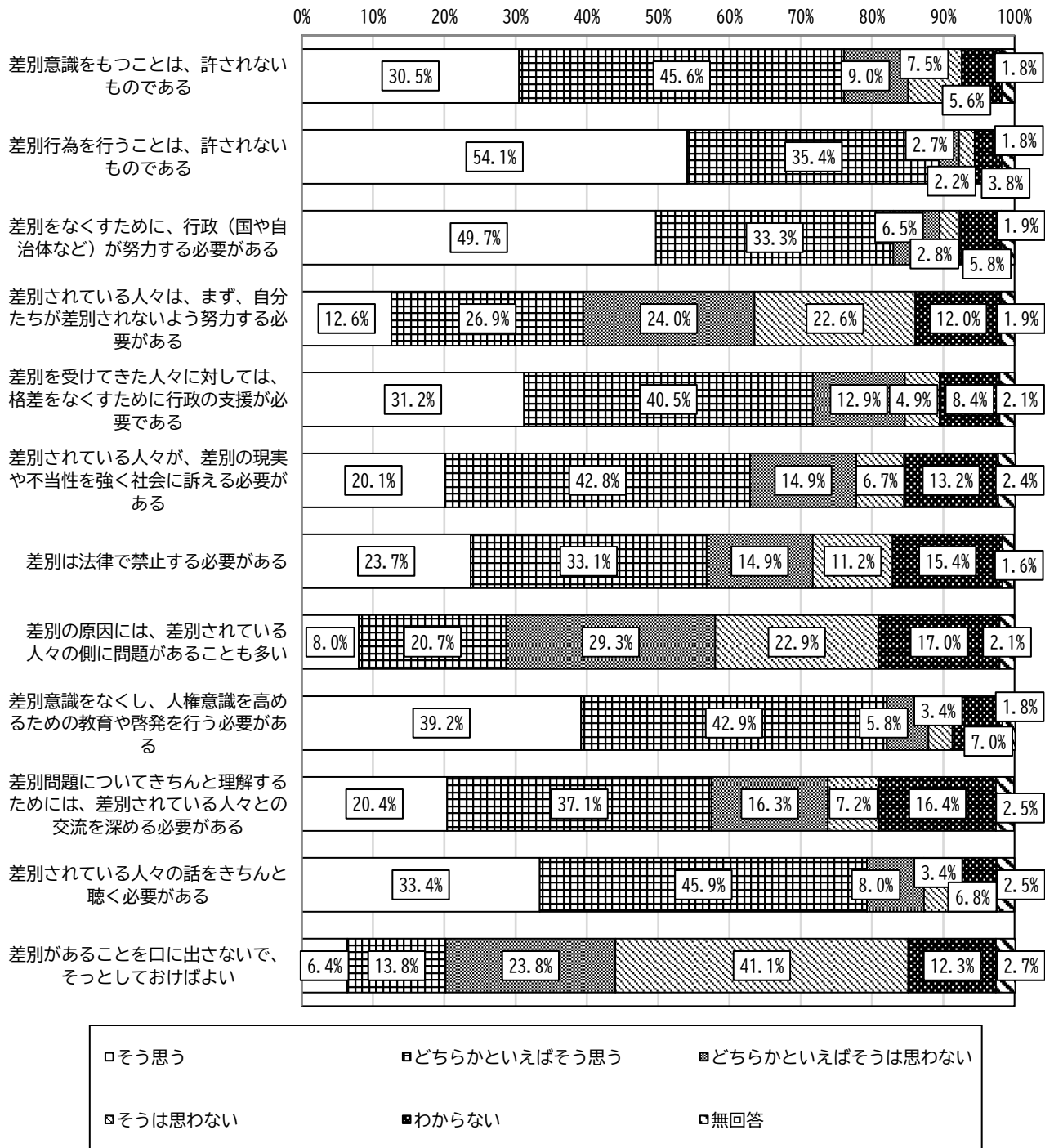
2-1 差別に関する基本的な認識

問3 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのような考えをおもちですか。
(それぞれ✓は1つ)

【表2-1-1 差別に関する基本的な認識】

	S A	そう 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 わ ない	そ う は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
差別意識をもつことは、許されないものである	人	206	308	61	51	38	12	676
	%	30.5%	45.6%	9.0%	7.5%	5.6%	1.8%	-
差別行為を行うことは、許されないものである	人	366	239	18	15	26	12	676
	%	54.1%	35.4%	2.7%	2.2%	3.8%	1.8%	-
差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある	人	336	225	44	19	39	13	676
	%	49.7%	33.3%	6.5%	2.8%	5.8%	1.9%	-
差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある	人	85	182	162	153	81	13	676
	%	12.6%	26.9%	24.0%	22.6%	12.0%	1.9%	-
差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である	人	211	274	87	33	57	14	676
	%	31.2%	40.5%	12.9%	4.9%	8.4%	2.1%	-
差別されている人々が、差別の現実や不当性を強く社会に訴える必要がある	人	136	289	101	45	89	16	676
	%	20.1%	42.8%	14.9%	6.7%	13.2%	2.4%	-
差別は法律で禁止する必要がある	人	160	224	101	76	104	11	676
	%	23.7%	33.1%	14.9%	11.2%	15.4%	1.6%	-
差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い	人	54	140	198	155	115	14	676
	%	8.0%	20.7%	29.3%	22.9%	17.0%	2.1%	-
差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある	人	265	290	39	23	47	12	676
	%	39.2%	42.9%	5.8%	3.4%	7.0%	1.8%	-
差別問題についてきちんと理解するためには、差別されている人々との交流を深める必要がある	人	138	251	110	49	111	17	676
	%	20.4%	37.1%	16.3%	7.2%	16.4%	2.5%	-
差別されている人々の話をきちんと聴く必要がある	人	226	310	54	23	46	17	676
	%	33.4%	45.9%	8.0%	3.4%	6.8%	2.5%	-
差別があることを口に出さずに、そっとしておけばよい	人	43	93	161	278	83	18	676
	%	6.4%	13.8%	23.8%	41.1%	12.3%	2.7%	-

【図2-1 差別に関する基本的な認識】



全体で見ると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、『差別行為を行うことは、許されないものである』が 89.5% と最も高く、次いで『差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある』が 83.0%、『差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある』が 82.1%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が 64.9% と最も高く、次いで『差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い』が 52.2%、『差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある』が 46.6%となっている。

【表2-1-2 性別 差別に関する基本的な認識】

差別意識をもつことは、許されないものである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	206	308	61	51	38	12	676
	%	30.5%	45.6%	9.0%	7.5%	5.6%	1.8%	-
男性	人	76	96	27	28	10	2	239
	%	31.8%	40.2%	11.3%	11.7%	4.2%	0.8%	-
女性	人	121	193	33	19	18	8	392
	%	30.9%	49.2%	8.4%	4.8%	4.6%	2.0%	-
回答したくない	人	5	11	1	2	7	0	26
	%	19.2%	42.3%	3.8%	7.7%	26.9%	0.0%	-
無回答	人	4	8	0	2	3	2	19
	%	21.1%	42.1%	0.0%	10.5%	15.8%	10.5%	-

差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	336	225	44	19	39	13	676
	%	49.7%	33.3%	6.5%	2.8%	5.8%	1.9%	-
男性	人	123	72	22	10	10	2	239
	%	51.5%	30.1%	9.2%	4.2%	4.2%	0.8%	-
女性	人	195	137	22	8	22	8	392
	%	49.7%	34.9%	5.6%	2.0%	5.6%	2.0%	-
回答したくない	人	9	11	0	1	5	0	26
	%	34.6%	42.3%	0.0%	3.8%	19.2%	0.0%	-
無回答	人	9	5	0	0	2	3	19
	%	47.4%	26.3%	0.0%	0.0%	10.5%	15.8%	-

差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	211	274	87	33	57	14	676
	%	31.2%	40.5%	12.9%	4.9%	8.4%	2.1%	-
男性	人	79	90	39	16	11	4	239
	%	33.1%	37.7%	16.3%	6.7%	4.6%	1.7%	-
女性	人	122	168	47	16	31	7	392
	%	31.1%	42.9%	12.0%	4.1%	7.9%	2.0%	-
回答したくない	人	5	9	1	1	10	0	26
	%	19.2%	34.6%	3.8%	3.8%	38.5%	0.0%	-
無回答	人	5	7	0	0	5	2	19
	%	26.3%	36.8%	0.0%	0.0%	26.3%	10.5%	-

差別は法律で禁止する必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	160	224	101	76	104	11	676
	%	23.7%	33.1%	14.9%	11.2%	15.4%	1.6%	-
男性	人	63	73	42	34	26	1	239
	%	26.4%	30.5%	17.6%	14.2%	10.9%	0.4%	-
女性	人	91	139	57	36	61	8	392
	%	23.2%	35.5%	14.5%	9.2%	15.6%	2.0%	-
回答したくない	人	4	7	1	5	9	0	26
	%	15.4%	26.9%	3.8%	19.2%	34.6%	0.0%	-
無回答	人	2	5	1	1	8	2	19
	%	10.5%	26.3%	5.3%	5.3%	42.1%	10.5%	-

差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	265	290	39	23	47	12	676
	%	39.2%	42.9%	5.8%	3.4%	7.0%	1.8%	-
男性	人	94	101	17	15	11	1	239
	%	39.3%	42.3%	7.1%	6.3%	4.6%	0.4%	-
女性	人	162	171	17	7	26	9	392
	%	41.3%	43.6%	4.3%	1.8%	6.6%	2.3%	-
回答したくない	人	6	9	5	1	5	0	26
	%	23.1%	34.6%	19.2%	3.8%	19.2%	0.0%	-
無回答	人	3	9	0	0	5	2	19
	%	15.8%	47.4%	0.0%	0.0%	26.3%	10.5%	-

差別行為を行うことは、許されないものである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	366	239	18	15	26	12	676
	%	54.1%	35.4%	2.7%	2.2%	3.8%	1.8%	-
男性	人	129	83	9	9	7	2	239
	%	54.0%	34.7%	3.8%	3.8%	2.9%	0.8%	-
女性	人	219	140	7	5	13	8	392
	%	55.9%	35.7%	1.8%	1.3%	3.3%	2.0%	-
回答したくない	人	12	8	1	1	4	0	26
	%	46.2%	30.8%	3.8%	3.8%	15.4%	0.0%	-
無回答	人	6	8	1	0	2	2	19
	%	31.6%	42.1%	5.3%	0.0%	10.5%	10.5%	-

差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	85	182	162	153	81	13	676
	%	12.6%	26.9%	24.0%	22.6%	12.0%	1.9%	-
男性	人	44	70	51	55	17	2	239
	%	18.4%	29.3%	21.3%	23.0%	7.1%	0.8%	-
女性	人	35	102	102	91	53	9	392
	%	8.9%	26.0%	26.0%	23.2%	13.5%	2.3%	-
回答したくない	人	2	7	5	5	7	0	26
	%	7.7%	26.9%	19.2%	19.2%	26.9%	0.0%	-
無回答	人	4	3	4	2	4	2	19
	%	21.1%	15.8%	21.1%	10.5%	21.1%	10.5%	-

差別されている人々が、差別の現実や不当性を強く社会に訴える必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	136	289	101	45	89	16	676
	%	20.1%	42.8%	14.9%	6.7%	13.2%	2.4%	-
男性	人	53	107	32	18	26	3	239
	%	22.2%	44.8%	13.4%	7.5%	10.9%	1.3%	-
女性	人	75	165	65	26	50	11	392
	%	19.1%	42.1%	16.6%	6.6%	12.8%	2.8%	-
回答したくない	人	4	10	3	1	8	0	26
	%	15.4%	38.5%	11.5%	3.8%	30.8%	0.0%	-
無回答	人	4	7	1	0	5	2	19
	%	21.1%	36.8%	5.3%	0.0%	26.3%	10.5%	-

差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	54	140	198	155	115	14	676
	%	8.0%	20.7%	29.3%	22.9%	17.0%	2.1%	-
男性	人	28	63	63	52	31	2	239
	%	11.7%	26.4%	26.4%	21.8%	13.0%	0.8%	-
女性	人	25	68	127	97	65	10	392
	%	6.4%	17.3%	32.4%	24.7%	16.6%	2.6%	-
回答したくない	人	1	5	5	5	10	0	26
	%	3.8%	19.2%	19.2%	19.2%	38.5%	0.0%	-
無回答	人	0	4	3	1	9	2	19
	%	0.0%	21.1%	15.8%	5.3%	47.4%	10.5%	-

差別問題についてきちんと理解するためには、差別されている人々との交流を深める必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	138	251	110	49	111	17	676
	%	20.4%	37.1%	16.3%	7.2%	16.4%	2.5%	-
男性	人	56	80	47	30	25	1	239
	%	23.4%	33.5%	19.7%	12.6%	10.5%	0.4%	-
女性	人	77	158	58	17	68	14	392
	%	19.6%	40.3%	14.8%	4.3%	17.3%	3.6%	-
回答したくない	人	3	7	4	1	11	0	26
	%	11.5%	26.9%	15.4%	3.8%	42.3%	0.0%	-
無回答	人	2	6	1	1	7	2	19
	%	10.5%	31.6%	5.3%	5.3%	36.8%	10.5%	-

差別されている人々の話をきちんと聴く必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	226	310	54	23	46	17	676	
	%	33.4%	45.9%	8.0%	3.4%	6.8%	2.5%	-	
性別	男性	人	79	105	25	13	3	239	
		%	33.1%	43.9%	10.5%	5.4%	5.9%	1.3%	-
	女性	人	137	191	24	8	20	12	392
		%	34.9%	48.7%	6.1%	2.0%	5.1%	3.1%	-
	回答したくない	人	7	7	4	1	7	0	26
	%	26.9%	26.9%	15.4%	3.8%	26.9%	0.0%	-	
無回答	人	3	7	1	1	5	2	19	
	%	15.8%	36.8%	5.3%	5.3%	26.3%	10.5%	-	

差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	43	93	161	278	83	18	676	
	6.4%	13.8%	23.8%	41.1%	12.3%	2.7%	-	
性別	男性	26	36	61	93	20	3	239
		10.9%	15.1%	25.5%	38.9%	8.4%	1.3%	-
	女性	16	51	89	178	45	13	392
		4.1%	13.0%	22.7%	45.4%	11.5%	3.3%	-
	回答したくない	1	4	6	5	10	0	26
	3.8%	15.4%	23.1%	19.2%	38.5%	0.0%	-	
無回答	0	2	5	2	8	2	19	
	0.0%	10.5%	26.3%	10.5%	42.1%	10.5%	-	

性別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、男性では『差別行為を行うことは、許されないものである』が 88.7% と最も高く、次いで『差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある』と『差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある』がいずれも 81.6%となっている。

女性では、『差別行為を行うことは、許されないものである』が 91.6% と最も高く、次いで『差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある』が 84.9%、『差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある』が 84.7%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、男性では『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が 64.4% と最も高く、次いで『差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い』が 48.1%、『差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある』が 44.4%となっている。

女性では、『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が 68.1% と最も高く、次いで『差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い』が 57.1%、『差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある』が 49.2%となっている。

【表2-1-3 年齢別 差別に関する基本的な認識】

差別意識をもつことは、許されないものである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	206	308	61	51	38	12	676	
	%	30.5%	45.6%	9.0%	7.5%	5.6%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	4	2	2	0	0	11
		%	27.3%	36.4%	18.2%	18.2%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	18	25	9	4	1	0	57
		%	31.6%	43.9%	15.8%	7.0%	1.8%	0.0%	-
	30歳代	人	20	36	11	16	2	1	86
		%	23.3%	41.9%	12.8%	18.6%	2.3%	1.2%	-
	40歳代	人	26	46	15	10	3	0	100
		%	26.0%	46.0%	15.0%	10.0%	3.0%	0.0%	-
	50歳代	人	32	60	14	10	5	2	123
		%	26.0%	48.8%	11.4%	8.1%	4.1%	1.6%	-
	60歳代	人	36	47	4	3	7	1	98
		%	36.7%	48.0%	4.1%	3.1%	7.1%	1.0%	-
	70歳代	人	36	57	4	1	7	2	107
	%	33.6%	53.3%	3.7%	0.9%	6.5%	1.9%	-	
80歳以上	人	31	26	2	4	9	4	76	
	%	40.8%	34.2%	2.6%	5.3%	11.8%	5.3%	-	
無回答	人	4	7	0	1	4	2	18	
	%	22.2%	38.9%	0.0%	5.6%	22.2%	11.1%	-	

差別行為を行うことは、許されないものである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	366	239	18	15	26	12	676	
	54.1%	35.4%	2.7%	2.2%	3.8%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	7	3	0	1	0	0	11
		63.6%	27.3%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	38	13	3	1	1	1	57
		66.7%	22.8%	5.3%	1.8%	1.8%	1.8%	-
	30歳代	44	38	1	0	2	1	86
		51.2%	44.2%	1.2%	0.0%	2.3%	1.2%	-
	40歳代	54	33	4	4	3	2	100
		54.0%	33.0%	4.0%	4.0%	3.0%	2.0%	-
	50歳代	64	48	4	2	4	1	123
		52.0%	39.0%	3.3%	1.6%	3.3%	0.8%	-
	60歳代	57	34	1	1	4	1	98
		58.2%	34.7%	1.0%	1.0%	4.1%	1.0%	-
	70歳代	54	41	2	2	6	2	107
	50.5%	38.3%	1.9%	1.9%	5.6%	1.9%	-	
80歳以上	43	20	2	4	5	2	76	
	56.6%	26.3%	2.6%	5.3%	6.6%	2.6%	-	
無回答	5	9	1	0	1	2	18	
	27.8%	50.0%	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%	-	

差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人 %	336 49.7%	225 33.3%	44 6.5%	19 2.8%	39 5.8%	13 1.9%	676 -
年齢	18歳、19歳	人 %	6 54.5%	5 45.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 -
	20歳代	人 %	33 57.9%	19 33.3%	1 1.8%	2 3.5%	2 3.5%	57 -
	30歳代	人 %	32 37.2%	33 38.4%	9 10.5%	5 5.8%	6 7.0%	86 -
	40歳代	人 %	44 44.0%	34 34.0%	10 10.0%	5 5.0%	6 6.0%	100 -
	50歳代	人 %	55 44.7%	45 36.6%	11 8.9%	4 3.3%	6 4.9%	123 -
	60歳代	人 %	54 55.1%	33 33.7%	6 6.1%	0 0.0%	4 4.1%	98 -
	70歳代	人 %	61 57.0%	33 30.8%	4 3.7%	1 0.9%	5 4.7%	107 -
	80歳以上	人 %	43 56.6%	18 23.7%	3 3.9%	2 2.6%	8 10.5%	76 -
	無回答	人 %	8 44.4%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	18 16.7%

差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人 %	211 31.2%	274 40.5%	87 12.9%	33 4.9%	57 8.4%	14 2.1%	676 -
年齢	18歳、19歳	人 %	5 45.5%	6 54.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	11 -
	20歳代	人 %	25 43.9%	22 38.6%	4 7.0%	2 3.5%	4 7.0%	57 -
	30歳代	人 %	23 26.7%	33 38.4%	17 19.8%	6 7.0%	5 5.8%	86 -
	40歳代	人 %	23 23.0%	46 46.0%	14 14.0%	7 7.0%	8 8.0%	100 -
	50歳代	人 %	32 26.0%	54 43.9%	19 15.4%	8 6.5%	9 7.3%	123 -
	60歳代	人 %	36 36.7%	38 38.8%	10 10.2%	2 2.0%	10 10.2%	98 -
	70歳代	人 %	34 31.8%	45 42.1%	16 15.0%	2 1.9%	7 6.5%	107 -
	80歳以上	人 %	29 38.2%	24 31.6%	7 9.2%	6 7.9%	8 10.5%	76 -
	無回答	人 %	4 22.2%	6 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%	18 11.1%

差別は法律で禁止する必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人 %	160 23.7%	224 33.1%	101 14.9%	76 11.2%	104 15.4%	11 1.6%	676 -
年齢	18歳、19歳	人 %	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%	1 9.1%	11 -
	20歳代	人 %	11 19.3%	21 36.8%	11 19.3%	3 5.3%	11 19.3%	57 -
	30歳代	人 %	20 23.3%	24 27.9%	16 18.6%	17 19.8%	7 8.1%	86 -
	40歳代	人 %	18 18.0%	32 32.0%	16 16.0%	17 17.0%	16 16.0%	100 -
	50歳代	人 %	19 15.4%	44 35.8%	22 17.9%	19 15.4%	18 14.6%	123 -
	60歳代	人 %	28 28.6%	39 39.8%	13 13.3%	4 4.1%	14 14.3%	98 -
	70歳代	人 %	34 31.8%	35 32.7%	13 12.1%	4 3.7%	18 16.8%	107 -
	80歳以上	人 %	25 32.9%	20 26.3%	7 9.2%	11 14.5%	11 14.5%	76 -
	無回答	人 %	2 11.1%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	8 44.4%	18 11.1%

差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人 %	85 12.6%	182 26.9%	162 24.0%	153 22.6%	81 12.0%	13 1.9%	676 -
年齢	18歳、19歳	人 %	4 36.4%	3 27.3%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	11 -
	20歳代	人 %	5 8.8%	13 22.8%	15 26.3%	19 33.3%	5 8.8%	57 -
	30歳代	人 %	13 15.1%	26 30.2%	20 23.3%	17 19.8%	9 10.5%	86 -
	40歳代	人 %	11 11.0%	21 21.0%	29 29.0%	27 27.0%	11 11.0%	100 -
	50歳代	人 %	7 5.7%	34 27.6%	37 30.1%	28 22.8%	16 13.0%	123 -
	60歳代	人 %	11 11.2%	23 23.5%	25 25.5%	25 25.5%	13 13.3%	98 -
	70歳代	人 %	11 10.3%	32 29.9%	25 23.4%	23 21.5%	14 13.1%	107 -
	80歳以上	人 %	19 25.0%	27 35.5%	6 7.9%	11 14.5%	9 11.8%	76 -
	無回答	人 %	4 22.2%	3 16.7%	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	18 11.1%

差別されている人々が、差別の現実や不当性を強く社会に訴える必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人 %	136 20.1%	289 42.8%	101 14.9%	45 6.7%	89 13.2%	16 2.4%	676 -
年齢	18歳、19歳	人 %	2 18.2%	8 72.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	11 -
	20歳代	人 %	16 28.1%	23 40.4%	9 15.8%	3 5.3%	6 10.5%	57 -
	30歳代	人 %	17 19.8%	39 45.3%	17 19.8%	6 7.0%	6 7.0%	86 -
	40歳代	人 %	13 13.0%	44 44.0%	18 18.0%	10 10.0%	14 14.0%	100 -
	50歳代	人 %	21 17.1%	54 43.9%	18 14.6%	14 11.4%	15 12.2%	123 -
	60歳代	人 %	21 21.4%	46 46.9%	11 11.2%	2 2.0%	16 16.3%	98 -
	70歳代	人 %	24 22.4%	46 43.0%	17 15.9%	4 3.7%	13 12.1%	107 -
	80歳以上	人 %	18 23.7%	24 31.6%	10 13.2%	6 7.9%	12 15.8%	76 -
	無回答	人 %	4 22.2%	5 27.8%	1 5.6%	0 0.0%	6 33.3%	18 11.1%

差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人 %	54 8.0%	140 20.7%	198 29.3%	155 22.9%	115 17.0%	14 2.1%	676 -
年齢	18歳、19歳	人 %	1 9.1%	8 72.7%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	11 -
	20歳代	人 %	7 12.3%	9 15.8%	18 31.6%	15 26.3%	8 14.0%	57 -
	30歳代	人 %	4 4.7%	23 26.7%	32 37.2%	16 18.6%	9 10.5%	86 -
	40歳代	人 %	8 8.0%	15 15.0%	31 31.0%	31 31.0%	14 14.0%	100 -
	50歳代	人 %	9 7.3%	18 14.6%	42 34.1%	32 26.0%	21 17.1%	123 -
	60歳代	人 %	7 7.1%	16 16.3%	28 28.6%	27 27.6%	19 19.4%	98 -
	70歳代	人 %	7 6.5%	26 24.3%	31 29.0%	23 21.5%	18 16.8%	107 -
	80歳以上	人 %	11 14.5%	21 27.6%	12 15.8%	10 13.2%	17 22.4%	76 -
	無回答	人 %	0 0.0%	4 22.2%	2 11.1%	1 5.6%	9 50.0%	18 11.1%

差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある

	SA	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	265	290	39	23	47	12	676	
	%	39.2%	42.9%	5.8%	3.4%	7.0%	1.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	5	5	0	1	0	11	
		%	45.5%	45.5%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	
	20歳代	人	28	24	3	1	1	0	57
		%	49.1%	42.1%	5.3%	1.8%	1.8%	0.0%	
	30歳代	人	33	35	8	5	2	3	86
		%	38.4%	40.7%	9.3%	5.8%	2.3%	3.5%	
	40歳代	人	36	43	6	5	9	1	100
		%	36.0%	43.0%	6.0%	5.0%	9.0%	1.0%	
	50歳代	人	43	60	8	4	8	0	123
		%	35.0%	48.8%	6.5%	3.3%	6.5%	0.0%	
60歳代	人	50	38	3	1	6	0	98	
	%	51.0%	38.8%	3.1%	1.0%	6.1%	0.0%		
70歳代	人	41	47	7	1	9	2	107	
	%	38.3%	43.9%	6.5%	0.9%	8.4%	1.9%		
80歳以上	人	27	29	4	5	7	4	76	
	%	35.5%	38.2%	5.3%	6.6%	9.2%	5.3%		
無回答	人	2	9	0	0	5	2	18	
	%	11.1%	50.0%	0.0%	0.0%	27.8%	11.1%		

差別されている人々の話をきちんと聴く必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
全体	人	226	310	54	23	46	17	676	
	%	33.4%	45.9%	8.0%	3.4%	6.8%	2.5%		
年齢	18歳、19歳	人	5	5	0	0	1	0	11
		%	45.5%	45.5%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	
	20歳代	人	27	22	2	3	3	0	57
		%	47.4%	38.6%	3.5%	5.3%	5.3%	0.0%	
	30歳代	人	37	31	10	1	4	3	86
		%	43.0%	36.0%	11.6%	1.2%	4.7%	3.5%	
	40歳代	人	32	49	9	4	5	1	100
		%	32.0%	49.0%	9.0%	4.0%	5.0%	1.0%	
	50歳代	人	33	63	11	3	11	2	123
		%	26.8%	51.2%	8.9%	2.4%	8.9%	1.6%	
60歳代	人	37	49	6	1	4	1	98	
	%	37.8%	50.0%	6.1%	1.0%	4.1%	1.0%		
70歳代	人	32	50	9	4	9	3	107	
	%	29.9%	46.7%	8.4%	3.7%	8.4%	2.8%		
80歳以上	人	21	35	6	6	3	5	76	
	%	27.6%	46.1%	7.9%	7.9%	3.9%	6.6%		
無回答	人	2	6	1	1	6	2	18	
	%	11.1%	33.3%	5.6%	5.6%	33.3%	11.1%		

年齢別で見ると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある』と『差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である』が最も高く、いずれも100.0%となっている。

また、「20歳代」では、『差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある』と『差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある』が最も高く、いずれも91.2%となっている。「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『差別行為を行うことは、許されないものである』が最も高く、数値はそれぞれ95.3%、87.0%、91.1%、92.9%、88.8%、82.9%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『差別意識をもつことは、許されないものである』と『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が最も高く、いずれも36.4%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が最も高く、数値はそれぞれ64.9%、61.6%、72.0%、71.5%、77.6%、62.6%、47.4%となっている。

差別問題についてきちんと理解するためには、差別されている人々との交流を深める必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
	138	251	110	49	111	17	676	
	20.4%	37.1%	16.3%	7.2%	16.4%	2.5%	-	
年齢	18歳、19歳	6	4	0	0	1	0	11
		54.5%	36.4%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	
	20歳代	19	22	8	1	7	0	57
		33.3%	38.6%	14.0%	1.8%	12.3%	0.0%	
	30歳代	23	28	16	7	8	4	86
		26.7%	32.6%	18.6%	8.1%	9.3%	4.7%	
	40歳代	15	42	18	8	16	1	100
		15.0%	42.0%	18.0%	8.0%	16.0%	1.0%	
	50歳代	22	46	26	10	18	1	123
		17.9%	37.4%	21.1%	8.1%	14.6%	0.8%	
60歳代	19	36	18	5	18	2	98	
	19.4%	36.7%	18.4%	5.1%	18.4%	2.0%		
70歳代	18	43	15	6	21	4	107	
	16.8%	40.2%	14.0%	5.6%	19.6%	3.7%		
80歳以上	14	26	8	11	14	3	76	
	18.4%	34.2%	10.5%	14.5%	18.4%	3.9%		
無回答	2	4	1	1	8	2	18	
	11.1%	22.2%	5.6%	5.6%	44.4%	11.1%		

差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数	
	43	93	161	278	83	18	676	
	6.4%	13.8%	23.8%	41.1%	12.3%	2.7%	-	
年齢	18歳、19歳	3	3	1	3	1	0	11
		27.3%	27.3%	9.1%	27.3%	9.1%	0.0%	
	20歳代	5	12	17	20	3	0	57
		8.8%	21.1%	29.8%	35.1%	5.3%	0.0%	
	30歳代	6	12	17	36	12	3	86
		7.0%	14.0%	19.8%	41.9%	14.0%	3.5%	
	40歳代	3	13	28	44	10	2	100
		3.0%	13.0%	28.0%	44.0%	10.0%	2.0%	
	50歳代	5	13	38	50	16	1	123
		4.1%	10.6%	30.9%	40.7%	13.0%	0.8%	
60歳代	3	7	26	50	11	1	98	
	3.1%	7.1%	26.5%	51.0%	11.2%	1.0%		
70歳代	11	13	20	47	13	3	107	
	10.3%	12.1%	18.7%	43.9%	12.1%	2.8%		
80歳以上	7	18	9	27	9	6	76	
	9.2%	23.7%	11.8%	35.5%	11.8%	7.9%		
無回答	0	2	5	1	8	2	18	
	0.0%	11.1%	27.8%	5.6%	44.4%	11.1%		

【表2-1-4 学歴別 差別に関する基本的な認識】

差別意識をもつことは、許されないものである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	206	308	61	51	38	12	676
	%	30.5%	45.6%	9.0%	7.5%	5.6%	1.8%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	26	27	2	4	5	1	65
	%	40.0%	41.5%	3.1%	6.2%	7.7%	1.5%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	65	98	17	13	15	4	212
	%	30.7%	46.2%	8.0%	6.1%	7.1%	1.9%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	47	72	13	8	6	1	147
	%	32.0%	49.0%	8.8%	5.4%	4.1%	0.7%	-
大学、大学院	人	62	103	27	23	7	3	225
	%	27.6%	45.8%	12.0%	10.2%	3.1%	1.3%	-
その他	人	3	1	2	0	1	0	7
	%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	3	7	0	3	4	3	20
	%	15.0%	35.0%	0.0%	15.0%	20.0%	15.0%	-

差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	336	225	44	19	39	13	676
	%	49.7%	33.3%	6.5%	2.8%	5.8%	1.9%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	43	15	3	0	4	0	65
	%	66.2%	23.1%	4.6%	0.0%	6.2%	0.0%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	102	70	13	4	17	6	212
	%	48.1%	33.0%	6.1%	1.9%	8.0%	2.8%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	72	54	10	6	5	0	147
	%	49.0%	36.7%	6.8%	4.1%	3.4%	0.0%	-
大学、大学院	人	110	77	17	7	11	3	225
	%	48.9%	34.2%	7.6%	3.1%	4.9%	1.3%	-
その他	人	3	3	1	0	0	0	7
	%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	6	6	0	2	2	4	20
	%	30.0%	30.0%	0.0%	10.0%	10.0%	20.0%	-

差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	211	274	87	33	57	14	676
	%	31.2%	40.5%	12.9%	4.9%	8.4%	2.1%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	28	19	7	5	6	0	65
	%	43.1%	29.2%	10.8%	7.7%	9.2%	0.0%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	72	86	22	7	20	5	212
	%	34.0%	40.6%	10.4%	3.3%	9.4%	2.4%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	39	67	23	7	11	0	147
	%	26.5%	45.6%	15.6%	4.8%	7.5%	0.0%	-
大学、大学院	人	66	95	32	13	13	6	225
	%	29.3%	42.2%	14.2%	5.8%	5.8%	2.7%	-
その他	人	3	1	2	0	1	0	7
	%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	3	6	1	1	6	3	20
	%	15.0%	30.0%	5.0%	5.0%	30.0%	15.0%	-

差別は法律で禁止する必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	160	224	101	76	104	11	676
	%	23.7%	33.1%	14.9%	11.2%	15.4%	1.6%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	17	17	9	11	10	1	65
	%	26.2%	26.2%	13.8%	16.9%	15.4%	1.5%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	50	75	27	17	39	4	212
	%	23.6%	35.4%	12.7%	8.0%	18.4%	1.9%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	34	44	25	15	28	1	147
	%	23.1%	29.9%	17.0%	10.2%	19.0%	0.7%	-
大学、大学院	人	53	79	39	31	20	3	225
	%	23.6%	35.1%	17.3%	13.8%	8.9%	1.3%	-
その他	人	3	4	0	0	0	0	7
	%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	3	5	1	2	7	2	20
	%	15.0%	25.0%	5.0%	10.0%	35.0%	10.0%	-

差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
全体	人	265	290	39	23	47	12	676
	%	39.2%	42.9%	5.8%	3.4%	7.0%	1.8%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	27	24	2	4	8	0	65
	%	41.5%	36.9%	3.1%	6.2%	12.3%	0.0%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	74	91	15	7	17	8	212
	%	34.9%	42.9%	7.1%	3.3%	8.0%	3.8%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	56	73	7	4	6	1	147
	%	38.1%	49.7%	4.8%	2.7%	4.1%	0.7%	-
大学、大学院	人	101	91	15	6	11	1	225
	%	44.9%	40.4%	6.7%	2.7%	4.9%	0.4%	-
その他	人	4	2	0	0	1	0	7
	%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	3	9	0	2	4	2	20
	%	15.0%	45.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%	-

差別行為を行うことは、許されないものである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
	366	239	18	15	26	12	676
	54.1%	35.4%	2.7%	2.2%	3.8%	1.8%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	38	19	3	1	4	0	65
	58.5%	29.2%	4.6%	1.5%	6.2%	0.0%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	108	78	5	6	11	4	212
	50.9%	36.8%	2.4%	2.8%	5.2%	1.9%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	88	48	3	3	5	0	147
	59.9%	32.7%	2.0%	2.0%	3.4%	0.0%	-
大学、大学院	124	82	5	4	5	5	225
	55.1%	36.4%	2.2%	1.8%	2.2%	2.2%	-
その他	4	2	1	0	0	0	7
	57.1%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	4	10	1	1	1	3	20
	20.0%	50.0%	5.0%	5.0%	5.0%	15.0%	-

差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
	85	182	162	153	81	13	676
	12.6%	26.9%	24.0%	22.6%	12.0%	1.9%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	13	26	10	11	5	0	65
	20.0%	40.0%	15.4%	16.9%	7.7%	0.0%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	29	66	38	38	34	7	212
	13.7%	31.1%	17.9%	17.9%	16.0%	3.3%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	12	32	43	37	22	1	147
	8.2%	21.8%	29.3%	25.2%	15.0%	0.7%	-
大学、大学院	27	53	63	63	17	2	225
	12.0%	23.6%	28.0%	28.0%	7.6%	0.9%	-
その他	0	3	3	1	0	0	7
	0.0%	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	-
無回答	4	2	5	3	3	3	20
	20.0%	10.0%	25.0%	15.0%	15.0%	15.0%	-

差別されている人々が、差別の現実や不当性を強く社会に訴える必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
	136	289	101	45	89	16	676
	20.1%	42.8%	14.9%	6.7%	13.2%	2.4%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	15	22	7	6	12	3	65
	23.1%	33.8%	10.8%	9.2%	18.5%	4.6%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	46	93	28	11	28	6	212
	21.7%	43.9%	13.2%	5.2%	13.2%	2.8%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	26	57	28	13	22	1	147
	17.7%	38.8%	19.0%	8.8%	15.0%	0.7%	-
大学、大学院	44	111	33	14	20	3	225
	19.6%	49.3%	14.7%	6.2%	8.9%	1.3%	-
その他	2	1	2	0	2	0	7
	28.6%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	0.0%	-
無回答	3	5	3	1	5	3	20
	15.0%	25.0%	15.0%	5.0%	25.0%	15.0%	-

差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
	54	140	198	155	115	14	676
	8.0%	20.7%	29.3%	22.9%	17.0%	2.1%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	8	18	12	10	16	1	65
	12.3%	27.7%	18.5%	15.4%	24.6%	1.5%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	17	48	61	41	40	5	212
	8.0%	22.6%	28.8%	19.3%	18.9%	2.4%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	9	23	54	32	27	2	147
	6.1%	15.6%	36.7%	21.8%	18.4%	1.4%	-
大学、大学院	18	47	66	68	23	3	225
	8.0%	20.9%	29.3%	30.2%	10.2%	1.3%	-
その他	2	0	2	2	1	0	7
	28.6%	0.0%	28.6%	28.6%	14.3%	0.0%	-
無回答	0	4	3	2	8	3	20
	0.0%	20.0%	15.0%	10.0%	40.0%	15.0%	-

差別問題についてきちんと理解するためには、差別されている人々との交流を深める必要がある

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そう思 わない	そうは思 わない	わから ない	無回答	回答人数
	138	251	110	49	111	17	676
	20.4%	37.1%	16.3%	7.2%	16.4%	2.5%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	16	21	8	6	12	2	65
	24.6%	32.3%	12.3%	9.2%	18.5%	3.1%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	35	80	38	12	40	7	212
	16.5%	37.7%	17.9%	5.7%	18.9%	3.3%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	30						

差別されている人々の話をきちんと聴く必要がある

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	226	310	54	23	46	17	676	
	%	33.4%	45.9%	8.0%	3.4%	6.8%	2.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	22	31	4	1	5	2	65
		%	33.8%	47.7%	6.2%	1.5%	7.7%	3.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	59	104	21	6	15	7	212
		%	27.8%	49.1%	9.9%	2.8%	7.1%	3.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	54	69	8	5	9	2	147
		%	36.7%	46.9%	5.4%	3.4%	6.1%	1.4%	-
	大学、大学院	人	86	100	18	9	9	3	225
		%	38.2%	44.4%	8.0%	4.0%	4.0%	1.3%	-
	その他	人	4	1	1	0	1	0	7
		%	57.1%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	1	5	2	2	7	3	20	
	%	5.0%	25.0%	10.0%	10.0%	35.0%	15.0%	-	

差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
	43	93	161	278	83	18	676
	6.4%	13.8%	23.8%	41.1%	12.3%	2.7%	-
	3	10	12	28	9	3	65
	4.6%	15.4%	18.5%	43.1%	13.8%	4.6%	-
	18	30	46	86	25	7	212
	8.5%	14.2%	21.7%	40.6%	11.8%	3.3%	-
	7	15	40	59	23	3	147
	4.8%	10.2%	27.2%	40.1%	15.6%	2.0%	-
	13	35	57	100	18	2	225
	5.8%	15.6%	25.3%	44.4%	8.0%	0.9%	-
	1	1	1	3	1	0	7
	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	-
	1	2	5	2	7	3	20
	5.0%	10.0%	25.0%	10.0%	35.0%	15.0%	-

学歴別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある』が最も高く、89.2%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、『差別行為を行うことは、許されないものである』が最も高く、数値はそれぞれ87.7%、92.5%、91.6%となっている。「その他」では、『差別は法律で禁止する必要がある』が最も高く、100.0%となっている。

一方で、否定的な回答（「そうは思わない」「どちらかといえばそうは思わない」と答えた人の割合は、すべての学歴区分でも『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が最も高い。数値は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」61.5%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」62.3%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」67.3%、「大学、大学院」69.8%となっている。

また、「その他」では、『差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある』、『差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い』と『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が最も高く、いずれも57.1%となっている。

【表2-1-5 職業別 差別に関する基本的な認識】

差別意識をもつことは、許されないものである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	206	308	61	51	38	12	676	
	%	30.5%	45.6%	9.0%	7.5%	5.6%	1.8%	-	
職業別	自営業	人	18	33	5	12	5	0	73
		%	24.7%	45.2%	6.8%	16.4%	6.8%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	45	80	21	18	7	3	174
		%	25.9%	46.0%	12.1%	10.3%	4.0%	1.7%	-
	公務員、教員	人	10	3	2	1	0	0	16
		%	62.5%	18.8%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	49	72	14	9	5	1	150
		%	32.7%	48.0%	9.3%	6.0%	3.3%	0.7%	-
	家事専業、学生、無職	人	79	112	18	9	18	5	241
		%	32.8%	46.5%	7.5%	3.7%	7.5%	2.1%	-
無回答	人	5	8	1	2	3	3	22	
	%	22.7%	36.4%	4.5%	9.1%	13.6%	13.6%	-	

差別行為を行うことは、許されないものである

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
	366	239	18	15	26	12	676
	54.1%	35.4%	2.7%	2.2%	3.8%	1.8%	-
	40	21	2	7	3	0	73
	54.8%	28.8%	2.7%	9.6%	4.1%	0.0%	-
	96	61	4	2	8	3	174
	55.2%	35.1%	2.3%	1.1%	4.6%	1.7%	-
	11	4	1	0	0	0	16
	68.8%	25.0%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	85	54	4	1	4	2	150
	56.7%	36.0%	2.7%	0.7%	2.7%	1.3%	-
	127	89	6	5	10	4	241
	52.7%	36.9%	2.5%	2.1%	4.1%	1.7%	-
	7	10	1	0	1	3	22
	31.8%	45.5%	4.5%	0.0%	4.5%	13.6%	-

差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
全体	人	336	225	44	19	39	13	676	
	%	49.7%	33.3%	6.5%	2.8%	5.8%	1.9%	-	
職業別	自営業	人	37	23	5	2	6	73	
	%	50.7%	31.5%	6.8%	2.7%	8.2%	0.0%	-	
	民間正規雇用	人	76	59	18	12	7	2	174
	%	43.7%	33.9%	10.3%	6.9%	4.0%	1.1%	-	
	公務員、教員	人	9	6	1	0	0	0	16
	%	56.3%	37.5%	6.3%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
	非正規雇用	人	73	57	7	3	8	2	150
	%	48.7%	38.0%	4.7%	2.0%	5.3%	1.3%	-	
家事専業、学生、 無職	人	132	73	13	2	16	5	241	
%	54.8%	30.3%	5.4%	0.8%	6.6%	2.1%	-		
無回答	人	9	7	0	0	2	4	22	
%	40.9%	31.8%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	-		

差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
全体	人	211	274	87	33	57	14	676	
%	%	31.2%	40.5%	12.9%	4.9%	8.4%	2.1%	-	
職業別	自営業	人	24	23	12	4	7	3	73
	%	32.9%	31.5%	16.4%	5.5%	9.6%	4.1%	-	
	民間正規雇用	人	49	73	31	12	7	2	174
	%	28.2%	42.0%	17.8%	6.9%	4.0%	1.1%	-	
	公務員、教員	人	5	8	2	1	0	0	16
	%	31.3%	50.0%	12.5%	6.3%	0.0%	0.0%	-	
	非正規雇用	人	47	70	14	4	12	3	150
	%	31.3%	46.7%	9.3%	2.7%	8.0%	2.0%	-	
家事専業、学生、 無職	人	80	93	28	12	25	3	241	
%	33.2%	38.6%	11.6%	5.0%	10.4%	1.2%	-		
無回答	人	6	7	0	0	6	3	22	
%	27.3%	31.8%	0.0%	0.0%	27.3%	13.6%	-		

差別は法律で禁止する必要がある

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
全体	人	160	224	101	76	104	11	676	
%	%	23.7%	33.1%	14.9%	11.2%	15.4%	1.6%	-	
職業別	自営業	人	16	19	13	15	10	0	73
	%	21.9%	26.0%	17.8%	20.5%	13.7%	0.0%	-	
	民間正規雇用	人	29	59	33	25	26	2	174
	%	16.7%	33.9%	19.0%	14.4%	14.9%	1.1%	-	
	公務員、教員	人	5	7	2	2	0	0	16
	%	31.3%	43.8%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	-	
	非正規雇用	人	36	55	23	9	25	2	150
	%	24.0%	36.7%	15.3%	6.0%	16.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、 無職	人	72	77	29	24	36	3	241	
%	29.9%	32.0%	12.0%	10.0%	14.9%	1.2%	-		
無回答	人	2	7	1	1	7	4	22	
%	9.1%	31.8%	4.5%	4.5%	31.8%	18.2%	-		

差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
全体	人	265	290	39	23	47	12	676	
%	%	39.2%	42.9%	5.8%	3.4%	7.0%	1.8%	-	
職業別	自営業	人	32	25	7	4	5	0	73
	%	43.8%	34.2%	9.6%	5.5%	6.8%	0.0%	-	
	民間正規雇用	人	67	74	12	10	8	3	174
	%	38.5%	42.5%	6.9%	5.7%	4.6%	1.7%	-	
	公務員、教員	人	10	6	0	0	0	0	16
	%	62.5%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
	非正規雇用	人	57	73	7	4	7	2	150
	%	38.0%	48.7%	4.7%	2.7%	4.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、 無職	人	94	102	13	5	23	4	241	
%	39.0%	42.3%	5.4%	2.1%	9.5%	1.7%	-		
無回答	人	5	10	0	0	4	3	22	
%	22.7%	45.5%	0.0%	0.0%	18.2%	13.6%	-		

差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある

	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
	85	182	162	153	81	13	676	
%	12.6%	26.9%	24.0%	22.6%	12.0%	1.9%	-	
職業別	自営業	18	20	13	12	10	0	73
	%	24.7%	27.4%	17.8%	16.4%	13.7%	0.0%	-
	民間正規雇用	18	47	51	41	16	1	174
	%	10.3%	27.0%	29.3%	23.6%	9.2%	0.6%	-
	公務員、教員	2	2	6	5	1	0	16
	%	12.5%	12.5%	37.5%	31.3%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	9	39	40	43	16	3	150
	%	6.0%	26.0%	26.7%	28.7%	10.7%	2.0%	-
家事専業、学生、 無職	32	71	48	49	35	6	241	
%	13.3%	29.5%	19.9%	20.3%	14.5%	2.5%	-	
無回答	6	3	4	3	3	3	22	
%	27.3%	13.6%	18.2%	13.6%	13.6%	13.6%	-	

差別されている人々が、差別の現実や不当性を強く社会に訴える必要がある

	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
	136	289	101	45	89	16	676	
%	20.1%	42.8%	14.9%	6.7%	13.2%	2.4%	-	
職業別	自営業	16	31	12	5	9	0	73
	%	21.9%	42.5%	16.4%	6.8%	12.3%	0.0%	-
	民間正規雇用	33	83	23	18	15	2	174
	%	19.0%	47.7%	13.2%	10.3%	8.6%	1.1%	-
	公務員、教員	4	6	4	2	0	0	16
	%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	25	67	26	9	20	3	150
	%	16.7%	44.7%	17.3%	6.0%	13.3%	2.0%	-
家事専業、学生、 無職	53	95	35	11	39	8	241	
%	22.0%	39.4%	14.5%	4.6%	16.2%	3.3%	-	
無回答	5	7	1	0	6	3	22	
%	22.7%	31.8%	4.5%	0.0%	27.3%	13.6%	-	

差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い

	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
	54	140	198	155	115	14	676	
%	8.0%	20.7%	29.3%	22.9%	17.0%	2.1%	-	
職業別	自営業	10	16	17	18	12	0	73
	%	13.7%	21.9%	23.3%	24.7%	16.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	9	43	56	45	19	2	174
	%	5.2%	24.7%	32.2%	25.9%	10.9%	1.1%	-
	公務員、教員	1	1	6	7	1	0	16
	%	6.3%	6.3%	37.5%	43.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	9	20	55	35	29	2	150
	%	6.0%	13.3%	36.7%	23.3%	19.3%	1.3%	-
家事専業、学生、 無職	25	56	60	49	45	6	241	
%	10.4%	23.2%	24.9%	20.3%	18.7%	2.5%	-	
無回答	0	4	4	1	9	4	22	
%	0.0%	18.2%	18.2%	4.5%	40.9%	18.2%	-	

差別問題についてきちんと理解するためには、差別されている人々との交流を深める必要がある

	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ う思わ ない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
	138	251	110	49	111	17	676	
%	20.4%	37.1%	16.3%	7.2%	16.4%	2.5%	-	
職業別	自営業	14	27	14	6	12	0	73
	%	19.2%	37.0%	19.2%	8.2%	16.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	33	63	36	18	19	5	174
	%	19.0%	36.2%	20.7%	10.3%	10.9%	2.9%	-
	公務員、教員	6	4	4	2	0	0	16
	%	37.5%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	31	67	22	5	21	4	150
	%	20.7%	44.7%	14.7%	3.3%	14.0%	2.7%	-
家事専業、学生、 無職	50	85	32	17	51	6	241	
%	20.7%	35.3%	13.3%	7.1%	21.2%	2.5%	-	
無回答	4	5	2	1	8	2	22	
%	18.2%	22.7%	9.1%	4.5%	36.4%	9.1%	-	

差別されている人々の話をきちんと聴く必要がある

	S A	そう思 う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
全体	人	226	310	54	23	46	17	676	
	%	33.4%	45.9%	8.0%	3.4%	6.8%	2.5%	-	
職業別	自営業	人	23	36	6	3	5	73	
		%	31.5%	49.3%	8.2%	4.1%	6.8%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	62	76	16	7	8	5	174
		%	35.6%	43.7%	9.2%	4.0%	4.6%	2.9%	-
	公務員、教員	人	6	8	1	1	0	0	16
		%	37.5%	50.0%	6.3%	6.3%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	54	70	10	4	10	2	150
	%	36.0%	46.7%	6.7%	2.7%	6.7%	1.3%	-	
家事専業、学生、 無職	人	77	112	20	7	18	7	241	
	%	32.0%	46.5%	8.3%	2.9%	7.5%	2.9%	-	
無回答	人	4	8	1	1	5	3	22	
	%	18.2%	36.4%	4.5%	4.5%	22.7%	13.6%	-	

差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい

	そう思 う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	わか らない	無回答	回答人 数	
全体	43	93	161	278	83	18	676	
	6.4%	13.8%	23.8%	41.1%	12.3%	2.7%	-	
職業別	自営業	4	11	16	30	12	0	73
		5.5%	15.1%	21.9%	41.1%	16.4%	0.0%	-
	民間正規雇用	12	26	43	77	12	4	174
		6.9%	14.9%	24.7%	44.3%	6.9%	2.3%	-
	公務員、教員	1	2	4	9	0	0	16
		6.3%	12.5%	25.0%	56.3%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	4	15	40	72	16	3	150
	2.7%	10.0%	26.7%	48.0%	10.7%	2.0%	-	
家事専業、学生、 無職	21	37	51	87	37	8	241	
	8.7%	15.4%	21.2%	36.1%	15.4%	3.3%	-	
無回答	1	2	7	3	6	3	22	
	4.5%	9.1%	31.8%	13.6%	27.3%	13.6%	-	

職業別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『差別行為を行うことは、許されないものである』が最も高く、数値はそれぞれ 83.6%、90.2%、92.7%、89.6%となっている。

また、「公務員、教員」では、『差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある』が最も高く、100.0%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が最も高く、数値はそれぞれ 63.0%、69.0%、74.7%、57.3%となっている。

また、「公務員、教員」では、『差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い』と『差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい』が最も高く、いずれも 81.3%となっている。

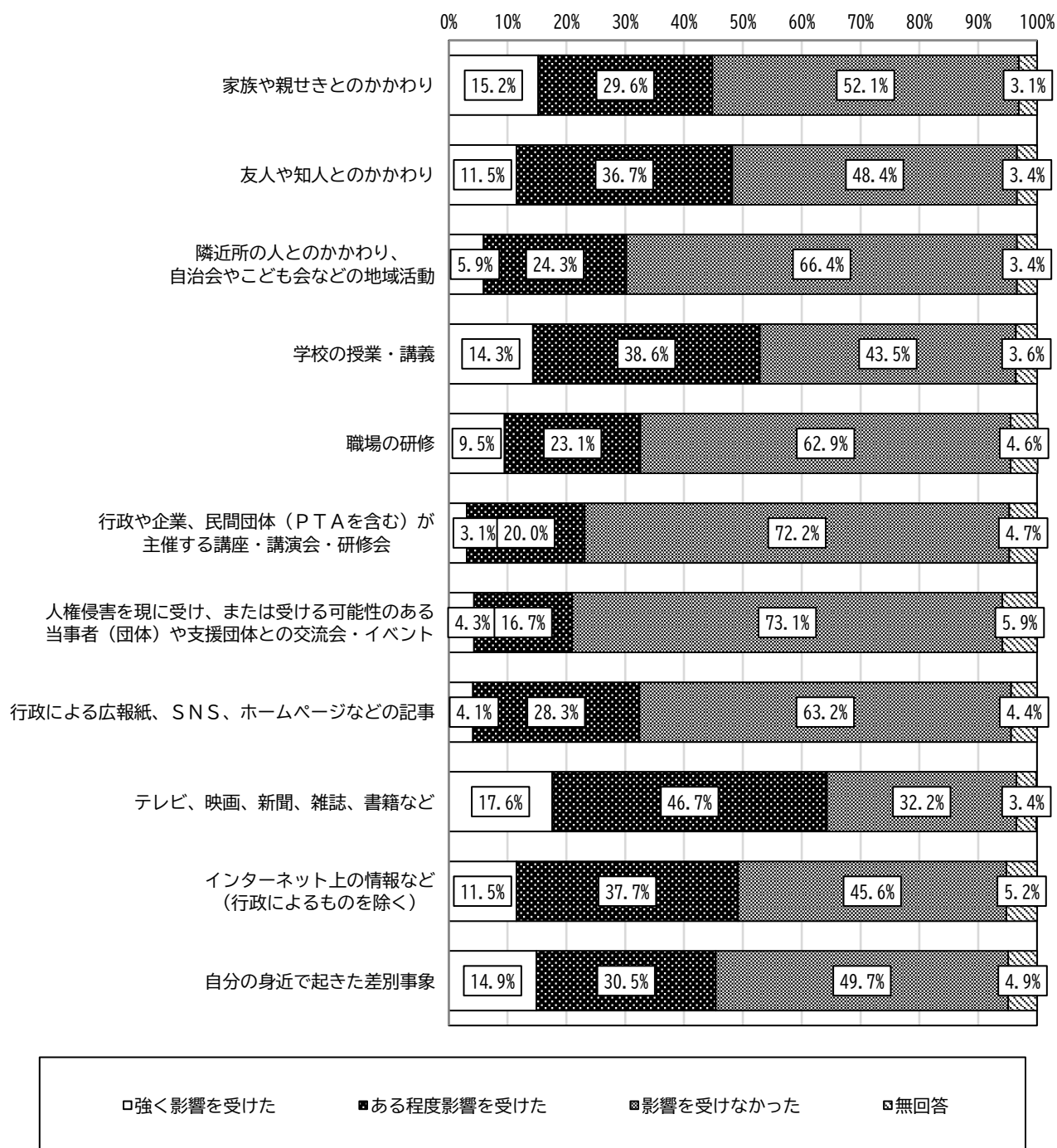
2-2 差別に関する考え方に影響を受けた程度

問4 あなたが、「差別」というものの考え方について影響を受けたものや、その程度をお聞きします。(それぞれ✓は1つ)

【表2-2-1 差別に関する考え方に影響を受けた程度】

	S A	強く影 響を受 けた	ある程 度影響 を受けた	影響を 受けな かった	無回答	回答人 数
家族や親せきとのかかわり	人	103	200	352	21	676
	%	15.2%	29.6%	52.1%	3.1%	-
友人や知人とのかかわり	人	78	248	327	23	676
	%	11.5%	36.7%	48.4%	3.4%	-
隣近所の人とのかかわり、自治 会や子ども会などの地域活動	人	40	164	449	23	676
	%	5.9%	24.3%	66.4%	3.4%	-
学校の授業・講義	人	97	261	294	24	676
	%	14.3%	38.6%	43.5%	3.6%	-
職場の研修	人	64	156	425	31	676
	%	9.5%	23.1%	62.9%	4.6%	-
行政や企業、民間団体（P T A を含む）が主催する講座・講演 会・研修会	人	21	135	488	32	676
	%	3.1%	20.0%	72.2%	4.7%	-
人権侵害を現に受け、または受 ける可能性のある当事者（団 体）や支援団体との交流会・イ ベント	人	29	113	494	40	676
	%	4.3%	16.7%	73.1%	5.9%	-
行政による広報紙、SNS、 ホームページなどの記事	人	28	191	427	30	676
	%	4.1%	28.3%	63.2%	4.4%	-
テレビ、映画、新聞、雑誌、書 籍など	人	119	316	218	23	676
	%	17.6%	46.7%	32.2%	3.4%	-
インターネット上の情報など （行政によるものを除く）	人	78	255	308	35	676
	%	11.5%	37.7%	45.6%	5.2%	-
自分の身近で起きた差別事象	人	101	206	336	33	676
	%	14.9%	30.5%	49.7%	4.9%	-

【図2-2 差別に関する考え方に影響を受けた程度】



全体で見ると、肯定的な回答（「強く影響を受けた」「ある程度影響を受けた」と答えた人の割合は、『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が 64.3% と最も高く、次いで『学校の授業・講義』が 53.0%、『インターネット上の情報など（行政によるものを除く）』が 49.3% となっている。

一方で、否定的な回答（「影響を受けなかった」と答えた人の割合は、『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が 73.1% と最も高く、次いで『行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会』が 72.2%、『隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動』が 66.4% となっている。

【表2-2-2 性別 差別に関する考え方に影響を受けた程度】

家族や親せきとのかかわり

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	103	200	352	21	676
		%	15.2%	29.6%	52.1%	3.1%	-
性別	男性	人	30	64	142	3	239
		%	12.6%	26.8%	59.4%	1.3%	-
	女性	人	72	122	185	13	392
		%	18.4%	31.1%	47.2%	3.3%	-
	回答したくない	人	1	9	14	2	26
%	3.8%	34.6%	53.8%	7.7%	-		
無回答	人	0	5	11	3	19	
	%	0.0%	26.3%	57.9%	15.8%	-	

隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	40	164	449	23	676
		%	5.9%	24.3%	66.4%	3.4%	-
性別	男性	人	15	55	167	2	239
		%	6.3%	23.0%	69.9%	0.8%	-
	女性	人	24	98	254	16	392
		%	6.1%	25.0%	64.8%	4.1%	-
	回答したくない	人	0	7	18	1	26
%	0.0%	26.9%	69.2%	3.8%	-		
無回答	人	1	4	10	4	19	
	%	5.3%	21.1%	52.6%	21.1%	-	

職場の研修

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	64	156	425	31	676
		%	9.5%	23.1%	62.9%	4.6%	-
性別	男性	人	17	53	164	5	239
		%	7.1%	22.2%	68.6%	2.1%	-
	女性	人	43	93	237	19	392
		%	11.0%	23.7%	60.5%	4.8%	-
	回答したくない	人	3	7	14	2	26
%	11.5%	26.9%	53.8%	7.7%	-		
無回答	人	1	3	10	5	19	
	%	5.3%	15.8%	52.6%	26.3%	-	

人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	29	113	494	40	676
		%	4.3%	16.7%	73.1%	5.9%	-
性別	男性	人	11	44	181	3	239
		%	4.6%	18.4%	75.7%	1.3%	-
	女性	人	18	63	283	28	392
		%	4.6%	16.1%	72.2%	7.1%	-
	回答したくない	人	0	4	20	2	26
%	0.0%	15.4%	76.9%	7.7%	-		
無回答	人	0	2	10	7	19	
	%	0.0%	10.5%	52.6%	36.8%	-	

友人や知人とのかかわり

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	78	248	327	23	676
		%	11.5%	36.7%	48.4%	3.4%	-
性別	男性	人	27	84	126	2	239
		%	11.3%	35.1%	52.7%	0.8%	-
	女性	人	50	149	177	16	392
		%	12.8%	38.0%	45.2%	4.1%	-
	回答したくない	人	0	10	15	1	26
%	0.0%	38.5%	57.7%	3.8%	-		
無回答	人	1	5	9	4	19	
	%	5.3%	26.3%	47.4%	21.1%	-	

学校の授業・講義

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	97	261	294	24	676
		%	14.3%	38.6%	43.5%	3.6%	-
性別	男性	人	27	89	121	2	239
		%	11.3%	37.2%	50.6%	0.8%	-
	女性	人	65	158	152	17	392
		%	16.6%	40.3%	38.8%	4.3%	-
	回答したくない	人	4	8	13	1	26
%	15.4%	30.8%	50.0%	3.8%	-		
無回答	人	1	6	8	4	19	
	%	5.3%	31.6%	42.1%	21.1%	-	

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	21	135	488	32	676
		%	3.1%	20.0%	72.2%	4.7%	-
性別	男性	人	9	43	185	2	239
		%	3.8%	18.0%	77.4%	0.8%	-
	女性	人	10	86	274	22	392
		%	2.6%	21.9%	69.9%	5.6%	-
	回答したくない	人	2	4	18	2	26
%	7.7%	15.4%	69.2%	7.7%	-		
無回答	人	0	2	11	6	19	
	%	0.0%	10.5%	57.9%	31.6%	-	

行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	28	191	427	30	676
		%	4.1%	28.3%	63.2%	4.4%	-
性別	男性	人	11	66	159	3	239
		%	4.6%	27.6%	66.5%	1.3%	-
	女性	人	17	114	242	19	392
		%	4.3%	29.1%	61.7%	4.8%	-
	回答したくない	人	0	7	18	1	26
%	0.0%	26.9%	69.2%	3.8%	-		
無回答	人	0	4	8	7	19	
	%	0.0%	21.1%	42.1%	36.8%	-	

テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	119	316	218	23	676
		%	17.6%	46.7%	32.2%	3.4%	-
性別	男性	人	37	104	96	2	239
		%	15.5%	43.5%	40.2%	0.8%	-
	女性	人	81	195	103	13	392
		%	20.7%	49.7%	26.3%	3.3%	-
	回答したくない	人	0	14	11	1	26
		%	0.0%	53.8%	42.3%	3.8%	-
無回答	人	1	3	8	7	19	
	%	5.3%	15.8%	42.1%	36.8%	-	

インターネット上の情報など
(行政によるものを除く)

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	78	255	308	35	676
		%	11.5%	37.7%	45.6%	5.2%	-
性別	男性	人	26	87	120	6	239
		%	10.9%	36.4%	50.2%	2.5%	-
	女性	人	51	153	167	21	392
		%	13.0%	39.0%	42.6%	5.4%	-
	回答したくない	人	0	11	14	1	26
		%	0.0%	42.3%	53.8%	3.8%	-
無回答	人	1	4	7	7	19	
	%	5.3%	21.1%	36.8%	36.8%	-	

自分の身近で起きた差別事象

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	101	206	336	33	676
		%	14.9%	30.5%	49.7%	4.9%	-
性別	男性	人	36	73	127	3	239
		%	15.1%	30.5%	53.1%	1.3%	-
	女性	人	62	121	187	22	392
		%	15.8%	30.9%	47.7%	5.6%	-
	回答したくない	人	2	9	14	1	26
		%	7.7%	34.6%	53.8%	3.8%	-
無回答	人	1	3	8	7	19	
	%	5.3%	15.8%	42.1%	36.8%	-	

性別で見ると、肯定的な回答（「強く影響を受けた」「ある程度影響を受けた」）と答えた人の割合は、男性では『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が 59.0% と最も高く、次いで『学校の授業・講義』が 48.5%、『インターネット上の情報など（行政によるものを除く）』が 47.3% となっている。

女性では、『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が 70.4% と最も高く、次いで『学校の授業・講義』が 56.9%、『インターネット上の情報など（行政によるものを除く）』が 52.0% となっている。

一方で、否定的な回答（「影響を受けなかった」）と答えた人の割合は、男性では『行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会』が 77.4% と最も高く、次いで『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が 75.7%、『隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動』が 69.9% となっている。

女性では、『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が 72.2% と最も高く、次いで『行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会』が 69.9%、『隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動』が 64.8% となっている。

【表2-2-3 年齢別 差別に関する考え方に影響を受けた程度】

家族や親せきとのかかわり

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	103	200	352	21	676
		%	15.2%	29.6%	52.1%	3.1%	-
年齢	18歳、19歳	人	4	2	5	0	11
		%	36.4%	18.2%	45.5%	0.0%	-
	20歳代	人	9	26	22	0	57
		%	15.8%	45.6%	38.6%	0.0%	-
	30歳代	人	25	22	38	1	86
		%	29.1%	25.6%	44.2%	1.2%	-
	40歳代	人	23	33	43	1	100
		%	23.0%	33.0%	43.0%	1.0%	-
	50歳代	人	14	41	65	3	123
		%	11.4%	33.3%	52.8%	2.4%	-
60歳代	人	10	32	54	2	98	
	%	10.2%	32.7%	55.1%	2.0%	-	
70歳代	人	8	27	69	3	107	
	%	7.5%	25.2%	64.5%	2.8%	-	
80歳以上	人	10	13	46	7	76	
	%	13.2%	17.1%	60.5%	9.2%	-	
無回答	人	0	4	10	4	18	
	%	0.0%	22.2%	55.6%	22.2%	-	

隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	40	164	449	23	676
		%	5.9%	24.3%	66.4%	3.4%	-
年齢	18歳、19歳	人	2	2	7	0	11
		%	18.2%	18.2%	63.6%	0.0%	-
	20歳代	人	4	18	35	0	57
		%	7.0%	31.6%	61.4%	0.0%	-
	30歳代	人	7	32	46	1	86
		%	8.1%	37.2%	53.5%	1.2%	-
	40歳代	人	7	22	70	1	100
		%	7.0%	22.0%	70.0%	1.0%	-
	50歳代	人	10	30	80	3	123
		%	8.1%	24.4%	65.0%	2.4%	-
60歳代	人	4	20	72	2	98	
	%	4.1%	20.4%	73.5%	2.0%	-	
70歳代	人	4	21	79	3	107	
	%	3.7%	19.6%	73.8%	2.8%	-	
80歳以上	人	1	16	51	8	76	
	%	1.3%	21.1%	67.1%	10.5%	-	
無回答	人	1	3	9	5	18	
	%	5.6%	16.7%	50.0%	27.8%	-	

職場の研修

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	64	156	425	31	676
		%	9.5%	23.1%	62.9%	4.6%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	3	7	0	11
		%	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	-
	20歳代	人	12	15	29	1	57
		%	21.1%	26.3%	50.9%	1.8%	-
	30歳代	人	11	27	47	1	86
		%	12.8%	31.4%	54.7%	1.2%	-
	40歳代	人	10	26	62	2	100
		%	10.0%	26.0%	62.0%	2.0%	-
	50歳代	人	12	35	74	2	123
		%	9.8%	28.5%	60.2%	1.6%	-
60歳代	人	10	21	65	2	98	
	%	10.2%	21.4%	66.3%	2.0%	-	
70歳代	人	6	15	82	4	107	
	%	5.6%	14.0%	76.6%	3.7%	-	
80歳以上	人	1	12	50	13	76	
	%	1.3%	15.8%	65.8%	17.1%	-	
無回答	人	1	2	9	6	18	
	%	5.6%	11.1%	50.0%	33.3%	-	

友人や知人とのかかわり

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	78	248	327	23	676
		%	11.5%	36.7%	48.4%	3.4%	-
年齢	18歳、19歳	人	3	4	4	0	11
		%	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%	-
	20歳代	人	8	30	18	1	57
		%	14.0%	52.6%	31.6%	1.8%	-
	30歳代	人	14	39	31	2	86
		%	16.3%	45.3%	36.0%	2.3%	-
	40歳代	人	16	38	45	1	100
		%	16.0%	38.0%	45.0%	1.0%	-
	50歳代	人	15	44	62	2	123
		%	12.2%	35.8%	50.4%	1.6%	-
60歳代	人	10	36	50	2	98	
	%	10.2%	36.7%	51.0%	2.0%	-	
70歳代	人	6	33	65	3	107	
	%	5.6%	30.8%	60.7%	2.8%	-	
80歳以上	人	5	21	43	7	76	
	%	6.6%	27.6%	56.6%	9.2%	-	
無回答	人	1	3	9	5	18	
	%	5.6%	16.7%	50.0%	27.8%	-	

学校の授業・講義

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	97	261	294	24	676
		%	14.3%	38.6%	43.5%	3.6%	-
年齢	18歳、19歳	人	3	4	4	0	11
		%	27.3%	36.4%	36.4%	0.0%	-
	20歳代	人	19	28	9	1	57
		%	33.3%	49.1%	15.8%	1.8%	-
	30歳代	人	14	48	23	1	86
		%	16.3%	55.8%	26.7%	1.2%	-
	40歳代	人	20	47	32	1	100
		%	20.0%	47.0%	32.0%	1.0%	-
	50歳代	人	18	48	56	1	123
		%	14.6%	39.0%	45.5%	0.8%	-
60歳代	人	13	34	49	2	98	
	%	13.3%	34.7%	50.0%	2.0%	-	
70歳代	人	5	29	68	5	107	
	%	4.7%	27.1%	63.6%	4.7%	-	
80歳以上	人	4	18	46	8	76	
	%	5.3%	23.7%	60.5%	10.5%	-	
無回答	人	1	5	7	5	18	
	%	5.6%	27.8%	38.9%	27.8%	-	

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

		SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
全体		人	21	135	488	32	676
		%	3.1%	20.0%	72.2%	4.7%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	5	5	0	11
		%	9.1%	45.5%	45.5%	0.0%	-
	20歳代	人	5	11	41	0	57
		%	8.8%	19.3%	71.9%	0.0%	-
	30歳代	人	2	22	61	1	86
		%	2.3%	25.6%	70.9%	1.2%	-
	40歳代	人	3	12	84	1	100
		%	3.0%	12.0%	84.0%	1.0%	-
	50歳代	人	6	27	87	3	123
		%	4.9%	22.0%	70.7%	2.4%	-
60歳代	人	2	20	72	4	98	
	%	2.0%	20.4%	73.5%	4.1%	-	
70歳代	人	1	23	77	6	107	
	%	0.9%	21.5%	72.0%	5.6%	-	
80歳以上	人	1	14	51	10	76	
	%	1.3%	18.4%	67.1%	13.2%	-	
無回答	人	0	1	10	7	18	
	%	0.0%	5.6%	55.6%	38.9%	-	

人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	29	113	494	40	676	
	%	4.3%	16.7%	73.1%	5.9%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	5	5	0	11
		%	9.1%	45.5%	45.5%	0.0%	-
	20歳代	人	5	14	36	2	57
		%	8.8%	24.6%	63.2%	3.5%	-
	30歳代	人	8	19	57	2	86
		%	9.3%	22.1%	66.3%	2.3%	-
	40歳代	人	1	16	80	3	100
		%	1.0%	16.0%	80.0%	3.0%	-
	50歳代	人	5	19	95	4	123
		%	4.1%	15.4%	77.2%	3.3%	-
60歳代	人	3	12	80	3	98	
	%	3.1%	12.2%	81.6%	3.1%	-	
70歳代	人	2	17	82	6	107	
	%	1.9%	15.9%	76.6%	5.6%	-	
80歳以上	人	4	10	50	12	76	
	%	5.3%	13.2%	65.8%	15.8%	-	
無回答	人	0	1	9	8	18	
	%	0.0%	5.6%	50.0%	44.4%	-	

テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	119	316	218	23	676	
	%	17.6%	46.7%	32.2%	3.4%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	4	5	0	11
		%	18.2%	36.4%	45.5%	0.0%	-
	20歳代	人	16	29	12	0	57
		%	28.1%	50.9%	21.1%	0.0%	-
	30歳代	人	22	42	21	1	86
		%	25.6%	48.8%	24.4%	1.2%	-
	40歳代	人	21	46	32	1	100
		%	21.0%	46.0%	32.0%	1.0%	-
	50歳代	人	21	72	28	2	123
		%	17.1%	58.5%	22.8%	1.6%	-
60歳代	人	19	44	32	3	98	
	%	19.4%	44.9%	32.7%	3.1%	-	
70歳代	人	12	54	39	2	107	
	%	11.2%	50.5%	36.4%	1.9%	-	
80歳以上	人	6	22	42	6	76	
	%	7.9%	28.9%	55.3%	7.9%	-	
無回答	人	0	3	7	8	18	
	%	0.0%	16.7%	38.9%	44.4%	-	

自分の身近で起きた差別事象

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	101	206	336	33	676	
	%	14.9%	30.5%	49.7%	4.9%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	5	6	0	11
		%	0.0%	45.5%	54.5%	0.0%	-
	20歳代	人	11	22	24	0	57
		%	19.3%	38.6%	42.1%	0.0%	-
	30歳代	人	20	29	35	2	86
		%	23.3%	33.7%	40.7%	2.3%	-
	40歳代	人	15	43	41	1	100
		%	15.0%	43.0%	41.0%	1.0%	-
	50歳代	人	30	37	54	2	123
		%	24.4%	30.1%	43.9%	1.6%	-
60歳代	人	12	34	50	2	98	
	%	12.2%	34.7%	51.0%	2.0%	-	
70歳代	人	7	23	71	6	107	
	%	6.5%	21.5%	66.4%	5.6%	-	
80歳以上	人	4	12	48	12	76	
	%	5.3%	15.8%	63.2%	15.8%	-	
無回答	人	2	1	7	8	18	
	%	11.1%	5.6%	38.9%	44.4%	-	

年齢別で見ると、肯定的な回答（「強く影響を受けた」「ある程度影響を受けた」）と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『友人や知人とのかかわり』と『学校の授業・講義』が最も

行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事

	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
	28	191	427	30	676
	4.1%	28.3%	63.2%	4.4%	-
18歳、19歳	1	3	7	0	11
	9.1%	27.3%	63.6%	0.0%	-
20歳代	7	18	32	0	57
	12.3%	31.6%	56.1%	0.0%	-
30歳代	8	22	55	1	86
	9.3%	25.6%	64.0%	1.2%	-
40歳代	3	27	68	2	100
	3.0%	27.0%	68.0%	2.0%	-
50歳代	5	41	74	3	123
	4.1%	33.3%	60.2%	2.4%	-
60歳代	2	33	62	1	98
	2.0%	33.7%	63.3%	1.0%	-
70歳代	1	33	68	5	107
	0.9%	30.8%	63.6%	4.7%	-
80歳以上	1	11	54	10	76
	1.3%	14.5%	71.1%	13.2%	-
無回答	0	3	7	8	18
	0.0%	16.7%	38.9%	44.4%	-

インターネット上の情報など
(行政によるものを除く)

	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
	78	255	308	35	676
	11.5%	37.7%	45.6%	5.2%	-
18歳、19歳	2	4	5	0	11
	18.2%	36.4%	45.5%	0.0%	-
20歳代	19	28	10	0	57
	33.3%	49.1%	17.5%	0.0%	-
30歳代	15	42	27	2	86
	17.4%	48.8%	31.4%	2.3%	-
40歳代	13	46	40	1	100
	13.0%	46.0%	40.0%	1.0%	-
50歳代	17	59	44	3	123
	13.8%	48.0%	35.8%	2.4%	-
60歳代	8	28	60	2	98
	8.2%	28.6%	61.2%	2.0%	-
70歳代	3	32	66	6	107
	2.8%	29.9%	61.7%	5.6%	-
80歳以上	0	13	50	13	76
	0.0%	17.1%	65.8%	17.1%	-
無回答	1	3	6	8	18
	5.6%	16.7%	33.3%	44.4%	-

高く、いずれも 63.6%となっている。

また、「20歳代」では、『学校の授業・講義』と『インターネット上の情報など（行政によるものを除く）』が最も高く、いずれも 82.5%となっている。「30歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が最も高く、数値はそれぞれ 74.4%、75.6%、64.3%、61.7%、36.8%となっている。「40歳代」では、『学校の授業・講義』と『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が最も高く、いずれも 67.0%となっている。

一方で、否定的な回答（「影響を受けなかった」）と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動』、『職場の研修』と『行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事』が最も高く、いずれも 63.6%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」では、『行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会』が最も高く、数値はそれぞれ 71.9%、70.9%、84.0%となっている。「50歳代」「60歳代」では、『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が最も高く、数値はそれぞれ 77.2%、81.6%となっている。「70歳代」では、『職場の研修』と『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が最も高く、いずれも 76.6%となっている。「80歳以上」では、『行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事』が最も高く、71.1%となっている。

【表2-2-4 学歴別 差別に関する考え方に影響を受けた程度】

家族や親せきとのかかわり

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
		人	人	人		
全体		103	200	352	21	676
		15.2%	29.6%	52.1%	3.1%	-
学歴		11	14	39	1	65
		16.9%	21.5%	60.0%	1.5%	-
		26	45	132	9	212
		12.3%	21.2%	62.3%	4.2%	-
		18	54	72	3	147
		12.2%	36.7%	49.0%	2.0%	-
		45	81	97	2	225
	20.0%	36.0%	43.1%	0.9%	-	
	2	3	2	0	7	
	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	-	
	1	3	10	6	20	
	5.0%	15.0%	50.0%	30.0%	-	

隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
		人	人	人		
全体		40	164	449	23	676
		5.9%	24.3%	66.4%	3.4%	-
学歴		0	16	45	4	65
		0.0%	24.6%	69.2%	6.2%	-
		8	42	152	10	212
		3.8%	19.8%	71.7%	4.7%	-
		10	37	98	2	147
		6.8%	25.2%	66.7%	1.4%	-
		19	64	141	1	225
	8.4%	28.4%	62.7%	0.4%	-	
	2	3	2	0	7	
	28.6%	42.9%	28.6%	0.0%	-	
	1	2	11	6	20	
	5.0%	10.0%	55.0%	30.0%	-	

友人や知人とのかかわり

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
		人	人	人		
全体		78	248	327	23	676
		11.5%	36.7%	48.4%	3.4%	-
学歴		7	22	33	3	65
		10.8%	33.8%	50.8%	4.6%	-
		17	64	122	9	212
		8.0%	30.2%	57.5%	4.2%	-
		19	66	60	2	147
		12.9%	44.9%	40.8%	1.4%	-
		33	90	99	3	225
	14.7%	40.0%	44.0%	1.3%	-	
	1	4	2	0	7	
	14.3%	57.1%	28.6%	0.0%	-	
	1	2	11	6	20	
	5.0%	10.0%	55.0%	30.0%	-	

学校の授業・講義

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数
		人	人	人		
全体		97	261	294	24	676
		14.3%	38.6%	43.5%	3.6%	-
学歴		4	14	43	4	65
		6.2%	21.5%	66.2%	6.2%	-
		16	71	116	9	212
		7.5%	33.5%	54.7%	4.2%	-
		32	61	52	2	147
		21.8%	41.5%	35.4%	1.4%	-
		41	109	72	3	225
	18.2%	48.4%	32.0%	1.3%	-	
	3	3	1	0	7	
	42.9%	42.9%	14.3%	0.0%	-	
	1	3	10	6	20	
	5.0%	15.0%	50.0%	30.0%	-	

職場の研修

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	64	156	425	31	676	
	%	9.5%	23.1%	62.9%	4.6%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	5	9	45	6	65
		%	7.7%	13.8%	69.2%	9.2%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	4	44	151	13	212
		%	1.9%	20.8%	71.2%	6.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	22	38	84	3	147
		%	15.0%	25.9%	57.1%	2.0%	-
	大学、大学院	人	30	62	130	3	225
		%	13.3%	27.6%	57.8%	1.3%	-
その他	人	2	2	3	0	7	
	%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	-	
無回答	人	1	1	12	6	20	
	%	5.0%	5.0%	60.0%	30.0%	-	

人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	29	113	494	40	676	
	%	4.3%	16.7%	73.1%	5.9%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	1	9	48	7	65
		%	1.5%	13.8%	73.8%	10.8%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	7	27	164	14	212
		%	3.3%	12.7%	77.4%	6.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	4	30	108	5	147
		%	2.7%	20.4%	73.5%	3.4%	-
	大学、大学院	人	15	46	158	6	225
		%	6.7%	20.4%	70.2%	2.7%	-
その他	人	2	1	4	0	7	
	%	28.6%	14.3%	57.1%	0.0%	-	
無回答	人	0	0	12	8	20	
	%	0.0%	0.0%	60.0%	40.0%	-	

テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	119	316	218	23	676	
	%	17.6%	46.7%	32.2%	3.4%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	9	15	37	4	65
		%	13.8%	23.1%	56.9%	6.2%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	25	96	83	8	212
		%	11.8%	45.3%	39.2%	3.8%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	33	82	30	2	147
		%	22.4%	55.8%	20.4%	1.4%	-
	大学、大学院	人	52	118	54	1	225
		%	23.1%	52.4%	24.0%	0.4%	-
その他	人	0	3	4	0	7	
	%	0.0%	42.9%	57.1%	0.0%	-	
無回答	人	0	2	10	8	20	
	%	0.0%	10.0%	50.0%	40.0%	-	

自分の身近で起きた差別事象

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	101	206	336	33	676	
	%	14.9%	30.5%	49.7%	4.9%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	5	14	38	8	65
		%	7.7%	21.5%	58.5%	12.3%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	21	54	124	13	212
		%	9.9%	25.5%	58.5%	6.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	26	51	67	3	147
		%	17.7%	34.7%	45.6%	2.0%	-
	大学、大学院	人	45	85	93	2	225
		%	20.0%	37.8%	41.3%	0.9%	-
その他	人	1	2	4	0	7	
	%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	-	
無回答	人	3	0	10	7	20	
	%	15.0%	0.0%	50.0%	35.0%	-	

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	21	135	488	32	676	
	%	3.1%	20.0%	72.2%	4.7%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	1	9	48	7	65
		%	1.5%	13.8%	73.8%	10.8%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	4	38	156	14	212
		%	1.9%	17.9%	73.6%	6.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	4	34	107	2	147
		%	2.7%	23.1%	72.8%	1.4%	-
	大学、大学院	人	11	51	161	2	225
		%	4.9%	22.7%	71.6%	0.9%	-
その他	人	1	3	3	0	7	
	%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	-	
無回答	人	0	0	13	7	20	
	%	0.0%	0.0%	65.0%	35.0%	-	

行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	28	191	427	30	676	
	%	4.1%	28.3%	63.2%	4.4%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	1	9	49	6	65
		%	1.5%	13.8%	75.4%	9.2%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	5	56	139	12	212
		%	2.4%	26.4%	65.6%	5.7%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	6	47	90	4	147
		%	4.1%	32.0%	61.2%	2.7%	-
	大学、大学院	人	14	75	135	1	225
		%	6.2%	33.3%	60.0%	0.4%	-
その他	人	1	2	4	0	7	
	%	14.3%	28.6%	57.1%	0.0%	-	
無回答	人	1	2	10	7	20	
	%	5.0%	10.0%	50.0%	35.0%	-	

インターネット上の情報など（行政によるものを除く）

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
全体	人	78	255	308	35	676	
	%	11.5%	37.7%	45.6%	5.2%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	3	13	41	8	65
		%	4.6%	20.0%	63.1%	12.3%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	13	71	114	14	212
		%	6.1%	33.5%	53.8%	6.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	22	62	60	3	147
		%	15.0%	42.2%	40.8%	2.0%	-
	大学、大学院	人	39	105	79	2	225
		%	17.3%	46.7%	35.1%	0.9%	-
その他	人	0	2	5	0	7	
	%	0.0%	28.6%	71.4%	0.0%	-	
無回答	人	1	2	9	8	20	
	%	5.0%	10.0%	45.0%	40.0%	-	

学歴別でみると、肯定的な回答（「強く影響を受けた」「ある程度影響を受けた」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『友人や知人とのかかわり』が最も高く、44.6%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が最も高く、数値はそれぞれ57.1%、78.2%、75.6%となっている。「その他」では、『学校の授業・講義』が最も高く、85.7%となっている。

一方で、否定的な回答（「影響を受けなかった」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事』が最も高く、75.4%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では、『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が最も高く、数値はそれぞれ77.4%、73.5%となっている。「大学、大学院」では、『行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会』が最も高く、71.6%となっている。「その他」では、『インターネット上の情報など（行政によるものを除く）』が最も高く、71.4%となっている。

【表2-2-5 職業別 差別に関する考え方に影響を受けた程度】

家族や親せきとのかかわり

友人や知人とのかかわり

	S A	強く影 響を受 けた	ある程 度影響 を受け た	影響を 受けな かった	無回答	回答人 数	
		人	人	人	人	人	
全体		103	200	352	21	676	
	%	15.2%	29.6%	52.1%	3.1%	-	
職業別	自営業	12	20	39	2	73	
		%	16.4%	27.4%	53.4%	2.7%	-
	民間正規雇用	32	45	95	2	174	
		%	18.4%	25.9%	54.6%	1.1%	-
	公務員、教員	3	5	8	0	16	
		%	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%	-
	非正規雇用	24	56	66	4	150	
	%	16.0%	37.3%	44.0%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	32	68	133	8	241		
	%	13.3%	28.2%	55.2%	3.3%	-	
無回答	0	6	11	5	22		
	%	0.0%	27.3%	50.0%	22.7%	-	

	強く影 響を受 けた	ある程 度影響 を受け た	影響を 受けな かった	無回答	回答人 数	
	人	人	人	人	人	
全体	78	248	327	23	676	
	%	11.5%	36.7%	48.4%	3.4%	-
自営業	12	28	31	2	73	
	%	16.4%	38.4%	42.5%	2.7%	-
民間正規雇用	25	64	83	2	174	
	%	14.4%	36.8%	47.7%	1.1%	-
公務員、教員	3	5	8	0	16	
	%	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%	-
非正規雇用	15	58	72	5	150	
	%	10.0%	38.7%	48.0%	3.3%	-
家事専業、学生、無職	22	88	122	9	241	
	%	9.1%	36.5%	50.6%	3.7%	-
無回答	1	5	11	5	22	
	%	4.5%	22.7%	50.0%	22.7%	-

隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	
全体		40	164	449	23	676	
	%	5.9%	24.3%	66.4%	3.4%	-	
職業別	自営業	5	21	45	2	73	
		%	6.8%	28.8%	61.6%	2.7%	-
	民間正規雇用	13	39	121	1	174	
		%	7.5%	22.4%	69.5%	0.6%	-
	公務員、教員	1	5	10	0	16	
		%	6.3%	31.3%	62.5%	0.0%	-
	非正規雇用	8	37	101	4	150	
	%	5.3%	24.7%	67.3%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	12	59	160	10	241		
	%	5.0%	24.5%	66.4%	4.1%	-	
無回答	1	3	12	6	22		
	%	4.5%	13.6%	54.5%	27.3%	-	

職場の研修

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	
全体		64	156	425	31	676	
	%	9.5%	23.1%	62.9%	4.6%	-	
職業別	自営業	6	15	49	3	73	
		%	8.2%	20.5%	67.1%	4.1%	-
	民間正規雇用	24	42	105	3	174	
		%	13.8%	24.1%	60.3%	1.7%	-
	公務員、教員	5	7	4	0	16	
		%	31.3%	43.8%	25.0%	0.0%	-
	非正規雇用	14	43	89	4	150	
	%	9.3%	28.7%	59.3%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	14	47	165	15	241		
	%	5.8%	19.5%	68.5%	6.2%	-	
無回答	1	2	13	6	22		
	%	4.5%	9.1%	59.1%	27.3%	-	

人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	
全体		29	113	494	40	676	
	%	4.3%	16.7%	73.1%	5.9%	-	
職業別	自営業	5	8	56	4	73	
		%	6.8%	11.0%	76.7%	5.5%	-
	民間正規雇用	11	30	131	2	174	
		%	6.3%	17.2%	75.3%	1.1%	-
	公務員、教員	2	3	11	0	16	
		%	12.5%	18.8%	68.8%	0.0%	-
	非正規雇用	2	27	114	7	150	
	%	1.3%	18.0%	76.0%	4.7%	-	
家事専業、学生、無職	8	43	170	20	241		
	%	3.3%	17.8%	70.5%	8.3%	-	
無回答	1	2	12	7	22		
	%	4.5%	9.1%	54.5%	31.8%	-	

学校の授業・講義

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	
全体		97	261	294	24	676	
	%	14.3%	38.6%	43.5%	3.6%	-	
職業別	自営業	9	31	32	1	73	
		%	12.3%	42.5%	43.8%	1.4%	-
	民間正規雇用	31	80	62	1	174	
		%	17.8%	46.0%	35.6%	0.6%	-
	公務員、教員	4	8	4	0	16	
		%	25.0%	50.0%	25.0%	0.0%	-
	非正規雇用	22	62	62	4	150	
	%	14.7%	41.3%	41.3%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	29	75	124	13	241		
	%	12.0%	31.1%	51.5%	5.4%	-	
無回答	2	5	10	5	22		
	%	9.1%	22.7%	45.5%	22.7%	-	

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	
全体		21	135	488	32	676	
	%	3.1%	20.0%	72.2%	4.7%	-	
職業別	自営業	4	9	57	3	73	
		%	5.5%	12.3%	78.1%	4.1%	-
	民間正規雇用	7	28	138	1	174	
		%	4.0%	16.1%	79.3%	0.6%	-
	公務員、教員	2	3	11	0	16	
		%	12.5%	18.8%	68.8%	0.0%	-
	非正規雇用	4	42	100	4	150	
	%	2.7%	28.0%	66.7%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	4	50	169	18	241		
	%	1.7%	20.7%	70.1%	7.5%	-	
無回答	0	3	13	6	22		
	%	0.0%	13.6%	59.1%	27.3%	-	

行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	
全体		28	191	427	30	676	
	%	4.1%	28.3%	63.2%	4.4%	-	
職業別	自営業	3	23	44	3	73	
		%	4.1%	31.5%	60.3%	4.1%	-
	民間正規雇用	8	56	108	2	174	
		%	4.6%	32.2%	62.1%	1.1%	-
	公務員、教員	1	2	13	0	16	
		%	6.3%	12.5%	81.3%	0.0%	-
	非正規雇用	6	48	90	6	150	
	%	4.0%	32.0%	60.0%	4.0%	-	
家事専業、学生、無職	9	58	162	12	241		
	%	3.7%	24.1%	67.2%	5.0%	-	
無回答	1	4	10	7	22		
	%	4.5%	18.2%	45.5%	31.8%	-	

テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など

インターネット上の情報など
(行政によるものを除く)

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人					
全体		119	316	218	23	676	
	%	17.6%	46.7%	32.2%	3.4%	-	
職業別	自営業	人	12	34	25	2	73
		%	16.4%	46.6%	34.2%	2.7%	-
	民間正規雇用	人	39	84	50	1	174
		%	22.4%	48.3%	28.7%	0.6%	-
	公務員、教員	人	4	7	5	0	16
		%	25.0%	43.8%	31.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	28	81	37	4	150
%		18.7%	54.0%	24.7%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	人	36	105	91	9	241	
	%	14.9%	43.6%	37.8%	3.7%	-	
無回答	人	0	5	10	7	22	
	%	0.0%	22.7%	45.5%	31.8%	-	

	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
	人					
全体	78	255	308	35	676	
	11.5%	37.7%	45.6%	5.2%	-	
職業別	自営業	7	26	35	5	73
		9.6%	35.6%	47.9%	6.8%	-
	民間正規雇用	34	80	58	2	174
		19.5%	46.0%	33.3%	1.1%	-
	公務員、教員	2	7	7	0	16
		12.5%	43.8%	43.8%	0.0%	-
	非正規雇用	20	62	64	4	150
13.3%		41.3%	42.7%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	14	75	135	17	241	
	5.8%	31.1%	56.0%	7.1%	-	
無回答	1	5	9	7	22	
	4.5%	22.7%	40.9%	31.8%	-	

自分の身近で起きた差別事象

	SA	強く影響を受けた	ある程度影響を受けた	影響を受けなかった	無回答	回答人数	
		人					
全体		101	206	336	33	676	
	%	14.9%	30.5%	49.7%	4.9%	-	
職業別	自営業	人	11	28	31	3	73
		%	15.1%	38.4%	42.5%	4.1%	-
	民間正規雇用	人	31	54	87	2	174
		%	17.8%	31.0%	50.0%	1.1%	-
	公務員、教員	人	2	9	5	0	16
		%	12.5%	56.3%	31.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	26	48	72	4	150
%		17.3%	32.0%	48.0%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	人	28	65	131	17	241	
	%	11.6%	27.0%	54.4%	7.1%	-	
無回答	人	3	2	10	7	22	
	%	13.6%	9.1%	45.5%	31.8%	-	

職業別でみると、肯定的な回答（「強く影響を受けた」「ある程度影響を受けた」）と答えた人の割合は、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など』が最も高く、数値はそれぞれ63.0%、70.7%、72.7%、58.5%となっている。

また、「公務員、教員」では、『学校の授業・講義』と『職場の研修』が最も高く、いずれも75.0%となっている。

一方で、否定的な回答（「影響を受けなかった」）と答えた人の割合は、「自営業」「民間正規雇用」では、『行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会』が最も高く、数値はそれぞれ78.1%、79.3%となっている。

また、「公務員、教員」では、『行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事』が最も高く、81.3%となっている。「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント』が最も高く、数値はそれぞれ76.0%、70.5%となっている。

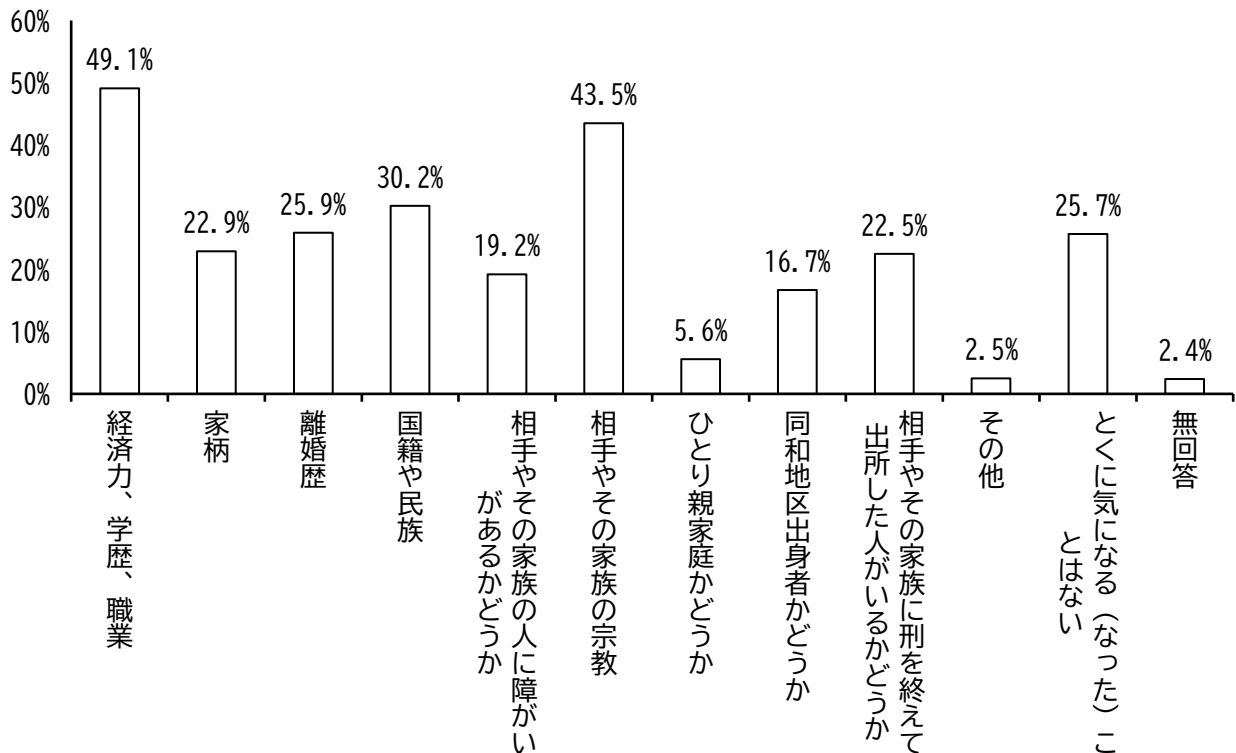
2-3 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）

問5 結婚相手やパートナーを考える際、性格や人柄のほかに気になる（なった）ことは、どのようなことですか。あなたやあなたのご家族の場合を思い起こし、気になる（なった）ことにお答えください。（✓はいくつでも）

【表2-3-1 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）】

選択肢	件数	割合
経済力、学歴、職業	332	49.1%
家柄	155	22.9%
離婚歴	175	25.9%
国籍や民族	204	30.2%
相手やその家族の人に障がいがあるかどうか	130	19.2%
相手やその家族の宗教	294	43.5%
ひとり親家庭かどうか	38	5.6%
同和地区出身者かどうか	113	16.7%
相手やその家族に刑を終えて出所した人がいるかどうか	152	22.5%
その他	17	2.5%
とくに気になる（なった）ことはない	174	25.7%
無回答	16	2.4%
合計	676	-

【図2-3 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）】



全体で見ると、「経済力、学歴、職業」と答えた人が最も高く、49.1%となっている。続いて「相手やその家族の宗教」が43.5%、「国籍や民族」が30.2%となっている。

【表2-3-2 性別 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）】

	MA	経済力、学歴、職業	家柄	離婚歴	国籍や民族	相手やその家族の人に障がいがあるかどうか	相手やその家族の宗教	ひとり親家庭かどうか	同和地区出身者かどうか	相手やその家族に刑を終えて出所した人がいるかどうか	その他	とくに気になる（なった）ことはない	無回答	回答人数
全体		332 49.1%	155 22.9%	175 25.9%	204 30.2%	130 19.2%	294 43.5%	38 5.6%	113 16.7%	152 22.5%	17 2.5%	174 25.7%	16 2.4%	676
性別	男性	75 31.4%	40 16.7%	51 21.3%	64 26.8%	36 15.1%	89 37.2%	11 4.6%	34 14.2%	43 18.0%	5 2.1%	84 35.1%	6 2.5%	239
	女性	243 62.0%	109 27.8%	115 29.3%	129 32.9%	90 23.0%	193 49.2%	25 6.4%	76 19.4%	103 26.3%	9 2.3%	76 19.4%	4 1.0%	392
	回答したくない	9 34.6%	2 7.7%	7 26.9%	7 26.9%	2 7.7%	9 34.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 11.5%	2 7.7%	9 34.6%	1 3.8%	26
	無回答	5 26.3%	4 21.1%	2 10.5%	4 21.1%	2 10.5%	3 15.8%	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	1 5.3%	5 26.3%	5 26.3%	19

性別で見ると、男性では「相手やその家族の宗教」が37.2%と最も高く、次いで「とくに気になることはない」が35.1%、「経済力、学歴、職業」が31.4%となっている。

一方で、女性では「経済力、学歴、職業」が62.0%と最も高く、次いで「相手やその家族の宗教」が49.2%、「国籍や民族」が32.9%となっている。

【表2-3-3 年齢別 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）】

	MA	経済力、学歴、職業	家柄	離婚歴	国籍や民族	相手やその家族の人に障がいがあるかどうか	相手やその家族の宗教	ひとり親家庭かどうか	同和地区出身者かどうか	相手やその家族に刑を終えて出所した人がいるかどうか	その他	とくに気になる（なった）ことはない	無回答	回答人数
全体		332 49.1%	155 22.9%	175 25.9%	204 30.2%	130 19.2%	294 43.5%	38 5.6%	113 16.7%	152 22.5%	17 2.5%	174 25.7%	16 2.4%	676
年齢	18歳、19歳	5 45.5%	1 9.1%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	4 36.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	4 36.4%	0 0.0%	11
	20歳代	37 64.9%	13 22.8%	15 26.3%	17 29.8%	12 21.1%	31 54.4%	3 5.3%	6 10.5%	10 17.5%	3 5.3%	9 15.8%	0 0.0%	57
	30歳代	42 48.8%	24 27.9%	30 34.9%	25 29.1%	25 29.1%	42 48.8%	7 8.1%	9 10.5%	20 23.3%	2 2.3%	16 18.6%	5 5.8%	86
	40歳代	61 61.0%	32 32.0%	34 34.0%	32 32.0%	23 23.0%	55 55.0%	9 9.0%	13 13.0%	25 25.0%	3 3.0%	18 18.0%	0 0.0%	100
	50歳代	50 40.7%	27 22.0%	30 24.4%	36 29.3%	22 17.9%	51 41.5%	4 3.3%	19 15.4%	30 24.4%	1 0.8%	43 35.0%	0 0.0%	123
	60歳代	48 49.0%	14 14.3%	16 16.3%	27 27.6%	11 11.2%	34 34.7%	2 2.0%	15 15.3%	19 19.4%	2 2.0%	33 33.7%	1 1.0%	98
	70歳代	50 46.7%	27 25.2%	25 23.4%	35 32.7%	18 16.8%	46 43.0%	5 4.7%	26 24.3%	21 19.6%	1 0.9%	26 24.3%	1 0.9%	107
	80歳以上	35 46.1%	14 18.4%	19 25.0%	25 32.9%	15 19.7%	27 35.5%	6 7.9%	22 28.9%	23 30.3%	4 5.3%	20 26.3%	5 6.6%	76
	無回答	4 22.2%	3 16.7%	3 16.7%	5 27.8%	2 11.1%	4 22.2%	2 11.1%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	5 27.8%	4 22.2%	18

年齢別で見ると、「18歳、19歳」、「20歳代」、「40歳代」、「60歳代」、「70歳代」、「80歳以上」では「経済力、学歴、職業」が最も高く、数値は各々45.5%、64.9%、61.0%、49.0%、46.7%、46.1%となっている。

また、「30歳代」では「経済力、学歴、職業」、「相手やその家族の宗教」がいずれも48.8%となっている。「50歳代」では「相手やその家族の宗教」が最も高く、41.5%となっている。

【表2-3-4 学歴別 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）】

	MA	経済力、学歴、職業	家柄	離婚歴	国籍や民族	相手やその家族の人に障がいがあるかどうか	相手やその家族の宗教	ひとり親家庭かどうか	同和地区出身者かどうか	相手やその家族に刑を終えて出所した人がいるかどうか	その他	とくに気になる（なった）ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	332	155	175	204	130	294	38	113	152	17	174	16	676	
	%	49.1%	22.9%	25.9%	30.2%	19.2%	43.5%	5.6%	16.7%	22.5%	2.5%	25.7%	2.4%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	29	13	15	16	14	23	9	13	14	4	24	1	65
		%	44.6%	20.0%	23.1%	24.6%	21.5%	35.4%	13.8%	20.0%	21.5%	6.2%	36.9%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	92	40	46	66	36	86	9	38	42	3	62	4	212
		%	43.4%	18.9%	21.7%	31.1%	17.0%	40.6%	4.2%	17.9%	19.8%	1.4%	29.2%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	84	42	40	47	33	64	6	26	36	4	30	1	147
		%	57.1%	28.6%	27.2%	32.0%	22.4%	43.5%	4.1%	17.7%	24.5%	2.7%	20.4%	0.7%	-
	大学、大学院	人	119	55	71	67	44	115	12	32	56	5	49	5	225
		%	52.9%	24.4%	31.6%	29.8%	19.6%	51.1%	5.3%	14.2%	24.9%	2.2%	21.8%	2.2%	-
その他	人	4	2	0	2	1	1	0	0	1	0	3	0	7	
	%	57.1%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	42.9%	0.0%	-	
無回答	人	4	3	3	6	2	5	2	4	3	1	6	5	20	
	%	20.0%	15.0%	15.0%	30.0%	10.0%	25.0%	10.0%	20.0%	15.0%	5.0%	30.0%	25.0%	-	

学歴別でみると、いずれの学歴区分でも「経済力、学歴、職業」が最も高く、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」44.6%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」43.4%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」57.1%、「大学、大学院」52.9%、「その他」57.1%となっている。

【表2-3-5 職業別 結婚相手を考える際に気になること（なったこと）】

	MA	経済力、学歴、職業	家柄	離婚歴	国籍や民族	相手やその家族の人に障がいがあるかどうか	相手やその家族の宗教	ひとり親家庭かどうか	同和地区出身者かどうか	相手やその家族に刑を終えて出所した人がいるかどうか	その他	とくに気になる（なった）ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	332	155	175	204	130	294	38	113	152	17	174	16	676	
	%	49.1%	22.9%	25.9%	30.2%	19.2%	43.5%	5.6%	16.7%	22.5%	2.5%	25.7%	2.4%	-	
職業別	自営業	人	33	16	17	25	9	33	2	10	13	3	22	3	73
		%	45.2%	21.9%	23.3%	34.2%	12.3%	45.2%	2.7%	13.7%	17.8%	4.1%	30.1%	4.1%	-
	民間正規雇用	人	85	42	50	48	43	84	15	30	43	4	41	2	174
		%	48.9%	24.1%	28.7%	27.6%	24.7%	48.3%	8.6%	17.2%	24.7%	2.3%	23.6%	1.1%	-
	公務員、教員	人	9	2	4	2	2	6	0	1	2	0	4	0	16
		%	56.3%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	37.5%	0.0%	6.3%	12.5%	0.0%	25.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	81	40	39	47	28	65	8	22	33	4	35	0	150
		%	54.0%	26.7%	26.0%	31.3%	18.7%	43.3%	5.3%	14.7%	22.0%	2.7%	23.3%	0.0%	-
家事専業、学生、無職	人	118	51	61	77	46	101	11	46	58	5	68	5	241	
	%	49.0%	21.2%	25.3%	32.0%	19.1%	41.9%	4.6%	19.1%	24.1%	2.1%	28.2%	2.1%	-	
無回答	人	6	4	4	5	2	5	2	4	3	1	4	6	22	
	%	27.3%	18.2%	18.2%	22.7%	9.1%	22.7%	9.1%	18.2%	13.6%	4.5%	18.2%	27.3%	-	

職業別でみると、答えた人の割合が最も高いのは、「民間正規雇用」、「公務員、教員」、「非正規雇用」、「家事専業、学生、無職」では「経済力、学歴、職業」であり、数値は各々48.9%、56.3%、54.0%、49.0%となっている。

また、「自営業」では「経済力、学歴、職業」と「相手やその家族の宗教」がいずれも45.2%となっている。

2-4 不動産取引時の特定地域忌避行動に対する意識

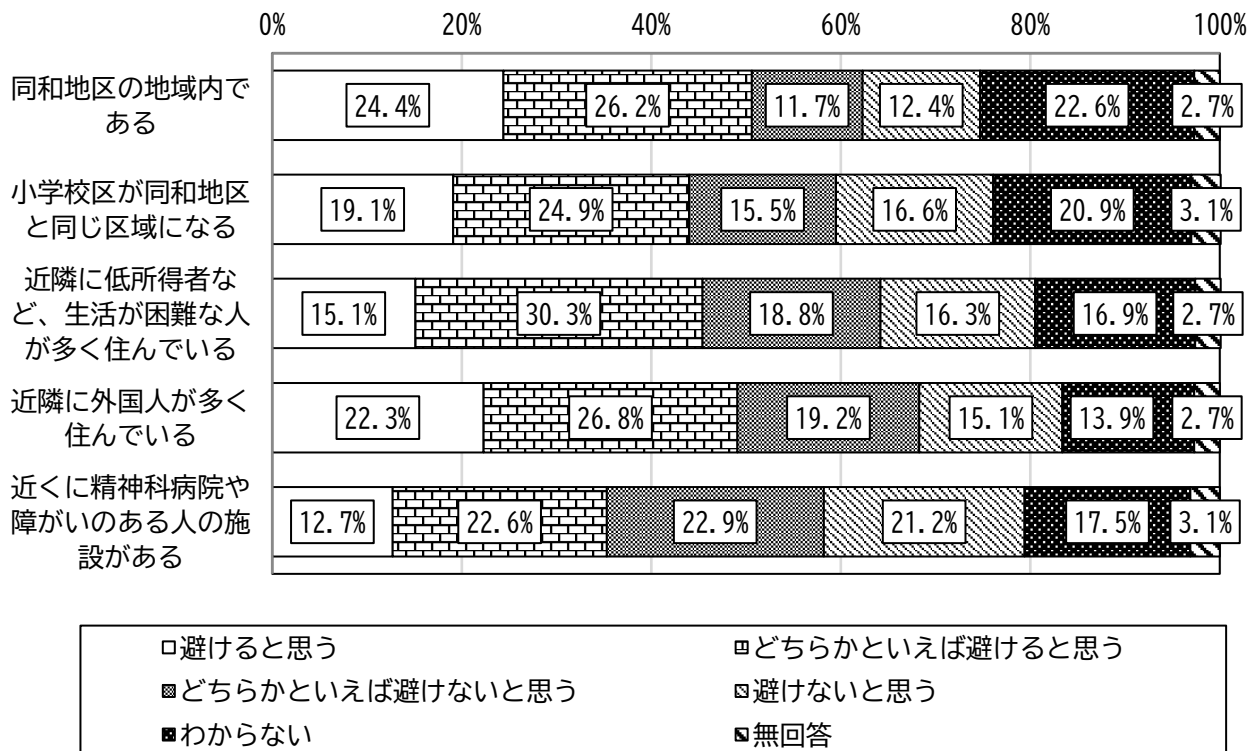
(1) 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識

問6 あなたは、住宅を購入したりマンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や他の条件が希望にあっても、次の(1)～(5)のような条件の住宅の場合、避けることがあると思いますか。(それぞれ✓は1つ)

【表2-4(1)-1 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識】

	SA	避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けないと思う	避けないと思う	わからない	無回答	回答人数
同和地区の地域内である	人	165	177	79	84	153	18	676
	%	24.4%	26.2%	11.7%	12.4%	22.6%	2.7%	-
小学校区が同和地区と同じ区域になる	人	129	168	105	112	141	21	676
	%	19.1%	24.9%	15.5%	16.6%	20.9%	3.1%	-
近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる	人	102	205	127	110	114	18	676
	%	15.1%	30.3%	18.8%	16.3%	16.9%	2.7%	-
近隣に外国人が多く住んでいる	人	151	181	130	102	94	18	676
	%	22.3%	26.8%	19.2%	15.1%	13.9%	2.7%	-
近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある	人	86	153	155	143	118	21	676
	%	12.7%	22.6%	22.9%	21.2%	17.5%	3.1%	-

【図2-4(1) 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識】



全体で見ると、肯定的な回答(「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」と答えた人の割合は、『同和地区の地域内である』が50.6%と最も高く、次いで『近隣に外国人が多く住んでいる』が49.1%、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が45.4%となっ

ている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえば避けたいと思う」「避けたいと思う」）と答えた人の割合は、『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が 44.1% と最も高く、次いで『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が 35.1%、『近隣に外国人が多く住んでいる』が 34.3%となっている。

【表 2-4 (1) - 2 性別 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識】

同和地区の地域内である

	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思 う		どちら かとい えれば 避け ない と思 う		避け ない と思 う		わ か ら な い		無 回 答		回 答 人 数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		165	24.4%	177	26.2%	79	11.7%	84	12.4%	153	22.6%	18	2.7%	676	-
性別	男性	58	24.3%	56	23.4%	39	16.3%	39	16.3%	42	17.6%	5	2.1%	239	-
		女性	104	26.5%	113	28.8%	37	9.4%	43	11.0%	89	22.7%	6	1.5%	392
	回答したくない	2	7.7%	5	19.2%	2	7.7%	1	3.8%	15	57.7%	1	3.8%	26	-
	無回答	1	5.3%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	7	36.8%	6	31.6%	19	-

小学校区が同和地区と同じ区域になる

	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思 う		どちら かとい えれば 避け ない と思 う		避け ない と思 う		わ か ら な い		無 回 答		回 答 人 数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		129	19.1%	168	24.9%	105	15.5%	112	16.6%	141	20.9%	21	3.1%	676	-
性別	男性	45	18.8%	58	24.3%	48	20.1%	47	19.7%	37	15.5%	4	1.7%	239	-
		女性	82	20.9%	106	27.0%	54	13.8%	61	15.6%	80	20.4%	9	2.3%	392
	回答したくない	1	3.8%	3	11.5%	2	7.7%	1	3.8%	18	69.2%	1	3.8%	26	-
	無回答	1	5.3%	1	5.3%	1	5.3%	3	15.8%	6	31.6%	7	36.8%	19	-

近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思 う		どちら かとい えれば 避け ない と思 う		避け ない と思 う		わ か ら な い		無 回 答		回 答 人 数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		102	15.1%	205	30.3%	127	18.8%	110	16.3%	114	16.9%	18	2.7%	676	-
性別	男性	39	16.3%	69	28.9%	52	21.8%	44	18.4%	32	13.4%	3	1.3%	239	-
		女性	63	16.1%	127	32.4%	70	17.9%	64	16.3%	61	15.6%	7	1.8%	392
	回答したくない	0	0.0%	5	19.2%	3	11.5%	2	7.7%	15	57.7%	1	3.8%	26	-
	無回答	0	0.0%	4	21.1%	2	10.5%	0	0.0%	6	31.6%	7	36.8%	19	-

近隣に外国人が多く住んでいる

	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思 う		どちら かとい えれば 避け ない と思 う		避け ない と思 う		わ か ら な い		無 回 答		回 答 人 数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		151	22.3%	181	26.8%	130	19.2%	102	15.1%	94	13.9%	18	2.7%	676	-
性別	男性	53	22.2%	67	28.0%	50	20.9%	40	16.7%	26	10.9%	3	1.3%	239	-
		女性	92	23.5%	103	26.3%	75	19.1%	61	15.6%	54	13.8%	7	1.8%	392
	回答したくない	3	11.5%	8	30.8%	4	15.4%	0	0.0%	10	38.5%	1	3.8%	26	-
	無回答	3	15.8%	3	15.8%	1	5.3%	1	5.3%	4	21.1%	7	36.8%	19	-

近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある

	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思 う		どちら かとい えれば 避け ない と思 う		避け ない と思 う		わ か ら な い		無 回 答		回 答 人 数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		86	12.7%	153	22.6%	155	22.9%	143	21.2%	118	17.5%	21	3.1%	676	-
性別	男性	34	14.2%	46	19.2%	67	28.0%	53	22.2%	35	14.6%	4	1.7%	239	-
		女性	48	12.2%	98	25.0%	84	21.4%	85	21.7%	68	17.3%	9	2.3%	392
	回答したくない	3	11.5%	5	19.2%	1	3.8%	5	19.2%	11	42.3%	1	3.8%	26	-
	無回答	1	5.3%	4	21.1%	3	15.8%	0	0.0%	4	21.1%	7	36.8%	19	-

性別でみると、肯定的な回答（「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」）と答えた人の割合は、男性では『近隣に外国人が多く住んでいる』が 50.2% と最も高く、次いで『同和地区の地域内である』が 47.7%、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が 45.2%となっている。

女性では、『同和地区の地域内である』が 55.4% と最も高く、次いで『近隣に外国人が多く住んでいる』が 49.7%、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が 48.5%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえば避けたいと思う」「避けたいと思う」）と答えた人の割合は、男性では『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が 50.2% と最も高く、次いで『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が 40.2%、『小学校区が同和地

区と同じ区域になる』が 39.7%となっている。

女性では、『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が 43.1% と最も高く、次いで『近隣に外国人が多く住んでいる』が 34.7%、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が 34.2%となっている。

【表 2-4 (1) - 3 年齢別 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識】

同和地区の地域内である

	SA	避けると思う		どちらかといえば避けると思う		避けたいと思う		わからない	無回答	回答人数	
		避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けると思う	避けたいと思う						
全体	人	165	177	79	84	153	18	676			
	%	24.4%	26.2%	11.7%	12.4%	22.6%	2.7%	-			
年齢	18歳、19歳	人	2	1	3	5	0	0	11		
		%	18.2%	9.1%	27.3%	45.5%	0.0%	0.0%	-		
	20歳代	人	9	15	9	12	11	1	57		
		%	15.8%	26.3%	15.8%	21.1%	19.3%	1.8%	-		
	30歳代	人	23	17	10	10	25	1	86		
		%	26.7%	19.8%	11.6%	11.6%	29.1%	1.2%	-		
	40歳代	人	27	25	11	14	23	0	100		
		%	27.0%	25.0%	11.0%	14.0%	23.0%	0.0%	-		
	50歳代	人	34	41	15	11	21	1	123		
		%	27.6%	33.3%	12.2%	8.9%	17.1%	0.8%	-		
	60歳代	人	22	24	9	18	21	4	98		
		%	22.4%	24.5%	9.2%	18.4%	21.4%	4.1%	-		
	70歳代	人	29	32	15	9	21	1	107		
		%	27.1%	29.9%	14.0%	8.4%	19.6%	0.9%	-		
	80歳以上	人	18	19	6	5	24	4	76		
		%	23.7%	25.0%	7.9%	6.6%	31.6%	5.3%	-		
無回答	人	1	3	1	0	7	6	18			
	%	5.6%	16.7%	5.6%	0.0%	38.9%	33.3%	-			

小学校区が同和地区と同じ区域になる

	SA	避けると思う		どちらかといえば避けると思う		避けたいと思う		わからない	無回答	回答人数	
		避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けると思う	避けたいと思う						
全体	人	129	168	105	112	141	21	676			
	%	19.1%	24.9%	15.5%	16.6%	20.9%	3.1%	-			
年齢	18歳、19歳	人	1	2	3	5	0	0	11		
		%	9.1%	18.2%	27.3%	45.5%	0.0%	0.0%	-		
	20歳代	人	6	17	10	11	13	0	57		
		%	10.5%	29.8%	17.5%	19.3%	22.8%	0.0%	-		
	30歳代	人	17	17	15	15	21	1	86		
		%	19.8%	19.8%	17.4%	17.4%	24.4%	1.2%	-		
	40歳代	人	21	24	17	20	18	0	100		
		%	21.0%	24.0%	17.0%	20.0%	18.0%	0.0%	-		
	50歳代	人	29	37	18	13	25	1	123		
		%	23.6%	30.1%	14.6%	10.6%	20.3%	0.8%	-		
	60歳代	人	20	21	14	20	20	3	98		
		%	20.4%	21.4%	14.3%	20.4%	20.4%	3.1%	-		
	70歳代	人	21	31	18	13	22	2	107		
		%	19.6%	29.0%	16.8%	12.1%	20.6%	1.9%	-		
	80歳以上	人	13	18	9	14	15	7	76		
		%	17.1%	23.7%	11.8%	18.4%	19.7%	9.2%	-		
無回答	人	1	1	1	1	7	7	18			
	%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	38.9%	38.9%	-			

近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

	SA	避けると思う		どちらかといえば避けると思う		避けたいと思う		わからない	無回答	回答人数	
		避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けると思う	避けたいと思う						
全体	人	102	205	127	110	114	18	676			
	%	15.1%	30.3%	18.8%	16.3%	16.9%	2.7%	-			
年齢	18歳、19歳	人	0	5	2	3	1	0	11		
		%	0.0%	45.5%	18.2%	27.3%	9.1%	0.0%	-		
	20歳代	人	14	17	6	10	10	0	57		
		%	24.6%	29.8%	10.5%	17.5%	17.5%	0.0%	-		
	30歳代	人	19	28	19	10	9	1	86		
		%	22.1%	32.6%	22.1%	11.6%	10.5%	1.2%	-		
	40歳代	人	24	40	13	12	11	0	100		
		%	24.0%	40.0%	13.0%	12.0%	11.0%	0.0%	-		
	50歳代	人	21	34	29	18	20	1	123		
		%	17.1%	27.6%	23.6%	14.6%	16.3%	0.8%	-		
	60歳代	人	10	33	15	24	14	2	98		
		%	10.2%	33.7%	15.3%	24.5%	14.3%	2.0%	-		
	70歳代	人	10	31	28	14	22	2	107		
		%	9.3%	29.0%	26.2%	13.1%	20.6%	1.9%	-		
	80歳以上	人	4	14	12	19	22	5	76		
		%	5.3%	18.4%	15.8%	25.0%	28.9%	6.6%	-		
無回答	人	0	3	3	0	5	7	18			
	%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	27.8%	38.9%	-			

近隣に外国人が多く住んでいる

	SA	避けると思う		どちらかといえば避けると思う		避けたいと思う		わからない	無回答	回答人数	
		避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けると思う	避けたいと思う						
全体	人	151	181	130	102	94	18	676			
	%	22.3%	26.8%	19.2%	15.1%	13.9%	2.7%	-			
年齢	18歳、19歳	人	1	4	2	4	0	0	11		
		%	9.1%	36.4%	18.2%	36.4%	0.0%	0.0%	-		
	20歳代	人	14	16	11	5	11	0	57		
		%	24.6%	28.1%	19.3%	8.8%	19.3%	0.0%	-		
	30歳代	人	24	24	14	17	5	2	86		
		%	27.9%	27.9%	16.3%	19.8%	5.8%	2.3%	-		
	40歳代	人	35	27	17	11	10	0	100		
		%	35.0%	27.0%	17.0%	11.0%	10.0%	0.0%	-		
	50歳代	人	30	40	28	9	15	1	123		
		%	24.4%	32.5%	22.8%	7.3%	12.2%	0.8%	-		
	60歳代	人	16	27	23	17	14	1	98		
		%	16.3%	27.6%	23.5%	17.3%	14.3%	1.0%	-		
	70歳代	人	17	23	24	22	19	2	107		
		%	15.9%	21.5%	22.4%	20.6%	17.8%	1.9%	-		
	80歳以上	人	13	16	10	16	16	5	76		
		%	17.1%	21.1%	13.2%	21.1%	21.1%	6.6%	-		
無回答	人	1	4	1	1	4	7	18			
	%	5.6%	22.2%	5.6%	5.6%	22.2%	38.9%	-			

近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある

	SA	避けると思う		どちらかといえば避けると思う		避けたいと思う		わからない	無回答	回答人数	
		避けると思う	どちらかといえば避けると思う	どちらかといえば避けると思う	避けたいと思う						
全体	人	86	153	155	143	118	21	676			
	%	12.7%	22.6%	22.9%	21.2%	17.5%	3.1%	-			
年齢	18歳、19歳	人	2	4	2	3	0	0	11		
		%	18.2%	36.4%	18.2%	27.3%	0.0%	0.0%	-		
	20歳代	人	6	16	11	16	8	0	57		
		%	10.5%	28.1%	19.3%	28.1%	14.0%	0.0%	-		
	30歳代	人	13	24	23	18	7	1	86		
		%	15.1%	27.9%	26.7%	20.9%	8.1%	1.2%	-		
	40歳代	人	25	25	19	19	12	0	100		
		%	25.0%	25.0%	19.0%	19.0%	12.0%	0.0%	-		
	50歳代	人	11	24	33	31	23	1	123		
		%	8.9%	19.5%	26.8%	25.2%	18.7%	0.8%	-		
	60歳代	人	9	19	22	23	21	4	98		
		%	9.2%	19.4%	22.4%	23.5%	21.4%	4.1%	-		
	70歳代	人	9	28	27	21	21	1	107		
		%	8.4%	26.2%	25.2%	19.6%	19.6%	0.9%	-		
	80歳以上	人	10	11	15	11	22	7	76		
		%	13.2%	14.5%	19.7%	14.5%	28.9%	9.2%	-		
無回答	人	1	2	3	1	4	7	18			
	%	5.6%	11.1%	16.7%	5.6%	22.2%	38.9%	-			

年齢別でみると、肯定的な回答（「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が

最も高く、54.5%となっている。

また、「20歳代」「40歳代」では、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が最も高く、数値はそれぞれ54.4%、64.0%となっている。「30歳代」では、『近隣に外国人が多く住んでいる』が最も高く、55.8%となっている。「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『同和地区の地域内である』が最も高く、数値はそれぞれ61.0%、46.9%、57.0%、48.7%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえば避けないと思う」「避けないと思う」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『同和地区の地域内である』と『小学校区が同和地区と同じ区域になる』が最も高く、いずれも72.7%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」では、『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が最も高く、数値はそれぞれ47.4%、47.7%、38.0%、52.0%、45.9%、44.9%となっている。「80歳以上」では、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が最も高く、40.8%となっている。

【表2-4(1)-4 学歴別 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識】

同和地区の地域内である

	SA	避けると 思う	どちらか といえば 避けると 思う	どちらか といえば 避け ない と思う	避け ない と思う	わから ない	無回答	回答人数
全体		165 24.4%	177 26.2%	79 11.7%	84 12.4%	153 22.6%	18 2.7%	676
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校		22 33.8%	13 20.0%	7 10.8%	4 6.2%	18 27.7%	1 1.5%	65
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校		45 21.2%	63 29.7%	26 12.3%	22 10.4%	53 25.0%	3 1.4%	212
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校		36 24.5%	39 26.5%	16 10.9%	20 13.6%	34 23.1%	2 1.4%	147
大学、大学院		59 26.2%	58 25.8%	28 12.4%	35 15.6%	41 18.2%	4 1.8%	225
その他		1 0.0%	1 0.0%	1 0.0%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	7
無回答		2 10.0%	3 15.0%	1 5.0%	0 0.0%	6 30.0%	8 40.0%	20

小学校区が同和地区と同じ区域になる

	SA	避けると 思う	どちらか といえば 避けると 思う	どちらか といえば 避け ない と思う	避け ない と思う	わから ない	無回答	回答人数
全体		129 19.1%	168 24.9%	105 15.5%	112 16.6%	141 20.9%	21 3.1%	676
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校		14 21.5%	12 18.5%	11 16.9%	9 13.8%	17 26.2%	2 3.1%	65
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校		38 17.9%	60 28.3%	31 14.6%	32 15.1%	46 21.7%	5 2.4%	212
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校		29 19.7%	38 25.9%	20 13.6%	24 16.3%	33 22.4%	3 2.0%	147
大学、大学院		46 20.4%	56 24.9%	40 17.8%	44 19.6%	36 16.0%	3 1.3%	225
その他		0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	2 28.6%	3 42.9%	0 0.0%	7
無回答		2 10.0%	2 10.0%	1 5.0%	1 5.0%	6 30.0%	8 40.0%	20

近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

	SA	避けると 思う	どちらか といえば 避けると 思う	どちらか といえば 避け ない と思う	避け ない と思う	わから ない	無回答	回答人数
全体		102 15.1%	205 30.3%	127 18.8%	110 16.3%	114 16.9%	18 2.7%	676
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校		5 7.7%	10 15.4%	15 23.1%	13 20.0%	20 30.8%	2 3.1%	65
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校		23 10.8%	57 26.9%	43 20.3%	41 19.3%	44 20.8%	4 1.9%	212
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校		22 15.0%	51 34.7%	24 16.3%	26 17.7%	21 14.3%	3 2.0%	147
大学、大学院		52 23.1%	81 36.0%	41 18.2%	26 11.6%	23 10.2%	2 0.9%	225
その他		0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	7
無回答		0 0.0%	5 25.0%	3 15.0%	1 5.0%	4 20.0%	7 35.0%	20

近隣に外国人が多く住んでいる

	SA	避けると 思う	どちらか といえば 避けると 思う	どちらか といえば 避け ない と思う	避け ない と思う	わから ない	無回答	回答人数
全体		151 22.3%	181 26.8%	130 19.2%	102 15.1%	94 13.9%	18 2.7%	676
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校		13 20.0%	11 16.9%	13 20.0%	13 20.0%	13 20.0%	2 3.1%	65
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校		41 19.3%	59 27.8%	41 19.3%	32 15.1%	36 17.0%	3 1.4%	212
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校		35 23.8%	41 27.9%	30 20.4%	21 14.3%	17 11.6%	3 2.0%	147
大学、大学院		60 26.7%	63 28.0%	44 19.6%	32 14.2%	23 10.2%	3 1.3%	225
その他		0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	7
無回答		2 10.0%	5 25.0%	1 5.0%	2 10.0%	3 15.0%	7 35.0%	20

近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある

	SA	避けると 思う	どちらか といえば 避けると 思う	どちらか といえば 避け ない と思う	避け ない と思う	わから ない	無回答	回答人数
全体		86 12.7%	153 22.6%	155 22.9%	143 21.2%	118 17.5%	21 3.1%	676
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校		10 15.4%	10 15.4%	14 21.5%	11 16.9%	17 26.2%	3 4.6%	65
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校		21 9.9%	50 23.6%	53 25.0%	35 16.5%	49 23.1%	4 1.9%	212
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校		27 18.4%	31 21.1%	31 21.1%	33 22.4%	22 15.0%	3 2.0%	147
大学、大学院		26 11.6%	57 25.3%	53 23.6%	61 27.1%	25 11.1%	3 1.3%	225
その他		0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	0 0.0%	7
無回答		2 10.0%	3 15.0%	3 15.0%	1 5.0%	3 15.0%	8 40.0%	20

学歴別でみると、肯定的な回答（「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専

修学校・各種学校、旧制中等学校」では、『同和地区の地域内である』が最も高く、数値はそれぞれ 53.8%、50.9%となっている。

また、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では、『近隣に外国人が多く住んでいる』が最も高く、51.7%となっている。「大学、大学院」では、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が最も高く、59.1%となっている。「その他」では、『同和地区の地域内である』、『近隣に外国人が多く住んでいる』と『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が最も高く、いずれも 28.6%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえば避けないと思う」「避けないと思う」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が最も高く、43.1%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が最も高く、数値はそれぞれ 41.5%、43.5%、50.7%となっている。「その他」では、『同和地区の地域内である』、『小学校区が同和地区と同じ区域になる』と『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が最も高く、いずれも 57.1%となっている。

【表2-4(1)-5 職業別 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識】

同和地区の地域内である

	職業別	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思う		どちら かとい えれば 避け ない と思う		避け ない と思う		わから ない		無回答		回答 人数	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		人	165	24.4%	177	26.2%	79	11.7%	84	12.4%	153	22.6%	18	2.7%	676	-
職業別	自営業	人	16	21.9%	14	19.2%	13	17.8%	10	13.7%	19	26.0%	1	1.4%	73	-
	民間正規雇用	人	54	31.0%	49	28.2%	17	9.8%	22	12.6%	30	17.2%	2	1.1%	174	-
	公務員、教員	人	4	25.0%	4	25.0%	0	0.0%	5	31.3%	3	18.8%	0	0.0%	16	-
	非正規雇用	人	31	20.7%	45	30.0%	23	15.3%	15	10.0%	35	23.3%	1	0.7%	150	-
	家事専業、学生、無職	人	56	23.2%	63	26.1%	25	10.4%	31	12.9%	59	24.5%	7	2.9%	241	-
	無回答	人	4	18.2%	2	9.1%	1	4.5%	1	4.5%	7	31.8%	7	31.8%	22	-

近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる

	職業別	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思う		どちら かとい えれば 避け ない と思う		避け ない と思う		わから ない		無回答		回答 人数	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		人	102	15.1%	205	30.3%	127	18.8%	110	16.3%	114	16.9%	18	2.7%	676	-
職業別	自営業	人	11	15.1%	23	31.5%	16	21.9%	9	12.3%	12	16.4%	2	2.7%	73	-
	民間正規雇用	人	41	23.6%	62	35.6%	34	19.5%	18	10.3%	17	9.8%	2	1.1%	174	-
	公務員、教員	人	6	37.5%	3	18.8%	2	12.5%	4	25.0%	1	6.3%	0	0.0%	16	-
	非正規雇用	人	18	12.0%	52	34.7%	29	19.3%	25	16.7%	25	16.7%	1	0.7%	150	-
	家事専業、学生、無職	人	25	10.4%	59	24.5%	43	17.8%	53	22.0%	54	22.4%	7	2.9%	241	-
	無回答	人	1	4.5%	6	27.3%	3	13.6%	1	4.5%	5	22.7%	6	27.3%	22	-

近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある

	職業別	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思う		どちら かとい えれば 避け ない と思う		避け ない と思う		わから ない		無回答		回答 人数	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		人	86	12.7%	153	22.6%	155	22.9%	143	21.2%	118	17.5%	21	3.1%	676	-
職業別	自営業	人	6	8.2%	17	23.3%	19	26.0%	19	26.0%	9	12.3%	3	4.1%	73	-
	民間正規雇用	人	34	19.5%	39	22.4%	45	25.9%	38	21.8%	16	9.2%	2	1.1%	174	-
	公務員、教員	人	2	12.5%	4	25.0%	3	18.8%	6	37.5%	1	6.3%	0	0.0%	16	-
	非正規雇用	人	16	10.7%	39	26.0%	28	18.7%	34	22.7%	32	21.3%	1	0.7%	150	-
	家事専業、学生、無職	人	27	11.2%	51	21.2%	57	23.7%	44	18.3%	54	22.4%	8	3.3%	241	-
	無回答	人	1	4.5%	3	13.6%	3	13.6%	2	9.1%	6	27.3%	7	31.8%	22	-

職業別で見ると、肯定的な回答（「避けると思う」「どちらかといえば避けると思う」と答えた人の割合は、「自営業」「非正規雇用」では、『近隣に外国人が多く住んでいる』が最も高く、数値はそれぞれ50.7%、51.3%となっている。

また、「民間正規雇用」では、『同和地区の地域内である』と『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』が最も高く、いずれも59.2%となっている。

「公務員、教員」では、『近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる』と『近隣に外国人が多く住んでいる』が最も高く、いずれも56.3%となっている。「家事専業、学生、無職」では、『同和地区の地域内である』が最も高く、49.4%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえば避けないと思う」「避けないと思う」と答えた人の割合は、すべての職業区分でも『近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある』が最も高い。数値は、「自営業」52.1%、「民間正規雇用」47.7%、「公務員、教員」56.3%、「非正規雇用」41.3%、「家事専業、学生、無職」41.9%となっている。

小学校区が同和地区と同じ区域になる

	職業別	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思う		どちら かとい えれば 避け ない と思う		避け ない と思う		わから ない		無回答		回答 人数	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		人	129	19.1%	168	24.9%	105	15.5%	112	16.6%	141	20.9%	21	3.1%	676	-
職業別	自営業	人	15	20.5%	13	17.8%	10	13.7%	14	19.2%	19	26.0%	2	2.7%	73	-
	民間正規雇用	人	42	24.1%	48	27.6%	26	14.9%	29	16.7%	27	15.5%	2	1.1%	174	-
	公務員、教員	人	4	25.0%	3	18.8%	1	6.3%	6	37.5%	2	12.5%	0	0.0%	16	-
	非正規雇用	人	24	16.0%	41	27.3%	30	20.0%	21	14.0%	33	22.0%	1	0.7%	150	-
	家事専業、学生、無職	人	41	17.0%	61	25.3%	37	15.4%	39	16.2%	55	22.8%	8	3.3%	241	-
	無回答	人	3	13.6%	2	9.1%	1	4.5%	3	13.6%	5	22.7%	8	36.4%	22	-

近隣に外国人が多く住んでいる

	職業別	S A	避ける と思う		どちら かとい えれば 避ける と思う		どちら かとい えれば 避け ない と思う		避け ない と思う		わから ない		無回答		回答 人数	
			人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		人	151	22.3%	181	26.8%	130	19.2%	102	15.1%	94	13.9%	18	2.7%	676	-
職業別	自営業	人	17	23.3%	20	27.4%	19	26.0%	7	9.6%	9	12.3%	1	1.4%	73	-
	民間正規雇用	人	47	27.0%	54	31.0%	32	18.4%	23	13.2%	15	8.6%	3	1.7%	174	-
	公務員、教員	人	4	25.0%	5	31.3%	2	12.5%	2	12.5%	3	18.8%	0	0.0%	16	-
	非正規雇用	人	35	23.3%	42	28.0%	31	20.7%	25	16.7%	16	10.7%	1	0.7%	150	-
	家事専業、学生、無職	人	45	18.7%	54	22.4%	45	18.7%	42	17.4%	48	19.9%	7	2.9%	241	-
	無回答	人	3	13.6%	6	27.3%	1	4.5%	3	13.6%	3	13.6%	6	27.3%	22	-

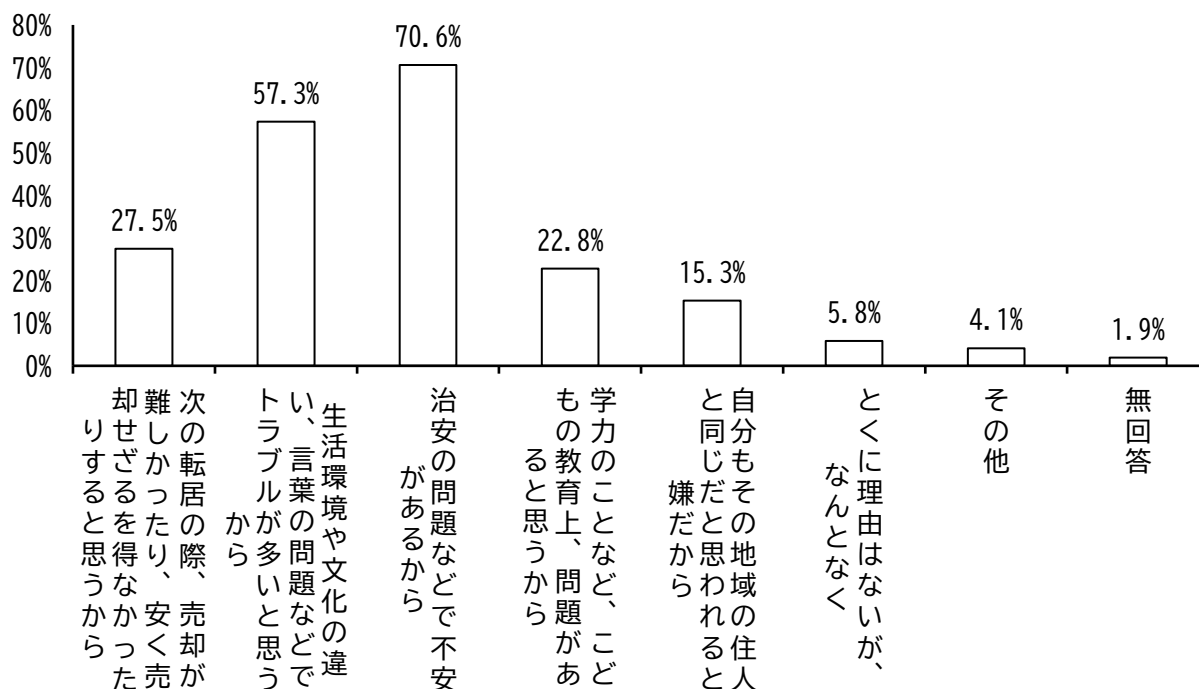
(2) 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由

問6-1 【問6の(1)～(5)のいずれかの項目で「1 避けると思う」または「2 どちらかといえば避けると思う」と回答された方にお聞きします】
住宅を選ぶ際に避けるのはなぜですか。(✓はいくつでも)

【表2-4(2)-1 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由】

選択肢	件数	割合
次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりすると思うから	133	27.5 %
生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから	277	57.3 %
治安の問題などで不安があるから	341	70.6 %
学力のことなど、こどもの教育上、問題があると思うから	110	22.8 %
自分もその地域の住人と同じだと思われると嫌だから	74	15.3 %
とくに理由はないが、なんとなく	28	5.8 %
その他	20	4.1 %
無回答	9	1.9 %
合計	483	-

【図2-4(2) 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由】



全体で見ると、「治安の問題などで不安があるから」と答えた人が最も高く、70.6%となっている。続いて「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」が57.3%、「次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりすると思うから」が27.5%となっている。

【表2-4(2)-2 性別 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由】

		MA	次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりと思うから	生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから	治安の問題などで不安があるから	学力のことなど、こどもの教育上、問題があると思うから	自分もその地域の住人と同じだと思われるから嫌だから	とくに理由はないが、なんとなく	その他	無回答	回答人数
全体		人	133	277	341	110	74	28	20	9	483
		%	27.5%	57.3%	70.6%	22.8%	15.3%	5.8%	4.1%	1.9%	-
性別	男性	人	50	102	113	30	28	12	7	3	164
		%	30.5%	62.2%	68.9%	18.3%	17.1%	7.3%	4.3%	1.8%	-
	女性	人	78	163	211	76	44	15	11	4	295
		%	26.4%	55.3%	71.5%	25.8%	14.9%	5.1%	3.7%	1.4%	-
	回答したくない	人	1	6	11	2	0	0	2	2	15
		%	6.7%	40.0%	73.3%	13.3%	0.0%	0.0%	13.3%	13.3%	-
	無回答	人	4	6	6	2	2	1	0	0	9
		%	44.4%	66.7%	66.7%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	-

性別で見ると、男性では「治安の問題などで不安があるから」が68.9%と最も高く、次いで「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」が62.2%、「次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりと思うから」が30.5%となっている。

一方で、女性では「治安の問題などで不安があるから」が71.5%と最も高く、次いで「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」が55.3%、「次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりと思うから」が26.4%となっている。

【表2-4(2)-3 年齢別 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由】

		MA	次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりすると思うから	生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから	治安の問題などで不安があるから	学力のことなど、こどもの教育上、問題があると思うから	自分もその地域の住人と同じだと思われる嫌だから	とくに理由はないが、なんとなく	その他	無回答	回答人数
全体		人	133	277	341	110	74	28	20	9	483
		%	27.5%	57.3%	70.6%	22.8%	15.3%	5.8%	4.1%	1.9%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	5	5	1	0	1	0	0	7
		%	14.3%	71.4%	71.4%	14.3%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	5	26	35	15	4	1	2	0	43
		%	11.6%	60.5%	81.4%	34.9%	9.3%	2.3%	4.7%	0.0%	-
	30歳代	人	14	41	56	13	3	1	6	0	69
		%	20.3%	59.4%	81.2%	18.8%	4.3%	1.4%	8.7%	0.0%	-
	40歳代	人	22	50	71	26	4	0	4	1	86
		%	25.6%	58.1%	82.6%	30.2%	4.7%	0.0%	4.7%	1.2%	-
	50歳代	人	25	54	65	21	18	6	3	2	94
		%	26.6%	57.4%	69.1%	22.3%	19.1%	6.4%	3.2%	2.1%	-
	60歳代	人	23	37	39	11	12	4	2	0	61
		%	37.7%	60.7%	63.9%	18.0%	19.7%	6.6%	3.3%	0.0%	-
	70歳代	人	27	35	38	14	22	9	0	3	72
		%	37.5%	48.6%	52.8%	19.4%	30.6%	12.5%	0.0%	4.2%	-
	80歳以上	人	12	25	26	7	9	5	3	3	43
		%	27.9%	58.1%	60.5%	16.3%	20.9%	11.6%	7.0%	7.0%	-
	無回答	人	4	4	6	2	2	1	0	0	8
		%	50.0%	50.0%	75.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	0.0%	-

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」と「治安の問題などで不安があるから」がいずれも71.4%で最も高い。

また、「20歳代」以降の各年代では、いずれも「治安の問題などで不安があるから」が最も高く、20歳代81.4%、30歳代81.2%、40歳代82.6%、50歳代69.1%、60歳代63.9%、70歳代52.8%、80歳以上60.5%となっている。

【表2-4(2)-4 学歴別 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由】

		MA	次の転居の際、売却が難しかったり、安く売せざるを得なかったり思うから	生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから	治安の問題などで不安があるから	学力のことなど、こどもの教育上、問題があると思うから	自分もその地域の住人と同じだと思われるから	とくに理由はないが、なんとなく	その他	無回答	回答人数
全体		人	133	277	341	110	74	28	20	9	483
		%	27.5%	57.3%	70.6%	22.8%	15.3%	5.8%	4.1%	1.9%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	12	21	22	7	9	4	6	2	39
		%	30.8%	53.8%	56.4%	17.9%	23.1%	10.3%	15.4%	5.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	35	94	105	29	26	11	5	4	150
		%	23.3%	62.7%	70.0%	19.3%	17.3%	7.3%	3.3%	2.7%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	38	54	79	29	19	5	2	3	108
		%	35.2%	50.0%	73.1%	26.9%	17.6%	4.6%	1.9%	2.8%	-
	大学、大学院	人	44	100	124	42	18	7	7	0	173
		%	25.4%	57.8%	71.7%	24.3%	10.4%	4.0%	4.0%	0.0%	-
	その他	人	0	3	4	1	0	0	0	0	4
		%	0.0%	75.0%	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	4	5	7	2	2	1	0	0	9	
	%	44.4%	55.6%	77.8%	22.2%	22.2%	11.1%	0.0%	0.0%	-	

学歴別でみると、いずれの学歴区分でも「治安の問題などで不安があるから」が最も高く、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」56.4%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」70.0%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」73.1%、「大学、大学院」71.7%、「その他」100.0%となっている。

【表2-4(2)-5 職業別 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由】

		MA	次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりと思うから	生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから	治安の問題などで不安があるから	学力のことなど、こどもの教育上、問題があると思うから	自分もその地域の住人と同じだと思われるから	とくに理由はないが、なんとなく	その他	無回答	回答人数
全体		人	133	277	341	110	74	28	20	9	483
		%	27.5%	57.3%	70.6%	22.8%	15.3%	5.8%	4.1%	1.9%	-
職業別	自営業	人	13	31	37	17	10	2	2	2	53
		%	24.5%	58.5%	69.8%	32.1%	18.9%	3.8%	3.8%	3.8%	-
	民間正規雇用	人	38	77	110	32	16	7	5	1	139
		%	27.3%	55.4%	79.1%	23.0%	11.5%	5.0%	3.6%	0.7%	-
	公務員、教員	人	3	7	8	3	1	0	0	0	11
		%	27.3%	63.6%	72.7%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	27	59	81	26	12	6	8	1	115
	%	23.5%	51.3%	70.4%	22.6%	10.4%	5.2%	7.0%	0.9%	-	
家事専業、学生、無職	人	47	96	95	29	33	13	5	4	153	
	%	30.7%	62.7%	62.1%	19.0%	21.6%	8.5%	3.3%	2.6%	-	
無回答	人	5	7	10	3	2	0	0	0	1	12
	%	41.7%	58.3%	83.3%	25.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	-

職業別でみると、「自営業」、「民間正規雇用」、「公務員、教員」、「非正規雇用」では「治安の問題などで不安があるから」が最も高く、数値は各々69.8%、79.1%、72.7%、70.4%となっている。

また、「家事専業、学生、無職」では「生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから」が最も高く、62.7%となっている。

第3章 同和問題（部落差別）に関する意識の現状と今後の展望

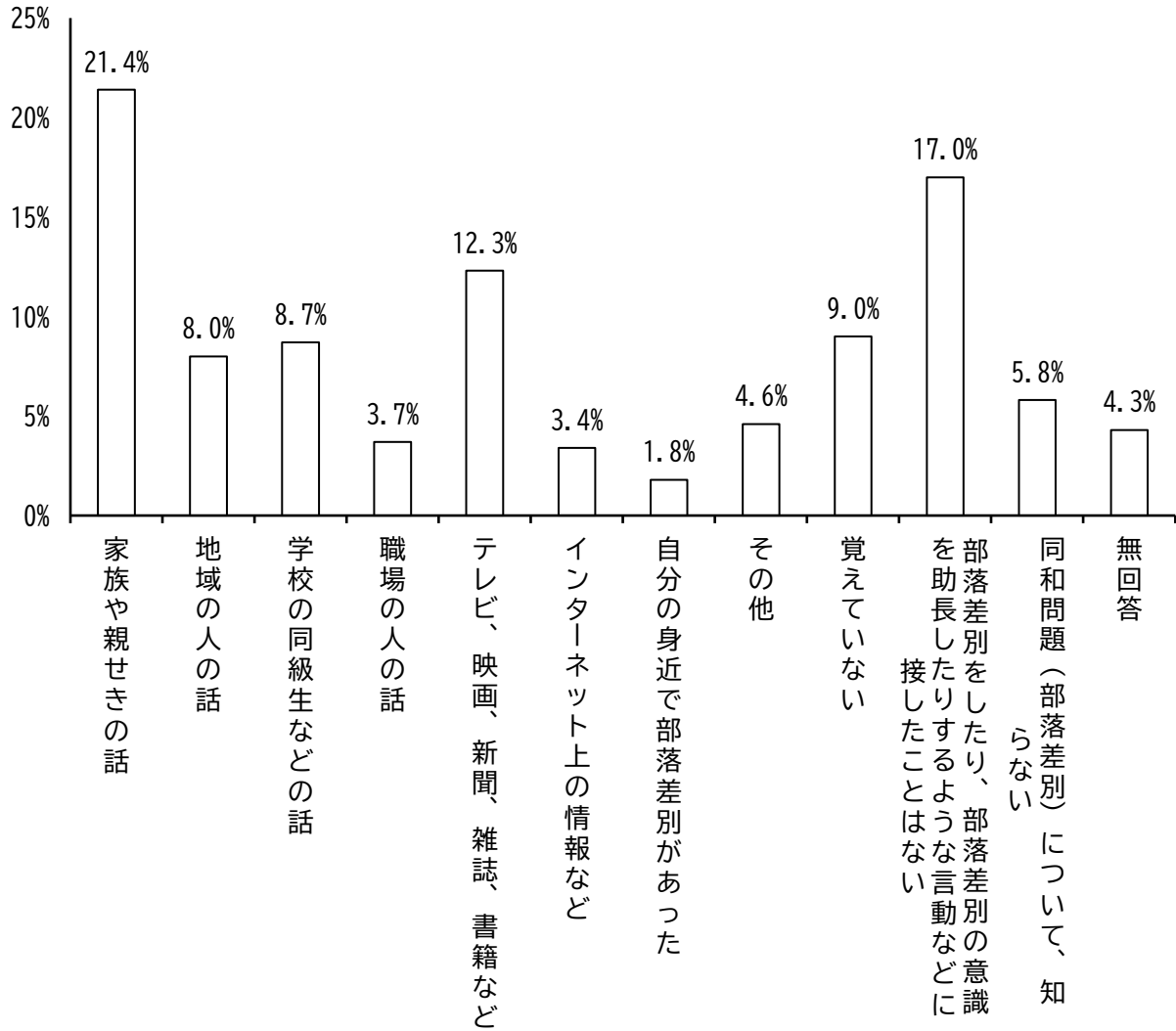
3-1 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面

問7 あなたが、同和問題（部落差別）について、部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに、はじめて接したのはどういう場面でしたか。
(✓は1つ)

【表3-1-1 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面】

選択肢	件数	割合
家族や親せきの話	145	21.4 %
地域の人のお話	54	8.0 %
学校の同級生などのお話	59	8.7 %
職場の人のお話	25	3.7 %
テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など	83	12.3 %
インターネット上の情報など	23	3.4 %
自分の身近で部落差別があった	12	1.8 %
その他	31	4.6 %
覚えていない	61	9.0 %
部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない	115	17.0 %
同和問題（部落差別）について、知らない	39	5.8 %
無回答	29	4.3 %
合計	676	100.0 %

【図3-1 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面】



全体で見ると、「家族や親せきの話」と答えた人が最も高く、21.4%となっている。続いて「部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない」が17.0%、「テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など」が12.3%となっている。

【表3-1-2 性別 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面】

		SA	家族や親せきの話	地域の人の話	学校の同級生などの話	職場の人の話	テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など	インターネット上の情報など	自分の身近で部落差別があった	その他	覚えていない	部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない	同和問題（部落差別）について、知らない	無回答	回答人数
性別	全体	人	145	54	59	25	83	23	12	31	61	115	39	29	676
		%	21.4%	8.0%	8.7%	3.7%	12.3%	3.4%	1.8%	4.6%	9.0%	17.0%	5.8%	4.3%	-
	男性	人	42	22	24	7	34	12	3	4	28	42	12	9	239
		%	17.6%	9.2%	10.0%	2.9%	14.2%	5.0%	1.3%	1.7%	11.7%	17.6%	5.0%	3.8%	-
	女性	人	95	32	35	17	44	9	9	26	24	67	22	12	392
	%	24.2%	8.2%	8.9%	4.3%	11.2%	2.3%	2.3%	6.6%	6.1%	17.1%	5.6%	3.1%	-	
	回答したくない	人	5	0	0	1	2	2	0	0	8	4	4	0	26
	%	19.2%	0.0%	0.0%	3.8%	7.7%	7.7%	0.0%	0.0%	30.8%	15.4%	15.4%	0.0%	-	
	無回答	人	3	0	0	0	3	0	0	1	1	2	1	8	19
	%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	0.0%	5.3%	5.3%	10.5%	5.3%	42.1%	-	

性別でみると、男性では「家族や親せきの話」と「部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない」がいずれも17.6%と最も高く、次いで「テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など」が14.2%となっている。

一方で、女性では「家族や親せきの話」が24.2%と最も高く、次いで「部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない」が17.1%、「テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など」が11.2%となっている。

【表3-1-3 年齢別 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面】

		SA	家族や親せきの話	地域の人の話	学校の同級生などの話	職場の人の話	テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など	インターネット上の情報など	自分の身近で部落差別があった	その他	覚えていない	部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない	同和問題（部落差別）について、知らない	無回答	回答人数
年齢	全体	人	145	54	59	25	83	23	12	31	61	115	39	29	676
		%	21.4%	8.0%	8.7%	3.7%	12.3%	3.4%	1.8%	4.6%	9.0%	17.0%	5.8%	4.3%	-
	18歳、19歳	人	1	0	1	0	0	1	0	0	1	2	3	2	11
		%	9.1%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	9.1%	18.2%	27.3%	18.2%	-
	20歳代	人	3	0	3	3	4	11	0	3	7	15	8	0	57
		%	5.3%	0.0%	5.3%	5.3%	7.0%	19.3%	0.0%	5.3%	12.3%	26.3%	14.0%	0.0%	-
	30歳代	人	14	5	4	3	9	5	1	3	10	23	8	1	86
		%	16.3%	5.8%	4.7%	3.5%	10.5%	5.8%	1.2%	3.5%	11.6%	26.7%	9.3%	1.2%	-
	40歳代	人	30	8	12	6	7	2	0	3	10	16	4	2	100
		%	30.0%	8.0%	12.0%	6.0%	7.0%	2.0%	0.0%	3.0%	10.0%	16.0%	4.0%	2.0%	-
	50歳代	人	33	10	14	2	15	3	6	4	15	16	3	2	123
		%	26.8%	8.1%	11.4%	1.6%	12.2%	2.4%	4.9%	3.3%	12.2%	13.0%	2.4%	1.6%	-
	60歳代	人	20	7	10	3	15	0	3	4	11	17	4	4	98
		%	20.4%	7.1%	10.2%	3.1%	15.3%	0.0%	3.1%	4.1%	11.2%	17.3%	4.1%	4.1%	-
	70歳代	人	25	12	10	6	20	1	1	5	2	16	5	4	107
		%	23.4%	11.2%	9.3%	5.6%	18.7%	0.9%	0.9%	4.7%	1.9%	15.0%	4.7%	3.7%	-
	80歳以上	人	17	12	5	2	11	0	1	8	3	8	3	6	76
		%	22.4%	15.8%	6.6%	2.6%	14.5%	0.0%	1.3%	10.5%	3.9%	10.5%	3.9%	7.9%	-
	無回答	人	2	0	0	0	2	0	0	1	2	2	1	8	18
	%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	11.1%	11.1%	5.6%	44.4%	-	

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「同和問題（部落差別）について、知らない」が最も高く、27.3%となっている。「20歳代」「30歳代」では「部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない」が最も高く、数値は各々26.3%、26.7%となっている。

また、「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では「家族や親せきの話」が最も高く、数値は各々30.0%、26.8%、20.4%、23.4%、22.4%となっている。

【表3-1-4 学歴別 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面】

	SA	家族や親せきの話	地域の人の話	学校の同級生などの話	職場の人の話	テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など	インターネット上の情報など	自分の身近で部落差別があった	その他	覚えていない	部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない	同和問題（部落差別）について、知らない	無回答	回答人数
全体		145	54	59	25	83	23	12	31	61	115	39	29	676
		21.4%	8.0%	8.7%	3.7%	12.3%	3.4%	1.8%	4.6%	9.0%	17.0%	5.8%	4.3%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	9	9	1	4	7	0	2	7	3	13	4	6	65
		13.8%	13.8%	1.5%	6.2%	10.8%	0.0%	3.1%	10.8%	4.6%	20.0%	6.2%	9.2%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	44	23	21	5	33	4	5	4	13	35	14	11	212
		20.8%	10.8%	9.9%	2.4%	15.6%	1.9%	2.4%	1.9%	6.1%	16.5%	6.6%	5.2%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	37	10	15	6	15	7	3	10	12	23	8	1	147
		25.2%	6.8%	10.2%	4.1%	10.2%	4.8%	2.0%	6.8%	8.2%	15.6%	5.4%	0.7%	-
	大学、大学院	51	11	20	9	26	12	2	8	30	42	9	5	225
		22.7%	4.9%	8.9%	4.0%	11.6%	5.3%	0.9%	3.6%	13.3%	18.7%	4.0%	2.2%	-
その他	1	0	2	1	0	0	0	1	0	0	2	0	7	
	14.3%	0.0%	28.6%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	-	
無回答	3	1	0	0	2	0	0	1	3	2	2	6	20	
	15.0%	5.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	15.0%	10.0%	10.0%	30.0%	-	

学歴別でみると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では「部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない」が最も高く、20.0%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では「家族や親せきの話」が最も高く、数値は各々20.8%、25.2%、22.7%となっている。「その他」では「学校の同級生などの話」と「同和問題（部落差別）について、知らない」がともに28.6%となっている。

【表3-1-5 職業別 同和問題（部落差別）にはじめて接した場面】

	SA	家族や親せきの話	地域の人の話	学校の同級生などの話	職場の人の話	テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など	インターネット上の情報など	自分の身近で部落差別があった	その他	覚えていない	部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない	同和問題（部落差別）について、知らない	無回答	回答人数
全体		145	54	59	25	83	23	12	31	61	115	39	29	676
		21.4%	8.0%	8.7%	3.7%	12.3%	3.4%	1.8%	4.6%	9.0%	17.0%	5.8%	4.3%	-
職業別	自営業	14	6	7	1	12	4	1	2	8	13	4	1	73
		19.2%	8.2%	9.6%	1.4%	16.4%	5.5%	1.4%	2.7%	11.0%	17.8%	5.5%	1.4%	-
	民間正規雇用	34	15	12	7	17	10	5	5	19	36	9	5	174
		19.5%	8.6%	6.9%	4.0%	9.8%	5.7%	2.9%	2.9%	10.9%	20.7%	5.2%	2.9%	-
	公務員、教員	4	0	3	1	0	1	0	2	3	2	0	0	16
		25.0%	0.0%	18.8%	6.3%	0.0%	6.3%	0.0%	12.5%	18.8%	12.5%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	30	13	15	7	18	5	3	7	13	28	8	3	150
		20.0%	8.7%	10.0%	4.7%	12.0%	3.3%	2.0%	4.7%	8.7%	18.7%	5.3%	2.0%	-
家事専業、学生、無職	59	17	22	9	32	3	3	14	17	34	16	15	241	
	24.5%	7.1%	9.1%	3.7%	13.3%	1.2%	1.2%	5.8%	7.1%	14.1%	6.6%	6.2%	-	
無回答	4	3	0	0	4	0	0	1	1	2	2	5	22	
	18.2%	13.6%	0.0%	0.0%	18.2%	0.0%	0.0%	4.5%	4.5%	9.1%	9.1%	22.7%	-	

職業別でみると、「自営業」「公務員、教員」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「家族や親せきの話」が最も高く、数値は各々19.2%、25.0%、20.0%、24.5%となっている。

また、「民間正規雇用」では「部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに接したことはない」が最も高く、20.7%となっている。

3-2 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度

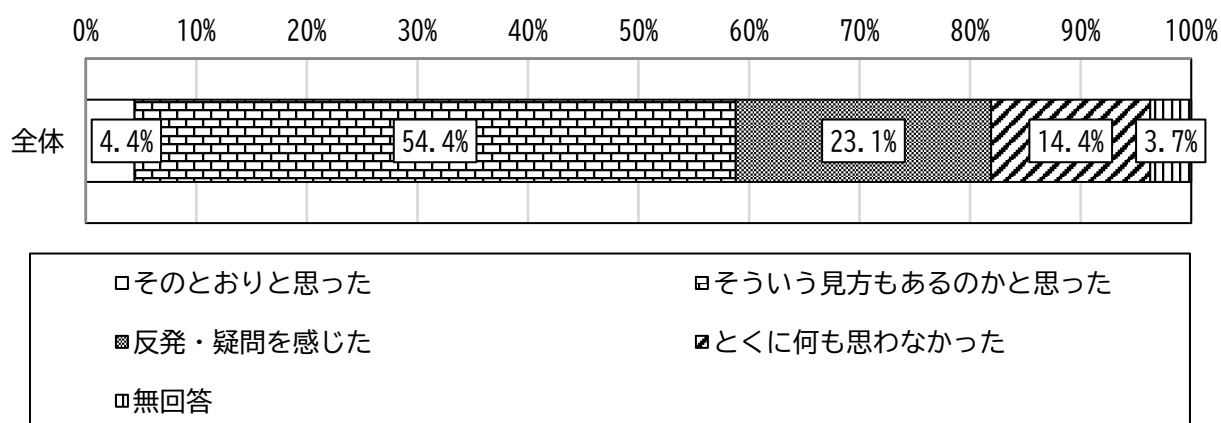
問7-1 【問7で「1～8」と回答された方にお聞きします】

そのような言動などにはじめて接したとき、どのように思いましたか。（✓は1つ）

【表3-2-1 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度】

選択肢	件数	割合
そのとおりに思った	19	4.4 %
そういう見方もあるのかと思った	235	54.4 %
反発・疑問を感じた	100	23.1 %
とくに何も思わなかった	62	14.4 %
無回答	16	3.7 %
合計	432	100.0 %

【図3-2 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度】



全体で見ると、「そういう見方もあるのかと思った」と答えた人が最も高く、54.4%となっている。続いて「反発・疑問を感じた」が23.1%、「とくに何も思わなかった」が14.4%となっている。

【表3-2-2 性別 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度】

		SA	そのとおりに思った	そういう見方もあるのかと思った	反発・疑問を感じた	とくに何も思わなかった	無回答	回答人数
全体		人	19	235	100	62	16	432
		%	4.4%	54.4%	23.1%	14.4%	3.7%	-
性別	男性	人	9	79	31	24	5	148
		%	6.1%	53.4%	20.9%	16.2%	3.4%	-
	女性	人	10	143	69	34	11	267
		%	3.7%	53.6%	25.8%	12.7%	4.1%	-
	回答したくない	人	0	8	0	2	0	10
		%	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	5	0	2	0	7
		%	0.0%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	-

性別でみると、男性では「そういう見方もあるのかと思った」が53.4%と最も高く、次いで「反発・疑問を感じた」が20.9%、「とくに何も思わなかった」が16.2%となっている。

一方で、女性では「そういう見方もあるのかと思った」が53.6%と最も高く、次いで「反発・疑問を感じた」が25.8%、「とくに何も思わなかった」が12.7%となっている。

【表3-2-3 年齢別 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度】

		SA	そのとおりに思った	そういう見方もあるのかと思った	反発・疑問を感じた	とくに何も思わなかった	無回答	回答人数
全体		人	19	235	100	62	16	432
		%	4.4%	54.4%	23.1%	14.4%	3.7%	-
年齢	18歳、19歳	人	0	2	1	0	0	3
		%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	2	21	4	0	0	27
		%	7.4%	77.8%	14.8%	0.0%	0.0%	-
	30歳代	人	3	27	10	4	0	44
		%	6.8%	61.4%	22.7%	9.1%	0.0%	-
	40歳代	人	3	37	24	4	0	68
		%	4.4%	54.4%	35.3%	5.9%	0.0%	-
	50歳代	人	2	48	23	14	0	87
		%	2.3%	55.2%	26.4%	16.1%	0.0%	-
	60歳代	人	2	31	18	9	2	62
		%	3.2%	50.0%	29.0%	14.5%	3.2%	-
	70歳代	人	5	40	14	19	2	80
		%	6.3%	50.0%	17.5%	23.8%	2.5%	-
	80歳以上	人	2	26	6	10	12	56
		%	3.6%	46.4%	10.7%	17.9%	21.4%	-
無回答	人	0	3	0	2	0	5	
	%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	-	

年齢別でみると、いずれの年齢区分でも「そういう見方もあるのかと思った」が最も高く、数値は「18歳、19歳」66.7%、「20歳代」77.8%、「30歳代」61.4%、「40歳代」54.4%、「50歳代」55.2%、「60歳代」50.0%、「70歳代」50.0%、「80歳以上」46.4%となっている。

【表3-2-4 学歴別 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度】

		SA	そのとおり と思った	そういう 見方もある のかと思っ た	反発・疑 問を感じ た	とくに何 も思わな かった	無回答	回答人数
全体		人	19	235	100	62	16	432
		%	4.4%	54.4%	23.1%	14.4%	3.7%	-
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	1	20	2	9	7	39
		%	2.6%	51.3%	5.1%	23.1%	17.9%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	6	73	28	26	6	139
		%	4.3%	52.5%	20.1%	18.7%	4.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	5	59	29	10	0	103
		%	4.9%	57.3%	28.2%	9.7%	0.0%	-
	大学、大学院	人	7	76	40	13	3	139
		%	5.0%	54.7%	28.8%	9.4%	2.2%	-
	その他	人	0	3	1	1	0	5
		%	0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	4	0	3	0	7
		%	0.0%	57.1%	0.0%	42.9%	0.0%	-

学歴別でみると、いずれの学歴区分でも「そういう見方もあるのかと思った」が最も高く、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」51.3%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」52.5%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」57.3%、「大学、大学院」54.7%、「その他」60.0%となっている。

【表3-2-5 職業別 同和問題（部落差別）にはじめて接したときの反応・態度】

		SA	そのとおり と思った	そういう 見方もある のかと思っ た	反発・疑 問を感じ た	とくに何 も思わな かった	無回答	回答人数
全体		人	19	235	100	62	16	432
		%	4.4%	54.4%	23.1%	14.4%	3.7%	-
職 業 別	自営業	人	2	24	9	9	3	47
		%	4.3%	51.1%	19.1%	19.1%	6.4%	-
	民間正規雇用	人	3	64	26	12	0	105
		%	2.9%	61.0%	24.8%	11.4%	0.0%	-
	公務員、教員	人	2	4	5	0	0	11
		%	18.2%	36.4%	45.5%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	3	57	24	13	1	98
		%	3.1%	58.2%	24.5%	13.3%	1.0%	-
	家事専業、学生、無職	人	8	81	36	24	10	159
		%	5.0%	50.9%	22.6%	15.1%	6.3%	-
	無回答	人	1	5	0	4	2	12
		%	8.3%	41.7%	0.0%	33.3%	16.7%	-

職業別でみると、「自営業」、「民間正規雇用」、「非正規雇用」、「家事専業、学生、無職」では「そういう見方もあるのかと思った」が最も高く、数値は各々51.1%、61.0%、58.2%、50.9%となっている。また、「公務員、教員」では「反発・疑問を感じた」が最も高く、数値は45.5%となっている。

3-3 同和問題（部落差別）に関する学習経験

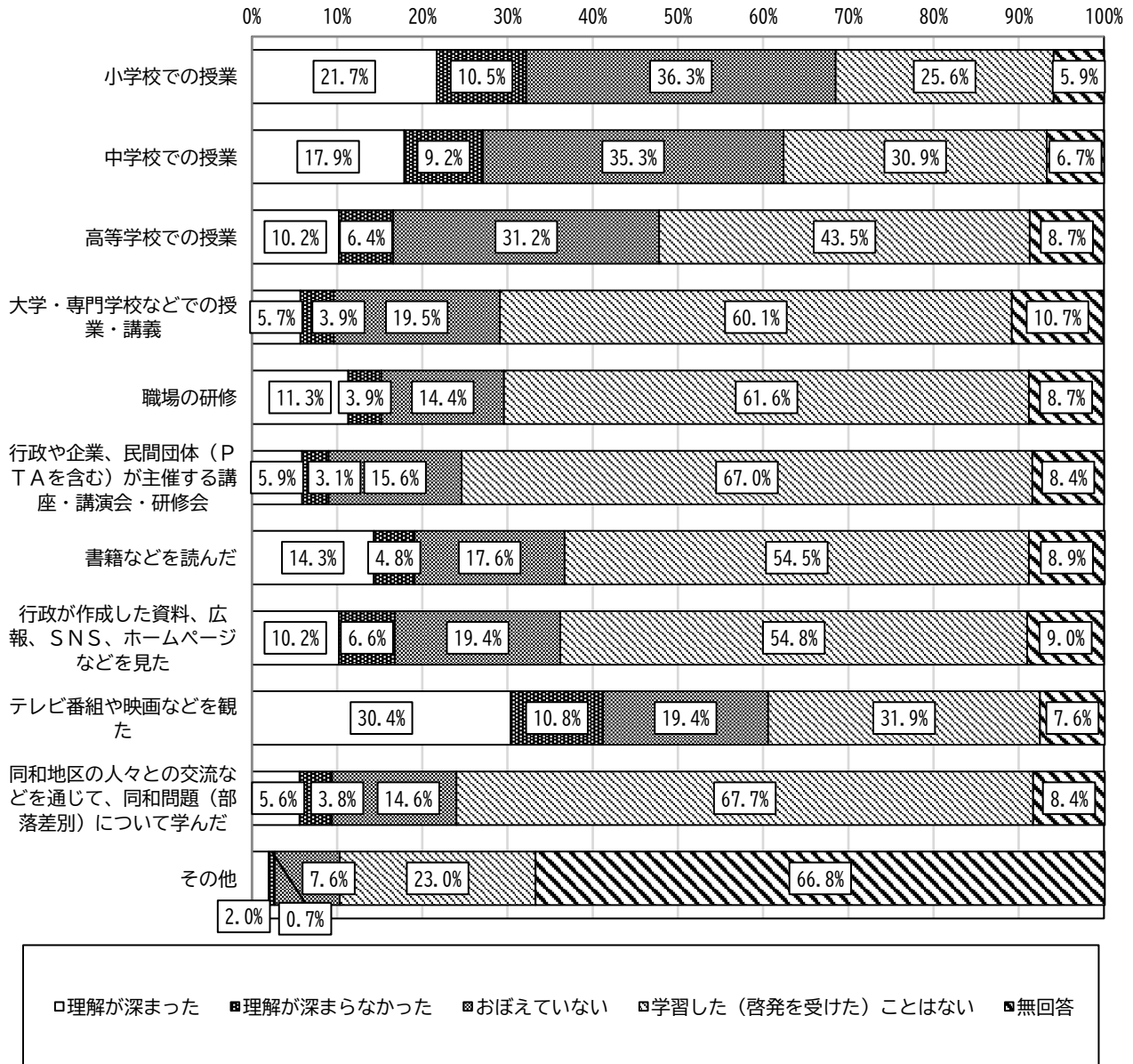
問8 【問7で「1～10」と回答された方にお聞きします】

あなたは、同和問題（部落差別）について、学習した（啓発を受けた）ことがありますか。また、それらの機会を通じて、同和問題（部落差別）について、理解が深まりましたか。（それぞれ✓は1つ）

【表3-3-1 同和問題（部落差別）に関する学習経験】

	S A	理解が 深まった	理解が 深まら なかった	おぼえ ていな い	学習し た（啓 発を受 けた） ことは ない	無回答	回答人 数
小学校での授業	人	132	64	221	156	36	609
	%	21.7%	10.5%	36.3%	25.6%	5.9%	-
中学校での授業	人	109	56	215	188	41	609
	%	17.9%	9.2%	35.3%	30.9%	6.7%	-
高等学校での授業	人	62	39	190	265	53	609
	%	10.2%	6.4%	31.2%	43.5%	8.7%	-
大学・専門学校などでの授業・ 講義	人	35	24	119	366	65	609
	%	5.7%	3.9%	19.5%	60.1%	10.7%	-
職場の研修	人	69	24	88	375	53	609
	%	11.3%	3.9%	14.4%	61.6%	8.7%	-
行政や企業、民間団体（PTA を含む）が主催する講座・講演 会・研修会	人	36	19	95	408	51	609
	%	5.9%	3.1%	15.6%	67.0%	8.4%	-
書籍などを読んだ	人	87	29	107	332	54	609
	%	14.3%	4.8%	17.6%	54.5%	8.9%	-
行政が作成した資料、広報、S NS、ホームページなどを見た	人	62	40	118	334	55	609
	%	10.2%	6.6%	19.4%	54.8%	9.0%	-
テレビ番組や映画などを観た	人	185	66	118	194	46	609
	%	30.4%	10.8%	19.4%	31.9%	7.6%	-
同和地区の人々との交流などを 通じて、同和問題（部落差別） について学んだ	人	34	23	89	412	51	609
	%	5.6%	3.8%	14.6%	67.7%	8.4%	-
その他	人	12	4	46	140	407	609
	%	2.0%	0.7%	7.6%	23.0%	66.8%	-

【図3-3 同和問題（部落差別）に関する学習経験】



全体で見ると、「理解が深まった」と答えた人の割合は、『テレビ番組や映画などを観た』が30.4%と最も高く、次いで『小学校での授業』が21.7%、『中学校での授業』が17.9%となっている。

一方で、「理解が深まらなかった」と答えた人の割合は、『テレビ番組や映画などを観た』が10.8%と最も高く、次いで『小学校での授業』が10.5%、『中学校での授業』が9.2%となっている。

【表3-3-2 性別 同和問題（部落差別）に関する学習経験】

小学校での授業

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	132	64	221	156	36	609
		%	21.7%	10.5%	36.3%	25.6%	5.9%	-
	男性	人	50	24	75	52	17	218
		%	22.9%	11.0%	34.4%	23.9%	7.8%	-
	女性	人	77	39	131	97	15	359
		%	21.4%	10.9%	36.5%	27.0%	4.2%	-
	回答したくない	人	2	1	14	4	1	22
		%	9.1%	4.5%	63.6%	18.2%	4.5%	-
	無回答	人	3	0	1	3	3	10
		%	30.0%	0.0%	10.0%	30.0%	30.0%	-

高等学校での授業

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	62	39	190	265	53	609
		%	10.2%	6.4%	31.2%	43.5%	8.7%	-
	男性	人	20	13	65	95	25	218
		%	9.2%	6.0%	29.8%	43.6%	11.5%	-
	女性	人	41	25	110	159	24	359
		%	11.4%	7.0%	30.6%	44.3%	6.7%	-
	回答したくない	人	1	1	12	7	1	22
		%	4.5%	4.5%	54.5%	31.8%	4.5%	-
	無回答	人	0	0	3	4	3	10
		%	0.0%	0.0%	30.0%	40.0%	30.0%	-

職場の研修

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	69	24	88	375	53	609
		%	11.3%	3.9%	14.4%	61.6%	8.7%	-
	男性	人	28	11	28	125	26	218
		%	12.8%	5.0%	12.8%	57.3%	11.9%	-
	女性	人	38	13	48	236	24	359
		%	10.6%	3.6%	13.4%	65.7%	6.7%	-
	回答したくない	人	3	0	9	9	1	22
		%	13.6%	0.0%	40.9%	40.9%	4.5%	-
	無回答	人	0	0	3	5	2	10
		%	0.0%	0.0%	30.0%	50.0%	20.0%	-

書籍などを読んだ

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	87	29	107	332	54	609
		%	14.3%	4.8%	17.6%	54.5%	8.9%	-
	男性	人	33	11	36	111	27	218
		%	15.1%	5.0%	16.5%	50.9%	12.4%	-
	女性	人	51	18	61	205	24	359
		%	14.2%	5.0%	17.0%	57.1%	6.7%	-
	回答したくない	人	2	0	8	11	1	22
		%	9.1%	0.0%	36.4%	50.0%	4.5%	-
	無回答	人	1	0	2	5	2	10
		%	10.0%	0.0%	20.0%	50.0%	20.0%	-

テレビ番組や映画などを観た

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	185	66	118	194	46	609
		%	30.4%	10.8%	19.4%	31.9%	7.6%	-
	男性	人	56	28	38	73	23	218
		%	25.7%	12.8%	17.4%	33.5%	10.6%	-
	女性	人	124	36	65	111	23	359
		%	34.5%	10.0%	18.1%	30.9%	6.4%	-
	回答したくない	人	2	2	11	7	0	22
		%	9.1%	9.1%	50.0%	31.8%	0.0%	-
	無回答	人	3	0	4	3	0	10
		%	30.0%	0.0%	40.0%	30.0%	0.0%	-

中学校での授業

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	109	56	215	188	41	609
		%	17.9%	9.2%	35.3%	30.9%	6.7%	-
	男性	人	40	21	75	62	20	218
		%	18.3%	9.6%	34.4%	28.4%	9.2%	-
	女性	人	65	35	125	116	18	359
		%	18.1%	9.7%	34.8%	32.3%	5.0%	-
	回答したくない	人	2	0	12	7	1	22
		%	9.1%	0.0%	54.5%	31.8%	4.5%	-
	無回答	人	2	0	3	3	2	10
		%	20.0%	0.0%	30.0%	30.0%	20.0%	-

大学・専門学校などでの授業・講義

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	35	24	119	366	65	609
		%	5.7%	3.9%	19.5%	60.1%	10.7%	-
	男性	人	14	10	43	119	32	218
		%	6.4%	4.6%	19.7%	54.6%	14.7%	-
	女性	人	19	14	64	232	30	359
		%	5.3%	3.9%	17.8%	64.6%	8.4%	-
	回答したくない	人	2	0	9	10	1	22
		%	9.1%	0.0%	40.9%	45.5%	4.5%	-
	無回答	人	0	0	3	5	2	10
		%	0.0%	0.0%	30.0%	50.0%	20.0%	-

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	36	19	95	408	51	609
		%	5.9%	3.1%	15.6%	67.0%	8.4%	-
	男性	人	13	8	29	142	26	218
		%	6.0%	3.7%	13.3%	65.1%	11.9%	-
	女性	人	22	11	57	247	22	359
		%	6.1%	3.1%	15.9%	68.8%	6.1%	-
	回答したくない	人	1	0	7	13	1	22
		%	4.5%	0.0%	31.8%	59.1%	4.5%	-
	無回答	人	0	0	2	6	2	10
		%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	-

行政が作成した資料、広報、SNS、ホームページなどを見た

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	62	40	118	334	55	609
		%	10.2%	6.6%	19.4%	54.8%	9.0%	-
	男性	人	28	13	40	112	25	218
		%	12.8%	6.0%	18.3%	51.4%	11.5%	-
	女性	人	33	26	67	207	26	359
		%	9.2%	7.2%	18.7%	57.7%	7.2%	-
	回答したくない	人	0	1	9	11	1	22
		%	0.0%	4.5%	40.9%	50.0%	4.5%	-
	無回答	人	1	0	2	4	3	10
		%	10.0%	0.0%	20.0%	40.0%	30.0%	-

同和地区の人々との交流などを通じて、同和問題（部落差別）について学んだ

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
性別	全体	人	34	23	89	412	51	609
		%	5.6%	3.8%	14.6%	67.7%	8.4%	-
	男性	人	13	12	31	139	23	218
		%	6.0%	5.5%	14.2%	63.8%	10.6%	-
	女性	人	21	11	47	255	25	359
		%	5.8%	3.1%	13.1%	71.0%	7.0%	-
	回答したくない	人	0	0	8	13	1	22
		%	0.0%	0.0%	36.4%	59.1%	4.5%	-
	無回答	人	0	0	3	5	2	10
		%	0.0%	0.0%	30.0%	50.0%	20.0%	-

その他

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数
全体		人	12	4	46	140	407	609
		%	2.0%	0.7%	7.6%	23.0%	66.8%	-
性別	男性	人	3	1	21	54	139	218
		%	1.4%	0.5%	9.6%	24.8%	63.8%	-
	女性	人	9	3	19	80	248	359
		%	2.5%	0.8%	5.3%	22.3%	69.1%	-
	回答したくない	人	0	0	6	5	11	22
%	0.0%	0.0%	27.3%	22.7%	50.0%	-		
無回答	人	0	0	0	1	9	10	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	90.0%	-	

性別でみると、「理解が深まった」と答えた人の割合は、男性では『テレビ番組や映画などを観た』が 25.7% と最も高く、次いで『小学校での授業』が 22.9%、『中学校での授業』が 18.3% となっている。

女性では、『テレビ番組や映画などを観た』が 34.5% と最も高く、次いで『小学校での授業』が 21.4%、『中学校での授業』が 18.1%となっている。

一方で、「理解が深まらなかった」と答えた人の割合は、男性では『テレビ番組や映画などを観た』が 12.8% と最も高く、次いで『小学校での授業』が 11.0%、『中学校での授業』が 9.6%となっている。

女性では、『小学校での授業』が 10.9% と最も高く、次いで『テレビ番組や映画などを観た』が 10.0%、『中学校での授業』が 9.7%となっている。

【表3-3-3 年齢別 同和問題(部落差別)に関する学習経験】

小学校での授業

		SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数
全体		人	132	64	221	156	36	609
		%	21.7%	10.5%	36.3%	25.6%	5.9%	-
年齢	18歳、19歳	人	2	1	1	2	0	6
		%	33.3%	16.7%	16.7%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	人	6	5	28	9	1	49
		%	12.2%	10.2%	57.1%	18.4%	2.0%	-
	30歳代	人	24	10	28	15	0	77
		%	31.2%	13.0%	36.4%	19.5%	0.0%	-
	40歳代	人	38	11	28	18	0	95
		%	40.0%	11.6%	29.5%	18.9%	0.0%	-
	50歳代	人	28	24	46	18	2	118
		%	23.7%	20.3%	39.0%	15.3%	1.7%	-
	60歳代	人	25	7	29	23	6	90
		%	27.8%	7.8%	32.2%	25.6%	6.7%	-
	70歳代	人	5	2	37	45	9	98
%		5.1%	2.0%	37.8%	45.9%	9.2%	-	
80歳以上	人	3	4	22	23	15	67	
	%	4.5%	6.0%	32.8%	34.3%	22.4%	-	
無回答	人	1	0	2	3	3	9	
	%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	33.3%	-	

中学校での授業

理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数
109	56	215	188	41	609
17.9%	9.2%	35.3%	30.9%	6.7%	-
2	2	0	2	0	6
33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-
12	2	22	12	1	49
24.5%	4.1%	44.9%	24.5%	2.0%	-
17	8	30	22	0	77
22.1%	10.4%	39.0%	28.6%	0.0%	-
25	9	34	25	2	95
26.3%	9.5%	35.8%	26.3%	2.1%	-
27	19	44	25	3	118
22.9%	16.1%	37.3%	21.2%	2.5%	-
15	7	32	29	7	90
16.7%	7.8%	35.6%	32.2%	7.8%	-
10	5	28	46	9	98
10.2%	5.1%	28.6%	46.9%	9.2%	-
0	4	22	24	17	67
0.0%	6.0%	32.8%	35.8%	25.4%	-
1	0	3	3	2	9
11.1%	0.0%	33.3%	33.3%	22.2%	-

高等学校での授業

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人		
全体		62	39	190	265	53	609	
		10.2%	6.4%	31.2%	43.5%	8.7%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	2	0	2	1	6
		%	16.7%	33.3%	0.0%	33.3%	16.7%	-
	20歳代	人	12	4	17	15	1	49
		%	24.5%	8.2%	34.7%	30.6%	2.0%	-
	30歳代	人	8	9	28	32	0	77
		%	10.4%	11.7%	36.4%	41.6%	0.0%	-
	40歳代	人	9	4	33	46	3	95
		%	9.5%	4.2%	34.7%	48.4%	3.2%	-
	50歳代	人	16	10	38	52	2	118
		%	13.6%	8.5%	32.2%	44.1%	1.7%	-
	60歳代	人	11	0	29	43	7	90
		%	12.2%	0.0%	32.2%	47.8%	7.8%	-
	70歳代	人	4	6	24	49	15	98
		%	4.1%	6.1%	24.5%	50.0%	15.3%	-
	80歳以上	人	1	4	18	23	21	67
		%	1.5%	6.0%	26.9%	34.3%	31.3%	-
無回答	人	0	0	3	3	3	9	
	%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-	

職場の研修

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人		
全体		69	24	88	375	53	609	
		11.3%	3.9%	14.4%	61.6%	8.7%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	1	0	5	0	6
		%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	-
	20歳代	人	10	1	8	29	1	49
		%	20.4%	2.0%	16.3%	59.2%	2.0%	-
	30歳代	人	5	4	9	57	2	77
		%	6.5%	5.2%	11.7%	74.0%	2.6%	-
	40歳代	人	13	1	13	66	2	95
		%	13.7%	1.1%	13.7%	69.5%	2.1%	-
	50歳代	人	16	4	11	82	5	118
		%	13.6%	3.4%	9.3%	69.5%	4.2%	-
	60歳代	人	14	4	18	47	7	90
		%	15.6%	4.4%	20.0%	52.2%	7.8%	-
	70歳代	人	9	7	14	58	10	98
		%	9.2%	7.1%	14.3%	59.2%	10.2%	-
	80歳以上	人	2	2	11	28	24	67
		%	3.0%	3.0%	16.4%	41.8%	35.8%	-
無回答	人	0	0	4	3	2	9	
	%	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%	-	

書籍などを読んだ

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人		
全体		87	29	107	332	54	609	
		14.3%	4.8%	17.6%	54.5%	8.9%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	1	2	3	0	6
		%	0.0%	16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	-
	20歳代	人	2	3	11	32	1	49
		%	4.1%	6.1%	22.4%	65.3%	2.0%	-
	30歳代	人	12	2	10	52	1	77
		%	15.6%	2.6%	13.0%	67.5%	1.3%	-
	40歳代	人	15	6	15	57	2	95
		%	15.8%	6.3%	15.8%	60.0%	2.1%	-
	50歳代	人	15	8	22	69	4	118
		%	12.7%	6.8%	18.6%	58.5%	3.4%	-
	60歳代	人	15	2	21	45	7	90
		%	16.7%	2.2%	23.3%	50.0%	7.8%	-
	70歳代	人	21	4	12	49	12	98
		%	21.4%	4.1%	12.2%	50.0%	12.2%	-
	80歳以上	人	7	3	11	21	25	67
		%	10.4%	4.5%	16.4%	31.3%	37.3%	-
無回答	人	0	0	3	4	2	9	
	%	0.0%	0.0%	33.3%	44.4%	22.2%	-	

大学・専門学校などでの授業・講義

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人		
全体		35	24	119	366	65	609	
		5.7%	3.9%	19.5%	60.1%	10.7%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	1	0	5	0	6
		%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	-
	20歳代	人	11	3	10	23	2	49
		%	22.4%	6.1%	20.4%	46.9%	4.1%	-
	30歳代	人	4	4	17	51	1	77
		%	5.2%	5.2%	22.1%	66.2%	1.3%	-
	40歳代	人	5	1	18	68	3	95
		%	5.3%	1.1%	18.9%	71.6%	3.2%	-
	50歳代	人	9	5	21	79	4	118
		%	7.6%	4.2%	17.8%	66.9%	3.4%	-
	60歳代	人	5	1	22	53	9	90
		%	5.6%	1.1%	24.4%	58.9%	10.0%	-
	70歳代	人	1	7	17	57	16	98
		%	1.0%	7.1%	17.3%	58.2%	16.3%	-
	80歳以上	人	0	2	10	27	28	67
		%	0.0%	3.0%	14.9%	40.3%	41.8%	-
無回答	人	0	0	4	3	2	9	
	%	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%	-	

行政や企業、民間団体(PTAを含む)が主催する講座・講演会・研修会

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人		
全体		36	19	95	408	51	609	
		5.9%	3.1%	15.6%	67.0%	8.4%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	1	0	5	0	6
		%	0.0%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	-
	20歳代	人	3	3	10	32	1	49
		%	6.1%	6.1%	20.4%	65.3%	2.0%	-
	30歳代	人	1	3	7	65	1	77
		%	1.3%	3.9%	9.1%	84.4%	1.3%	-
	40歳代	人	2	2	14	75	2	95
		%	2.1%	2.1%	14.7%	78.9%	2.1%	-
	50歳代	人	7	5	14	89	3	118
		%	5.9%	4.2%	11.9%	75.4%	2.5%	-
	60歳代	人	11	1	19	53	6	90
		%	12.2%	1.1%	21.1%	58.9%	6.7%	-
	70歳代	人	9	1	21	54	13	98
		%	9.2%	1.0%	21.4%	55.1%	13.3%	-
	80歳以上	人	3	3	7	31	23	67
		%	4.5%	4.5%	10.4%	46.3%	34.3%	-
無回答	人	0	0	3	4	2	9	
	%	0.0%	0.0%	33.3%	44.4%	22.2%	-	

行政が作成した資料、広報、SNS、ホームページなどを見た

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人		
全体		62	40	118	334	55	609	
		10.2%	6.6%	19.4%	54.8%	9.0%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	1	0	3	1	6
		%	16.7%	16.7%	0.0%	50.0%	16.7%	-
	20歳代	人	9	1	9	29	1	49
		%	18.4%	2.0%	18.4%	59.2%	2.0%	-
	30歳代	人	9	5	8	54	1	77
		%	11.7%	6.5%	10.4%	70.1%	1.3%	-
	40歳代	人	6	3	17	67	2	95
		%	6.3%	3.2%	17.9%	70.5%	2.1%	-
	50歳代	人	11	13	26	66	2	118
		%	9.3%	11.0%	22.0%	55.9%	1.7%	-
	60歳代	人	14	6	28	33	9	90
		%	15.6%	6.7%	31.1%	36.7%	10.0%	-
	70歳代	人	10	7	21	49	11	98
		%	10.2%	7.1%	21.4%	50.0%	11.2%	-
	80歳以上	人	2	4	6	30	25	67
		%	3.0%	6.0%	9.0%	44.8%	37.3%	-
無回答	人	0	0	3	3	3	9	
	%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-	

テレビ番組や映画などを観た

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	185	66	118	194	46	609	
	%	30.4%	10.8%	19.4%	31.9%	7.6%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	1	2	2	0	6
		%	16.7%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	人	16	3	9	20	1	49
		%	32.7%	6.1%	18.4%	40.8%	2.0%	-
	30歳代	人	29	8	13	26	1	77
		%	37.7%	10.4%	16.9%	33.8%	1.3%	-
	40歳代	人	28	9	19	38	1	95
		%	29.5%	9.5%	20.0%	40.0%	1.1%	-
	50歳代	人	47	20	20	29	2	118
		%	39.8%	16.9%	16.9%	24.6%	1.7%	-
60歳代	人	33	8	17	24	8	90	
	%	36.7%	8.9%	18.9%	26.7%	8.9%	-	
70歳代	人	25	9	20	34	10	98	
	%	25.5%	9.2%	20.4%	34.7%	10.2%	-	
80歳以上	人	5	8	13	18	23	67	
	%	7.5%	11.9%	19.4%	26.9%	34.3%	-	
無回答	人	1	0	5	3	0	9	
	%	11.1%	0.0%	55.6%	33.3%	0.0%	-	

同和地区の人々との交流などを通じて、同和問題(部落差別)について学んだ

	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	34	23	89	412	51	609	
	5.6%	3.8%	14.6%	67.7%	8.4%	-	
年齢	18歳、19歳	1	1	0	4	0	6
		16.7%	16.7%	0.0%	66.7%	0.0%	-
	20歳代	2	2	6	38	1	49
		4.1%	4.1%	12.2%	77.6%	2.0%	-
	30歳代	2	4	8	62	1	77
		2.6%	5.2%	10.4%	80.5%	1.3%	-
	40歳代	5	3	17	68	2	95
		5.3%	3.2%	17.9%	71.6%	2.1%	-
	50歳代	9	4	20	83	2	118
		7.6%	3.4%	16.9%	70.3%	1.7%	-
60歳代	10	1	15	57	7	90	
	11.1%	1.1%	16.7%	63.3%	7.8%	-	
70歳代	3	5	8	69	13	98	
	3.1%	5.1%	8.2%	70.4%	13.3%	-	
80歳以上	2	3	11	28	23	67	
	3.0%	4.5%	16.4%	41.8%	34.3%	-	
無回答	0	0	4	3	2	9	
	0.0%	0.0%	44.4%	33.3%	22.2%	-	

その他

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	12	4	46	140	407	609	
	%	2.0%	0.7%	7.6%	23.0%	66.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	0	0	1	5	6
		%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	83.3%	-
	20歳代	人	2	0	4	16	27	49
		%	4.1%	0.0%	8.2%	32.7%	55.1%	-
	30歳代	人	0	1	6	27	43	77
		%	0.0%	1.3%	7.8%	35.1%	55.8%	-
	40歳代	人	3	1	12	23	56	95
		%	3.2%	1.1%	12.6%	24.2%	58.9%	-
	50歳代	人	1	2	7	33	75	118
		%	0.8%	1.7%	5.9%	28.0%	63.6%	-
60歳代	人	3	0	9	16	62	90	
	%	3.3%	0.0%	10.0%	17.8%	68.9%	-	
70歳代	人	3	0	5	15	75	98	
	%	3.1%	0.0%	5.1%	15.3%	76.5%	-	
80歳以上	人	0	0	2	8	57	67	
	%	0.0%	0.0%	3.0%	11.9%	85.1%	-	
無回答	人	0	0	1	1	7	9	
	%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	77.8%	-	

年齢別でみると、「理解が深まった」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『小学校での授業』と『中学校での授業』が最も高く、いずれも33.3%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」では、『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、数値はそれぞれ32.7%、37.7%、39.8%、36.7%、25.5%となっている。「40歳代」では、『小学校での授業』が最も高く、40.0%となっている。「80歳以上」では、『書籍などを読んだ』が最も高く、10.4%となっている。

一方で、「理解が深まらなかった」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『中学校での授業』と『高等学校での授業』が最も高く、いずれも33.3%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」では、『小学校での授業』が最も高く、数値はそれぞれ10.2%、13.0%、11.6%、20.3%となっている。「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、数値はそれぞれ8.9%、9.2%、11.9%となっている。

【表3-3-4 学歴別 同和問題（部落差別）に関する学習経験】

小学校での授業

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	132	64	221	156	36	609
	%	21.7%	10.5%	36.3%	25.6%	5.9%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	2	3	20	20	10	55
	%	3.6%	5.5%	36.4%	36.4%	18.2%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	25	19	78	54	12	188
	%	13.3%	10.1%	41.5%	28.7%	6.4%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	43	19	43	30	3	138
	%	31.2%	13.8%	31.2%	21.7%	2.2%	-
大学、大学院	人	61	22	76	46	6	211
	%	28.9%	10.4%	36.0%	21.8%	2.8%	-
その他	人	0	1	0	3	1	5
	%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	1	0	4	3	4	12
	%	8.3%	0.0%	33.3%	25.0%	33.3%	-

中学校での授業

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	109	56	215	188	41	609
	%	17.9%	9.2%	35.3%	30.9%	6.7%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	1	2	19	20	13	55
	%	1.8%	3.6%	34.5%	36.4%	23.6%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	21	15	72	66	14	188
	%	11.2%	8.0%	38.3%	35.1%	7.4%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	36	13	45	40	4	138
	%	26.1%	9.4%	32.6%	29.0%	2.9%	-
大学、大学院	人	49	25	75	56	6	211
	%	23.2%	11.8%	35.5%	26.5%	2.8%	-
その他	人	0	1	0	3	1	5
	%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	2	0	4	3	3	12
	%	16.7%	0.0%	33.3%	25.0%	25.0%	-

高等学校での授業

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	62	39	190	265	53	609
	%	10.2%	6.4%	31.2%	43.5%	8.7%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	0	1	16	20	18	55
	%	0.0%	1.8%	29.1%	36.4%	32.7%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	17	12	63	80	16	188
	%	9.0%	6.4%	33.5%	42.6%	8.5%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	21	11	41	59	6	138
	%	15.2%	8.0%	29.7%	42.8%	4.3%	-
大学、大学院	人	24	15	65	99	8	211
	%	11.4%	7.1%	30.8%	46.9%	3.8%	-
その他	人	0	0	1	3	1	5
	%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	0	0	4	4	4	12
	%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-

大学・専門学校などでの授業・講義

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	35	24	119	366	65	609
	%	5.7%	3.9%	19.5%	60.1%	10.7%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	0	1	9	24	21	55
	%	0.0%	1.8%	16.4%	43.6%	38.2%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	6	5	33	122	22	188
	%	3.2%	2.7%	17.6%	64.9%	11.7%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	6	6	29	90	7	138
	%	4.3%	4.3%	21.0%	65.2%	5.1%	-
大学、大学院	人	23	11	44	123	10	211
	%	10.9%	5.2%	20.9%	58.3%	4.7%	-
その他	人	0	1	0	3	1	5
	%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	0	0	4	4	4	12
	%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-

職場の研修

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	69	24	88	375	53	609
	%	11.3%	3.9%	14.4%	61.6%	8.7%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	4	3	8	25	15	55
	%	7.3%	5.5%	14.5%	45.5%	27.3%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	14	7	30	119	18	188
	%	7.4%	3.7%	16.0%	63.3%	9.6%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	14	4	22	91	7	138
	%	10.1%	2.9%	15.9%	65.9%	5.1%	-
大学、大学院	人	36	10	24	133	8	211
	%	17.1%	4.7%	11.4%	63.0%	3.8%	-
その他	人	1	0	0	3	1	5
	%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	0	0	4	4	4	12
	%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	-

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	36	19	95	408	51	609
	%	5.9%	3.1%	15.6%	67.0%	8.4%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	1	3	8	26	17	55
	%	1.8%	5.5%	14.5%	47.3%	30.9%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	14	4	31	125	14	188
	%	7.4%	2.1%	16.5%	66.5%	7.4%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	6	7	22	97	6	138
	%	4.3%	5.1%	15.9%	70.3%	4.3%	-
大学、大学院	人	15	4	31	152	9	211
	%	7.1%	1.9%	14.7%	72.0%	4.3%	-
その他	人	0	1	0	3	1	5
	%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	0	0	3	5	4	12
	%	0.0%	0.0%	25.0%	41.7%	33.3%	-

書籍などを読んだ

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	87	29	107	332	54	609
	%	14.3%	4.8%	17.6%	54.5%	8.9%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	5	1	10	24	15	55
	%	9.1%	1.8%	18.2%	43.6%	27.3%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	16	6	37	111	18	188
	%	8.5%	3.2%	19.7%	59.0%	9.6%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	27	7	25	72	7	138
	%	19.6%	5.1%	18.1%	52.2%	5.1%	-
大学、大学院	人	38	14	32	118	9	211
	%	18.0%	6.6%	15.2%	55.9%	4.3%	-
その他	人	0	1	0	3	1	5
	%	0.0%	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	0	0	3	4	4	12
	%	8.3%	0.0%	25.0%	33.3%	33.3%	-

行政が作成した資料、広報、SNS、ホームページなどを見た

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
全体	人	62	40	118	334	55	609
	%	10.2%	6.6%	19.4%	54.8%	9.0%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	2	3	8	25	17	55
	%	3.6%	5.5%	14.5%	45.5%	30.9%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	15	8	38	111	16	188
	%	8.0%	4.3%	20.2%	59.0%	8.5%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	12	9	28	82	7	138
	%	8.7%	6.5%	20.3%	59.4%	5.1%	-
大学、大学院	人	32	20	41	109	9	211
	%	15.2%	9.5%	19.4%	51.7%	4.3%	-
その他	人	1	0	0	3	1	5
	%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	20.0%	-
無回答	人	0	0	3	4	5	12
	%	0.0%	0.0%	25.0%	33.3%	41.7%	-

テレビ番組や映画などを観た

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数
全体	人	185	66	118	194	46	609
	%	30.4%	10.8%	19.4%	31.9%	7.6%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	6	4	15	15	55
		%	10.9%	7.3%	27.3%	27.3%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	48	21	37	65	17
		%	25.5%	11.2%	19.7%	34.6%	9.0%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	56	13	24	41	4
		%	40.6%	9.4%	17.4%	29.7%	2.9%
	大学、大学院	人	73	27	35	68	8
		%	34.6%	12.8%	16.6%	32.2%	3.8%
	その他	人	0	1	1	2	1
		%	0.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%
無回答	人	2	0	6	3	1	
	%	16.7%	0.0%	50.0%	25.0%	8.3%	

同和地区の人々との交流などを通じて、同和問題(部落差別)について学んだ

	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数
	人	34	23	89	412	51
	%	5.6%	3.8%	14.6%	67.7%	8.4%
	人	2	4	12	22	15
	%	3.6%	7.3%	21.8%	40.0%	27.3%
	人	12	4	26	130	16
	%	6.4%	2.1%	13.8%	69.1%	8.5%
	人	9	6	23	94	6
	%	6.5%	4.3%	16.7%	68.1%	4.3%
	人	11	9	23	159	9
	%	5.2%	4.3%	10.9%	75.4%	4.3%
	人	0	0	1	3	1
	%	0.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%
	人	0	0	4	4	4
	%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%

その他

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数
全体	人	12	4	46	140	407	609
	%	2.0%	0.7%	7.6%	23.0%	66.8%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	0	0	3	10	42
		%	0.0%	0.0%	5.5%	18.2%	76.4%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	3	2	8	39	136
		%	1.6%	1.1%	4.3%	20.7%	72.3%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	1	1	8	27	101
		%	0.7%	0.7%	5.8%	19.6%	73.2%
	大学、大学院	人	8	1	24	61	117
		%	3.8%	0.5%	11.4%	28.9%	55.5%
	その他	人	0	0	2	1	2
		%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%	40.0%
無回答	人	0	0	1	2	9	
	%	0.0%	0.0%	8.3%	16.7%	75.0%	

学歴別で見ると、「理解が深まった」と答えた人の割合は、すべての学歴区分でも『テレビ番組や映画などを観た』が最も高い。数値は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」10.9%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」25.5%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」40.6%、「大学、大学院」34.6%となっている。

また、「その他」では、『職場の研修』と『行政が作成した資料、広報、SNS、ホームページなどを見た』が最も高く、いずれも20.0%となっている。

一方で、「理解が深まらなかった」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『テレビ番組や映画などを観た』と『同和地区の人々との交流などを通じて、同和問題(部落差別)について学んだ』が最も高く、いずれも7.3%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「大学、大学院」では、『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、数値はそれぞれ11.2%、12.8%となっている。「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では、『小学校での授業』が最も高く、13.8%となっている。「その他」では、『小学校での授業』、『中学校での授業』、『大学・専門学校などでの授業・講義』、『行政や企業、民間団体(P.T.Aを含む)が主催する講座・講演会・研修会』、『書籍などを読んだ』と『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、いずれも20.0%となっている。

【表3-3-5 職業別 同和問題（部落差別）に関する学習経験】

小学校での授業

	S A	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体		132	64	221	156	36	609
	%	21.7%	10.5%	36.3%	25.6%	5.9%	-
職業別	自営業	19	9	19	18	3	68
	%	27.9%	13.2%	27.9%	26.5%	4.4%	-
	民間正規雇用	46	18	62	30	4	160
	%	28.8%	11.3%	38.8%	18.8%	2.5%	-
	公務員、教員	7	0	8	1	0	16
	%	43.8%	0.0%	50.0%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	32	15	57	32	4	140
%	22.9%	10.7%	40.7%	22.9%	2.9%	-	
家事専業、学生、無職	25	21	73	71	20	210	
%	11.9%	10.0%	34.8%	33.8%	9.5%	-	
無回答	3	1	2	4	5	15	
%	20.0%	6.7%	13.3%	26.7%	33.3%	-	

高等学校での授業

	S A	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体		62	39	190	265	53	609
	%	10.2%	6.4%	31.2%	43.5%	8.7%	-
職業別	自営業	8	6	15	33	6	68
	%	11.8%	8.8%	22.1%	48.5%	8.8%	-
	民間正規雇用	21	11	49	76	3	160
	%	13.1%	6.9%	30.6%	47.5%	1.9%	-
	公務員、教員	1	1	7	7	0	16
	%	6.3%	6.3%	43.8%	43.8%	0.0%	-
	非正規雇用	16	5	46	65	8	140
%	11.4%	3.6%	32.9%	46.4%	5.7%	-	
家事専業、学生、無職	13	16	69	81	31	210	
%	6.2%	7.6%	32.9%	38.6%	14.8%	-	
無回答	3	0	4	3	5	15	
%	20.0%	0.0%	26.7%	20.0%	33.3%	-	

職場の研修

	S A	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体		69	24	88	375	53	609
	%	11.3%	3.9%	14.4%	61.6%	8.7%	-
職業別	自営業	9	0	5	48	6	68
	%	13.2%	0.0%	7.4%	70.6%	8.8%	-
	民間正規雇用	18	9	18	110	5	160
	%	11.3%	5.6%	11.3%	68.8%	3.1%	-
	公務員、教員	8	0	2	6	0	16
	%	50.0%	0.0%	12.5%	37.5%	0.0%	-
	非正規雇用	11	3	23	93	10	140
%	7.9%	2.1%	16.4%	66.4%	7.1%	-	
家事専業、学生、無職	21	12	37	112	28	210	
%	10.0%	5.7%	17.6%	53.3%	13.3%	-	
無回答	2	0	3	6	4	15	
%	13.3%	0.0%	20.0%	40.0%	26.7%	-	

中学校での授業

	S A	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体		109	56	215	188	41	609
	%	17.9%	9.2%	35.3%	30.9%	6.7%	-
職業別	自営業	16	8	18	21	5	68
	%	23.5%	11.8%	26.5%	30.9%	7.4%	-
	民間正規雇用	35	16	58	47	4	160
	%	21.9%	10.0%	36.3%	29.4%	2.5%	-
	公務員、教員	5	0	10	1	0	16
	%	31.3%	0.0%	62.5%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	25	16	56	36	7	140
%	17.9%	11.4%	40.0%	25.7%	5.0%	-	
家事専業、学生、無職	25	15	69	80	21	210	
%	11.9%	7.1%	32.9%	38.1%	10.0%	-	
無回答	3	1	4	3	4	15	
%	20.0%	6.7%	26.7%	20.0%	26.7%	-	

大学・専門学校などでの授業・講義

	S A	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体		35	24	119	366	65	609
	%	5.7%	3.9%	19.5%	60.1%	10.7%	-
職業別	自営業	5	2	12	42	7	68
	%	7.4%	2.9%	17.6%	61.8%	10.3%	-
	民間正規雇用	13	6	31	106	4	160
	%	8.1%	3.8%	19.4%	66.3%	2.5%	-
	公務員、教員	4	0	3	9	0	16
	%	25.0%	0.0%	18.8%	56.3%	0.0%	-
	非正規雇用	6	4	28	92	10	140
%	4.3%	2.9%	20.0%	65.7%	7.1%	-	
家事専業、学生、無職	6	12	42	111	39	210	
%	2.9%	5.7%	20.0%	52.9%	18.6%	-	
無回答	1	0	3	6	5	15	
%	6.7%	0.0%	20.0%	40.0%	33.3%	-	

行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会

	S A	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した（啓発を受けた）ことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体		36	19	95	408	51	609
	%	5.9%	3.1%	15.6%	67.0%	8.4%	-
職業別	自営業	6	2	5	49	6	68
	%	8.8%	2.9%	7.4%	72.1%	8.8%	-
	民間正規雇用	2	3	24	127	4	160
	%	1.3%	1.9%	15.0%	79.4%	2.5%	-
	公務員、教員	2	0	3	11	0	16
	%	12.5%	0.0%	18.8%	68.8%	0.0%	-
	非正規雇用	10	5	21	97	7	140
%	7.1%	3.6%	15.0%	69.3%	5.0%	-	
家事専業、学生、無職	15	8	40	117	30	210	
%	7.1%	3.8%	19.0%	55.7%	14.3%	-	
無回答	1	1	2	7	4	15	
%	6.7%	6.7%	13.3%	46.7%	26.7%	-	

書籍などを読んだ

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	87	29	107	332	54	609	
	%	14.3%	4.8%	17.6%	54.5%	8.9%	-	
職業別	自営業	人	12	2	10	37	7	68
		%	17.6%	2.9%	14.7%	54.4%	10.3%	-
	民間正規雇用	人	22	6	28	99	5	160
		%	13.8%	3.8%	17.5%	61.9%	3.1%	-
	公務員、教員	人	3	0	2	11	0	16
		%	18.8%	0.0%	12.5%	68.8%	0.0%	-
	非正規雇用	人	20	4	21	88	7	140
	%	14.3%	2.9%	15.0%	62.9%	5.0%	-	
家事専業、学生、無職	人	29	16	44	91	30	210	
	%	13.8%	7.6%	21.0%	43.3%	14.3%	-	
無回答	人	1	1	2	6	5	15	
	%	6.7%	6.7%	13.3%	40.0%	33.3%	-	

テレビ番組や映画などを観た

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	185	66	118	194	46	609	
	%	30.4%	10.8%	19.4%	31.9%	7.6%	-	
職業別	自営業	人	19	10	12	22	5	68
		%	27.9%	14.7%	17.6%	32.4%	7.4%	-
	民間正規雇用	人	55	16	28	57	4	160
		%	34.4%	10.0%	17.5%	35.6%	2.5%	-
	公務員、教員	人	6	1	3	6	0	16
		%	37.5%	6.3%	18.8%	37.5%	0.0%	-
	非正規雇用	人	51	12	23	47	7	140
	%	36.4%	8.6%	16.4%	33.6%	5.0%	-	
家事専業、学生、無職	人	51	26	48	58	27	210	
	%	24.3%	12.4%	22.9%	27.6%	12.9%	-	
無回答	人	3	1	4	4	3	15	
	%	20.0%	6.7%	26.7%	26.7%	20.0%	-	

その他

	SA	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	人	12	4	46	140	407	609	
	%	2.0%	0.7%	7.6%	23.0%	66.8%	-	
職業別	自営業	人	3	0	6	10	49	68
		%	4.4%	0.0%	8.8%	14.7%	72.1%	-
	民間正規雇用	人	3	2	14	52	89	160
		%	1.9%	1.3%	8.8%	32.5%	55.6%	-
	公務員、教員	人	1	0	0	2	13	16
		%	6.3%	0.0%	0.0%	12.5%	81.3%	-
	非正規雇用	人	1	0	11	38	90	140
	%	0.7%	0.0%	7.9%	27.1%	64.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	4	2	15	36	153	210	
	%	1.9%	1.0%	7.1%	17.1%	72.9%	-	
無回答	人	0	0	0	2	13	15	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	13.3%	86.7%	-	

行政が作成した資料、広報、SNS、ホームページなどを見た

	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	62	40	118	334	55	609	
	10.2%	6.6%	19.4%	54.8%	9.0%	-	
職業別	自営業	10	4	8	40	6	68
		14.7%	5.9%	11.8%	58.8%	8.8%	-
	民間正規雇用	15	8	33	100	4	160
		9.4%	5.0%	20.6%	62.5%	2.5%	-
	公務員、教員	5	0	1	10	0	16
		31.3%	0.0%	6.3%	62.5%	0.0%	-
	非正規雇用	17	7	32	76	8	140
	12.1%	5.0%	22.9%	54.3%	5.7%	-	
家事専業、学生、無職	13	20	42	103	32	210	
	6.2%	9.5%	20.0%	49.0%	15.2%	-	
無回答	2	1	2	5	5	15	
	13.3%	6.7%	13.3%	33.3%	33.3%	-	

同和地区の人々との交流などを通じて、同和問題(部落差別)について学んだ

	理解が深まった	理解が深まらなかった	おぼえていない	学習した(啓発を受けた)ことはない	無回答	回答人数	
全体	34	23	89	412	51	609	
	5.6%	3.8%	14.6%	67.7%	8.4%	-	
職業別	自営業	7	4	8	44	5	68
		10.3%	5.9%	11.8%	64.7%	7.4%	-
	民間正規雇用	4	6	18	128	4	160
		2.5%	3.8%	11.3%	80.0%	2.5%	-
	公務員、教員	3	0	0	13	0	16
		18.8%	0.0%	0.0%	81.3%	0.0%	-
	非正規雇用	6	3	24	99	8	140
	4.3%	2.1%	17.1%	70.7%	5.7%	-	
家事専業、学生、無職	13	9	36	123	29	210	
	6.2%	4.3%	17.1%	58.6%	13.8%	-	
無回答	1	1	3	5	5	15	
	6.7%	6.7%	20.0%	33.3%	33.3%	-	

職業別でみると、「理解が深まった」と答えた人の割合は、「自営業」では、『小学校での授業』と『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、いずれも 27.9%となっている。

また、「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、数値はそれぞれ 34.4%、36.4%、24.3%となっている。「公務員、教員」では、『職場の研修』が最も高く、50.0%となっている。

一方で、「理解が深まらなかった」と答えた人の割合は、「自営業」「家事専業、学生、無職」では、『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、数値はそれぞれ 14.7%、12.4%となっている。

また、「民間正規雇用」では、『小学校での授業』が最も高く、11.3%となっている。「公務員、教員」では、『高等学校での授業』と『テレビ番組や映画などを観た』が最も高く、いずれも 6.3%となっている。「非正規雇用」では、『中学校での授業』が最も高く、11.4%となっている。

3-4 同和問題（部落差別）に関する偏見や差別意識に関する現状

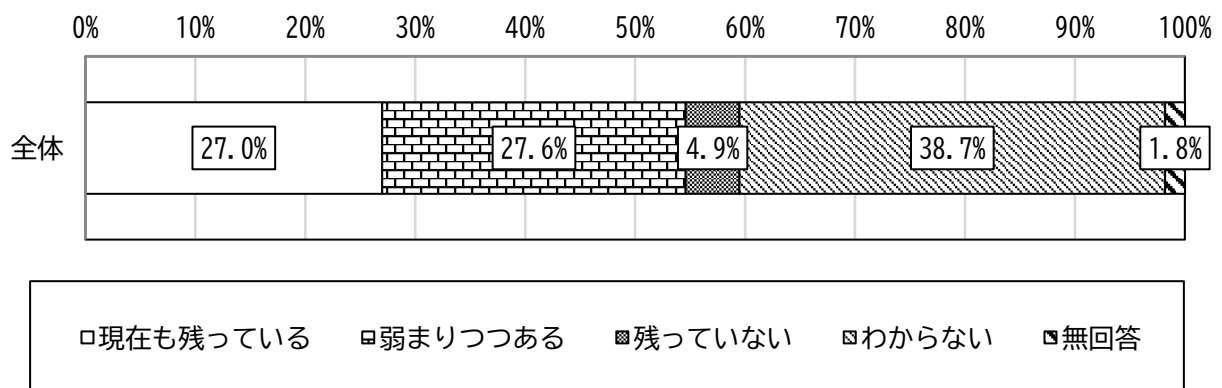
(1) 同和問題（部落差別）に関する差別意識の現状

問9 あなたは、大阪市において、同和問題（部落差別）に関する偏見や差別意識が、現在も残っていると思いますか。（✓は1つ）

【表3-4(1)-1 同和問題（部落差別）に関する差別意識の現状】

選択肢	件数	割合
現在も残っている	164	27.0 %
弱まりつつある	168	27.6 %
残っていない	30	4.9 %
わからない	235	38.7 %
無回答	11	1.8 %
合計	608	100.0 %

【図3-4(1) 同和問題（部落差別）に関する差別意識の現状】



全体で見ると、「わからない」と答えた人が最も高く、38.7%となっている。続いて「弱まりつつある」が27.6%、「現在も残っている」が27.0%となっている。

【表3-4(1)-2 性別 同和問題(部落差別)に関する差別意識の現状】

		SA	現在も残っている	弱まりつつある	残っていない	わからない	無回答	回答人数
全体		人	164	168	30	235	11	608
		%	27.0%	27.6%	4.9%	38.7%	1.8%	-
性別	男性	人	62	63	15	74	4	218
		%	28.4%	28.9%	6.9%	33.9%	1.8%	-
	女性	人	96	99	14	144	5	358
		%	26.8%	27.7%	3.9%	40.2%	1.4%	-
	回答したくない	人	3	3	1	14	1	22
		%	13.6%	13.6%	4.5%	63.6%	4.5%	-
	無回答	人	3	3	0	3	1	10
		%	30.0%	30.0%	0.0%	30.0%	10.0%	-

性別で見ると、男性では「わからない」が33.9%と最も高く、次いで「弱まりつつある」が28.9%、「現在も残っている」が28.4%となっている。

一方で、女性では「わからない」が40.2%と最も高く、次いで「弱まりつつある」が27.7%、「現在も残っている」が26.8%となっている。

【表3-4(1)-3 年齢別 同和問題(部落差別)に関する差別意識の現状】

		SA	現在も残っている	弱まりつつある	残っていない	わからない	無回答	回答人数
全体		人	164	168	30	235	11	608
		%	27.0%	27.6%	4.9%	38.7%	1.8%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	2	0	3	0	6
		%	16.7%	33.3%	0.0%	50.0%	0.0%	-
	20歳代	人	13	6	2	27	1	49
		%	26.5%	12.2%	4.1%	55.1%	2.0%	-
	30歳代	人	19	17	3	38	0	77
		%	24.7%	22.1%	3.9%	49.4%	0.0%	-
	40歳代	人	32	27	7	27	1	94
		%	34.0%	28.7%	7.4%	28.7%	1.1%	-
	50歳代	人	32	42	5	36	3	118
		%	27.1%	35.6%	4.2%	30.5%	2.5%	-
	60歳代	人	32	24	2	31	1	90
		%	35.6%	26.7%	2.2%	34.4%	1.1%	-
	70歳代	人	21	30	4	42	1	98
		%	21.4%	30.6%	4.1%	42.9%	1.0%	-
	80歳以上	人	12	18	7	27	3	67
		%	17.9%	26.9%	10.4%	40.3%	4.5%	-
	無回答	人	2	2	0	4	1	9
		%	22.2%	22.2%	0.0%	44.4%	11.1%	-

年齢別で見ると、「18歳、19歳」「20歳代」「30歳代」「70歳代」「80歳以上」では「わからない」が最も高く、数値は各々50.0%、55.1%、49.4%、42.9%、40.3%となっている。

また、「40歳代」「60歳代」では「現在も残っている」が最も高く、数値は各々34.0%、35.6%となっている。「50歳代」では「弱まりつつある」が最も高く、35.6%となっている。

【表3-4(1)-4 学歴別 同和問題(部落差別)に関する差別意識の現状】

		SA	現在も残っている	弱まりつつある	残っていない	わからない	無回答	回答人数
全体		人	164	168	30	235	11	608
		%	27.0%	27.6%	4.9%	38.7%	1.8%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	14	13	4	22	2	55
		%	25.5%	23.6%	7.3%	40.0%	3.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	43	55	11	77	1	187
		%	23.0%	29.4%	5.9%	41.2%	0.5%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	34	41	6	55	2	138
		%	24.6%	29.7%	4.3%	39.9%	1.4%	-
	大学、大学院	人	69	55	9	73	5	211
		%	32.7%	26.1%	4.3%	34.6%	2.4%	-
	その他	人	2	1	0	2	0	5
		%	40.0%	20.0%	0.0%	40.0%	0.0%	-
	無回答	人	2	3	0	6	1	12
		%	16.7%	25.0%	0.0%	50.0%	8.3%	-

学歴別でみると、「その他」を除くいずれの学歴区分でも「わからない」が最も高く、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」40.0%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」41.2%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」39.9%、「大学、大学院」34.6%となっている。

また、「その他」では「現在も残っている」と「わからない」が最も高く、数値はともに40.0%となっている。

【表3-4(1)-5 職業別 同和問題(部落差別)に関する差別意識の現状】

		SA	現在も残っている	弱まりつつある	残っていない	わからない	無回答	回答人数
全体		人	164	168	30	235	11	608
		%	27.0%	27.6%	4.9%	38.7%	1.8%	-
職業別	自営業	人	17	25	2	23	1	68
		%	25.0%	36.8%	2.9%	33.8%	1.5%	-
	民間正規雇用	人	49	40	11	57	3	160
		%	30.6%	25.0%	6.9%	35.6%	1.9%	-
	公務員、教員	人	4	6	0	6	0	16
		%	25.0%	37.5%	0.0%	37.5%	0.0%	-
	非正規雇用	人	35	40	6	57	1	139
		%	25.2%	28.8%	4.3%	41.0%	0.7%	-
	家事専業、学生、無職	人	55	53	10	88	4	210
		%	26.2%	25.2%	4.8%	41.9%	1.9%	-
	無回答	人	4	4	1	4	2	15
		%	26.7%	26.7%	6.7%	26.7%	13.3%	-

職業別でみると、「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「わからない」が最も高く、数値は各々35.6%、41.0%、41.9%となっている。

また、「自営業」では「弱まりつつある」が最も高く、36.8%となっている。「公務員、教員」では「弱まりつつある」と「わからない」がともに37.5%となっている。

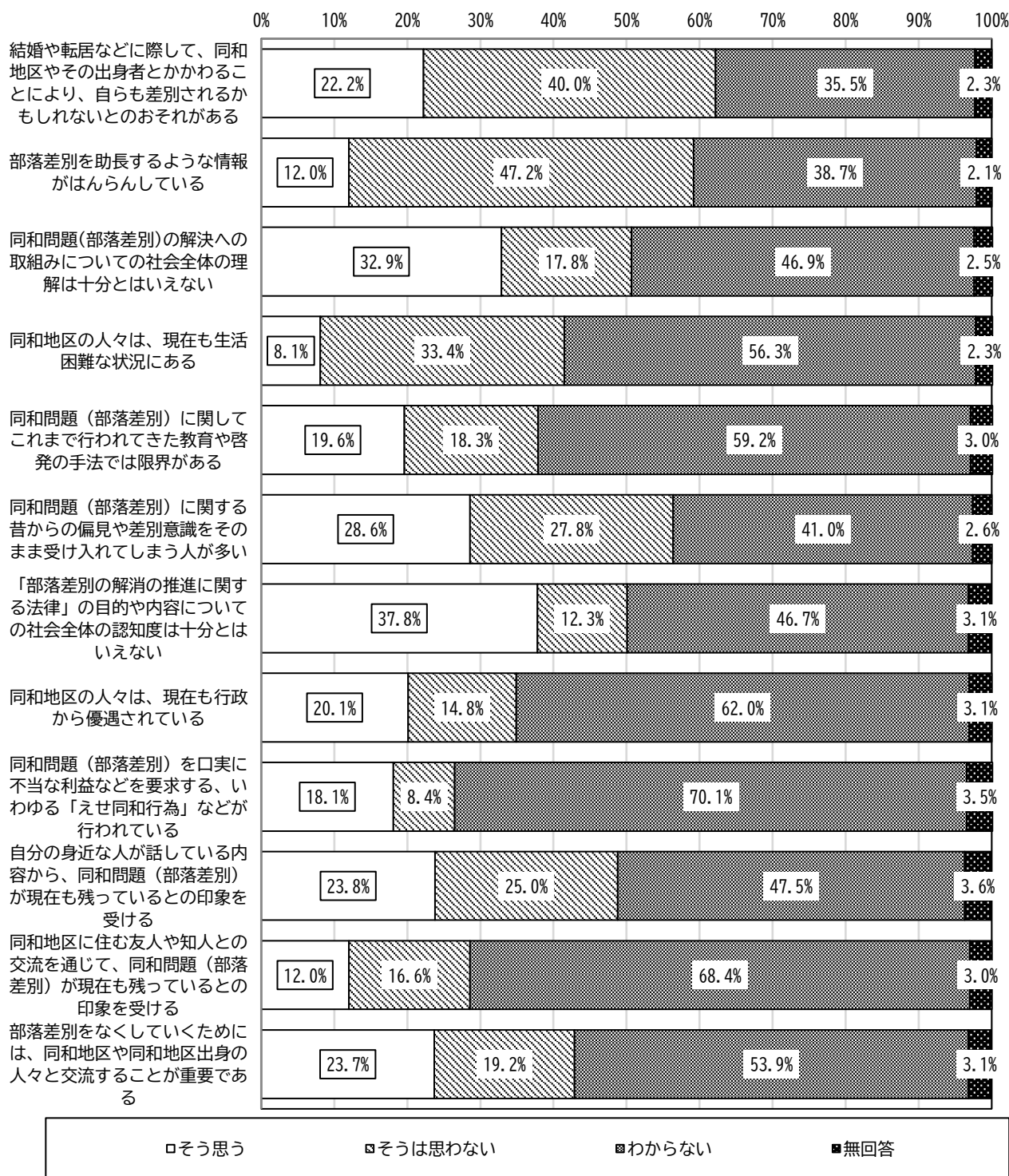
(2) 同和問題（部落差別）にかかわる考え方

問9-1 次の項目に掲げる同和問題（部落差別）にかかわる考え方について、あなたはどのように思いますか。（それぞれ✓は1つ）

【表3-4 (2) - 1 同和問題（部落差別）にかかわる考え方】

	SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある	人	135	243	216	14	608
	%	22.2%	40.0%	35.5%	2.3%	-
部落差別を助長するような情報がはらんしている	人	73	287	235	13	608
	%	12.0%	47.2%	38.7%	2.1%	-
同和問題(部落差別)の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない	人	200	108	285	15	608
	%	32.9%	17.8%	46.9%	2.5%	-
同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある	人	49	203	342	14	608
	%	8.1%	33.4%	56.3%	2.3%	-
同和問題（部落差別）に関してこれまで行われてきた教育や啓発の手法では限界がある	人	119	111	360	18	608
	%	19.6%	18.3%	59.2%	3.0%	-
同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い	人	174	169	249	16	608
	%	28.6%	27.8%	41.0%	2.6%	-
「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない	人	230	75	284	19	608
	%	37.8%	12.3%	46.7%	3.1%	-
同和地区の人々は、現在も行政から優遇されている	人	122	90	377	19	608
	%	20.1%	14.8%	62.0%	3.1%	-
同和問題（部落差別）を口実に不当な利益などを要求する、いわゆる「えせ同和行為」などが行われている	人	110	51	426	21	608
	%	18.1%	8.4%	70.1%	3.5%	-
自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける	人	145	152	289	22	608
	%	23.8%	25.0%	47.5%	3.6%	-
同和地区に住む友人や知人との交流を通じて、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける	人	73	101	416	18	608
	%	12.0%	16.6%	68.4%	3.0%	-
部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である	人	144	117	328	19	608
	%	23.7%	19.2%	53.9%	3.1%	-

【図3-4(2) 同和問題(部落差別)にかかわる考え方】



全体で見ると、「そう思う」と答えた人の割合は、『「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない』が 37.8% と最も高く、次いで『同和問題(部落差別)の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない』が 32.9%、『同和問題(部落差別)に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い』が 28.6%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、『部落差別を助長するような情報がはんらんしている』が 47.2% と最も高く、次いで『結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある』が 40.0%、『同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある』が 33.4%となっている。

【表3-4(2)-2 性別 同和問題(部落差別)にかかわる考え方】

結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある

	S A	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	135	243	216	14	608	
	%	22.2%	40.0%	35.5%	2.3%	-	
性別	男性	人	44	108	62	4	218
		%	20.2%	49.5%	28.4%	1.8%	-
	女性	人	87	129	134	8	358
		%	24.3%	36.0%	37.4%	2.2%	-
	回答したくない	人	1	4	15	2	22
%	4.5%	18.2%	68.2%	9.1%	-	-	
無回答	人	3	2	5	0	10	
	%	30.0%	20.0%	50.0%	0.0%	-	

同和問題(部落差別)の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない

	S A	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	200	108	285	15	608	
	%	32.9%	17.8%	46.9%	2.5%	-	
性別	男性	人	71	49	95	3	218
		%	32.6%	22.5%	43.6%	1.4%	-
	女性	人	126	53	169	10	358
		%	35.2%	14.8%	47.2%	2.8%	-
	回答したくない	人	1	2	17	2	22
%	4.5%	9.1%	77.3%	9.1%	-	-	
無回答	人	2	4	4	0	10	
	%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	-	

同和問題(部落差別)に関してこれまで行われてきた教育や啓発の手法では限界がある

	S A	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	119	111	360	18	608	
	%	19.6%	18.3%	59.2%	3.0%	-	
性別	男性	人	54	50	110	4	218
		%	24.8%	22.9%	50.5%	1.8%	-
	女性	人	65	55	226	12	358
		%	18.2%	15.4%	63.1%	3.4%	-
	回答したくない	人	0	3	17	2	22
%	0.0%	13.6%	77.3%	9.1%	-	-	
無回答	人	0	3	7	0	10	
	%	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%	-	

「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない

	S A	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	230	75	284	19	608	
	%	37.8%	12.3%	46.7%	3.1%	-	
性別	男性	人	90	35	87	6	218
		%	41.3%	16.1%	39.9%	2.8%	-
	女性	人	136	37	174	11	358
		%	38.0%	10.3%	48.6%	3.1%	-
	回答したくない	人	2	1	17	2	22
%	9.1%	4.5%	77.3%	9.1%	-	-	
無回答	人	2	2	6	0	10	
	%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	-	

部落差別を助長するような情報がはんらんしている

	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	73	287	235	13	608	
	12.0%	47.2%	38.7%	2.1%	-	
性別	男性	26	112	76	4	218
		11.9%	51.4%	34.9%	1.8%	-
	女性	44	166	141	7	358
		12.3%	46.4%	39.4%	2.0%	-
	回答したくない	1	6	13	2	22
4.5%	27.3%	59.1%	9.1%	-	-	
無回答	2	3	5	0	10	
	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%	-	

同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある

	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	49	203	342	14	608	
	8.1%	33.4%	56.3%	2.3%	-	
性別	男性	22	93	100	3	218
		10.1%	42.7%	45.9%	1.4%	-
	女性	27	104	218	9	358
		7.5%	29.1%	60.9%	2.5%	-
	回答したくない	0	4	16	2	22
0.0%	18.2%	72.7%	9.1%	-	-	
無回答	0	2	8	0	10	
	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%	-	

同和問題(部落差別)に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い

	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	174	169	249	16	608	
	28.6%	27.8%	41.0%	2.6%	-	
性別	男性	68	69	76	5	218
		31.2%	31.7%	34.9%	2.3%	-
	女性	103	96	150	9	358
		28.8%	26.8%	41.9%	2.5%	-
	回答したくない	0	2	18	2	22
0.0%	9.1%	81.8%	9.1%	-	-	
無回答	3	2	5	0	10	
	30.0%	20.0%	50.0%	0.0%	-	

同和地区の人々は、現在も行政から優遇されている

	そう 思 う	そう は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	122	90	377	19	608	
	20.1%	14.8%	62.0%	3.1%	-	
性別	男性	55	39	117	7	218
		25.2%	17.9%	53.7%	3.2%	-
	女性	66	49	233	10	358
		18.4%	13.7%	65.1%	2.8%	-
	回答したくない	1	1	18	2	22
4.5%	4.5%	81.8%	9.1%	-	-	
無回答	0	1	9	0	10	
	0.0%	10.0%	90.0%	0.0%	-	

同和問題（部落差別）を口実に不当な利益などを要求する、いわゆる「えせ同和行為」などが行われている

		S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数
全体		人	110	51	426	21	608
		%	18.1%	8.4%	70.1%	3.5%	-
性別	男性	人	58	30	125	5	218
		%	26.6%	13.8%	57.3%	2.3%	-
	女性	人	50	19	275	14	358
		%	14.0%	5.3%	76.8%	3.9%	-
	回答したくない	人	1	1	18	2	22
	%	4.5%	4.5%	81.8%	9.1%	-	
無回答	人	1	1	8	0	10	
	%	10.0%	10.0%	80.0%	0.0%	-	

同和地区に住む友人や知人との交流を通じて、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

		S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数
全体		人	73	101	416	18	608
		%	12.0%	16.6%	68.4%	3.0%	-
性別	男性	人	33	48	131	6	218
		%	15.1%	22.0%	60.1%	2.8%	-
	女性	人	39	50	259	10	358
		%	10.9%	14.0%	72.3%	2.8%	-
	回答したくない	人	0	1	19	2	22
	%	0.0%	4.5%	86.4%	9.1%	-	
無回答	人	1	2	7	0	10	
	%	10.0%	20.0%	70.0%	0.0%	-	

性別で見ると、「そう思う」と答えた人の割合は、男性では『「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない』が41.3%と最も高く、次いで『同和問題（部落差別）の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない』が32.6%、『同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い』が31.2%となっている。

女性では、『「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない』が38.0%と最も高く、次いで『同和問題（部落差別）の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない』が35.2%、『同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い』が28.8%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、男性では『部落差別を助長するような情報がはらんしている』が51.4%と最も高く、次いで『結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある』が49.5%、『同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある』が42.7%となっている。

女性では、『部落差別を助長するような情報がはらんしている』が46.4%と最も高く、次いで『結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある』が36.0%、『同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある』が29.1%となっている。

自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数
145	152	289	22	608
23.8%	25.0%	47.5%	3.6%	-
59	62	90	7	218
27.1%	28.4%	41.3%	3.2%	-
85	84	176	13	358
23.7%	23.5%	49.2%	3.6%	-
0	3	17	2	22
0.0%	13.6%	77.3%	9.1%	-
1	3	6	0	10
10.0%	30.0%	60.0%	0.0%	-

部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である

そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数
144	117	328	19	608
23.7%	19.2%	53.9%	3.1%	-
60	57	95	6	218
27.5%	26.1%	43.6%	2.8%	-
81	56	209	12	358
22.6%	15.6%	58.4%	3.4%	-
1	2	18	1	22
4.5%	9.1%	81.8%	4.5%	-
2	2	6	0	10
20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	-

【表3-4(2)-3 年齢別 同和問題(部落差別)にかかわる考え方】

結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある

部落差別を助長するような情報がはんらんしている

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	135	243	216	14	608	
	%	22.2%	40.0%	35.5%	2.3%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	3	1	0	6
		%	33.3%	50.0%	16.7%	0.0%	-
	20歳代	人	10	22	17	0	49
		%	20.4%	44.9%	34.7%	0.0%	-
	30歳代	人	23	35	18	1	77
		%	29.9%	45.5%	23.4%	1.3%	-
	40歳代	人	20	46	27	1	94
		%	21.3%	48.9%	28.7%	1.1%	-
	50歳代	人	33	46	35	4	118
		%	28.0%	39.0%	29.7%	3.4%	-
60歳代	人	22	30	37	1	90	
	%	24.4%	33.3%	41.1%	1.1%	-	
70歳代	人	11	40	45	2	98	
	%	11.2%	40.8%	45.9%	2.0%	-	
80歳以上	人	12	20	30	5	67	
	%	17.9%	29.9%	44.8%	7.5%	-	
無回答	人	2	1	6	0	9	
	%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%	-	

同和問題(部落差別)の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	200	108	285	15	608	
	%	32.9%	17.8%	46.9%	2.5%	-	
年齢	18歳、19歳	人	4	0	2	0	6
		%	66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	人	18	5	26	0	49
		%	36.7%	10.2%	53.1%	0.0%	-
	30歳代	人	31	15	30	1	77
		%	40.3%	19.5%	39.0%	1.3%	-
	40歳代	人	32	17	44	1	94
		%	34.0%	18.1%	46.8%	1.1%	-
	50歳代	人	42	24	49	3	118
		%	35.6%	20.3%	41.5%	2.5%	-
60歳代	人	33	14	41	2	90	
	%	36.7%	15.6%	45.6%	2.2%	-	
70歳代	人	22	16	58	2	98	
	%	22.4%	16.3%	59.2%	2.0%	-	
80歳以上	人	16	14	31	6	67	
	%	23.9%	20.9%	46.3%	9.0%	-	
無回答	人	2	3	4	0	9	
	%	22.2%	33.3%	44.4%	0.0%	-	

	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	73	287	235	13	608	
	12.0%	47.2%	38.7%	2.1%	-	
年齢	18歳、19歳	1	2	3	0	6
		16.7%	33.3%	50.0%	0.0%	-
	20歳代	11	23	15	0	49
		22.4%	46.9%	30.6%	0.0%	-
	30歳代	14	30	32	1	77
		18.2%	39.0%	41.6%	1.3%	-
	40歳代	13	55	25	1	94
		13.8%	58.5%	26.6%	1.1%	-
	50歳代	15	58	43	2	118
		12.7%	49.2%	36.4%	1.7%	-
60歳代	12	36	41	1	90	
	13.3%	40.0%	45.6%	1.1%	-	
70歳代	4	46	46	2	98	
	4.1%	46.9%	46.9%	2.0%	-	
80歳以上	3	34	24	6	67	
	4.5%	50.7%	35.8%	9.0%	-	
無回答	0	3	6	0	9	
	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	-	

同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある

	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	49	203	342	14	608	
	8.1%	33.4%	56.3%	2.3%	-	
年齢	18歳、19歳	2	2	2	0	6
		33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	5	11	33	0	49
		10.2%	22.4%	67.3%	0.0%	-
	30歳代	9	27	40	1	77
		11.7%	35.1%	51.9%	1.3%	-
	40歳代	8	33	52	1	94
		8.5%	35.1%	55.3%	1.1%	-
	50歳代	12	44	59	3	118
		10.2%	37.3%	50.0%	2.5%	-
60歳代	5	34	49	2	90	
	5.6%	37.8%	54.4%	2.2%	-	
70歳代	6	30	60	2	98	
	6.1%	30.6%	61.2%	2.0%	-	
80歳以上	2	20	40	5	67	
	3.0%	29.9%	59.7%	7.5%	-	
無回答	0	2	7	0	9	
	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%	-	

同和問題（部落差別）に関してこれまで行われてきた教育や啓発の手法では限界がある

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	119	111	360	18	608	
	%	19.6%	18.3%	59.2%	3.0%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	0	4	0	6
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	-
	20歳代	人	9	8	32	0	49
		%	18.4%	16.3%	65.3%	0.0%	-
	30歳代	人	19	19	38	1	77
		%	24.7%	24.7%	49.4%	1.3%	-
	40歳代	人	27	19	45	3	94
		%	28.7%	20.2%	47.9%	3.2%	-
	50歳代	人	21	20	74	3	118
		%	17.8%	16.9%	62.7%	2.5%	-
60歳代	人	20	15	54	1	90	
	%	22.2%	16.7%	60.0%	1.1%	-	
70歳代	人	19	16	60	3	98	
	%	19.4%	16.3%	61.2%	3.1%	-	
80歳以上	人	2	12	46	7	67	
	%	3.0%	17.9%	68.7%	10.4%	-	
無回答	人	0	2	7	0	9	
	%	0.0%	22.2%	77.8%	0.0%	-	

「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	230	75	284	19	608	
	%	37.8%	12.3%	46.7%	3.1%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	1	2	0	6
		%	50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	人	23	4	22	0	49
		%	46.9%	8.2%	44.9%	0.0%	-
	30歳代	人	32	13	31	1	77
		%	41.6%	16.9%	40.3%	1.3%	-
	40歳代	人	46	11	36	1	94
		%	48.9%	11.7%	38.3%	1.1%	-
	50歳代	人	49	14	52	3	118
		%	41.5%	11.9%	44.1%	2.5%	-
60歳代	人	36	8	45	1	90	
	%	40.0%	8.9%	50.0%	1.1%	-	
70歳代	人	29	9	56	4	98	
	%	29.6%	9.2%	57.1%	4.1%	-	
80歳以上	人	10	14	34	9	67	
	%	14.9%	20.9%	50.7%	13.4%	-	
無回答	人	2	1	6	0	9	
	%	22.2%	11.1%	66.7%	0.0%	-	

同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い

そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
174	169	249	16	608
28.6%	27.8%	41.0%	2.6%	-
3	1	2	0	6
50.0%	16.7%	33.3%	0.0%	-
17	9	23	0	49
34.7%	18.4%	46.9%	0.0%	-
24	21	31	1	77
31.2%	27.3%	40.3%	1.3%	-
30	33	30	1	94
31.9%	35.1%	31.9%	1.1%	-
38	35	42	3	118
32.2%	29.7%	35.6%	2.5%	-
26	24	39	1	90
28.9%	26.7%	43.3%	1.1%	-
21	24	50	3	98
21.4%	24.5%	51.0%	3.1%	-
12	20	28	7	67
17.9%	29.9%	41.8%	10.4%	-
3	2	4	0	9
33.3%	22.2%	44.4%	0.0%	-

同和地区の人々は、現在も行政から優遇されている

そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
122	90	377	19	608
20.1%	14.8%	62.0%	3.1%	-
1	0	5	0	6
16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	-
5	10	34	0	49
10.2%	20.4%	69.4%	0.0%	-
9	14	51	3	77
11.7%	18.2%	66.2%	3.9%	-
21	17	54	2	94
22.3%	18.1%	57.4%	2.1%	-
27	12	75	4	118
22.9%	10.2%	63.6%	3.4%	-
19	14	56	1	90
21.1%	15.6%	62.2%	1.1%	-
27	10	59	2	98
27.6%	10.2%	60.2%	2.0%	-
13	12	35	7	67
19.4%	17.9%	52.2%	10.4%	-
0	1	8	0	9
0.0%	11.1%	88.9%	0.0%	-

同和問題（部落差別）を口実に不当な利益などを要求する、いわゆる「えせ同和行為」などが行われている

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	人	110	51	426	21	608	
	%	18.1%	8.4%	70.1%	3.5%	-	
年齢	18歳、19歳	人	2	0	4	0	6
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	-
	20歳代	人	6	9	34	0	49
		%	12.2%	18.4%	69.4%	0.0%	-
	30歳代	人	8	9	58	2	77
		%	10.4%	11.7%	75.3%	2.6%	-
	40歳代	人	20	6	66	2	94
		%	21.3%	6.4%	70.2%	2.1%	-
	50歳代	人	32	7	76	3	118
		%	27.1%	5.9%	64.4%	2.5%	-
60歳代	人	15	7	67	1	90	
	%	16.7%	7.8%	74.4%	1.1%	-	
70歳代	人	21	6	68	3	98	
	%	21.4%	6.1%	69.4%	3.1%	-	
80歳以上	人	5	6	46	10	67	
	%	7.5%	9.0%	68.7%	14.9%	-	
無回答	人	1	1	7	0	9	
	%	11.1%	11.1%	77.8%	0.0%	-	

同和地区に住む友人や知人との交流を通じて、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	人	73	101	416	18	608	
	%	12.0%	16.6%	68.4%	3.0%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	0	5	0	6
		%	16.7%	0.0%	83.3%	0.0%	-
	20歳代	人	7	11	30	1	49
		%	14.3%	22.4%	61.2%	2.0%	-
	30歳代	人	6	20	50	1	77
		%	7.8%	26.0%	64.9%	1.3%	-
	40歳代	人	10	16	66	2	94
		%	10.6%	17.0%	70.2%	2.1%	-
	50歳代	人	16	24	75	3	118
		%	13.6%	20.3%	63.6%	2.5%	-
60歳代	人	18	7	65	0	90	
	%	20.0%	7.8%	72.2%	0.0%	-	
70歳代	人	10	10	75	3	98	
	%	10.2%	10.2%	76.5%	3.1%	-	
80歳以上	人	4	12	43	8	67	
	%	6.0%	17.9%	64.2%	11.9%	-	
無回答	人	1	1	7	0	9	
	%	11.1%	11.1%	77.8%	0.0%	-	

年齢別でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『同和問題（部落差別）の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない』と『部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である』が最も高く、いずれも66.7%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」では、『「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない』が最も高く、数値はそれぞれ46.9%、41.6%、48.9%、41.5%、40.0%、29.6%となっている。「80歳以上」では、『部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である』が最も高く、29.9%となっている。

自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数
145	152	289	22	608
23.8%	25.0%	47.5%	3.6%	-
3	0	3	0	6
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	-
12	12	25	0	49
24.5%	24.5%	51.0%	0.0%	-
14	29	33	1	77
18.2%	37.7%	42.9%	1.3%	-
23	27	42	2	94
24.5%	28.7%	44.7%	2.1%	-
29	37	47	5	118
24.6%	31.4%	39.8%	4.2%	-
27	16	45	2	90
30.0%	17.8%	50.0%	2.2%	-
26	15	53	4	98
26.5%	15.3%	54.1%	4.1%	-
10	14	35	8	67
14.9%	20.9%	52.2%	11.9%	-
1	2	6	0	9
11.1%	22.2%	66.7%	0.0%	-

部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である

そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数
144	117	328	19	608
23.7%	19.2%	53.9%	3.1%	-
4	0	2	0	6
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	-
13	10	26	0	49
26.5%	20.4%	53.1%	0.0%	-
15	16	44	2	77
19.5%	20.8%	57.1%	2.6%	-
23	24	46	1	94
24.5%	25.5%	48.9%	1.1%	-
24	35	56	3	118
20.3%	29.7%	47.5%	2.5%	-
21	11	56	2	90
23.3%	12.2%	62.2%	2.2%	-
22	13	60	3	98
22.4%	13.3%	61.2%	3.1%	-
20	7	32	8	67
29.9%	10.4%	47.8%	11.9%	-
2	1	6	0	9
22.2%	11.1%	66.7%	0.0%	-

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」「30歳代」では、『結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある』が最も高く、数値はそれぞれ50.0%、45.5%となっている。

また、「20歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『部落差別を助長するような情報がはらんしている』が最も高く、数値はそれぞれ46.9%、58.5%、49.2%、40.0%、46.9%、50.7%となっている。

【表3-4(2)-4 学歴別 同和問題(部落差別)にかかわる考え方】

結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある

部落差別を助長するような情報がはらんしている

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	135	243	216	14	608	
	%	22.2%	40.0%	35.5%	2.3%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	11	17	25	2	55
		%	20.0%	30.9%	45.5%	3.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	34	73	79	1	187
		%	18.2%	39.0%	42.2%	0.5%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	32	50	52	4	138
		%	23.2%	36.2%	37.7%	2.9%	-
	大学、大学院	人	55	99	52	5	211
		%	26.1%	46.9%	24.6%	2.4%	-
	その他	人	1	2	1	1	5
		%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	-
	無回答	人	2	2	7	1	12
		%	16.7%	16.7%	58.3%	8.3%	-

	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
全体	73	287	235	13	608
	12.0%	47.2%	38.7%	2.1%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	4	23	25	3	55
	7.3%	41.8%	45.5%	5.5%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	13	87	86	1	187
	7.0%	46.5%	46.0%	0.5%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	21	66	48	3	138
	15.2%	47.8%	34.8%	2.2%	-
大学、大学院	35	102	70	4	211
	16.6%	48.3%	33.2%	1.9%	-
その他	0	4	0	1	5
	0.0%	80.0%	0.0%	20.0%	-
無回答	0	5	6	1	12
	0.0%	41.7%	50.0%	8.3%	-

同和問題(部落差別)の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない

同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	200	108	285	15	608	
	%	32.9%	17.8%	46.9%	2.5%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	15	10	27	3	55
		%	27.3%	18.2%	49.1%	5.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	50	30	106	1	187
		%	26.7%	16.0%	56.7%	0.5%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	47	21	65	5	138
		%	34.1%	15.2%	47.1%	3.6%	-
	大学、大学院	人	85	41	80	5	211
		%	40.3%	19.4%	37.9%	2.4%	-
	その他	人	1	2	2	0	5
		%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	-
	無回答	人	2	4	5	1	12
		%	16.7%	33.3%	41.7%	8.3%	-

	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
全体	49	203	342	14	608
	8.1%	33.4%	56.3%	2.3%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	4	13	35	3	55
	7.3%	23.6%	63.6%	5.5%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	11	61	113	2	187
	5.9%	32.6%	60.4%	1.1%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	11	49	75	3	138
	8.0%	35.5%	54.3%	2.2%	-
大学、大学院	22	76	108	5	211
	10.4%	36.0%	51.2%	2.4%	-
その他	1	1	3	0	5
	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	-
無回答	0	3	8	1	12
	0.0%	25.0%	66.7%	8.3%	-

同和問題(部落差別)に関してこれまで行われてきた教育や啓発の手法では限界がある

同和問題(部落差別)に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	119	111	360	18	608	
	%	19.6%	18.3%	59.2%	3.0%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	7	12	32	4	55
		%	12.7%	21.8%	58.2%	7.3%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	31	25	128	3	187
		%	16.6%	13.4%	68.4%	1.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	26	23	84	5	138
		%	18.8%	16.7%	60.9%	3.6%	-
	大学、大学院	人	54	46	106	5	211
		%	25.6%	21.8%	50.2%	2.4%	-
	その他	人	1	2	2	0	5
		%	20.0%	40.0%	40.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	3	8	1	12
		%	0.0%	25.0%	66.7%	8.3%	-

	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
全体	174	169	249	16	608
	28.6%	27.8%	41.0%	2.6%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	11	18	20	6	55
	20.0%	32.7%	36.4%	10.9%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	43	55	88	1	187
	23.0%	29.4%	47.1%	0.5%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	42	39	54	3	138
	30.4%	28.3%	39.1%	2.2%	-
大学、大学院	72	54	80	5	211
	34.1%	25.6%	37.9%	2.4%	-
その他	3	0	2	0	5
	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	-
無回答	3	3	5	1	12
	25.0%	25.0%	41.7%	8.3%	-

「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らない	無 回答	回 答 人 数	
全体	人	230	75	284	19	608	
	%	37.8%	12.3%	46.7%	3.1%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	10	14	24	7	55
		%	18.2%	25.5%	43.6%	12.7%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	62	15	108	2	187
		%	33.2%	8.0%	57.8%	1.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	61	13	60	4	138
		%	44.2%	9.4%	43.5%	2.9%	-
	大学、大学院	人	93	30	83	5	211
		%	44.1%	14.2%	39.3%	2.4%	-
	その他	人	2	1	2	0	5
		%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	-
無回答	人	2	2	7	1	12	
	%	16.7%	16.7%	58.3%	8.3%	-	

同和問題（部落差別）を口実に不当な利益などを要求する、いわゆる「えせ同和行為」などが行われている

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らない	無 回答	回 答 人 数	
全体	人	110	51	426	21	608	
	%	18.1%	8.4%	70.1%	3.5%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	7	3	39	6	55
		%	12.7%	5.5%	70.9%	10.9%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	37	7	141	2	187
		%	19.8%	3.7%	75.4%	1.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	23	10	99	6	138
		%	16.7%	7.2%	71.7%	4.3%	-
	大学、大学院	人	39	29	137	6	211
		%	18.5%	13.7%	64.9%	2.8%	-
	その他	人	2	1	2	0	5
		%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	-
無回答	人	2	1	8	1	12	
	%	16.7%	8.3%	66.7%	8.3%	-	

同和地区に住む友人や知人との交流を通じて、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らない	無 回答	回 答 人 数	
全体	人	73	101	416	18	608	
	%	12.0%	16.6%	68.4%	3.0%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	4	9	36	6	55
		%	7.3%	16.4%	65.5%	10.9%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	18	30	137	2	187
		%	9.6%	16.0%	73.3%	1.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	23	17	95	3	138
		%	16.7%	12.3%	68.8%	2.2%	-
	大学、大学院	人	25	42	138	6	211
		%	11.8%	19.9%	65.4%	2.8%	-
	その他	人	2	1	2	0	5
		%	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%	-
無回答	人	1	2	8	1	12	
	%	8.3%	16.7%	66.7%	8.3%	-	

学歴別で見ると、「そう思う」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である』が最も高く、29.1%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、『「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない』が最も高く、数値はそれぞれ 33.2%、44.2%、44.1%となっている。

「その他」では、『同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れ

同和地区の人々は、現在も行政から優遇されている

	そう 思う	そうは 思わな い	わか らない	無 回答	回 答 人 数	
全体	122	90	377	19	608	
	20.1%	14.8%	62.0%	3.1%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	9	10	30	6	55
		16.4%	18.2%	54.5%	10.9%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	42	16	127	2	187
		22.5%	8.6%	67.9%	1.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	29	17	89	3	138
		21.0%	12.3%	64.5%	2.2%	-
	大学、大学院	41	44	119	7	211
		19.4%	20.9%	56.4%	3.3%	-
	その他	0	2	3	0	5
		0.0%	40.0%	60.0%	0.0%	-
無回答	1	1	9	1	12	
	8.3%	8.3%	75.0%	8.3%	-	

自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

	そう 思う	そうは 思わな い	わか らない	無 回答	回 答 人 数	
全体	145	152	289	22	608	
	23.8%	25.0%	47.5%	3.6%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	9	10	29	7	55
		16.4%	18.2%	52.7%	12.7%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	40	38	106	3	187
		21.4%	20.3%	56.7%	1.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	33	39	62	4	138
		23.9%	28.3%	44.9%	2.9%	-
	大学、大学院	59	62	83	7	211
		28.0%	29.4%	39.3%	3.3%	-
	その他	3	0	2	0	5
		60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	-
無回答	1	3	7	1	12	
	8.3%	25.0%	58.3%	8.3%	-	

部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である

	そう 思う	そうは 思わな い	わか らない	無 回答	回 答 人 数	
全体	144	117	328	19	608	
	23.7%	19.2%	53.9%	3.1%	-	
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	16	10	21	8	55
		29.1%	18.2%	38.2%	14.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	35	29	121	2	187
		18.7%	15.5%	64.7%	1.1%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	28	30	76	4	138
		20.3%	21.7%	55.1%	2.9%	-
	大学、大学院	61	44	101	5	211
		28.9%	20.9%	47.9%	2.4%	-
	その他	2	2	1	0	5
		40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	-
無回答	2	2	8	0	12	
	16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	-	

てしまう人が多い』と『自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける』が最も高く、いずれも 60.0%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、すべての学歴区分でも『部落差別を助長するような情報がはんらんしている』が最も高い。数値は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」41.8%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」46.5%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」47.8%、「大学、大学院」48.3%、「その他」80.0%となっている。

【表3-4(2)-5 職業別 同和問題（部落差別）にかかわる考え方】

結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある

部落差別を助長するような情報がはんらんしている

	S A	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数	
		人	人	人	人	人	
全体		135	243	216	14	608	
	%	22.2%	40.0%	35.5%	2.3%	-	
職業別	自営業	13	31	21	3	68	
		%	19.1%	45.6%	30.9%	4.4%	-
	民間正規雇用	42	66	51	1	160	
		%	26.3%	41.3%	31.9%	0.6%	-
	公務員、教員	4	9	3	0	16	
		%	25.0%	56.3%	18.8%	0.0%	-
	非正規雇用	38	54	46	1	139	
	%	27.3%	38.8%	33.1%	0.7%	-	
家事専業、学生、無職	35	79	88	8	210		
	%	16.7%	37.6%	41.9%	3.8%	-	
無回答	3	4	7	1	15		
	%	20.0%	26.7%	46.7%	6.7%	-	

	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数		
	人	人	人	人	人		
全体	73	287	235	13	608		
	%	12.0%	47.2%	38.7%	2.1%	-	
職業別	自営業	9	29	28	2	68	
		%	13.2%	42.6%	41.2%	2.9%	-
	民間正規雇用	30	77	52	1	160	
		%	18.8%	48.1%	32.5%	0.6%	-
	公務員、教員	1	10	5	0	16	
		%	6.3%	62.5%	31.3%	0.0%	-
	非正規雇用	15	70	53	1	139	
	%	10.8%	50.4%	38.1%	0.7%	-	
家事専業、学生、無職	16	95	90	9	210		
	%	7.6%	45.2%	42.9%	4.3%	-	
無回答	2	6	7	0	15		
	%	13.3%	40.0%	46.7%	0.0%	-	

同和問題(部落差別)の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない

同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある

	S A	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数	
		人	人	人	人	人	
全体		200	108	285	15	608	
	%	32.9%	17.8%	46.9%	2.5%	-	
職業別	自営業	23	9	33	3	68	
		%	33.8%	13.2%	48.5%	4.4%	-
	民間正規雇用	62	31	66	1	160	
		%	38.8%	19.4%	41.3%	0.6%	-
	公務員、教員	5	4	7	0	16	
		%	31.3%	25.0%	43.8%	0.0%	-
	非正規雇用	48	18	71	2	139	
	%	34.5%	12.9%	51.1%	1.4%	-	
家事専業、学生、無職	58	40	103	9	210		
	%	27.6%	19.0%	49.0%	4.3%	-	
無回答	4	6	5	0	15		
	%	26.7%	40.0%	33.3%	0.0%	-	

	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数		
	人	人	人	人	人		
全体	49	203	342	14	608		
	%	8.1%	33.4%	56.3%	2.3%	-	
職業別	自営業	10	19	36	3	68	
		%	14.7%	27.9%	52.9%	4.4%	-
	民間正規雇用	14	60	85	1	160	
		%	8.8%	37.5%	53.1%	0.6%	-
	公務員、教員	3	9	4	0	16	
		%	18.8%	56.3%	25.0%	0.0%	-
	非正規雇用	10	47	80	2	139	
	%	7.2%	33.8%	57.6%	1.4%	-	
家事専業、学生、無職	12	63	127	8	210		
	%	5.7%	30.0%	60.5%	3.8%	-	
無回答	0	5	10	0	15		
	%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	-	

同和問題（部落差別）に関してこれまで行われてきた教育や啓発の手法では限界がある

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	人 %	119 19.6%	111 18.3%	360 59.2%	18 3.0%	608 -	
職業別	自営業	人 %	20 29.4%	12 17.6%	32 47.1%	4 5.9%	68 -
	民間正規雇用	人 %	31 19.4%	36 22.5%	92 57.5%	1 0.6%	160 -
	公務員、教員	人 %	5 31.3%	4 25.0%	7 43.8%	0 0.0%	16 -
	非正規雇用	人 %	24 17.3%	29 20.9%	85 61.2%	1 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	人 %	38 18.1%	25 11.9%	135 64.3%	12 5.7%	210 -
	無回答	人 %	1 6.7%	5 33.3%	9 60.0%	0 0.0%	15 -

「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	人 %	230 37.8%	75 12.3%	284 46.7%	19 3.1%	608 -	
職業別	自営業	人 %	29 42.6%	5 7.4%	31 45.6%	3 4.4%	68 -
	民間正規雇用	人 %	75 46.9%	24 15.0%	60 37.5%	1 0.6%	160 -
	公務員、教員	人 %	6 37.5%	3 18.8%	7 43.8%	0 0.0%	16 -
	非正規雇用	人 %	53 38.1%	11 7.9%	74 53.2%	1 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	人 %	63 30.0%	29 13.8%	104 49.5%	14 6.7%	210 -
	無回答	人 %	4 26.7%	3 20.0%	8 53.3%	0 0.0%	15 -

同和問題（部落差別）を口実に不当な利益などを要求する、いわゆる「えせ同和行為」などが行われている

	S A	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	人 %	110 18.1%	51 8.4%	426 70.1%	21 3.5%	608 -	
職業別	自営業	人 %	10 14.7%	4 5.9%	51 75.0%	3 4.4%	68 -
	民間正規雇用	人 %	35 21.9%	17 10.6%	105 65.6%	3 1.9%	160 -
	公務員、教員	人 %	3 18.8%	6 37.5%	7 43.8%	0 0.0%	16 -
	非正規雇用	人 %	20 14.4%	8 5.8%	110 79.1%	1 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	人 %	40 19.0%	13 6.2%	144 68.6%	13 6.2%	210 -
	無回答	人 %	2 13.3%	3 20.0%	9 60.0%	1 6.7%	15 -

同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い

	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	174 28.6%	169 27.8%	249 41.0%	16 2.6%	608 -	
職業別	自営業	19 27.9%	19 27.9%	27 39.7%	3 4.4%	68 -
	民間正規雇用	56 35.0%	48 30.0%	55 34.4%	1 0.6%	160 -
	公務員、教員	5 31.3%	6 37.5%	5 31.3%	0 0.0%	16 -
	非正規雇用	45 32.4%	36 25.9%	57 41.0%	1 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	45 21.4%	56 26.7%	98 46.7%	11 5.2%	210 -
	無回答	4 26.7%	4 26.7%	7 46.7%	0 0.0%	15 -

同和地区の人々は、現在も行政から優遇されている

	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	122 20.1%	90 14.8%	377 62.0%	19 3.1%	608 -	
職業別	自営業	13 19.1%	11 16.2%	40 58.8%	4 5.9%	68 -
	民間正規雇用	34 21.3%	26 16.3%	98 61.3%	2 1.3%	160 -
	公務員、教員	2 12.5%	7 43.8%	7 43.8%	0 0.0%	16 -
	非正規雇用	26 18.7%	17 12.2%	93 66.9%	3 2.2%	139 -
	家事専業、学生、無職	46 21.9%	25 11.9%	129 61.4%	10 4.8%	210 -
	無回答	1 6.7%	4 26.7%	10 66.7%	0 0.0%	15 -

自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

	そう 思う	そうは 思わな い	わか らな い	無回 答	回答 人 数	
全体	145 23.8%	152 25.0%	289 47.5%	22 3.6%	608 -	
職業別	自営業	16 23.5%	18 26.5%	31 45.6%	3 4.4%	68 -
	民間正規雇用	41 25.6%	43 26.9%	74 46.3%	2 1.3%	160 -
	公務員、教員	5 31.3%	5 31.3%	6 37.5%	0 0.0%	16 -
	非正規雇用	33 23.7%	36 25.9%	69 49.6%	1 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	48 22.9%	46 21.9%	101 48.1%	15 7.1%	210 -
	無回答	2 13.3%	4 26.7%	8 53.3%	1 6.7%	15 -

同和地区に住む友人や知人との交流を通じて、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける

部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である

	S A	そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数	
全体	人	73	101	416	18	608	
	%	12.0%	16.6%	68.4%	3.0%	-	
職業別	自営業	人	10	13	41	4	68
		%	14.7%	19.1%	60.3%	5.9%	-
	民間正規雇用	人	21	32	106	1	160
		%	13.1%	20.0%	66.3%	0.6%	-
	公務員、教員	人	3	5	8	0	16
		%	18.8%	31.3%	50.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	16	18	104	1	139
		%	11.5%	12.9%	74.8%	0.7%	-
家事専業、学生、無職	人	22	29	147	12	210	
	%	10.5%	13.8%	70.0%	5.7%	-	
無回答	人	1	4	10	0	15	
	%	6.7%	26.7%	66.7%	0.0%	-	

そう 思 う	そうは 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答	回 答 人 数
144	117	328	19	608
23.7%	19.2%	53.9%	3.1%	-
18	10	37	3	68
26.5%	14.7%	54.4%	4.4%	-
31	47	80	2	160
19.4%	29.4%	50.0%	1.3%	-
5	7	4	0	16
31.3%	43.8%	25.0%	0.0%	-
33	20	85	1	139
23.7%	14.4%	61.2%	0.7%	-
53	30	114	13	210
25.2%	14.3%	54.3%	6.2%	-
4	3	8	0	15
26.7%	20.0%	53.3%	0.0%	-

職業別でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、すべての職業区分でも『「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない』が最も高い。数値は、「自営業」42.6%、「民間正規雇用」46.9%、「公務員、教員」37.5%、「非正規雇用」38.1%、「家事専業、学生、無職」30.0%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、「自営業」では、『結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとのおそれがある』が最も高く、45.6%となっている。

また、「民間正規雇用」「公務員、教員」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『部落差別を助長するような情報がはらんしている』が最も高く、数値はそれぞれ48.1%、62.5%、50.4%、45.2%となっている。

3-5 同和地区の人に対する就職・結婚時の現状イメージと展望

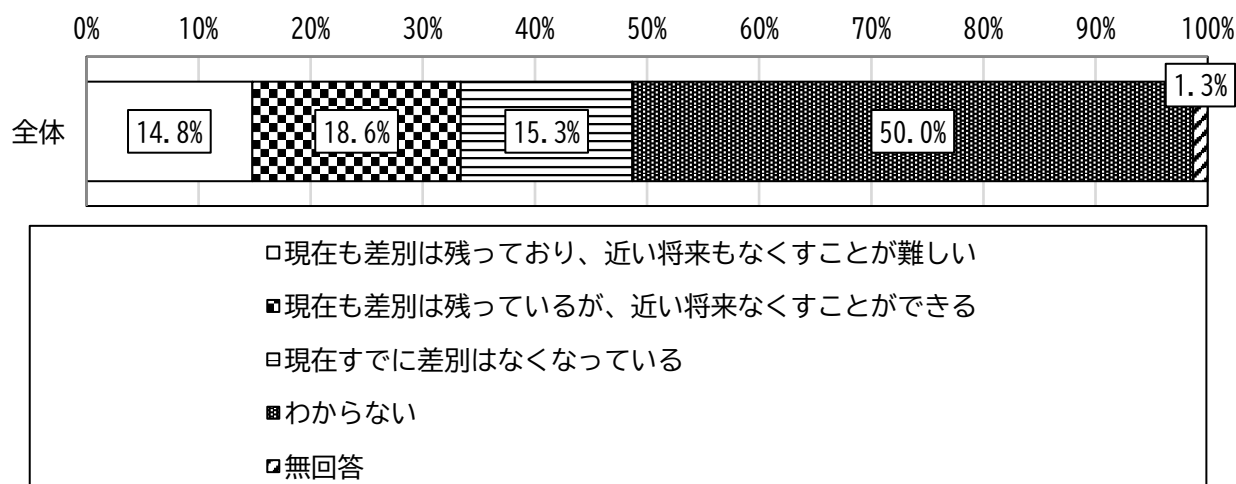
問10 現在、就職や結婚等について、同和地区の人々への差別は残っていると思いますか。また、それは、近い将来、なくすことができると思いますか。(それぞれ✓は1つ)

【就職について】

【表3-5-1 同和地区の人に対する就職時の現状イメージと展望】

選択肢	件数	割合
現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	90	14.8%
現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる	113	18.6%
現在すでに差別はなくなっている	93	15.3%
わからない	304	50.0%
無回答	8	1.3%
合計	608	100.0%

【図3-5-1 同和地区の人に対する就職時の現状イメージと展望】



全体で見ると、「わからない」と答えた人が最も高く、50.0%となっている。続いて「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」が18.6%、「現在すでに差別はなくなっている」が15.3%となっている。

【表3-5-2 性別 同和地区の人に対する就職時の現状イメージと展望】

		SA	現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人	90	113	93	304	8	608
		%	14.8%	18.6%	15.3%	50.0%	1.3%	-
性別	男性	人	40	48	39	90	1	218
		%	18.3%	22.0%	17.9%	41.3%	0.5%	-
	女性	人	48	62	53	190	5	358
		%	13.4%	17.3%	14.8%	53.1%	1.4%	-
	回答したくない	人	0	1	0	20	1	22
		%	0.0%	4.5%	0.0%	90.9%	4.5%	-
無回答	人	2	2	1	4	1	10	
	%	20.0%	20.0%	10.0%	40.0%	10.0%	-	

性別で見ると、男性では「わからない」が41.3%と最も高く、次いで「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」が22.0%、「現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい」が18.3%となっている。

一方で、女性では「わからない」が53.1%と最も高く、次いで「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」が17.3%、「現在すでに差別はなくなっている」が14.8%となっている。

【表3-5-3 年齢別 同和地区の人に対する就職時の現状イメージと展望】

		SA	現在も差別は残っており、近い将来もなくなることが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくなることができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人	90	113	93	304	8	608
		%	14.8%	18.6%	15.3%	50.0%	1.3%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	2	1	2	0	6
		%	16.7%	33.3%	16.7%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	人	6	7	7	29	0	49
		%	12.2%	14.3%	14.3%	59.2%	0.0%	-
	30歳代	人	12	11	15	39	0	77
		%	15.6%	14.3%	19.5%	50.6%	0.0%	-
	40歳代	人	12	22	20	39	1	94
		%	12.8%	23.4%	21.3%	41.5%	1.1%	-
	50歳代	人	19	23	14	59	3	118
		%	16.1%	19.5%	11.9%	50.0%	2.5%	-
	60歳代	人	16	17	12	45	0	90
		%	17.8%	18.9%	13.3%	50.0%	0.0%	-
70歳代	人	14	23	10	49	2	98	
	%	14.3%	23.5%	10.2%	50.0%	2.0%	-	
80歳以上	人	8	7	13	38	1	67	
	%	11.9%	10.4%	19.4%	56.7%	1.5%	-	
無回答	人	2	1	1	4	1	9	
	%	22.2%	11.1%	11.1%	44.4%	11.1%	-	

年齢別で見ると、いずれの年齢区分でも「わからない」が最も高く、数値は「18歳、19歳」33.3%、「20歳代」59.2%、「30歳代」50.6%、「40歳代」41.5%、「50歳代」50.0%、「60歳代」50.0%、「70歳代」50.0%、「80歳以上」56.7%となっている。

【表3-5-4 学歴別 同和地区の人に対する就職時の現状イメージと展望】

		SA	現在も差別は残っており、近い将来もなくすることが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくすることができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人	90	113	93	304	8	608
		%	14.8%	18.6%	15.3%	50.0%	1.3%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	8	7	9	29	2	55
		%	14.5%	12.7%	16.4%	52.7%	3.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	27	32	21	107	0	187
		%	14.4%	17.1%	11.2%	57.2%	0.0%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	22	19	23	71	3	138
		%	15.9%	13.8%	16.7%	51.4%	2.2%	-
	大学、大学院	人	28	54	38	89	2	211
		%	13.3%	25.6%	18.0%	42.2%	0.9%	-
	その他	人	3	0	0	2	0	5
		%	60.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	-
	無回答	人	2	1	2	6	1	12
		%	16.7%	8.3%	16.7%	50.0%	8.3%	-

学歴別でみると、「その他」を除くいずれの学歴区分でも「わからない」が最も高く、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」52.7%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」57.2%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」51.4%、「大学、大学院」42.2%となっている。

また、「その他」では「現在も差別は残っており、近い将来もなくすることが難しい」最も高く、数値は60.0%となっている。

【表3-5-5 職業別 同和地区の人に対する就職時の現状イメージと展望】

		現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来もなくすことができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人 90 % 14.8%	人 113 % 18.6%	人 93 % 15.3%	人 304 % 50.0%	人 8 % 1.3%	608 -
職業別	自営業	人 8 % 11.8%	人 24 % 35.3%	人 8 % 11.8%	人 27 % 39.7%	人 1 % 1.5%	68 -
	民間正規雇用	人 22 % 13.8%	人 31 % 19.4%	人 34 % 21.3%	人 71 % 44.4%	人 2 % 1.3%	160 -
	公務員、教員	人 7 % 43.8%	人 2 % 12.5%	人 1 % 6.3%	人 6 % 37.5%	人 0 % 0.0%	16 -
	非正規雇用	人 23 % 16.5%	人 21 % 15.1%	人 22 % 15.8%	人 72 % 51.8%	人 1 % 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	人 27 % 12.9%	人 32 % 15.2%	人 26 % 12.4%	人 122 % 58.1%	人 3 % 1.4%	210 -
	無回答	人 3 % 20.0%	人 3 % 20.0%	人 2 % 13.3%	人 6 % 40.0%	人 1 % 6.7%	15 -

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「わからない」が最も高く、数値は各々39.7%、44.4%、51.8%、58.1%となっている。

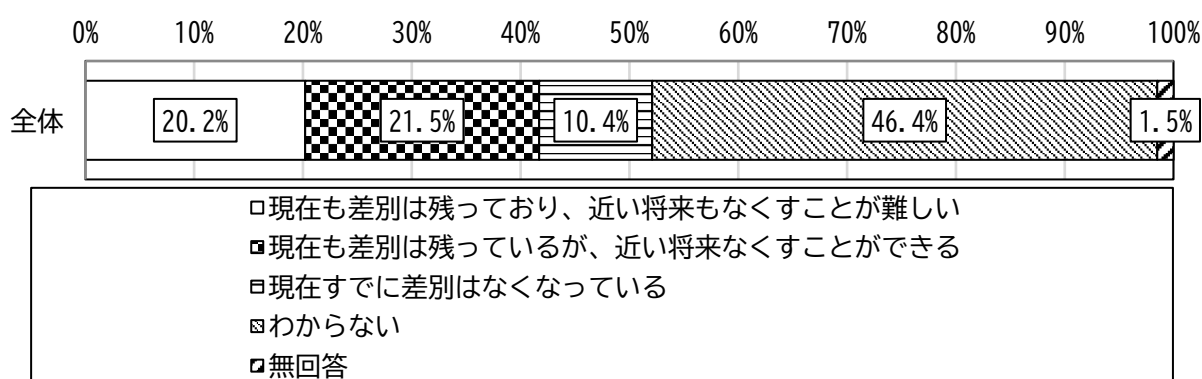
また、「公務員、教員」では「現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい」が最も高く、43.8%となっている。

【結婚等について】

【表3-5-6 同和地区の人に対する結婚等時の現状イメージと展望】

選択肢	件数	割合
現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	123	20.2 %
現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる	131	21.5 %
現在すでに差別はなくなっている	63	10.4 %
わからない	282	46.4 %
無回答	9	1.5 %
合計	608	100.0 %

【図3-5-2 同和地区の人に対する結婚等時の現状イメージと展望】



全体でみると、「わからない」と答えた人が最も高く、46.4%となっている。続いて「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」が21.5%、「現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい」が20.2%となっている。

【表3-5-7 性別 同和地区の人に対する結婚等時の現状イメージと展望】

	SA	現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人
全体	人	123	131	63	282	9	608
	%	20.2%	21.5%	10.4%	46.4%	1.5%	-
男性	人	51	51	29	85	2	218
	%	23.4%	23.4%	13.3%	39.0%	0.9%	-
女性	人	70	75	33	174	6	358
	%	19.6%	20.9%	9.2%	48.6%	1.7%	-
回答したくない	人	0	2	0	19	1	22
	%	0.0%	9.1%	0.0%	86.4%	4.5%	-
無回答	人	2	3	1	4	0	10
	%	20.0%	30.0%	10.0%	40.0%	0.0%	-

性別でみると、男性では「わからない」が39.0%と最も高く、次いで「現在も差別は残ってお

り、近い将来もなくすことが難しい」と「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」がいずれも23.4%で並んでいる。

一方で、女性では「わからない」が48.6%と最も高く、次いで「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」が20.9%、「現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい」が19.6%となっている。

【表3-5-8 年齢別 同和地区の人に対する結婚等時の現状イメージと展望】

		SA	現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人	123	131	63	282	9	608
		%	20.2%	21.5%	10.4%	46.4%	1.5%	-
年齢	18歳、19歳	人	2	2	0	2	0	6
		%	33.3%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	-
	20歳代	人	11	10	4	24	0	49
		%	22.4%	20.4%	8.2%	49.0%	0.0%	-
	30歳代	人	19	17	8	33	0	77
		%	24.7%	22.1%	10.4%	42.9%	0.0%	-
	40歳代	人	17	24	13	39	1	94
		%	18.1%	25.5%	13.8%	41.5%	1.1%	-
	50歳代	人	25	23	9	58	3	118
		%	21.2%	19.5%	7.6%	49.2%	2.5%	-
	60歳代	人	19	21	7	42	1	90
		%	21.1%	23.3%	7.8%	46.7%	1.1%	-
70歳代	人	18	23	9	46	2	98	
	%	18.4%	23.5%	9.2%	46.9%	2.0%	-	
80歳以上	人	10	10	12	33	2	67	
	%	14.9%	14.9%	17.9%	49.3%	3.0%	-	
無回答		人	2	1	1	5	0	9
		%	22.2%	11.1%	11.1%	55.6%	0.0%	-

年齢別で見ると、いずれの年齢区分でも「わからない」が最も高く、数値は「18歳、19歳」33.3%、「20歳代」49.0%、「30歳代」42.9%、「40歳代」41.5%、「50歳代」49.2%、「60歳代」46.7%、「70歳代」46.9%、「80歳以上」49.3%となっている。

【表3-5-9 学歴別 同和地区の人に対する結婚等時の現状イメージと展望】

		SA	現在も差別は残っており、近い将来もなくすることが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくすることができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人	123	131	63	282	9	608
		%	20.2%	21.5%	10.4%	46.4%	1.5%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	10	7	7	29	2	55
		%	18.2%	12.7%	12.7%	52.7%	3.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	30	38	19	99	1	187
		%	16.0%	20.3%	10.2%	52.9%	0.5%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	30	26	14	65	3	138
		%	21.7%	18.8%	10.1%	47.1%	2.2%	-
	大学、大学院	人	47	59	21	81	3	211
		%	22.3%	28.0%	10.0%	38.4%	1.4%	-
	その他	人	4	0	0	1	0	5
		%	80.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	-
	無回答	人	2	1	2	7	0	12
		%	16.7%	8.3%	16.7%	58.3%	0.0%	-

学歴別でみると、「その他」を除くいずれの学歴区分でも「わからない」が最も高く、数値は「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」52.7%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」52.9%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」47.1%、「大学、大学院」38.4%となっている。

また、「その他」では「現在も差別は残っており、近い将来もなくすることが難しい」が最も高く、80.0%となっている。

【表3-5-10 職業別 同和地区の人に対する結婚等時の現状イメージと展望】

		現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい	現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる	現在すでに差別はなくなっている	わからない	無回答	回答人数
全体		人 123 % 20.2%	人 131 % 21.5%	人 63 % 10.4%	人 282 % 46.4%	人 9 % 1.5%	608 -
職業別	自営業	人 11 % 16.2%	人 27 % 39.7%	人 7 % 10.3%	人 21 % 30.9%	人 2 % 2.9%	68 -
	民間正規雇用	人 36 % 22.5%	人 31 % 19.4%	人 21 % 13.1%	人 70 % 43.8%	人 2 % 1.3%	160 -
	公務員、教員	人 8 % 50.0%	人 2 % 12.5%	人 1 % 6.3%	人 5 % 31.3%	人 0 % 0.0%	16 -
	非正規雇用	人 28 % 20.1%	人 26 % 18.7%	人 14 % 10.1%	人 70 % 50.4%	人 1 % 0.7%	139 -
	家事専業、学生、無職	人 37 % 17.6%	人 41 % 19.5%	人 18 % 8.6%	人 110 % 52.4%	人 4 % 1.9%	210 -
	無回答	人 3 % 20.0%	人 4 % 26.7%	人 2 % 13.3%	人 6 % 40.0%	人 0 % 0.0%	15 -

職業別でみると、「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「わからない」が最も高く、数値は各々43.8%、50.4%、52.4%となっている。

また、「自営業」では「現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる」が最も高く、39.7%となっている。「公務員、教員」では「現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい」が最も高く、50.0%となっている。

第4章 人権問題に関する意識・経験

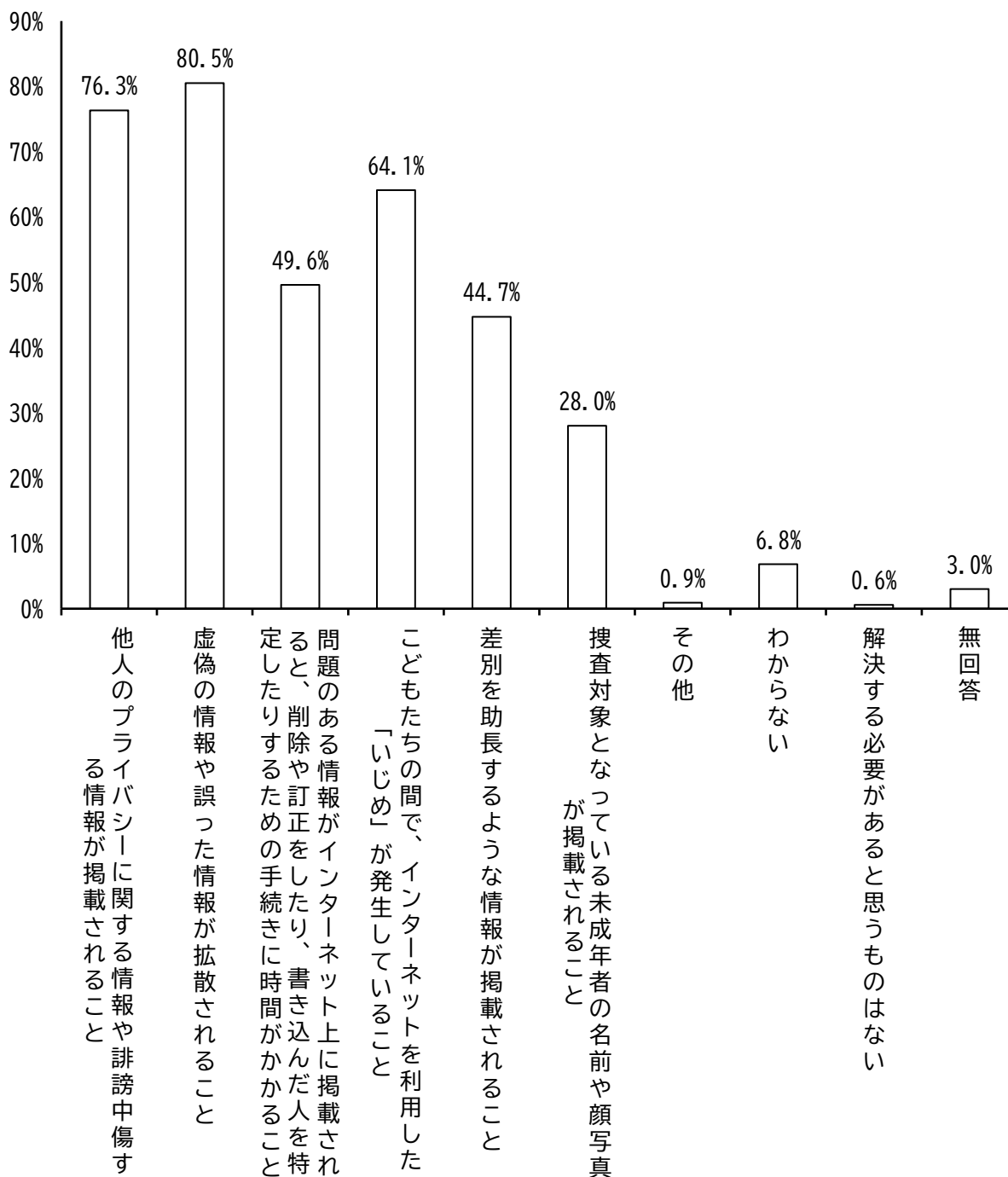
4-1 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題

問11 インターネット上の人権侵害に関することで、あなたが解決する必要があると思うものに✓をつけてください。(✓はいくつでも)

【表4-1-1 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題】

選択肢	件数	割合
他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること	516	76.3 %
虚偽の情報や誤った情報が拡散されること	544	80.5 %
問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正をしたり、書き込んだ人を特定したりするための手続きに時間がかかること	335	49.6 %
子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ」が発生していること	433	64.1 %
差別を助長するような情報が掲載されること	302	44.7 %
捜査対象となっている未成年者の名前や顔写真が掲載されること	189	28.0 %
その他	6	0.9 %
わからない	46	6.8 %
解決する必要があると思うものはない	4	0.6 %
無回答	20	3.0 %
合計	676	-

【図4-1 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題】



全体で見ると、「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」と答えた人が最も高く、80.5%となっている。続いて「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」が76.3%、『子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ」が発生していること』が64.1%となっている。

【表4-1-2 性別 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題】

		他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること	虚偽の情報や誤った情報が拡散されること	問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正をしたり、書き込んだ人を特定するための手続きに時間がかかること	子どもたちの間で、インターネットを利用した『いじめ』が発生していること	差別を助長するような情報が掲載されること	捜査対象となっている未成年者の名前や顔写真が掲載されること	その他	わからない	解決する必要があると思うものはない	無回答	回答人数	
全体	人	516	544	335	433	302	189	6	46	4	20	676	
	%	76.3%	80.5%	49.6%	64.1%	44.7%	28.0%	0.9%	6.8%	0.6%	3.0%	-	
性別	男性	人	178	191	124	145	106	59	1	14	3	4	239
		%	74.5%	79.9%	51.9%	60.7%	44.4%	24.7%	0.4%	5.9%	1.3%	1.7%	-
	女性	人	317	327	198	271	187	122	4	21	1	8	392
		%	80.9%	83.4%	50.5%	69.1%	47.7%	31.1%	1.0%	5.4%	0.3%	2.0%	-
	回答したくない	人	13	18	8	10	5	4	1	6	0	2	26
		%	50.0%	69.2%	30.8%	38.5%	19.2%	15.4%	3.8%	23.1%	0.0%	7.7%	-
	無回答	人	8	8	5	7	4	4	0	5	0	6	19
		%	42.1%	42.1%	26.3%	36.8%	21.1%	21.1%	0.0%	26.3%	0.0%	31.6%	-

性別で見ると、男性では「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」が79.9%と最も高く、次いで「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」が74.5%、「子どもたちの間で、インターネットを利用した『いじめ』が発生していること」が60.7%となっている。

一方で、女性では「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」が83.4%と最も高く、次いで「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」が80.9%、「子どもたちの間で、インターネットを利用した『いじめ』が発生していること」が69.1%となっている。

【表4-1-3 年齢別 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題】

	MA	他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること	虚偽の情報や誤った情報が拡散されること	問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正をしたり、書き込んだ人を特定するための手続きに時間がかかること	こどもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ」が発生していること	差別を助長するような情報が掲載されること	捜査対象となっている未成年者の名前や顔写真が掲載されること	その他	わからない	解決する必要があると思うものはない	無回答	回答人数	
		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
全体		516	544	335	433	302	189	6	46	4	20	676	
		76.3%	80.5%	49.6%	64.1%	44.7%	28.0%	0.9%	6.8%	0.6%	3.0%	-	
年齢	18歳、19歳	人	6	7	3	5	7	2	0	1	2	0	11
		%	54.5%	63.6%	27.3%	45.5%	63.6%	18.2%	0.0%	9.1%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	人	48	48	26	39	29	15	0	2	0	0	57
		%	84.2%	84.2%	45.6%	68.4%	50.9%	26.3%	0.0%	3.5%	0.0%	0.0%	-
	30歳代	人	66	71	38	61	42	27	1	5	0	1	86
		%	76.7%	82.6%	44.2%	70.9%	48.8%	31.4%	1.2%	5.8%	0.0%	1.2%	-
	40歳代	人	83	87	58	69	38	30	3	1	1	3	100
		%	83.0%	87.0%	58.0%	69.0%	38.0%	30.0%	3.0%	1.0%	1.0%	3.0%	-
	50歳代	人	93	103	69	85	53	26	1	8	1	1	123
		%	75.6%	83.7%	56.1%	69.1%	43.1%	21.1%	0.8%	6.5%	0.8%	0.8%	-
	60歳代	人	83	90	64	69	52	38	0	4	0	1	98
		%	84.7%	91.8%	65.3%	70.4%	53.1%	38.8%	0.0%	4.1%	0.0%	1.0%	-
	70歳代	人	79	82	51	67	52	32	0	6	0	5	107
		%	73.8%	76.6%	47.7%	62.6%	48.6%	29.9%	0.0%	5.6%	0.0%	4.7%	-
	80歳以上	人	50	48	20	32	26	16	1	15	0	3	76
		%	65.8%	63.2%	26.3%	42.1%	34.2%	21.1%	1.3%	19.7%	0.0%	3.9%	-
	無回答	人	8	8	6	6	3	3	0	4	0	6	18
		%	44.4%	44.4%	33.3%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	-

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」と「差別を助長するような情報が掲載されること」が最も高く、数値はともに63.6%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」では「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」が最も高く、数値は各々84.2%、82.6%、87.0%、83.7%、91.8%、76.6%となっている。

「80歳以上」では「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高く、65.8%となっている。

【表4-1-4 学歴別 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題】

	MA	他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること	虚偽の情報や誤った情報が拡散されること	問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正をしたり、書き込んだ人を特定するための手続きに時間がかかること	こどもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ」が発生していること	差別を助長するような情報が掲載されること	捜査対象となっている未成年者の名前や顔写真が掲載されること	その他	わからない	解決する必要があると思うものはない	無回答	回答人数	
全体	人	516	544	335	433	302	189	6	46	4	20	676	
	%	76.3%	80.5%	49.6%	64.1%	44.7%	28.0%	0.9%	6.8%	0.6%	3.0%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	44	42	16	32	20	13	1	11	0	3	65
		%	67.7%	64.6%	24.6%	49.2%	30.8%	20.0%	1.5%	16.9%	0.0%	4.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	153	173	114	138	96	54	2	14	2	7	212
		%	72.2%	81.6%	53.8%	65.1%	45.3%	25.5%	0.9%	6.6%	0.9%	3.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	117	128	78	97	69	48	1	7	0	3	147
		%	79.6%	87.1%	53.1%	66.0%	46.9%	32.7%	0.7%	4.8%	0.0%	2.0%	-
	大学、大学院	人	189	190	118	156	112	71	2	8	2	1	225
		%	84.0%	84.4%	52.4%	69.3%	49.8%	31.6%	0.9%	3.6%	0.9%	0.4%	-
	その他	人	4	3	3	3	2	0	0	1	0	0	7
		%	57.1%	42.9%	42.9%	42.9%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	9	8	6	7	3	3	0	5	0	6	20
		%	45.0%	40.0%	30.0%	35.0%	15.0%	15.0%	0.0%	25.0%	0.0%	30.0%	-

学歴別でみると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「その他」では「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高く、数値は各々67.7%、57.1%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」が最も高く、数値は各々81.6%、87.1%、84.4%となっている。

【表4-1-5 職業別 インターネット上の人権侵害に関して解決が必要な問題】

		MA	他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること	虚偽の情報や誤った情報が拡散されること	問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正をしたり、書き込んだ人を特定したりするための手続きに時間がかかること	子どもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ」が発生していること	差別を助長するような情報が掲載されること	捜査対象となっている未成年者の名前や顔写真が掲載されること	その他	わからない	解決する必要があると思うものはない	無回答	回答人数
全体	人	516	544	335	433	302	189	6	46	4	20	676	
	%	76.3%	80.5%	49.6%	64.1%	44.7%	28.0%	0.9%	6.8%	0.6%	3.0%	-	
職業別	自営業	人	54	60	41	47	31	24	1	2	1	3	73
		%	74.0%	82.2%	56.2%	64.4%	42.5%	32.9%	1.4%	2.7%	1.4%	4.1%	-
	民間正規雇用	人	140	152	89	123	85	46	0	8	0	0	174
		%	80.5%	87.4%	51.1%	70.7%	48.9%	26.4%	0.0%	4.6%	0.0%	0.0%	-
	公務員、教員	人	14	13	7	6	4	3	0	1	0	0	16
		%	87.5%	81.3%	43.8%	37.5%	25.0%	18.8%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	122	129	81	113	69	47	2	3	1	5	150
	%	81.3%	86.0%	54.0%	75.3%	46.0%	31.3%	1.3%	2.0%	0.7%	3.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	173	180	110	133	107	63	3	28	2	7	241	
	%	71.8%	74.7%	45.6%	55.2%	44.4%	26.1%	1.2%	11.6%	0.8%	2.9%	-	
無回答	人	13	10	7	11	6	6	0	4	0	5	22	
	%	59.1%	45.5%	31.8%	50.0%	27.3%	27.3%	0.0%	18.2%	0.0%	22.7%	-	

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「虚偽の情報や誤った情報が拡散されること」が最も高く、数値は各々82.2%、87.4%、86.0%、74.7%となっている。

また、「公務員、教員」では「他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること」が最も高く、87.5%となっている。

4-2 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験

(1) 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無

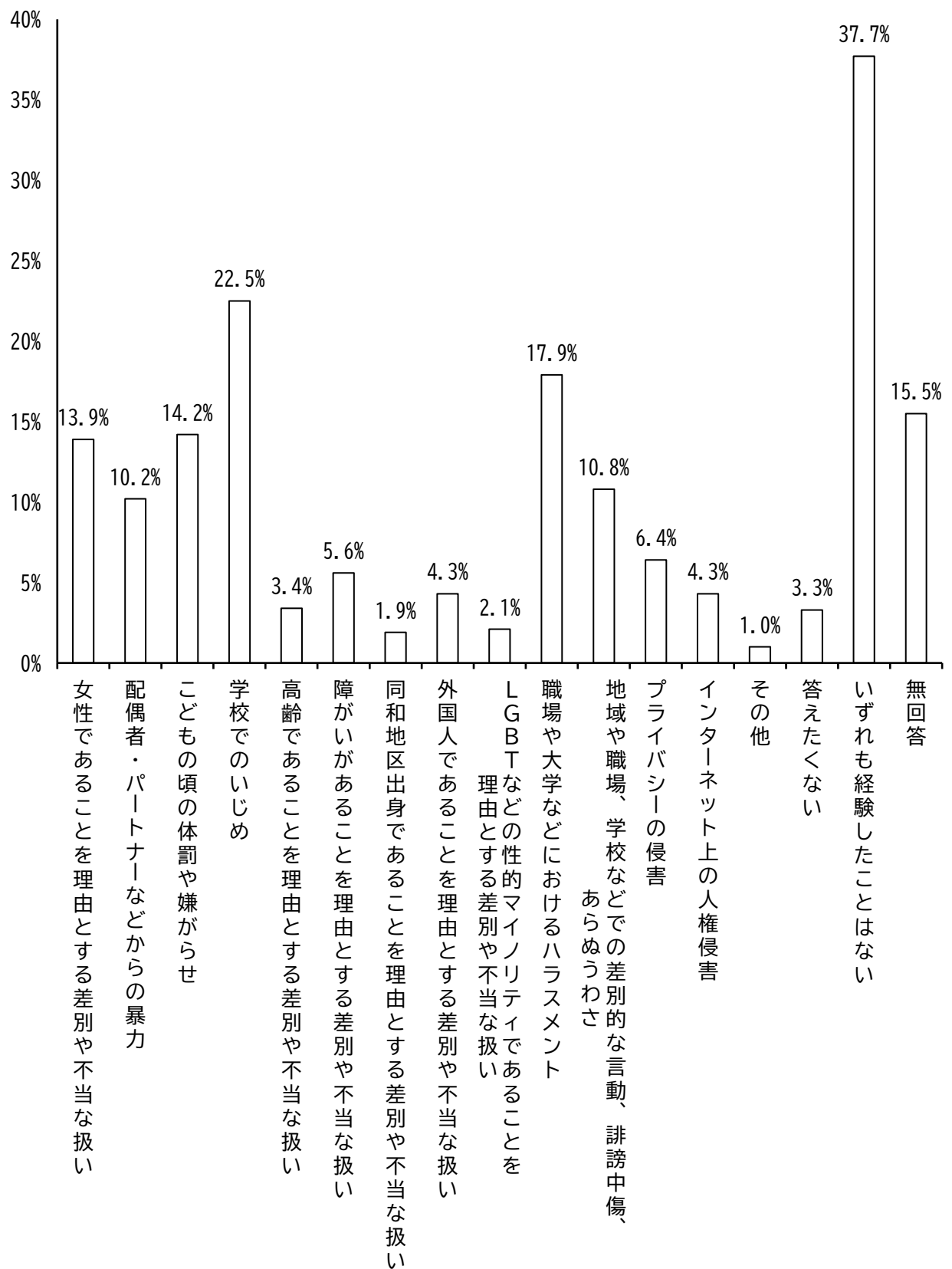
問 12 あなたは、これまでに人権上問題と思われる言動を受けたり、身近で見聞きしたりした経験がありますか。(✓はいくつでも)

【(A) あなた自身の経験】

【表4-2(1)-1 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

選択肢	件数	割合
女性であることを理由とする差別や不当な扱い	94	13.9 %
配偶者・パートナーなどからの暴力（身体的暴力のほか、精神的・経済的なもの等を含む）	69	10.2 %
こどもの頃の体罰や嫌がらせ	96	14.2 %
学校でのいじめ	152	22.5 %
高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	23	3.4 %
障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	38	5.6 %
同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	13	1.9 %
外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	29	4.3 %
LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	14	2.1 %
職場や大学などにおけるハラスメント（パワーハラスメント、カスタマーハラスメント、アカデミックハラスメントなど）	121	17.9 %
地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	73	10.8 %
プライバシーの侵害	43	6.4 %
インターネット上の人権侵害	29	4.3 %
その他	7	1.0 %
答えたくない	22	3.3 %
いずれも経験したことはない	255	37.7 %
無回答	105	15.5 %
合計	676	-

【図4-2(1)-1 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】



全体で見ると、「いずれも経験したことはない」と答えた人が最も高く、37.7%となっている。続いて「学校でのいじめ」が22.5%、「職場や大学などにおけるハラスメント」が17.9%となっている。

【表4-2(1)-2 性別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

	M	A	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーからの暴力	こどもの体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹中傷、あらぬうわさ
全体	人	94	69	96	152	23	38	13	29	14	121	73	
	%	13.9%	10.2%	14.2%	22.5%	3.4%	5.6%	1.9%	4.3%	2.1%	17.9%	10.8%	
性別	男性	人	4	7	24	42	9	13	5	11	3	31	19
		%	1.7%	2.9%	10.0%	17.6%	3.8%	5.4%	2.1%	4.6%	1.3%	13.0%	7.9%
	女性	人	86	59	67	102	13	24	8	17	11	82	52
		%	21.9%	15.1%	17.1%	26.0%	3.3%	6.1%	2.0%	4.3%	2.8%	20.9%	13.3%
	回答したくない	人	3	2	3	6	1	1	0	1	0	4	0
	%	11.5%	7.7%	11.5%	23.1%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%	0.0%	15.4%	0.0%	
無回答	人	1	1	2	2	0	0	0	0	0	4	2	
	%	5.3%	5.3%	10.5%	10.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	10.5%	

	M	A	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
全体	人	43	29	7	22	255	105	676	
	%	6.4%	4.3%	1.0%	3.3%	37.7%	15.5%	-	
性別	男性	人	11	9	1	7	107	43	239
		%	4.6%	3.8%	0.4%	2.9%	44.8%	18.0%	-
	女性	人	30	18	6	11	135	47	392
		%	7.7%	4.6%	1.5%	2.8%	34.4%	12.0%	-
	回答したくない	人	1	1	0	4	8	5	26
	%	3.8%	3.8%	0.0%	15.4%	30.8%	19.2%	-	
無回答	人	1	1	0	0	5	10	19	
	%	5.3%	5.3%	0.0%	0.0%	26.3%	52.6%	-	

性別で見ると、男性では「いずれも経験したことはない」が44.8%と最も高く、次いで「学校でのいじめ」が17.6%、「職場や大学などにおけるハラスメント」が13.0%となっている。

一方で、女性では「いずれも経験したことはない」が34.4%と最も高く、次いで「学校でのいじめ」が26.0%、「女性であることを理由とする差別や不当な扱い」が21.9%となっている。

【表4-2(1)-3 年齢別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

	MA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
全体	人	94	69	96	152	23	38	13	29	14	121	73	
	%	13.9%	10.2%	14.2%	22.5%	3.4%	5.6%	1.9%	4.3%	2.1%	17.9%	10.8%	
年齢	18歳、19歳	人	1	0	1	3	0	0	0	0	0	1	0
		%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%
	20歳代	人	11	3	10	20	1	4	1	3	3	12	10
		%	19.3%	5.3%	17.5%	35.1%	1.8%	7.0%	1.8%	5.3%	5.3%	21.1%	17.5%
	30歳代	人	13	12	11	25	0	3	1	4	1	16	12
		%	15.1%	14.0%	12.8%	29.1%	0.0%	3.5%	1.2%	4.7%	1.2%	18.6%	14.0%
	40歳代	人	18	16	17	30	1	5	4	7	3	27	11
		%	18.0%	16.0%	17.0%	30.0%	1.0%	5.0%	4.0%	7.0%	3.0%	27.0%	11.0%
	50歳代	人	23	15	29	41	4	10	4	3	2	33	17
		%	18.7%	12.2%	23.6%	33.3%	3.3%	8.1%	3.3%	2.4%	1.6%	26.8%	13.8%
	60歳代	人	14	8	10	15	6	7	1	4	1	14	9
		%	14.3%	8.2%	10.2%	15.3%	6.1%	7.1%	1.0%	4.1%	1.0%	14.3%	9.2%
	70歳代	人	10	8	10	13	9	4	2	6	2	12	8
		%	9.3%	7.5%	9.3%	12.1%	8.4%	3.7%	1.9%	5.6%	1.9%	11.2%	7.5%
	80歳以上	人	3	6	6	4	2	5	0	2	2	4	5
		%	3.9%	7.9%	7.9%	5.3%	2.6%	6.6%	0.0%	2.6%	2.6%	5.3%	6.6%
	無回答	人	1	1	2	1	0	0	0	0	0	2	1
		%	5.6%	5.6%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	5.6%

	MA	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人	人
全体	人	43	29	7	22	255	105	676
	%	6.4%	4.3%	1.0%	3.3%	37.7%	15.5%	-
18歳、19歳	人	0	0	0	1	5	2	11
	%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	45.5%	18.2%	-
20歳代	人	9	7	0	4	18	5	57
	%	15.8%	12.3%	0.0%	7.0%	31.6%	8.8%	-
30歳代	人	5	3	1	2	30	9	86
	%	5.8%	3.5%	1.2%	2.3%	34.9%	10.5%	-
40歳代	人	6	4	0	2	27	7	100
	%	6.0%	4.0%	0.0%	2.0%	27.0%	7.0%	-
50歳代	人	10	8	3	5	41	15	123
	%	8.1%	6.5%	2.4%	4.1%	33.3%	12.2%	-
60歳代	人	4	2	1	6	34	20	98
	%	4.1%	2.0%	1.0%	6.1%	34.7%	20.4%	-
70歳代	人	6	2	1	1	55	19	107
	%	5.6%	1.9%	0.9%	0.9%	51.4%	17.8%	-
80歳以上	人	2	2	1	0	39	19	76
	%	2.6%	2.6%	1.3%	0.0%	51.3%	25.0%	-
無回答	人	1	1	0	1	6	9	18
	%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	33.3%	50.0%	-

年齢別で見ると、「18歳、19歳」「30歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では「いずれも経験したことはない」が最も高く、数値はそれぞれ 45.5%、34.9%、34.7%、51.4%、51.3%となっている。

また、「20歳代」「40歳代」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ 35.1%、30.0%となっている。「50歳代」では「学校でのいじめ」と「いずれも経験したことはない」が同率で最も高く、いずれも 33.3%となっている。

【表4-2(1)-4 学歴別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

	MA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ
全体	人	94	69	96	152	23	38	13	29	14	121	73
	%	13.9%	10.2%	14.2%	22.5%	3.4%	5.6%	1.9%	4.3%	2.1%	17.9%	10.8%
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	1	4	7	11	1	2	1	2	1	6
		%	1.5%	6.2%	10.8%	16.9%	1.5%	3.1%	1.5%	3.1%	1.5%	9.2%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	21	17	25	43	11	15	4	6	4	33
		%	9.9%	8.0%	11.8%	20.3%	5.2%	7.1%	1.9%	2.8%	1.9%	15.6%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	31	26	32	41	4	8	6	9	2	36
		%	21.1%	17.7%	21.8%	27.9%	2.7%	5.4%	4.1%	6.1%	1.4%	24.5%
	大学、大学院	人	38	20	28	53	6	11	2	10	6	42
		%	16.9%	8.9%	12.4%	23.6%	2.7%	4.9%	0.9%	4.4%	2.7%	18.7%
	その他	人	2	1	2	3	1	2	0	2	1	2
		%	28.6%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	28.6%	14.3%	28.6%
無回答	人	1	1	2	1	0	0	0	0	0	2	
	%	5.0%	5.0%	10.0%	5.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	

	MA	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
全体	人	43	29	7	22	255	105	676
	%	6.4%	4.3%	1.0%	3.3%	37.7%	15.5%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	1	0	2	1	26	65
		%	1.5%	0.0%	3.1%	1.5%	40.0%	27.7%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	12	8	3	10	88	38
		%	5.7%	3.8%	1.4%	4.7%	41.5%	17.9%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	11	8	2	2	48	15
		%	7.5%	5.4%	1.4%	1.4%	32.7%	10.2%
	大学、大学院	人	17	11	0	5	86	24
		%	7.6%	4.9%	0.0%	2.2%	38.2%	10.7%
	その他	人	1	1	0	1	2	0
		%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%	28.6%	0.0%
無回答	人	1	1	0	3	5	10	
	%	5.0%	5.0%	0.0%	15.0%	25.0%	50.0%	

学歴別でみると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、「いずれも経験したことはない」が最も高く、数値はそれぞれ40.0%、41.5%、32.7%、38.2%となっている。

また、「その他」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値は42.9%となっている。

【表4-2(1)-5 職業別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

	MA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	
全体	人	94	69	96	152	23	38	13	29	14	121	73	
	%	13.9%	10.2%	14.2%	22.5%	3.4%	5.6%	1.9%	4.3%	2.1%	17.9%	10.8%	
職業別	自営業	人	11	8	9	12	0	0	1	5	0	9	11
		%	15.1%	11.0%	12.3%	16.4%	0.0%	0.0%	1.4%	6.8%	0.0%	12.3%	15.1%
	民間正規雇用	人	25	15	23	46	2	8	4	10	4	41	20
		%	14.4%	8.6%	13.2%	26.4%	1.1%	4.6%	2.3%	5.7%	2.3%	23.6%	11.5%
	公務員、教員	人	1	1	1	4	0	0	1	0	1	3	0
		%	6.3%	6.3%	6.3%	25.0%	0.0%	0.0%	6.3%	0.0%	6.3%	18.8%	0.0%
	非正規雇用	人	28	26	27	49	8	13	4	5	3	33	19
	%	18.7%	17.3%	18.0%	32.7%	5.3%	8.7%	2.7%	3.3%	2.0%	22.0%	12.7%	
家事専業、学生、無職	人	27	18	33	38	13	17	3	9	6	31	21	
	%	11.2%	7.5%	13.7%	15.8%	5.4%	7.1%	1.2%	3.7%	2.5%	12.9%	8.7%	
無回答	人	2	1	3	3	0	0	0	0	0	4	2	
	%	9.1%	4.5%	13.6%	13.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.2%	9.1%	

	MA	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数	
全体	人	43	29	7	22	255	105	676	
	%	6.4%	4.3%	1.0%	3.3%	37.7%	15.5%	-	
職業別	自営業	人	3	2	0	2	28	73	
		%	4.1%	2.7%	0.0%	2.7%	38.4%	19.2%	-
	民間正規雇用	人	8	9	0	7	68	16	174
		%	4.6%	5.2%	0.0%	4.0%	39.1%	9.2%	-
	公務員、教員	人	0	0	0	2	5	2	16
		%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	31.3%	12.5%	-
	非正規雇用	人	11	9	2	3	47	16	150
	%	7.3%	6.0%	1.3%	2.0%	31.3%	10.7%	-	
家事専業、学生、無職	人	19	7	5	7	101	47	241	
	%	7.9%	2.9%	2.1%	2.9%	41.9%	19.5%	-	
無回答	人	2	2	0	1	6	10	22	
	%	9.1%	9.1%	0.0%	4.5%	27.3%	45.5%	-	

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「公務員、教員」「家事専業、学生、無職」では「いずれも経験したことはない」が最も高く、数値はそれぞれ38.4%、39.1%、31.3%、41.9%となっている。

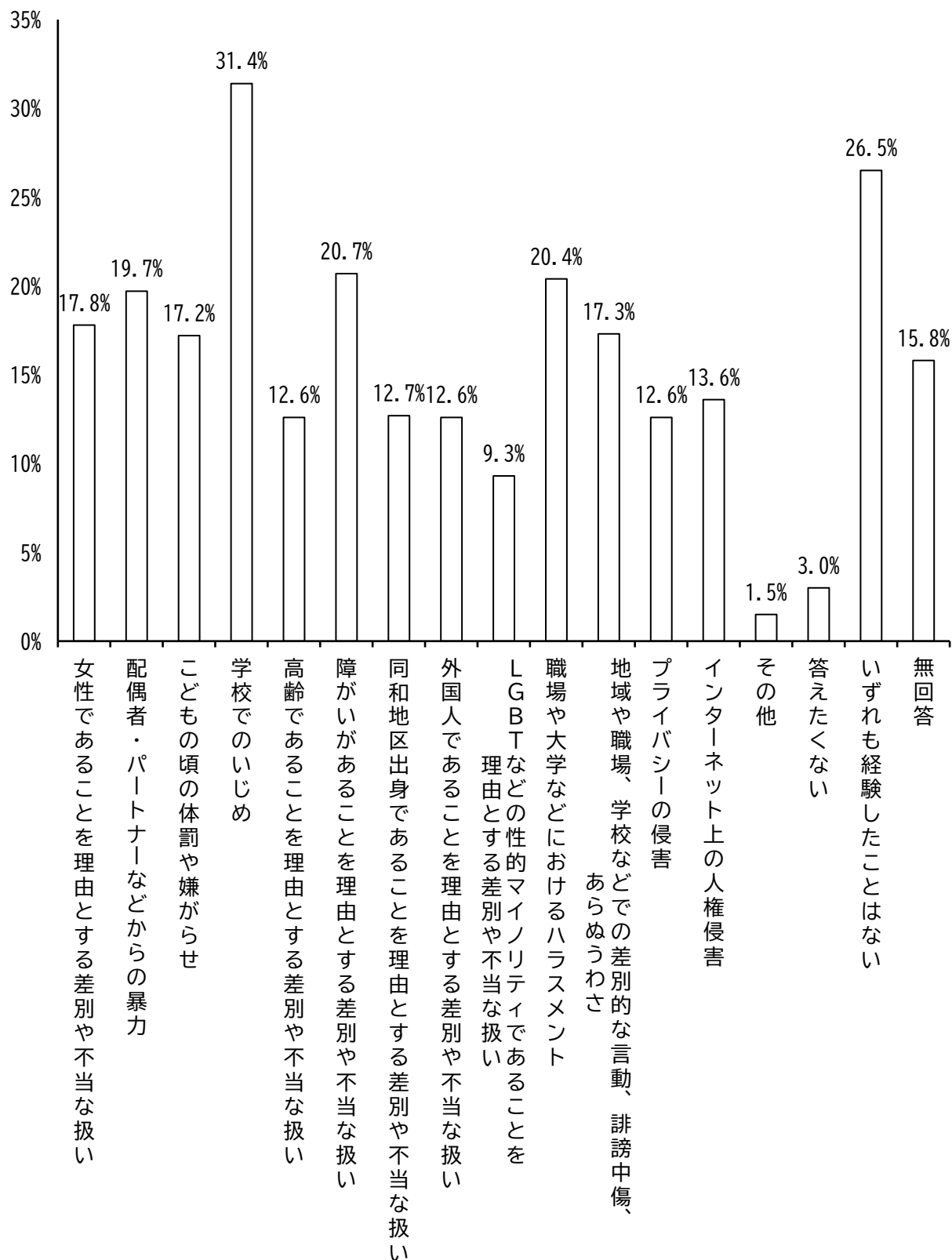
また、「非正規雇用」では「学校でのいじめ」が最も高く、32.7%となっている。

【(B) 身近で見聞きした経験】

【表4-2(1)-6 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

選択肢	件数	割合
女性であることを理由とする差別や不当な扱い	120	17.8 %
配偶者・パートナーなどからの暴力（身体的暴力のほか、精神的・経済的なもの等を含む）	133	19.7 %
こどもの頃の体罰や嫌がらせ	116	17.2 %
学校でのいじめ	212	31.4 %
高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	85	12.6 %
障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	140	20.7 %
同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	86	12.7 %
外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	85	12.6 %
LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	63	9.3 %
職場や大学などにおけるハラスメント（パワーハラスメント、カスタマーハラスメント、アカデミックハラスメントなど）	138	20.4 %
地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	117	17.3 %
プライバシーの侵害	85	12.6 %
インターネット上の人権侵害	92	13.6 %
その他	10	1.5 %
答えたくない	20	3.0 %
いずれも経験したことはない	179	26.5 %
無回答	107	15.8 %
合計	676	-

【図4-2(1)-2 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】



全体で見ると、「学校でのいじめ」と答えた人が最も高く、31.4%となっている。続いて「いずれも経験したことはない」が26.5%、「障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い」が20.7%となっている。

【表4-2(1)-7 性別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

		MA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	子どもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ
全体		人	120	133	116	212	85	140	86	85	63	138	117
		%	17.8%	19.7%	17.2%	31.4%	12.6%	20.7%	12.7%	12.6%	9.3%	20.4%	17.3%
性別	男性	人	36	34	39	78	26	48	30	29	21	50	35
		%	15.1%	14.2%	16.3%	32.6%	10.9%	20.1%	12.6%	12.1%	8.8%	20.9%	14.6%
	女性	人	80	92	71	126	54	86	53	51	40	83	77
		%	20.4%	23.5%	18.1%	32.1%	13.8%	21.9%	13.5%	13.0%	10.2%	21.2%	19.6%
	回答したくない	人	3	5	4	6	3	3	1	4	1	2	3
		%	11.5%	19.2%	15.4%	23.1%	11.5%	11.5%	3.8%	15.4%	3.8%	7.7%	11.5%
	無回答	人	1	2	2	2	2	3	2	1	1	3	2
		%	5.3%	10.5%	10.5%	10.5%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%	15.8%	10.5%

		MA	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
全体		人	85	92	10	20	179	107	676
		%	12.6%	13.6%	1.5%	3.0%	26.5%	15.8%	-
性別	男性	人	35	36	2	7	70	35	239
		%	14.6%	15.1%	0.8%	2.9%	29.3%	14.6%	-
	女性	人	43	53	7	9	96	59	392
		%	11.0%	13.5%	1.8%	2.3%	24.5%	15.1%	-
	回答したくない	人	4	3	1	4	9	2	26
		%	15.4%	11.5%	3.8%	15.4%	34.6%	7.7%	-
	無回答	人	3	0	0	0	4	11	19
		%	15.8%	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	57.9%	-

性別で見ると、男性では「学校でのいじめ」が32.6%と最も高く、次いで「いずれも経験したことはない」が29.3%、「職場や大学などにおけるハラスメント」が20.9%となっている。

一方で、女性では「学校でのいじめ」が32.1%と最も高く、次いで「いずれも経験したことはない」が24.5%、「配偶者・パートナーなどからの暴力」が23.5%となっている。

【表4-2(1)-8 年齢別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

		女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	子どもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	
全体	人	120	133	116	212	85	140	86	85	63	138	117	
	%	17.8%	19.7%	17.2%	31.4%	12.6%	20.7%	12.7%	12.6%	9.3%	20.4%	17.3%	
年齢	18歳、19歳	人	4	3	1	3	2	3	1	2	1	0	3
		%	36.4%	27.3%	9.1%	27.3%	18.2%	27.3%	9.1%	18.2%	9.1%	0.0%	27.3%
	20歳代	人	14	14	15	20	6	10	5	7	8	13	12
		%	24.6%	24.6%	26.3%	35.1%	10.5%	17.5%	8.8%	12.3%	14.0%	22.8%	21.1%
	30歳代	人	21	19	16	35	9	23	10	18	9	17	22
		%	24.4%	22.1%	18.6%	40.7%	10.5%	26.7%	11.6%	20.9%	10.5%	19.8%	25.6%
	40歳代	人	15	25	19	37	16	22	9	15	8	33	16
		%	15.0%	25.0%	19.0%	37.0%	16.0%	22.0%	9.0%	15.0%	8.0%	33.0%	16.0%
	50歳代	人	28	35	29	57	22	40	29	17	12	32	22
		%	22.8%	28.5%	23.6%	46.3%	17.9%	32.5%	23.6%	13.8%	9.8%	26.0%	17.9%
	60歳代	人	16	19	19	32	11	19	15	14	10	22	18
		%	16.3%	19.4%	19.4%	32.7%	11.2%	19.4%	15.3%	14.3%	10.2%	22.4%	18.4%
	70歳代	人	12	13	8	15	13	17	11	7	12	16	17
		%	11.2%	12.1%	7.5%	14.0%	12.1%	15.9%	10.3%	6.5%	11.2%	15.0%	15.9%
	80歳以上	人	10	4	8	13	5	4	5	4	3	4	6
		%	13.2%	5.3%	10.5%	17.1%	6.6%	5.3%	6.6%	5.3%	3.9%	5.3%	7.9%
	無回答	人	0	1	1	0	1	2	1	1	0	1	1
		%	0.0%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%	5.6%	5.6%	0.0%	5.6%	5.6%

		MA	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
全体	人	85	92	10	20	179	107	676	
	%	12.6%	13.6%	1.5%	3.0%	26.5%	15.8%	-	
18歳、19歳	人	2	2	1	1	5	0	11	
	%	18.2%	18.2%	9.1%	9.1%	45.5%	0.0%	-	
20歳代	人	12	11	0	4	15	3	57	
	%	21.1%	19.3%	0.0%	7.0%	26.3%	5.3%	-	
30歳代	人	11	15	1	2	18	6	86	
	%	12.8%	17.4%	1.2%	2.3%	20.9%	7.0%	-	
40歳代	人	13	14	0	4	20	9	100	
	%	13.0%	14.0%	0.0%	4.0%	20.0%	9.0%	-	
50歳代	人	17	18	4	4	24	13	123	
	%	13.8%	14.6%	3.3%	3.3%	19.5%	10.6%	-	
60歳代	人	15	17	1	3	29	11	98	
	%	15.3%	17.3%	1.0%	3.1%	29.6%	11.2%	-	
70歳代	人	9	11	2	1	37	28	107	
	%	8.4%	10.3%	1.9%	0.9%	34.6%	26.2%	-	
80歳以上	人	4	4	1	0	26	27	76	
	%	5.3%	5.3%	1.3%	0.0%	34.2%	35.5%	-	
無回答	人	2	0	0	1	5	10	18	
	%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	27.8%	55.6%	-	

年齢別でみると、「18歳、19歳」「70歳代」「80歳以上」では「いずれも経験したことはない」が最も高く、数値はそれぞれ45.5%、34.6%、34.2%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ35.1%、40.7%、37.0%、46.3%、32.7%となっている。

【表4-2(1)-9 学歴別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

	MA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ
全体	人	120	133	116	212	85	140	86	85	63	138	117
	%	17.8%	19.7%	17.2%	31.4%	12.6%	20.7%	12.7%	12.6%	9.3%	20.4%	17.3%
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	9	4	5	11	5	7	5	4	3	9
		%	13.8%	6.2%	7.7%	16.9%	7.7%	10.8%	7.7%	6.2%	4.6%	13.8%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	34	42	33	57	26	43	25	23	18	29
		%	16.0%	19.8%	15.6%	26.9%	12.3%	20.3%	11.8%	10.8%	8.5%	13.7%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	24	40	27	51	26	37	20	20	14	41
		%	16.3%	27.2%	18.4%	34.7%	17.7%	25.2%	13.6%	13.6%	9.5%	27.9%
	大学、大学院	人	52	44	49	92	26	49	33	35	27	58
		%	23.1%	19.6%	21.8%	40.9%	11.6%	21.8%	14.7%	15.6%	12.0%	25.8%
	その他	人	1	2	1	1	1	2	1	1	1	0
		%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%
無回答	人	0	1	1	0	1	2	2	2	0	1	
	%	0.0%	5.0%	5.0%	0.0%	5.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	5.0%	

	MA	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
全体	人	85	92	10	20	179	107	676
	%	12.6%	13.6%	1.5%	3.0%	26.5%	15.8%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	6	2	1	19	65
		%	4.6%	9.2%	3.1%	1.5%	29.2%	32.3%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	25	23	5	7	65	39
		%	11.8%	10.8%	2.4%	3.3%	30.7%	18.4%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	23	22	2	5	32	19
		%	15.6%	15.0%	1.4%	3.4%	21.8%	12.9%
	大学、大学院	人	31	39	1	6	57	15
		%	13.8%	17.3%	0.4%	2.7%	25.3%	6.7%
	その他	人	1	2	0	0	1	2
		%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%
無回答	人	2	0	0	1	5	11	
	%	10.0%	0.0%	0.0%	5.0%	25.0%	55.0%	

学歴別でみると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」では「いずれも経験したことはない」が最も高く、数値はそれぞれ 29.2%、30.7%となっている。

また、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ 34.7%、40.9%となっている。「その他」では「配偶者・パートナーなどからの暴力」「障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い」「インターネット上の人権侵害」が同率で最も高く、いずれも 28.6%となっている。

【表4-2(1)-10 職業別 人権上の問題行動を受けた・見聞きした経験の有無】

	M A	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーからの暴力	こどもの体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
全体		120	133	116	212	85	140	86	85	63	138	117	
		17.8%	19.7%	17.2%	31.4%	12.6%	20.7%	12.7%	12.6%	9.3%	20.4%	17.3%	
職業別	自営業	人	14	16	18	27	9	16	9	11	9	14	18
		%	19.2%	21.9%	24.7%	37.0%	12.3%	21.9%	12.3%	15.1%	12.3%	19.2%	24.7%
	民間正規雇用	人	28	35	24	66	17	38	24	26	15	49	32
		%	16.1%	20.1%	13.8%	37.9%	9.8%	21.8%	13.8%	14.9%	8.6%	28.2%	18.4%
	公務員、教員	人	6	3	3	4	2	2	1	2	1	7	2
		%	37.5%	18.8%	18.8%	25.0%	12.5%	12.5%	6.3%	12.5%	6.3%	43.8%	12.5%
	非正規雇用	人	32	38	31	46	27	36	21	26	14	31	27
%		21.3%	25.3%	20.7%	30.7%	18.0%	24.0%	14.0%	17.3%	9.3%	20.7%	18.0%	
家事専業、学生、無職	人	39	40	38	66	29	45	29	19	24	34	36	
	%	16.2%	16.6%	15.8%	27.4%	12.0%	18.7%	12.0%	7.9%	10.0%	14.1%	14.9%	
無回答	人	1	1	2	3	1	3	2	1	0	3	2	
	%	4.5%	4.5%	9.1%	13.6%	4.5%	13.6%	9.1%	4.5%	0.0%	13.6%	9.1%	

	M A	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	答えたくない	いずれも経験したことはない	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人	人
全体		85	92	10	20	179	107	676
		12.6%	13.6%	1.5%	3.0%	26.5%	15.8%	-
自営業	人	10	13	0	4	17	9	73
	%	13.7%	17.8%	0.0%	5.5%	23.3%	12.3%	-
民間正規雇用	人	19	26	0	8	47	13	174
	%	10.9%	14.9%	0.0%	4.6%	27.0%	7.5%	-
公務員、教員	人	1	3	0	0	3	2	16
	%	6.3%	18.8%	0.0%	0.0%	18.8%	12.5%	-
非正規雇用	人	19	17	3	2	34	24	150
	%	12.7%	11.3%	2.0%	1.3%	22.7%	16.0%	-
家事専業、学生、無職	人	34	33	7	6	73	47	241
	%	14.1%	13.7%	2.9%	2.5%	30.3%	19.5%	-
無回答	人	2	0	0	0	5	12	22
	%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	22.7%	54.5%	-

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ37.0%、37.9%、30.7%となっている。

また、「公務員、教員」では「職場や大学などにおけるハラスメント」が最も高く、43.8%となっている。「家事専業、学生、無職」では「いずれも経験したことはない」が最も高く、30.3%となっている。

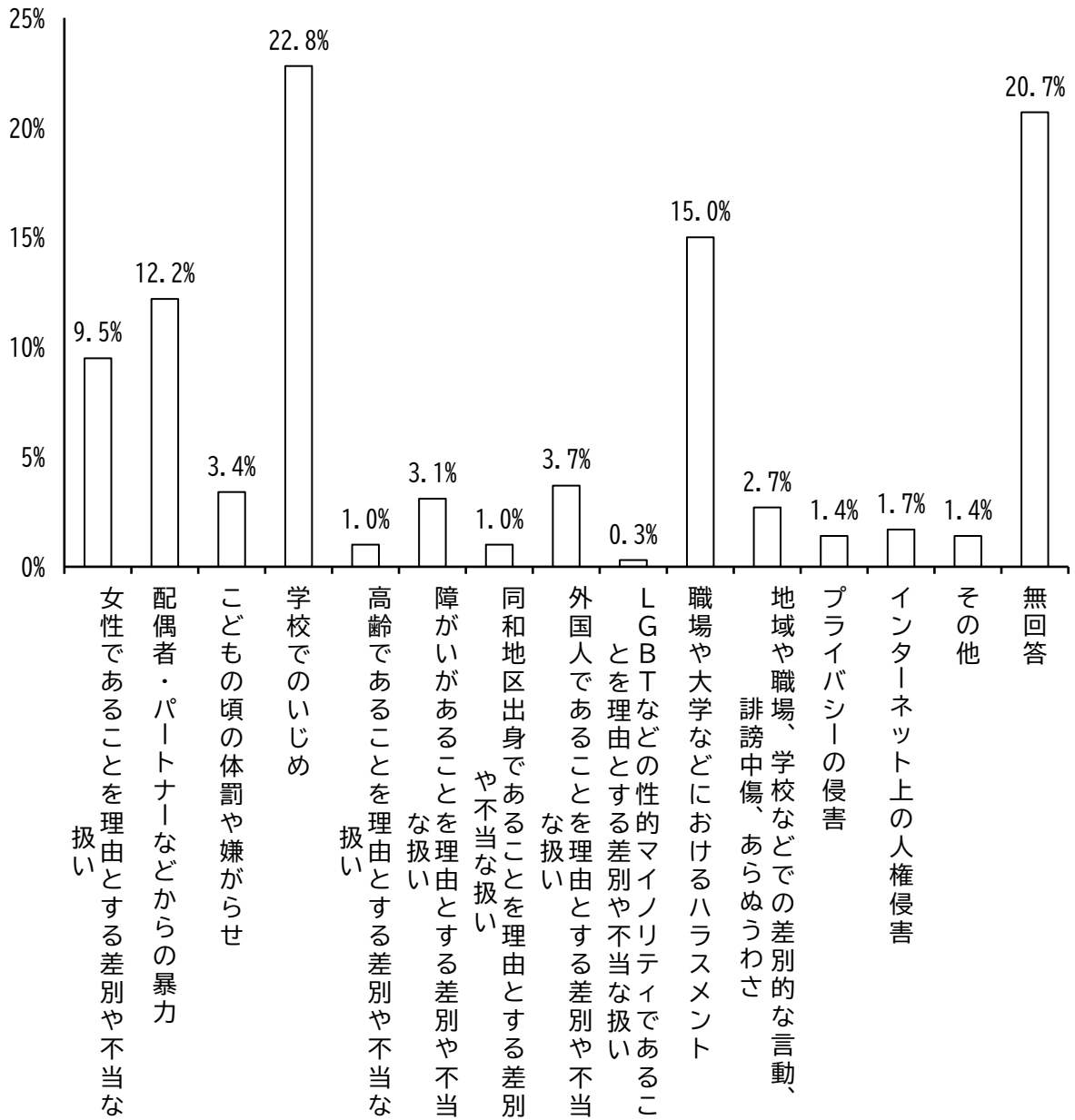
(2) 自身の最もつらかった経験

問 12-1 最もつらかった経験はどれですか。(✓は1つ)

【表4-2(2)-1 自身の最もつらかった経験】

選択肢	件数	割合
女性であることを理由とする差別や不当な扱い	28	9.5 %
配偶者・パートナーなどからの暴力（身体的暴力のほか、精神的・経済的なもの等を含む）	36	12.2 %
こどもの頃の体罰や嫌がらせ	10	3.4 %
学校でのいじめ	67	22.8 %
高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	3	1.0 %
障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	9	3.1 %
同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	3	1.0 %
外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	11	3.7 %
LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	1	0.3 %
職場や大学などにおけるハラスメント（パワーハラスメント、カスタマーハラスメント、アカデミックハラスメントなど）	44	15.0 %
地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	8	2.7 %
プライバシーの侵害	4	1.4 %
インターネット上の人権侵害	5	1.7 %
その他	4	1.4 %
無回答	61	20.7 %
合計	294	100.0 %

【図4-2(2) 自身の最もつらかった経験】



全体で見ると、「学校でのいじめ」と答えた人が最も高く、22.8%となっている。続いて「職場や大学などにおけるハラスメント」が15.0%、「配偶者・パートナーなどからの暴力」が12.2%となっている。なお、これら以外の項目はいずれも10%未満である。

【表4-2(2)-2 性別 自身の最もつらかった経験】

		SA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い
全体		人	28	36	10	67	3	9	3	11
		%	9.5%	12.2%	3.4%	22.8%	1.0%	3.1%	1.0%	3.7%
性別	男性	人	0	5	3	20	3	5	1	4
		%	0.0%	6.1%	3.7%	24.4%	3.7%	6.1%	1.2%	4.9%
	女性	人	27	31	4	44	0	4	2	7
		%	13.6%	15.6%	2.0%	22.1%	0.0%	2.0%	1.0%	3.5%
	回答したくない	人	1	0	2	3	0	0	0	0
		%	11.1%	0.0%	22.2%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
無回答	人	0	0	1	0	0	0	0	0	
	%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

		SA	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数
全体		人	1	44	8	4	5	4	61	294
		%	0.3%	15.0%	2.7%	1.4%	1.7%	1.4%	20.7%	-
性別	男性	人	1	13	1	0	3	0	23	82
		%	1.2%	15.9%	1.2%	0.0%	3.7%	0.0%	28.0%	-
	女性	人	0	30	7	3	2	4	34	199
		%	0.0%	15.1%	3.5%	1.5%	1.0%	2.0%	17.1%	-
	回答したくない	人	0	0	0	1	0	0	2	9
		%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	22.2%	-
無回答	人	0	1	0	0	0	0	2	4	
	%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-	

性別で見ると、男性では「学校でのいじめ」が24.4%と最も高く、次いで「職場や大学などにおけるハラスメント」が15.9%、「配偶者・パートナーなどからの暴力」と「障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い」がともに6.1%となっている。

一方で、女性では「学校でのいじめ」が22.1%と最も高く、次いで「配偶者・パートナーなどからの暴力」が15.6%、「職場や大学などにおけるハラスメント」が15.1%となっている。

【表4-2(2)-3 年齢別 自身の最もつらかった経験】

	SA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い
全体	人	28	36	10	67	3	9	3	11
	%	9.5%	12.2%	3.4%	22.8%	1.0%	3.1%	1.0%	3.7%
年齢	18歳、19歳	人	0	0	0	3	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	20歳代	人	1	1	0	9	0	1	0
		%	3.3%	3.3%	0.0%	30.0%	0.0%	3.3%	0.0%
	30歳代	人	2	8	0	13	0	1	0
		%	4.4%	17.8%	0.0%	28.9%	0.0%	2.2%	0.0%
	40歳代	人	7	7	5	16	0	2	2
		%	10.9%	10.9%	7.8%	25.0%	0.0%	3.1%	3.1%
	50歳代	人	6	9	2	13	0	2	0
		%	9.7%	14.5%	3.2%	21.0%	0.0%	3.2%	0.0%
60歳代	人	6	4	1	9	1	1	1	
	%	15.8%	10.5%	2.6%	23.7%	2.6%	2.6%	2.6%	
70歳代	人	5	5	1	2	2	1	0	
	%	15.6%	15.6%	3.1%	6.3%	6.3%	3.1%	0.0%	
80歳以上	人	1	2	0	2	0	1	0	
	%	5.6%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	
無回答	人	0	0	1	0	0	0	0	
	%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

	SA	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数	
全体	人	1	44	8	4	5	4	61	294	
	%	0.3%	15.0%	2.7%	1.4%	1.7%	1.4%	20.7%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	0	0	0	0	0	0	3
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	1	6	1	2	2	0	6	30
		%	3.3%	20.0%	3.3%	6.7%	6.7%	0.0%	20.0%	-
	30歳代	人	0	8	1	0	1	1	7	45
		%	0.0%	17.8%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%	15.6%	-
	40歳代	人	0	10	1	1	0	0	9	64
		%	0.0%	15.6%	1.6%	1.6%	0.0%	0.0%	14.1%	-
	50歳代	人	0	13	1	0	2	1	12	62
		%	0.0%	21.0%	1.6%	0.0%	3.2%	1.6%	19.4%	-
60歳代	人	0	6	1	0	0	0	7	38	
	%	0.0%	15.8%	2.6%	0.0%	0.0%	0.0%	18.4%	-	
70歳代	人	0	1	1	1	0	1	11	32	
	%	0.0%	3.1%	3.1%	3.1%	0.0%	3.1%	34.4%	-	
80歳以上	人	0	0	2	0	0	1	8	18	
	%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	5.6%	44.4%	-	
無回答	人	0	0	0	0	0	0	1	2	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	-	

年齢別で見ると、「18歳、19歳」「20歳代」「30歳代」「40歳代」「60歳代」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ100.0%、30.0%、28.9%、25.0%、23.7%となっている。

また、「50歳代」では「学校でのいじめ」と「職場や大学などにおけるハラスメント」が同率で最も高く、いずれも21.0%となっている。「70歳代」では「女性であることを理由とする差別や不当な扱い」と「配偶者・パートナーなどからの暴力」が最も高く、いずれも15.6%となっている。「80歳以上」では「配偶者・パートナーなどからの暴力」「学校でのいじめ」「地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ」が同率で最も高く、いずれも11.1%となっている。

【表4-2(2)-4 学歴別 自身の最もつらかった経験】

		女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーからの暴力	こどもの体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い
全体		人 28 % 9.5%	36 12.2%	10 3.4%	67 22.8%	3 1.0%	9 3.1%	3 1.0%	11 3.7%
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人 1 % 5.0%	2 10.0%	0 0.0%	5 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人 5 % 6.6%	11 14.5%	4 5.3%	20 26.3%	3 3.9%	3 3.9%	1 1.3%	0 0.0%
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人 8 % 9.8%	14 17.1%	2 2.4%	15 18.3%	0 0.0%	1 1.2%	2 2.4%	3 3.7%
	大学、大学院	人 13 % 11.8%	9 8.2%	3 2.7%	27 24.5%	0 0.0%	4 3.6%	0 0.0%	6 5.5%
	その他	人 1 % 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%
	無回答	人 0 % 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

		LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数
全体		人 1 % 0.3%	44 15.0%	8 2.7%	4 1.4%	5 1.7%	4 1.4%	61 20.7%	294 -
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人 0 % 0.0%	1 5.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	8 40.0%	20 -
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人 0 % 0.0%	11 14.5%	2 2.6%	1 1.3%	1 1.3%	1 1.3%	13 17.1%	76 -
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人 0 % 0.0%	13 15.9%	1 1.2%	1 1.2%	2 2.4%	2 2.4%	18 22.0%	82 -
	大学、大学院	人 1 % 0.9%	19 17.3%	4 3.6%	2 1.8%	2 1.8%	0 0.0%	20 18.2%	110 -
	その他	人 0 % 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	4 -
	無回答	人 0 % 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 -

学歴別で見ると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ25.0%、26.3%、18.3%、24.5%となっている。

また、「その他」では「女性であることを理由とする差別や不当な扱い」「障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い」「外国人であることを理由とする差別や不当な扱い」が同率で最も高く、いずれも25.0%となっている。

【表4-2(2)-5 職業別 自身の最もつらかった経験】

	S A	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い
		人	人	人	人	人	人	人	人
全体		28 9.5%	36 12.2%	10 3.4%	67 22.8%	3 1.0%	9 3.1%	3 1.0%	11 3.7%
職業別	自営業	4 13.8%	4 13.8%	4 13.8%	4 13.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 10.3%
		民間正規雇用	3 3.6%	9 10.8%	1 1.2%	25 30.1%	0 0.0%	3 3.6%	1 1.2%
	公務員、教員		1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
		非正規雇用	12 14.3%	13 15.5%	2 2.4%	22 26.2%	0 0.0%	3 3.6%	1 1.2%
	家事専業、学生、無職		8 9.3%	10 11.6%	2 2.3%	14 16.3%	3 3.5%	3 3.5%	1 1.2%
		無回答	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%

	S A	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数
		人	人	人	人	人	人	人	人
全体		1 0.3%	44 15.0%	8 2.7%	4 1.4%	5 1.7%	4 1.4%	61 20.7%	294 -
職業別	自営業	0 0.0%	2 6.9%	2 6.9%	0 0.0%	1 3.4%	0 0.0%	5 17.2%	29 -
		民間正規雇用	0 0.0%	21 25.3%	1 1.2%	3 3.6%	2 2.4%	0 0.0%	11 13.3%
	公務員、教員		0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%
		非正規雇用	0 0.0%	13 15.5%	2 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	15 17.9%
	家事専業、学生、無職		1 1.2%	6 7.0%	3 3.5%	1 1.2%	2 2.3%	4 4.7%	24 27.9%
		無回答	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 60.0%

職業別でみると、「民間正規雇用」「公務員、教員」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ30.1%、28.6%、26.2%、16.3%となっている。

また、「自営業」では「女性であることを理由とする差別や不当な扱い」「配偶者・パートナーなどからの暴力」「こどもの頃の体罰や嫌がらせ」「学校でのいじめ」が同率で最も高く、いずれも13.8%となっている。

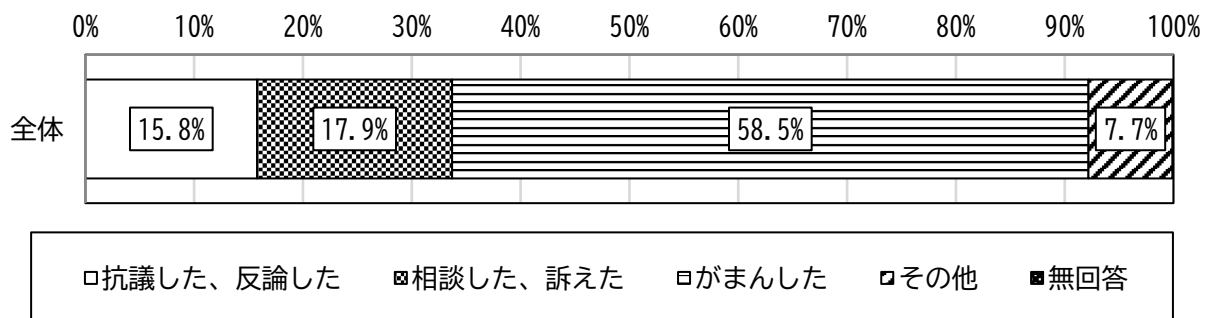
(3) 自身の最もつらかった経験への対応

問 12-2 どのように対応しましたか。(✓は1つ)

【表4-2(3)-1 自身の最もつらかった経験への対応】

選択肢	件数	割合
抗議した、反論した	37	15.8 %
相談した、訴えた	42	17.9 %
がまんした	137	58.5 %
その他	18	7.7 %
無回答	0	0.0 %
合計	234	100.0 %

【図4-2(3) 自身の最もつらかった経験への対応】



全体でみると、「がまんした」と答えた人が最も高く、58.5%となっている。続いて「相談した、訴えた」が17.9%、「抗議した、反論した」が15.8%となっている。

【表4-2(3)-2 性別 自身の最もつらかった経験への対応】

		SA	抗議した、反論した	相談した、訴えた	がまんした	その他	無回答	回答人数
全体		人	37	42	137	18	0	234
		%	15.8%	17.9%	58.5%	7.7%	0.0%	-
性別	男性	人	11	11	35	2	0	59
		%	18.6%	18.6%	59.3%	3.4%	0.0%	-
	女性	人	25	29	97	15	0	166
		%	15.1%	17.5%	58.4%	9.0%	0.0%	-
	回答したくない	人	1	2	3	1	0	7
		%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	2	0	0	2
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

性別でみると、男性では「がまんした」が59.3%と最も高く、次いで「抗議した、反論した」と「相談した、訴えた」がともに18.6%となっている。

一方で、女性では「がまんした」が58.4%と最も高く、次いで「相談した、訴えた」が17.5%、「抗議した、反論した」が15.1%となっている。

【表4-2(3)-3 年齢別 自身の最もつらかった経験への対応】

		SA	抗議した、反論した	相談した、訴えた	がまんした	その他	無回答	回答人数
全体		人	37	42	137	18	0	234
		%	15.8%	17.9%	58.5%	7.7%	0.0%	-
年齢	18歳、19歳	人	0	1	2	0	0	3
		%	0.0%	33.3%	66.7%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	2	6	15	1	0	24
		%	8.3%	25.0%	62.5%	4.2%	0.0%	-
	30歳代	人	7	9	20	2	0	38
		%	18.4%	23.7%	52.6%	5.3%	0.0%	-
	40歳代	人	8	10	34	3	0	55
		%	14.5%	18.2%	61.8%	5.5%	0.0%	-
	50歳代	人	7	5	32	6	0	50
		%	14.0%	10.0%	64.0%	12.0%	0.0%	-
	60歳代	人	7	8	15	1	0	31
		%	22.6%	25.8%	48.4%	3.2%	0.0%	-
	70歳代	人	4	1	12	5	0	22
		%	18.2%	4.5%	54.5%	22.7%	0.0%	-
	80歳以上	人	2	2	6	0	0	10
		%	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	1	0	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

年齢別でみると、いずれの年齢区分においても「がまんした」が最も高く、数値は「18歳、19歳」66.7%、「20歳代」62.5%、「30歳代」52.6%、「40歳代」61.8%、「50歳代」64.0%、「60歳代」48.4%、「70歳代」54.5%、「80歳以上」60.0%となっている。

【表4-2(3)-4 学歴別 自身の最もつらかった経験への対応】

		SA	抗議した、反論した	相談した、訴えた	がまんした	その他	無回答	回答人数
全体		人	37	42	137	18	0	234
		%	15.8%	17.9%	58.5%	7.7%	0.0%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	2	6	1	0	12
		%	25.0%	16.7%	50.0%	8.3%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	13	10	36	4	0	63
		%	20.6%	15.9%	57.1%	6.3%	0.0%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	9	12	37	6	0	64
		%	14.1%	18.8%	57.8%	9.4%	0.0%	-
	大学、大学院	人	12	18	54	7	0	91
		%	13.2%	19.8%	59.3%	7.7%	0.0%	-
	その他	人	0	0	3	0	0	3
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	1	0	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

学歴別でみると、いずれの学歴区分においても「がまんした」が最も高く、数値は「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」50.0%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」57.1%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」57.8%、「大学、大学院」59.3%、「その他」100.0%となっている。

【表4-2(3)-5 職業別 自身の最もつらかった経験への対応】

		SA	抗議した、反論した	相談した、訴えた	がまんした	その他	無回答	回答人数
全体		人	37	42	137	18	0	234
		%	15.8%	17.9%	58.5%	7.7%	0.0%	-
職業別	自営業	人	1	2	19	2	0	24
		%	4.2%	8.3%	79.2%	8.3%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	9	16	42	5	0	72
		%	12.5%	22.2%	58.3%	6.9%	0.0%	-
	公務員、教員	人	2	0	2	0	0	4
		%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	14	15	36	5	0	70
		%	20.0%	21.4%	51.4%	7.1%	0.0%	-
	家事専業、学生、無職	人	11	8	37	6	0	62
		%	17.7%	12.9%	59.7%	9.7%	0.0%	-
	無回答	人	0	1	1	0	0	2
		%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「がまんした」が最も高く、数値はそれぞれ79.2%、58.3%、51.4%、59.7%となっている。

また、「公務員、教員」では「抗議した、反論した」と「がまんした」が最も高く、いずれも50.0%となっている。

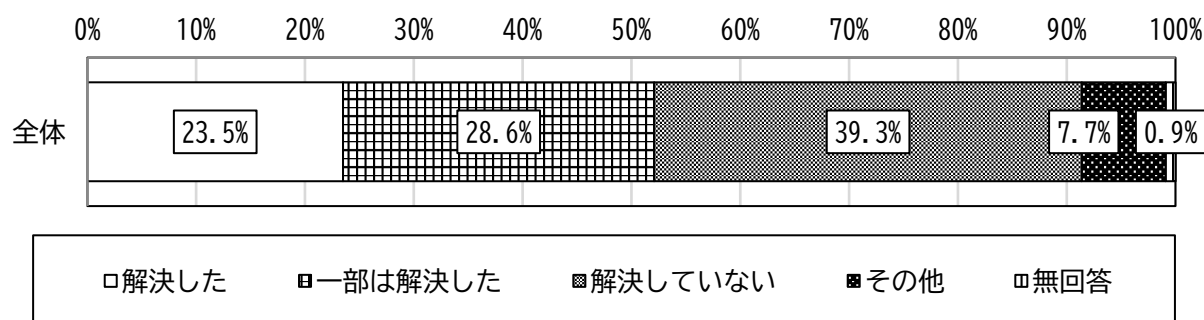
(4) 自身の最もつらかった経験への対応の結果

問 12-3 最終的に解決しましたか。(✓は1つ)

【表4-2(4)-1 自身の最もつらかった経験への対応の結果】

選択肢	件数	割合
解決した	55	23.5 %
一部は解決した	67	28.6 %
解決していない	92	39.3 %
その他	18	7.7 %
無回答	2	0.9 %
合計	234	100.0 %

【図4-2(4) 自身の最もつらかった経験への対応の結果】



全体で見ると、「解決していない」と答えた人が最も高く、39.3%となっている。続いて「一部は解決した」が28.6%、「解決した」が23.5%となっている。

【表4-2(4)-2 性別 自身の最もつらかった経験への対応の結果】

		SA	解決した	一部は解決した	解決していない	その他	無回答	回答人数
全体		人	55	67	92	18	2	234
		%	23.5%	28.6%	39.3%	7.7%	0.9%	-
性別	男性	人	12	20	27	0	0	59
		%	20.3%	33.9%	45.8%	0.0%	0.0%	-
	女性	人	41	45	60	18	2	166
		%	24.7%	27.1%	36.1%	10.8%	1.2%	-
	回答したくない	人	2	2	3	0	0	7
		%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	2	0	0	2
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

性別でみると、男性では「解決していない」が45.8%と最も高く、次いで「一部は解決した」が33.9%、「解決した」が20.3%となっている。

一方で、女性では「解決していない」が36.1%と最も高く、次いで「一部は解決した」が27.1%、「解決した」が24.7%となっている。

【表4-2(4)-3 年齢別 自身の最もつらかった経験への対応の結果】

		SA	解決した	一部は解決した	解決していない	その他	無回答	回答人数
全体		人	55	67	92	18	2	234
		%	23.5%	28.6%	39.3%	7.7%	0.9%	-
年齢	18歳、19歳	人	3	0	0	0	0	3
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	6	7	11	0	0	24
		%	25.0%	29.2%	45.8%	0.0%	0.0%	-
	30歳代	人	8	10	18	2	0	38
		%	21.1%	26.3%	47.4%	5.3%	0.0%	-
	40歳代	人	16	15	20	3	1	55
		%	29.1%	27.3%	36.4%	5.5%	1.8%	-
	50歳代	人	10	17	19	4	0	50
		%	20.0%	34.0%	38.0%	8.0%	0.0%	-
	60歳代	人	7	11	10	3	0	31
		%	22.6%	35.5%	32.3%	9.7%	0.0%	-
	70歳代	人	3	4	8	6	1	22
		%	13.6%	18.2%	36.4%	27.3%	4.5%	-
	80歳以上	人	2	3	5	0	0	10
		%	20.0%	30.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	1	0	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「解決した」が最も高く、100.0%となっている。「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「70歳代」「80歳以上」では「解決していない」が最も高く、数値はそれぞれ45.8%、47.4%、36.4%、38.0%、36.4%、50.0%となっている。

また、「60歳代」では「一部は解決した」が最も高く、35.5%となっている。

【表4-2(4)-4 学歴別 自身の最もつらかった経験への対応の結果】

		SA	解決した	一部は解決した	解決していない	その他	無回答	回答人数
全体		人	55	67	92	18	2	234
		%	23.5%	28.6%	39.3%	7.7%	0.9%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	5	3	1	0	12
		%	25.0%	41.7%	25.0%	8.3%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	10	17	30	5	1	63
		%	15.9%	27.0%	47.6%	7.9%	1.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	20	19	17	8	0	64
		%	31.3%	29.7%	26.6%	12.5%	0.0%	-
	大学、大学院	人	21	26	39	4	1	91
		%	23.1%	28.6%	42.9%	4.4%	1.1%	-
	その他	人	1	0	2	0	0	3
		%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	1	0	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

学歴別でみると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では「一部は解決した」が最も高く、41.7%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「大学、大学院」「その他」では「解決していない」が最も高く、数値はそれぞれ47.6%、42.9%、66.7%となっている。「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では「解決した」が最も高く、31.3%となっている。

【表4-2(4)-5 職業別 自身の最もつらかった経験への対応の結果】

		SA	解決した	一部は解決した	解決していない	その他	無回答	回答人数
全体		人	55	67	92	18	2	234
		%	23.5%	28.6%	39.3%	7.7%	0.9%	-
職業別	自営業	人	6	6	10	2	0	24
		%	25.0%	25.0%	41.7%	8.3%	0.0%	-
	民間正規雇用	人	17	22	30	2	1	72
		%	23.6%	30.6%	41.7%	2.8%	1.4%	-
	公務員、教員	人	2	2	0	0	0	4
		%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	19	18	26	7	0	70
		%	27.1%	25.7%	37.1%	10.0%	0.0%	-
	家事専業、学生、無職	人	11	19	24	7	1	62
		%	17.7%	30.6%	38.7%	11.3%	1.6%	-
	無回答	人	0	0	2	0	0	2
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「解決していない」が最も高く、数値はそれぞれ41.7%、41.7%、37.1%、38.7%となっている。

また、「公務員、教員」では「解決した」と「一部は解決した」が最も高く、いずれも50.0%となっている。

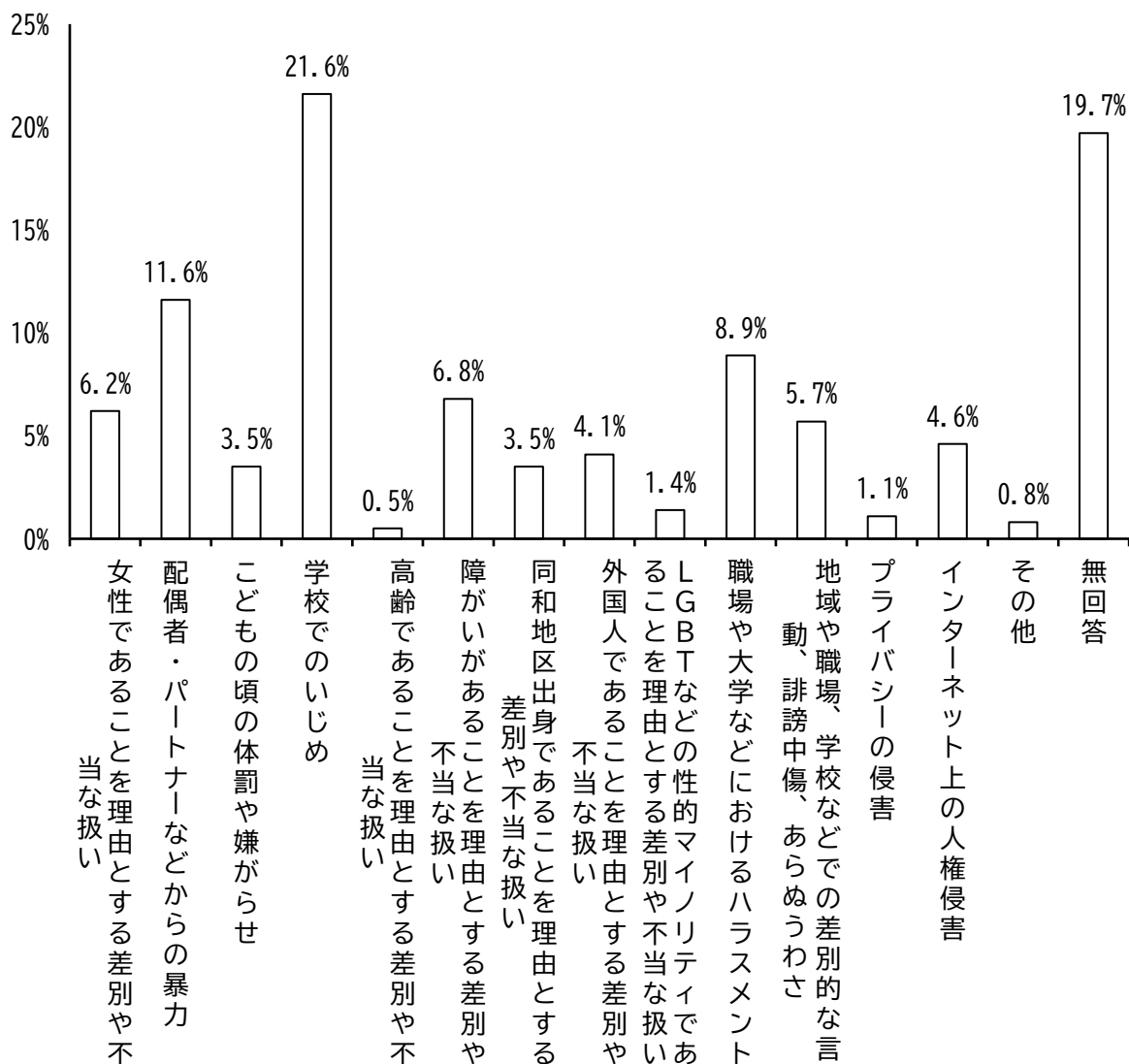
(5) 見聞きした経験で最も印象に残っているもの

問 12-4 最も印象に残っているものはどれですか。(✓は1つ)

【表4-2(5)-1 見聞きした経験で最も印象に残っているもの】

選択肢	件数	割合
女性であることを理由とする差別や不当な扱い	23	6.2 %
配偶者・パートナーなどからの暴力(身体的暴力のほか、精神的・経済的なもの等を含む)	43	11.6 %
こどもの頃の体罰や嫌がらせ	13	3.5 %
学校でのいじめ	80	21.6 %
高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	2	0.5 %
障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	25	6.8 %
同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	13	3.5 %
外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	15	4.1 %
LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	5	1.4 %
職場や大学などにおけるハラスメント(パワーハラスメント、カスタマーハラスメント、アカデミックハラスメントなど)	33	8.9 %
地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	21	5.7 %
プライバシーの侵害	4	1.1 %
インターネット上の人権侵害	17	4.6 %
その他	3	0.8 %
無回答	73	19.7 %
合計	370	100.0 %

【図4-2(5) 見聞きした経験で最も印象に残っているもの】



全体で見ると、「学校でのいじめ」と答えた人が最も高く、21.6%となっている。続いて「配偶者・パートナーなどからの暴力」が11.6%、「職場や大学などにおけるハラスメント」が8.9%となっている。

【表4-2(5)-2 性別 見聞きした経験で最も印象に残っているもの】

	SA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数	
全体	人	23	43	13	80	2	25	13	15	5	33	21	4	17	3	73	370	
	%	6.2%	11.6%	3.5%	21.6%	0.5%	6.8%	3.5%	4.1%	1.4%	8.9%	5.7%	1.1%	4.6%	0.8%	19.7%	-	
性別	男性	人	4	9	5	26	2	10	2	7	13	10	3	8	0	27	127	
	%	3.1%	7.1%	3.9%	20.5%	1.6%	7.9%	1.6%	5.5%	0.8%	10.2%	7.9%	2.4%	6.3%	0.0%	21.3%	-	
	女性	人	18	31	8	51	0	15	11	7	4	20	11	0	9	3	40	228
	%	7.9%	13.6%	3.5%	22.4%	0.0%	6.6%	4.8%	3.1%	1.8%	8.8%	4.8%	0.0%	3.9%	1.3%	17.5%	-	
	回答したくない	人	1	2	0	3	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	3	11
%	9.1%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	27.3%	-		
無回答	人	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	
%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	75.0%	-		

性別でみると、男性では「学校でのいじめ」が20.5%と最も高く、次いで「職場や大学などにおけるハラスメント」が10.2%、「障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い」と「地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ」がともに7.9%となっている。

一方で、女性では「学校でのいじめ」が22.4%と最も高く、次いで「配偶者・パートナーなどからの暴力」が13.6%、「職場や大学などにおけるハラスメント」が8.8%となっている。

【表4-2(5)-3 年齢別 見聞きした経験で最も印象に残っているもの】

	SA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	こどもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数	
全体	人	23	43	13	80	2	25	13	15	5	33	21	4	17	3	73	370	
	%	6.2%	11.6%	3.5%	21.6%	0.5%	6.8%	3.5%	4.1%	1.4%	8.9%	5.7%	1.1%	4.6%	0.8%	19.7%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	2	5	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	40.0%	-	
	20歳代	人	3	1	0	13	0	0	1	3	1	2	2	1	4	0	4	35
	%	8.6%	2.9%	0.0%	37.1%	0.0%	0.0%	2.9%	8.6%	2.9%	5.7%	5.7%	2.9%	11.4%	0.0%	11.4%	-	
	30歳代	人	3	8	0	14	0	6	2	5	1	2	5	0	4	0	10	60
	%	5.0%	13.3%	0.0%	23.3%	0.0%	10.0%	3.3%	8.3%	1.7%	3.3%	8.3%	0.0%	6.7%	0.0%	16.7%	-	
	40歳代	人	4	10	6	15	1	5	1	3	1	13	2	0	1	0	5	67
	%	6.0%	14.9%	9.0%	22.4%	1.5%	7.5%	1.5%	4.5%	1.5%	19.4%	3.0%	0.0%	1.5%	0.0%	7.5%	-	
	50歳代	人	5	14	5	18	0	6	5	2	0	8	4	1	2	1	11	82
	%	6.1%	17.1%	6.1%	22.0%	0.0%	7.3%	6.1%	2.4%	0.0%	9.8%	4.9%	1.2%	2.4%	1.2%	13.4%	-	
	60歳代	人	3	8	2	10	1	4	3	1	0	4	3	1	4	0	11	55
	%	5.5%	14.5%	3.6%	18.2%	1.8%	7.3%	5.5%	1.8%	0.0%	7.3%	5.5%	1.8%	7.3%	0.0%	20.0%	-	
	70歳代	人	2	2	0	6	0	3	1	0	2	2	3	1	2	1	16	41
%	4.9%	4.9%	0.0%	14.6%	0.0%	7.3%	2.4%	0.0%	4.9%	4.9%	7.3%	2.4%	4.9%	2.4%	39.0%	-		
80歳以上	人	3	0	0	4	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	12	23	
%	13.0%	0.0%	0.0%	17.4%	0.0%	0.0%	0.0%	4.3%	0.0%	8.7%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	52.2%	-		
無回答	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	-		

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い」「地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ」「その他」が同率で最も高く、いずれも20.0%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ37.1%、23.3%、22.4%、22.0%、18.2%、14.6%、17.4%となっている。

【表4-2(5)-4 学歴別 見聞きした経験で最も印象に残っているもの】

	SA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	子どもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数
全体	人 23 % 6.2%	人 43 % 11.6%	人 13 % 3.5%	人 80 % 21.6%	人 2 % 0.5%	人 25 % 6.8%	人 13 % 3.5%	人 15 % 4.1%	人 5 % 1.4%	人 33 % 8.9%	人 21 % 5.7%	人 4 % 1.1%	人 17 % 4.6%	人 3 % 0.8%	人 73 % 19.7%	370	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人 1 % 4.2%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 5 % 20.8%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 1 % 4.2%	人 1 % 4.2%	人 2 % 8.3%	人 3 % 12.5%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 11 % 45.8%	24
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人 5 % 5.0%	人 12 % 11.9%	人 5 % 5.0%	人 18 % 17.8%	人 1 % 1.0%	人 8 % 7.9%	人 6 % 5.9%	人 3 % 3.0%	人 1 % 1.0%	人 9 % 8.9%	人 4 % 4.0%	人 0 % 0.0%	人 3 % 3.0%	人 1 % 1.0%	人 25 % 24.8%	101
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人 3 % 3.3%	人 16 % 17.6%	人 4 % 4.4%	人 21 % 23.1%	人 0 % 0.0%	人 5 % 5.5%	人 4 % 4.4%	人 3 % 3.3%	人 1 % 1.1%	人 11 % 12.1%	人 3 % 3.3%	人 0 % 0.0%	人 2 % 2.2%	人 1 % 1.1%	人 17 % 18.7%	91
	大学、大学院	人 13 % 8.8%	人 15 % 10.2%	人 4 % 2.7%	人 36 % 24.5%	人 1 % 0.7%	人 12 % 8.2%	人 3 % 2.0%	人 7 % 4.8%	人 2 % 1.4%	人 11 % 7.5%	人 11 % 7.5%	人 4 % 2.7%	人 12 % 8.2%	人 1 % 0.7%	人 15 % 10.2%	147
	その他	人 1 % 25.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 1 % 25.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 2 % 50.0%	4
	無回答	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 3 % 100.0%	3

学歴別で見ると、「その他」を除くすべての学歴区分において「学校でのいじめ」が最も高く、数値は「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」20.8%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」17.8%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」23.1%、「大学、大学院」24.5%となっている。

また、「その他」では「女性であることを理由とする差別や不当な扱い」と「外国人であることを理由とする差別や不当な扱い」が同率で最も高く、いずれも25.0%となっている。

【表4-2(5)-5 職業別 見聞きした経験で最も印象に残っているもの】

	SA	女性であることを理由とする差別や不当な扱い	配偶者・パートナーなどからの暴力	子どもの頃の体罰や嫌がらせ	学校でのいじめ	高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別や不当な扱い	職場や大学などにおけるハラスメント	地域や職場などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬうわさ	プライバシーの侵害	インターネット上の人権侵害	その他	無回答	回答人数
全体	人 23 % 6.2%	人 43 % 11.6%	人 13 % 3.5%	人 80 % 21.6%	人 2 % 0.5%	人 25 % 6.8%	人 13 % 3.5%	人 15 % 4.1%	人 5 % 1.4%	人 33 % 8.9%	人 21 % 5.7%	人 4 % 1.1%	人 17 % 4.6%	人 3 % 0.8%	人 73 % 19.7%	370	
職業別	自営業	人 4 % 9.3%	人 7 % 16.3%	人 2 % 4.7%	人 9 % 20.9%	人 0 % 0.0%	人 2 % 2.3%	人 0 % 0.0%	人 2 % 4.7%	人 1 % 2.3%	人 3 % 7.0%	人 5 % 11.6%	人 1 % 2.3%	人 4 % 4.7%	人 0 % 0.0%	人 6 % 14.0%	43
	民間正規雇用	人 7 % 6.6%	人 9 % 8.5%	人 3 % 2.8%	人 28 % 26.4%	人 0 % 0.0%	人 7 % 6.6%	人 6 % 5.7%	人 7 % 6.6%	人 2 % 1.9%	人 15 % 14.2%	人 6 % 5.7%	人 1 % 0.9%	人 7 % 6.6%	人 0 % 0.0%	人 8 % 7.5%	106
	公務員、教員	人 1 % 9.1%	人 0 % 0.0%	人 1 % 9.1%	人 1 % 9.1%	人 1 % 9.1%	人 1 % 9.1%	人 0 % 0.0%	人 1 % 9.1%	人 0 % 0.0%	人 2 % 18.2%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 2 % 18.2%	人 0 % 0.0%	人 1 % 9.1%	-
	非正規雇用	人 4 % 4.4%	人 17 % 18.9%	人 4 % 4.4%	人 18 % 20.0%	人 0 % 0.0%	人 6 % 6.7%	人 2 % 2.2%	人 1 % 1.1%	人 0 % 0.0%	人 7 % 7.8%	人 6 % 6.7%	人 1 % 1.1%	人 1 % 1.1%	人 0 % 0.0%	人 23 % 25.6%	90
	家事専業、学生、無職	人 7 % 6.1%	人 10 % 8.7%	人 3 % 2.6%	人 23 % 20.0%	人 1 % 0.9%	人 10 % 8.7%	人 5 % 4.3%	人 4 % 3.5%	人 2 % 1.7%	人 6 % 5.2%	人 4 % 3.5%	人 1 % 0.9%	人 5 % 4.3%	人 3 % 2.6%	人 31 % 27.0%	115
	無回答	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 1 % 20.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 0 % 0.0%	人 4 % 80.0%	-

職業別で見ると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「学校でのいじめ」が最も高く、数値はそれぞれ20.9%、26.4%、20.0%、20.0%となっている。

また、「公務員、教員」では「職場や大学などにおけるハラスメント」と「インターネット上の人権侵害」が最も高く、いずれも18.2%となっている。

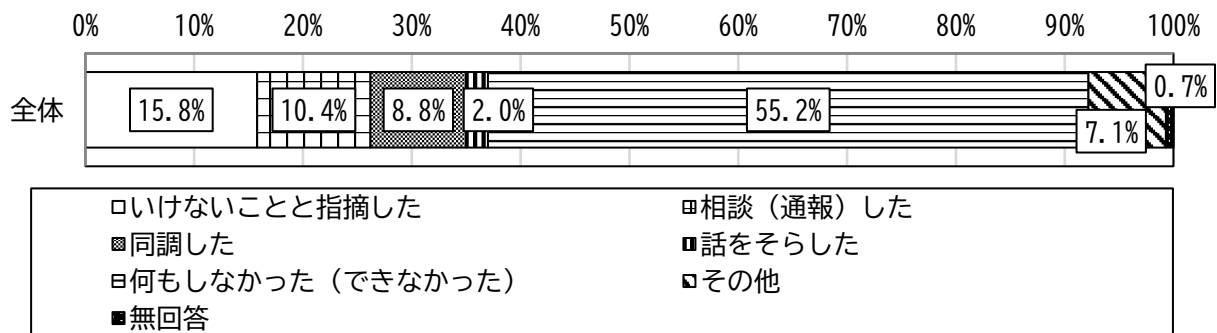
(6) 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応

問 12-5 どのように対応しましたか。(✓は1つ)

【表4-2(6)-1 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応】

選択肢	件数	割合
いけないことと指摘した	47	15.8 %
相談(通報)した	31	10.4 %
同調した	26	8.8 %
話をそらした	6	2.0 %
何もしなかった(できなかった)	164	55.2 %
その他	21	7.1 %
無回答	2	0.7 %
合計	297	100.0 %

【図4-2(6) 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応】



全体で見ると、「何もしなかった(できなかった)」と答えた人が最も高く、55.2%となっている。続いて「いけないことと指摘した」が15.8%、「相談(通報)した」が10.4%となっている。

【表4-2(6)-2 性別 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応】

		SA	いけないことと指摘した	相談(通報)した	同調した	話をそらした	何もしなかった(できなかった)	その他	無回答	回答人数
全体		人	47	31	26	6	164	21	2	297
		%	15.8%	10.4%	8.8%	2.0%	55.2%	7.1%	0.7%	-
性別	男性	人	15	12	7	1	61	3	1	100
		%	15.0%	12.0%	7.0%	1.0%	61.0%	3.0%	1.0%	-
	女性	人	31	19	17	5	99	16	1	188
		%	16.5%	10.1%	9.0%	2.7%	52.7%	8.5%	0.5%	-
	回答したくない	人	1	0	1	0	4	2	0	8
		%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	50.0%	25.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	1	0	0	0	0	1
		%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

性別でみると、男性では「何もしなかった(できなかった)」が61.0%と最も高く、次いで「いけないことと指摘した」が15.0%、「相談(通報)した」が12.0%となっている。

一方で、女性では「何もしなかった(できなかった)」が52.7%と最も高く、次いで「いけないことと指摘した」が16.5%、「相談(通報)した」が10.1%となっている。

【表4-2(6)-3 年齢別 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応】

		SA	いけないことと指摘した	相談(通報)した	同調した	話をそらした	何もしなかった(できなかった)	その他	無回答	回答人数
全体		人	47	31	26	6	164	21	2	297
		%	15.8%	10.4%	8.8%	2.0%	55.2%	7.1%	0.7%	-
年齢	18歳、19歳	人	0	1	0	0	2	0	0	3
		%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	-
	20歳代	人	6	2	0	0	19	4	0	31
		%	19.4%	6.5%	0.0%	0.0%	61.3%	12.9%	0.0%	-
	30歳代	人	9	5	3	4	27	2	0	50
		%	18.0%	10.0%	6.0%	8.0%	54.0%	4.0%	0.0%	-
	40歳代	人	9	4	5	0	36	6	2	62
		%	14.5%	6.5%	8.1%	0.0%	58.1%	9.7%	3.2%	-
	50歳代	人	8	8	12	2	35	6	0	71
		%	11.3%	11.3%	16.9%	2.8%	49.3%	8.5%	0.0%	-
	60歳代	人	7	7	4	0	25	1	0	44
		%	15.9%	15.9%	9.1%	0.0%	56.8%	2.3%	0.0%	-
	70歳代	人	5	3	2	0	13	2	0	25
		%	20.0%	12.0%	8.0%	0.0%	52.0%	8.0%	0.0%	-
	80歳以上	人	3	1	0	0	7	0	0	11
		%	27.3%	9.1%	0.0%	0.0%	63.6%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

年齢別でみると、いずれの年齢区分においても「何もしなかった(できなかった)」が最も高く、数値は「18歳、19歳」66.7%、「20歳代」61.3%、「30歳代」54.0%、「40歳代」58.1%、「50歳代」49.3%、「60歳代」56.8%、「70歳代」52.0%、「80歳以上」63.6%となっている。

【表4-2(6)-4 学歴別 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応】

	SA	いけないことと指摘した	相談(通報)した	同調した	話をそらした	何もしなかった(できなかった)	その他	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	人	人	人	
全体	人	47	31	26	6	164	21	2	297	
	%	15.8%	10.4%	8.8%	2.0%	55.2%	7.1%	0.7%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	1	1	0	7	1	0	13
		%	23.1%	7.7%	7.7%	0.0%	53.8%	7.7%	0.0%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	10	8	9	1	42	5	1	76
		%	13.2%	10.5%	11.8%	1.3%	55.3%	6.6%	1.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	14	5	7	2	39	7	0	74
		%	18.9%	6.8%	9.5%	2.7%	52.7%	9.5%	0.0%	-
	大学、大学院	人	20	17	9	3	74	8	1	132
		%	15.2%	12.9%	6.8%	2.3%	56.1%	6.1%	0.8%	-
	その他	人	0	0	0	0	2	0	0	2
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

学歴別で見ると、いずれの学歴区分においても「何もしなかった(できなかった)」が最も高く、数値は「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」53.8%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」55.3%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」52.7%、「大学、大学院」56.1%、「その他」100.0%となっている。

【表4-2(6)-5 職業別 見聞きした経験で最も印象に残っているものへの対応】

	SA	いけないことと指摘した	相談(通報)した	同調した	話をそらした	何もしなかった(できなかった)	その他	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	人	人	人	
全体	人	47	31	26	6	164	21	2	297	
	%	15.8%	10.4%	8.8%	2.0%	55.2%	7.1%	0.7%	-	
職業別	自営業	人	10	2	3	1	18	2	1	37
		%	27.0%	5.4%	8.1%	2.7%	48.6%	5.4%	2.7%	-
	民間正規雇用	人	16	10	7	1	56	8	0	98
		%	16.3%	10.2%	7.1%	1.0%	57.1%	8.2%	0.0%	-
	公務員、教員	人	1	3	1	0	5	0	0	10
		%	10.0%	30.0%	10.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	10	6	7	1	37	5	1	67
		%	14.9%	9.0%	10.4%	1.5%	55.2%	7.5%	1.5%	-
	家事専業、学生、無職	人	9	10	8	3	48	6	0	84
		%	10.7%	11.9%	9.5%	3.6%	57.1%	7.1%	0.0%	-
	無回答	人	1	0	0	0	0	0	0	1
		%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

職業別で見ると、すべての区分において「何もしなかった(できなかった)」が最も高く、数値は「自営業」48.6%、「民間正規雇用」57.1%、「公務員、教員」50.0%、「非正規雇用」55.2%、「家事専業、学生、無職」57.1%となっている。

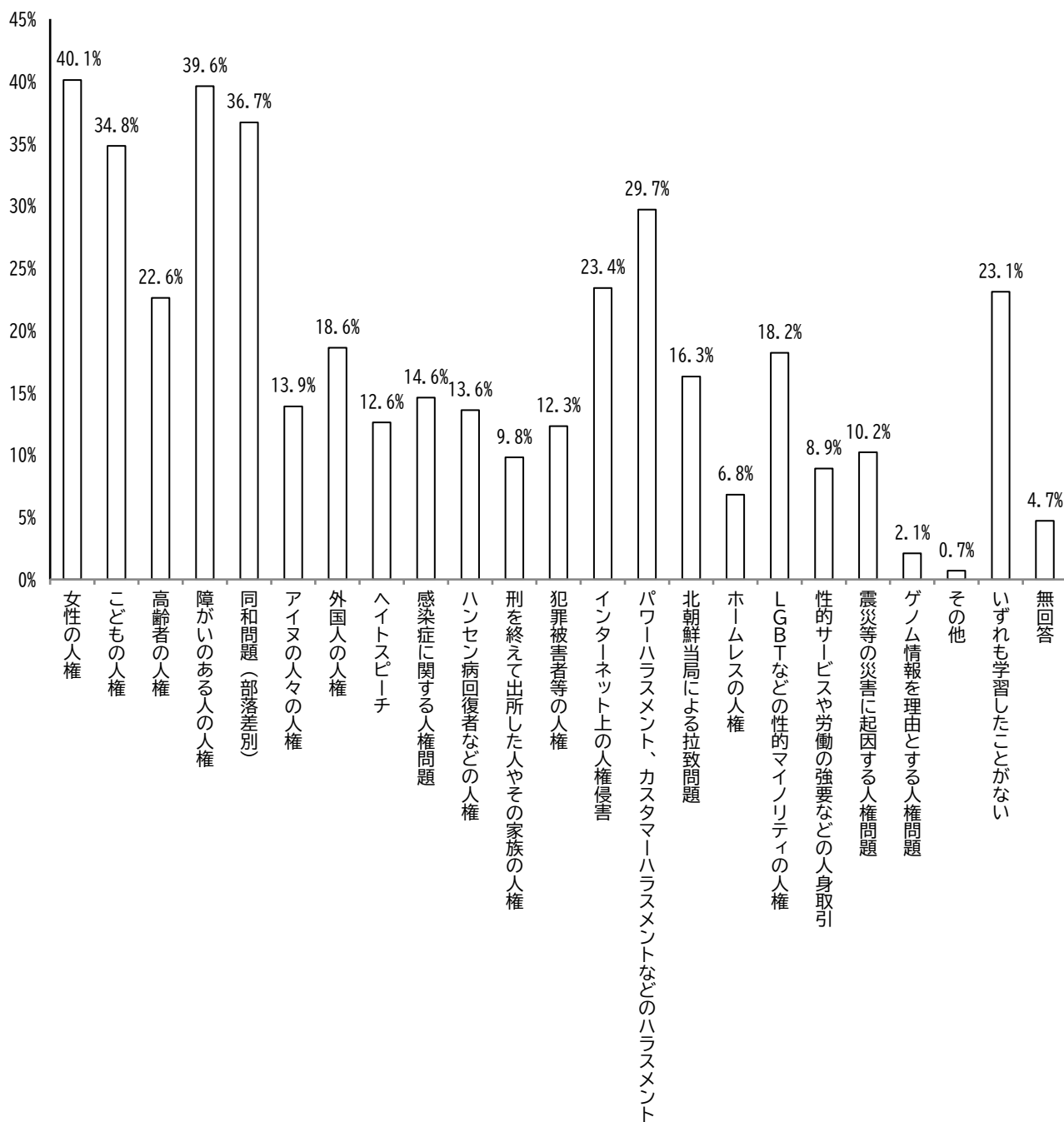
4-3 人権問題についての学習経験

問 13 次の人権問題について、あなたが学習した（啓発を受けた）ことのあるものすべてに✓をつけてください。（✓はいくつでも）

【表4-3-1 人権問題についての学習経験】

選択肢	件数	割合
女性の人権	271	40.1 %
こどもの人権	235	34.8 %
高齢者の人権	153	22.6 %
障がいのある人の人権	268	39.6 %
同和問題（部落差別）	248	36.7 %
アイヌの人々の人権	94	13.9 %
外国人の人権	126	18.6 %
ヘイトスピーチ	85	12.6 %
感染症に関する人権問題	99	14.6 %
ハンセン病回復者などの人権	92	13.6 %
刑を終えて出所した人やその家族の人権	66	9.8 %
犯罪被害者等の人権	83	12.3 %
インターネット上の人権侵害	158	23.4 %
パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	201	29.7 %
北朝鮮当局による拉致問題	110	16.3 %
ホームレスの人権	46	6.8 %
LGBTなどの性的マイノリティの人権	123	18.2 %
性的サービスや労働の強要などの人身取引	60	8.9 %
震災等の災害に起因する人権問題	69	10.2 %
ゲノム情報を理由とする人権問題	14	2.1 %
その他	5	0.7 %
いずれも学習したことがない	156	23.1 %
無回答	32	4.7 %
合計	676	-

【図4-3 人権問題についての学習経験】



全体で見ると、「女性の人権」と答えた人が最も高く、40.1%となっている。続いて「障がいのある人の人権」が39.6%、「同和問題（部落差別）」が36.7%となっている。

【表4-3-2 性別 人権問題についての学習経験】

		M	A	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題(部落差別)	アイヌの人々の人権	外国人の人権	ヘイトスピーチ	感染症に関する人権問題	ハンセン病回復者などの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	犯罪被害者等の人権
全体		人	271	235	153	268	248	94	126	85	99	92	66	83	
		%	40.1%	34.8%	22.6%	39.6%	36.7%	13.9%	18.6%	12.6%	14.6%	13.6%	9.8%	12.3%	
性別	男性	人	82	81	58	103	91	32	49	39	24	29	27	34	
		%	34.3%	33.9%	24.3%	43.1%	38.1%	13.4%	20.5%	16.3%	10.0%	12.1%	11.3%	14.2%	
	女性	人	181	148	89	156	150	58	70	44	69	61	38	48	
		%	46.2%	37.8%	22.7%	39.8%	38.3%	14.8%	17.9%	11.2%	17.6%	15.6%	9.7%	12.2%	
	回答したくない	人	4	2	4	5	3	1	4	0	3	0	0	0	
%	15.4%	7.7%	15.4%	19.2%	11.5%	3.8%	15.4%	0.0%	11.5%	0.0%	0.0%	0.0%			
無回答	人	4	4	2	4	4	3	3	2	3	2	1	1		
	%	21.1%	21.1%	10.5%	21.1%	21.1%	15.8%	15.8%	10.5%	15.8%	10.5%	5.3%	5.3%		

		M	A	インターネット上の人権侵害	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	北朝鮮当局による拉致問題	ホームレスの人権	LGBTなどの性的マイノリティの人権	性的サービスや労働の強要などの人身取引	震災等の災害に起因する人権問題	ゲノム情報を理由とする人権問題	その他	いずれも学習したことがない	無回答	回答人数
全体		人	158	201	110	46	123	60	69	14	5	156	32	676	
		%	23.4%	29.7%	16.3%	6.8%	18.2%	8.9%	10.2%	2.1%	0.7%	23.1%	4.7%	-	
性別	男性	人	65	78	50	18	43	23	32	5	2	51	4	239	
		%	27.2%	32.6%	20.9%	7.5%	18.0%	9.6%	13.4%	2.1%	0.8%	21.3%	1.7%	-	
	女性	人	88	116	54	27	78	33	32	8	3	96	14	392	
		%	22.4%	29.6%	13.8%	6.9%	19.9%	8.4%	8.2%	2.0%	0.8%	24.5%	3.6%	-	
	回答したくない	人	3	4	2	0	1	1	2	0	0	6	4	26	
%	11.5%	15.4%	7.7%	0.0%	3.8%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	23.1%	15.4%	-			
無回答	人	2	3	4	1	1	3	3	1	0	3	10	19		
	%	10.5%	15.8%	21.1%	5.3%	5.3%	15.8%	15.8%	5.3%	0.0%	15.8%	52.6%	-		

性別で見ると、男性では「障がいのある人の人権」が43.1%と最も高く、次いで「同和問題(部落差別)」が38.1%、「女性の人権」が34.3%となっている。

一方で、女性では「女性の人権」が46.2%と最も高く、次いで「障がいのある人の人権」が39.8%、「同和問題(部落差別)」が38.3%となっている。

【表4-3-3 年齢別 人権問題についての学習経験】

	MA	女性の人権	子どもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題(部落差別)	アイヌの人々の人権	外国人の人権	ヘイトスピーチ	感染症に関する人権問題	ハンセン病回復者などの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	犯罪被害者等の人権
全体	人 271 % 40.1%	235 34.8%	153 22.6%	268 39.6%	248 36.7%	94 13.9%	126 18.6%	85 12.6%	99 14.6%	92 13.6%	66 9.8%	83 12.3%	
年齢	18歳、19歳	人 5 % 45.5%	4 36.4%	3 27.3%	7 63.6%	4 36.4%	3 27.3%	5 45.5%	3 27.3%	3 27.3%	4 36.4%	2 18.2%	1 9.1%
	20歳代	人 35 % 61.4%	37 64.9%	21 36.8%	36 63.2%	19 33.3%	12 21.1%	21 36.8%	11 19.3%	10 17.5%	11 19.3%	7 12.3%	10 17.5%
	30歳代	人 50 % 58.1%	42 48.8%	20 23.3%	47 54.7%	30 34.9%	17 19.8%	24 27.9%	13 15.1%	26 30.2%	12 14.0%	11 12.8%	13 15.1%
	40歳代	人 56 % 56.0%	42 42.0%	21 21.0%	53 53.0%	51 51.0%	23 23.0%	27 27.0%	15 15.0%	19 19.0%	13 13.0%	15 15.0%	16 16.0%
	50歳代	人 50 % 40.7%	42 34.1%	28 22.8%	50 40.7%	57 46.3%	16 13.0%	22 17.9%	14 11.4%	17 13.8%	19 15.4%	13 10.6%	20 16.3%
	60歳代	人 27 % 27.6%	22 22.4%	16 16.3%	27 27.6%	50 51.0%	9 9.2%	12 12.2%	10 10.2%	11 11.2%	9 9.2%	7 7.1%	8 8.2%
	70歳代	人 31 % 29.0%	30 28.0%	23 21.5%	30 28.0%	25 23.4%	9 8.4%	10 9.3%	13 12.1%	5 4.7%	17 15.9%	9 8.4%	10 9.3%
	80歳以上	人 14 % 18.4%	13 17.1%	19 25.0%	15 19.7%	10 13.2%	3 3.9%	3 3.9%	5 6.6%	6 7.9%	5 6.6%	1 1.3%	4 5.3%
	無回答	人 3 % 16.7%	3 16.7%	2 11.1%	3 16.7%	2 11.1%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	2 11.1%	2 11.1%	1 5.6%	1 5.6%

	MA	インターネット上の人権侵害	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	北朝鮮当局による拉致問題	ホームレスの人権	LGBTなどの性的マイノリティの人権	性的サービスや労働の強要などの人身取引	震災等の災害に起因する人権問題	ゲノム情報を理由とする人権問題	その他	いずれも学習したことがない	無回答	回答人数
全体	人 158 % 23.4%	201 29.7%	110 16.3%	46 6.8%	123 18.2%	60 8.9%	69 10.2%	14 2.1%	5 0.7%	156 23.1%	32 4.7%	676	
年齢	18歳、19歳	人 8 % 72.7%	4 36.4%	2 18.2%	2 18.2%	7 63.6%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	11
	20歳代	人 30 % 52.6%	22 38.6%	7 12.3%	5 8.8%	25 43.9%	7 12.3%	7 12.3%	2 3.5%	0 0.0%	3 5.3%	0 0.0%	57
	30歳代	人 33 % 38.4%	37 43.0%	13 15.1%	8 9.3%	20 23.3%	12 14.0%	8 9.3%	3 3.5%	0 0.0%	8 9.3%	1 1.2%	86
	40歳代	人 17 % 17.0%	36 36.0%	14 14.0%	3 3.0%	26 26.0%	8 8.0%	9 9.0%	1 1.0%	0 0.0%	15 15.0%	2 2.0%	100
	50歳代	人 27 % 22.0%	43 35.0%	25 20.3%	8 6.5%	21 17.1%	9 7.3%	15 12.2%	1 0.8%	2 1.6%	26 21.1%	1 0.8%	123
	60歳代	人 21 % 21.4%	25 25.5%	11 11.2%	5 5.1%	9 9.2%	5 5.1%	9 9.2%	2 2.0%	2 2.0%	26 26.5%	3 3.1%	98
	70歳代	人 19 % 17.8%	25 23.4%	24 22.4%	9 8.4%	11 10.3%	9 8.4%	12 11.2%	3 2.8%	1 0.9%	40 37.4%	6 5.6%	107
	80歳以上	人 2 % 2.6%	6 7.9%	11 14.5%	5 6.6%	4 5.3%	4 5.3%	5 6.6%	0 0.0%	0 0.0%	32 42.1%	9 11.8%	76
	無回答	人 1 % 5.6%	3 16.7%	3 16.7%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	4 22.2%	10 55.6%	18

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「インターネット上の人権侵害」が最も高く、72.7%となっている。「20歳代」では「子どもの人権」が最も高く、64.9%となっている。「30歳代」「40歳代」では「女性の人権」が最も高く、数値はそれぞれ58.1%、56.0%となっている。

また、「50歳代」「60歳代」では「同和問題(部落差別)」が最も高く、数値はそれぞれ46.3%、51.0%となっている。「70歳代」「80歳以上」では「いずれも学習したことがない」が最も高く、数値はそれぞれ37.4%、42.1%となっている。

【表4-3-4 学歴別 人権問題についての学習経験】

	M	A	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人権	同和問題(部落差別)	アイヌの人々の人権	外国人の人権	ヘイトスピーチ	感染症に関する人権問題	ハンセン病回復者などの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	犯罪被害者等の人権
全体	人	271	235	153	268	248	94	126	85	99	92	66	83	
	%	40.1%	34.8%	22.6%	39.6%	36.7%	13.9%	18.6%	12.6%	14.6%	13.6%	9.8%	12.3%	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	5	5	11	10	8	2	1	1	4	4	4	1
	%	7.7%	7.7%	16.9%	15.4%	12.3%	3.1%	1.5%	1.5%	6.2%	6.2%	6.2%	1.5%	
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	58	58	38	65	60	14	25	18	15	19	9	18
	%	27.4%	27.4%	17.9%	30.7%	28.3%	6.6%	11.8%	8.5%	7.1%	9.0%	4.2%	8.5%	
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	72	52	42	64	68	23	34	19	30	18	15	24
	%	49.0%	35.4%	28.6%	43.5%	46.3%	15.6%	23.1%	12.9%	20.4%	12.2%	10.2%	16.3%	
	大学、大学院	人	129	113	57	122	107	52	62	46	48	49	37	39
	%	57.3%	50.2%	25.3%	54.2%	47.6%	23.1%	27.6%	20.4%	21.3%	21.8%	16.4%	17.3%	
	その他	人	4	4	3	3	3	1	2	0	0	0	0	0
	%	57.1%	57.1%	42.9%	42.9%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
無回答	人	3	3	2	4	2	2	2	1	2	2	1	1	
%	15.0%	15.0%	10.0%	20.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	5.0%	10.0%	10.0%	5.0%	5.0%	

	M	A	インターネット上の人権侵害	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	北朝鮮当局による拉致問題	ホームレスの人権	LGBTなどの性的マイノリティの人権	性的サービスや労働の強要などの人身取引	震災等の災害に起因する人権問題	ゲノム情報を理由とする人権問題	その他	いずれも学習したことがない	無回答	回答人数
全体	人	158	201	110	46	123	60	69	14	5	156	32	676	
%	23.4%	29.7%	16.3%	6.8%	18.2%	8.9%	10.2%	2.1%	0.7%	23.1%	4.7%	-		
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	5	9	4	1	2	3	0	0	34	3	65
	%	4.6%	7.7%	13.8%	6.2%	1.5%	3.1%	4.6%	0.0%	0.0%	52.3%	4.6%	-	
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	40	45	22	8	19	13	14	2	3	68	10	212
	%	18.9%	21.2%	10.4%	3.8%	9.0%	6.1%	6.6%	0.9%	1.4%	32.1%	4.7%	-	
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	39	53	25	9	30	13	18	3	1	21	6	147
	%	26.5%	36.1%	17.0%	6.1%	20.4%	8.8%	12.2%	2.0%	0.7%	14.3%	4.1%	-	
	大学、大学院	人	75	94	51	24	71	29	32	9	1	28	2	225
	%	33.3%	41.8%	22.7%	10.7%	31.6%	12.9%	14.2%	4.0%	0.4%	12.4%	0.9%	-	
	その他	人	0	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	7
	%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	-	
無回答	人	1	3	3	1	0	3	2	0	0	4	11	20	
%	5.0%	15.0%	15.0%	5.0%	0.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	55.0%	-		

学歴別で見ると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」では「いずれも学習したことがない」が最も高く、数値はそれぞれ52.3%、32.1%となっている。

また、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では「女性の人権」が最も高く、数値はそれぞれ49.0%、57.3%となっている。「その他」では「女性の人権」と「こどもの人権」が同率で最も高く、いずれも57.1%となっている。

【表4-3-5 職業別 人権問題についての学習経験】

	M	女性の人権	こどもの人権	高齢者の人権	障がいのある人の人権	同和問題(部落差別)	アイヌの人々の人権	外国人の人権	ヘイトスピーチ	感染症に関する人権問題	ハンセン病回復者などの人権	刑を終えて出所した人やその家族の人権	犯罪被害者等の人権	
全体	人	271	235	153	268	248	94	126	85	99	92	66	83	
	%	40.1%	34.8%	22.6%	39.6%	36.7%	13.9%	18.6%	12.6%	14.6%	13.6%	9.8%	12.3%	
職業別	自営業	人	26	18	12	24	27	8	21	10	8	5	8	10
		%	35.6%	24.7%	16.4%	32.9%	37.0%	11.0%	28.8%	13.7%	11.0%	6.8%	11.0%	13.7%
	民間正規雇用	人	90	74	47	92	74	33	43	28	38	29	27	28
		%	51.7%	42.5%	27.0%	52.9%	42.5%	19.0%	24.7%	16.1%	21.8%	16.7%	15.5%	16.1%
	公務員、教員	人	12	9	5	10	9	8	4	4	4	4	3	3
		%	75.0%	56.3%	31.3%	62.5%	56.3%	50.0%	25.0%	25.0%	25.0%	25.0%	18.8%	18.8%
	非正規雇用	人	64	59	35	70	63	16	22	18	21	22	12	19
	%	42.7%	39.3%	23.3%	46.7%	42.0%	10.7%	14.7%	12.0%	14.0%	14.7%	8.0%	12.7%	
家事専業、学生、無職	人	72	68	49	67	70	26	33	23	24	29	15	20	
	%	29.9%	28.2%	20.3%	27.8%	29.0%	10.8%	13.7%	9.5%	10.0%	12.0%	6.2%	8.3%	
無回答	人	7	7	5	5	5	3	3	2	4	3	1	3	
	%	31.8%	31.8%	22.7%	22.7%	22.7%	13.6%	13.6%	9.1%	18.2%	13.6%	4.5%	13.6%	

	M	インターネット上の人権侵害	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	北朝鮮当局による拉致問題	ホームレスの人権	LGBTなどの性的マイノリティの人権	性的サービスや労働の強要などの人身取引	震災等の災害に起因する人権問題	ゲノム情報を理由とする人権問題	その他	いずれも学習したことがない	無回答	回答人数	
全体	人	158	201	110	46	123	60	69	14	5	156	32	676	
	%	23.4%	29.7%	16.3%	6.8%	18.2%	8.9%	10.2%	2.1%	0.7%	23.1%	4.7%	-	
職業別	自営業	人	18	22	14	2	12	6	7	4	17	3	73	
		%	24.7%	30.1%	19.2%	2.7%	16.4%	8.2%	9.6%	5.5%	1.4%	23.3%	4.1%	-
	民間正規雇用	人	56	65	31	15	48	22	23	5	1	30	1	174
		%	32.2%	37.4%	17.8%	8.6%	27.6%	12.6%	13.2%	2.9%	0.6%	17.2%	0.6%	-
	公務員、教員	人	7	10	4	2	8	2	4	0	0	0	0	16
		%	43.8%	62.5%	25.0%	12.5%	50.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	35	54	19	9	25	10	10	1	0	24	3	150
	%	23.3%	36.0%	12.7%	6.0%	16.7%	6.7%	6.7%	0.7%	0.0%	16.0%	2.0%	-	
家事専業、学生、無職	人	40	45	37	17	29	17	22	3	3	81	16	241	
	%	16.6%	18.7%	15.4%	7.1%	12.0%	7.1%	9.1%	1.2%	1.2%	33.6%	6.6%	-	
無回答	人	2	5	5	1	1	3	3	1	0	4	9	22	
	%	9.1%	22.7%	22.7%	4.5%	4.5%	13.6%	13.6%	4.5%	0.0%	18.2%	40.9%	-	

職業別でみると、「自営業」では「同和問題（部落差別）」が最も高く、37.0%となっている。

また、「民間正規雇用」「非正規雇用」では「障がいのある人の人権」が最も高く、数値はそれぞれ52.9%、46.7%となっている。「公務員、教員」では「女性の人権」が最も高く、75.0%となっている。「家事専業、学生、無職」では「いずれも学習したことがない」が最も高く、33.6%となっている。

【表5-1-2 性別 大阪市は「人権が尊重されているまちである」との認識】

		SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体		人	68	344	157	75	32	676
		%	10.1%	50.9%	23.2%	11.1%	4.7%	-
性別	男性	人	26	126	46	36	5	239
		%	10.9%	52.7%	19.2%	15.1%	2.1%	-
	女性	人	36	205	100	36	15	392
		%	9.2%	52.3%	25.5%	9.2%	3.8%	-
	回答したくない	人	2	11	8	2	3	26
		%	7.7%	42.3%	30.8%	7.7%	11.5%	-
	無回答	人	4	2	3	1	9	19
		%	21.1%	10.5%	15.8%	5.3%	47.4%	-

性別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、男性 63.6%、女性 61.5%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、男性 34.3%、女性 34.7%となっている。

【表5-1-3 年齢別 大阪市は「人権が尊重されているまちである」との認識】

		SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体		人	68	344	157	75	32	676
		%	10.1%	50.9%	23.2%	11.1%	4.7%	-
年齢	18歳、19歳	人	4	3	2	2	0	11
		%	36.4%	27.3%	18.2%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	人	7	26	15	8	1	57
		%	12.3%	45.6%	26.3%	14.0%	1.8%	-
	30歳代	人	10	44	18	13	1	86
		%	11.6%	51.2%	20.9%	15.1%	1.2%	-
	40歳代	人	6	48	30	11	5	100
		%	6.0%	48.0%	30.0%	11.0%	5.0%	-
	50歳代	人	5	70	27	18	3	123
		%	4.1%	56.9%	22.0%	14.6%	2.4%	-
	60歳代	人	8	52	26	11	1	98
		%	8.2%	53.1%	26.5%	11.2%	1.0%	-
	70歳代	人	6	66	24	6	5	107
		%	5.6%	61.7%	22.4%	5.6%	4.7%	-
80歳以上	人	18	32	13	6	7	76	
	%	23.7%	42.1%	17.1%	7.9%	9.2%	-	
無回答	人	4	3	2	0	9	18	
	%	22.2%	16.7%	11.1%	0.0%	50.0%	-	

年齢別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人のうち、「70歳代」の割合が最も高く、67.3%となっている。続いて、「80歳以上」が 65.8%、「18歳、19歳」が 63.6% となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と回答した人のうち、「40歳代」の割合が最も高く、41.0%となっている。続いて、「20歳代」が 40.4%、「60歳代」が 37.8% となっている。

【表5-1-4 学歴別 大阪市は「人権が尊重されているまちである」との認識】

		SA	そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体		人	68	344	157	75	32	676
		%	10.1%	50.9%	23.2%	11.1%	4.7%	-
学 歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	11	31	13	8	2	65
		%	16.9%	47.7%	20.0%	12.3%	3.1%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種 学校、旧制中等学校	人	18	108	50	26	10	212
		%	8.5%	50.9%	23.6%	12.3%	4.7%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格 の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	12	85	33	15	2	147
		%	8.2%	57.8%	22.4%	10.2%	1.4%	-
	大学、大学院	人	23	117	57	22	6	225
		%	10.2%	52.0%	25.3%	9.8%	2.7%	-
	その他	人	1	0	2	3	1	7
		%	14.3%	0.0%	28.6%	42.9%	14.3%	-
	無回答	人	3	3	2	1	11	20
		%	15.0%	15.0%	10.0%	5.0%	55.0%	-

学歴別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人のうち、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」の割合が最も高く、66.0%となっている。続いて、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」が64.6%、「大学、大学院」が62.2%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と回答した人のうち、「その他」の割合が最も高く、71.4%となっている。続いて、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」が35.8%、「大学、大学院」が35.1%となっている。

【表5-1-5 職業別 大阪市は「人権が尊重されているまちである」との認識】

		S A	そう 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答	回 答 人 数
全体		人	68	344	157	75	32	676
		%	10.1%	50.9%	23.2%	11.1%	4.7%	-
職業 別	自営業	人	6	36	18	9	4	73
		%	8.2%	49.3%	24.7%	12.3%	5.5%	-
	民間正規雇用	人	19	82	41	29	3	174
		%	10.9%	47.1%	23.6%	16.7%	1.7%	-
	公務員、教員	人	2	10	3	1	0	16
		%	12.5%	62.5%	18.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	9	80	40	18	3	150
		%	6.0%	53.3%	26.7%	12.0%	2.0%	-
	家事専業、学生、無職	人	27	132	52	17	13	241
		%	11.2%	54.8%	21.6%	7.1%	5.4%	-
	無回答	人	5	4	3	1	9	22
		%	22.7%	18.2%	13.6%	4.5%	40.9%	-

職業別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人のうち、「公務員、教員」の割合が最も高く、75.0%となっている。続いて、「家事専業、学生、無職」が66.0%、「非正規雇用」が59.3%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と回答した人のうち、「民間正規雇用」の割合が最も高く、40.2%となっている。続いて、「非正規雇用」が38.7%、「自営業」が37.0%となっている。

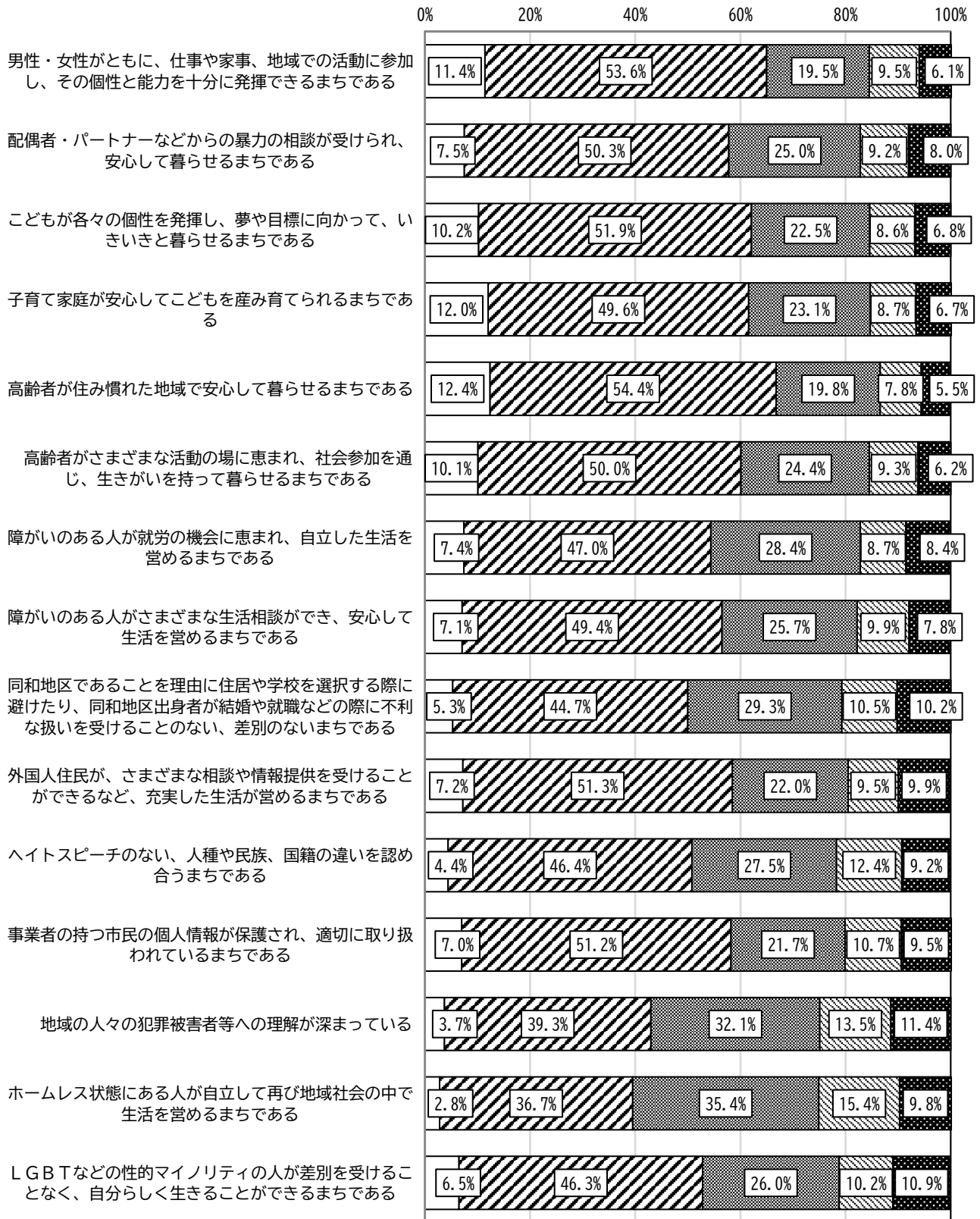
5-2 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識

問15 あなたは、次の(1)～(15)の人権課題に関する大阪市の現状について、どのように思いますか。(それぞれ✓は1つ)

【表5-2-1 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである	人	77	362	132	64	41	676
	%	11.4%	53.6%	19.5%	9.5%	6.1%	-
配偶者・パートナーなどからの暴力の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである	人	51	340	169	62	54	676
	%	7.5%	50.3%	25.0%	9.2%	8.0%	-
子どもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである	人	69	351	152	58	46	676
	%	10.2%	51.9%	22.5%	8.6%	6.8%	-
子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである	人	81	335	156	59	45	676
	%	12.0%	49.6%	23.1%	8.7%	6.7%	-
高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである	人	84	368	134	53	37	676
	%	12.4%	54.4%	19.8%	7.8%	5.5%	-
高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである	人	68	338	165	63	42	676
	%	10.1%	50.0%	24.4%	9.3%	6.2%	-
障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである	人	50	318	192	59	57	676
	%	7.4%	47.0%	28.4%	8.7%	8.4%	-
障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである	人	48	334	174	67	53	676
	%	7.1%	49.4%	25.7%	9.9%	7.8%	-
同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである	人	36	302	198	71	69	676
	%	5.3%	44.7%	29.3%	10.5%	10.2%	-
外国人住民が、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである	人	49	347	149	64	67	676
	%	7.2%	51.3%	22.0%	9.5%	9.9%	-
ハイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである	人	30	314	186	84	62	676
	%	4.4%	46.4%	27.5%	12.4%	9.2%	-
事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである	人	47	346	147	72	64	676
	%	7.0%	51.2%	21.7%	10.7%	9.5%	-
地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている	人	25	266	217	91	77	676
	%	3.7%	39.3%	32.1%	13.5%	11.4%	-
ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである	人	19	248	239	104	66	676
	%	2.8%	36.7%	35.4%	15.4%	9.8%	-
LGBTなどの性的マイノリティの人が差別を受けなく、自分らしく生きることができるまちである	人	44	313	176	69	74	676
	%	6.5%	46.3%	26.0%	10.2%	10.9%	-

【図5-2 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】



○そう思う ■どちらかといえばそう思う ■どちらかといえばそうは思わない □そうは思わない ■無回答

全体でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）と答えた人の割合は、『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が 66.9% と最も高く、次いで『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が 64.9%、『子どもが各々の個性を發揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである』が 62.1%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」）と答えた人の割合は、『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が 50.7% と最も高く、次いで『地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている』が 45.6%、『ヘイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである』が 39.9%となっている。

【表5-2-2 性別 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである

	SA	そう思う		どちらかといえばそう思う		そうは思わない		無回答	回答人数
		人	%	人	%	人	%		
全体	人	77	36.2	132	64	41	676	-	
	%	11.4%	53.6%	19.5%	9.5%	6.1%	-	-	
性別	男性	人	39	129	43	21	7	239	-
		%	16.3%	54.0%	18.0%	8.8%	2.9%	-	-
	女性	人	34	219	82	37	20	392	-
		%	8.7%	55.9%	20.9%	9.4%	5.1%	-	-
回答したくない	人	1	12	4	6	3	26	-	
	%	3.8%	46.2%	15.4%	23.1%	11.5%	-	-	
無回答	人	3	2	3	0	11	19	-	
	%	15.8%	10.5%	15.8%	0.0%	57.9%	-	-	

配偶者・パートナーなどからの暴力の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである

	SA	そう思う		どちらかといえばそう思う		そうは思わない		無回答	回答人数
		人	%	人	%	人	%		
全体	人	51	340	169	62	54	676	-	
	%	7.5%	50.3%	25.0%	9.2%	8.0%	-	-	
性別	男性	人	22	128	63	18	8	239	-
		%	9.2%	53.6%	26.4%	7.5%	3.3%	-	-
	女性	人	27	197	97	39	32	392	-
		%	6.9%	50.3%	24.7%	9.9%	8.2%	-	-
回答したくない	人	1	12	5	5	3	26	-	
	%	3.8%	46.2%	19.2%	19.2%	11.5%	-	-	
無回答	人	1	3	4	0	11	19	-	
	%	5.3%	15.8%	21.1%	0.0%	57.9%	-	-	

子どもが各々の個性を發揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである

	SA	そう思う		どちらかといえばそう思う		そうは思わない		無回答	回答人数
		人	%	人	%	人	%		
全体	人	69	351	152	58	46	676	-	
	%	10.2%	51.9%	22.5%	8.6%	6.8%	-	-	
性別	男性	人	26	130	54	20	9	239	-
		%	10.9%	54.4%	22.6%	8.4%	3.8%	-	-
	女性	人	40	206	89	33	24	392	-
		%	10.2%	52.6%	22.7%	8.4%	6.1%	-	-
回答したくない	人	1	13	6	4	2	26	-	
	%	3.8%	50.0%	23.1%	15.4%	7.7%	-	-	
無回答	人	2	2	3	1	11	19	-	
	%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%	57.9%	-	-	

子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである

	SA	そう思う		どちらかといえばそう思う		そうは思わない		無回答	回答人数
		人	%	人	%	人	%		
全体	人	81	335	156	59	45	676	-	
	%	12.0%	49.6%	23.1%	8.7%	6.7%	-	-	
性別	男性	人	27	128	58	17	9	239	-
		%	11.3%	53.6%	24.3%	7.1%	3.8%	-	-
	女性	人	51	191	89	39	22	392	-
		%	13.0%	48.7%	22.7%	9.9%	5.6%	-	-
回答したくない	人	1	14	6	2	3	26	-	
	%	3.8%	53.8%	23.1%	7.7%	11.5%	-	-	
無回答	人	2	2	3	1	11	19	-	
	%	10.5%	10.5%	15.8%	5.3%	57.9%	-	-	

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである

	SA	そう思う		どちらかといえばそう思う		そうは思わない		無回答	回答人数
		人	%	人	%	人	%		
全体	人	84	368	134	53	37	676	-	
	%	12.4%	54.4%	19.8%	7.8%	5.5%	-	-	
性別	男性	人	32	132	52	18	5	239	-
		%	13.4%	55.2%	21.8%	7.5%	2.1%	-	-
	女性	人	51	218	72	33	18	392	-
		%	13.0%	55.6%	18.4%	8.4%	4.6%	-	-
回答したくない	人	0	16	5	2	3	26	-	
	%	0.0%	61.5%	19.2%	7.7%	11.5%	-	-	
無回答	人	1	2	5	0	11	19	-	
	%	5.3%	10.5%	26.3%	0.0%	57.9%	-	-	

高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである

	SA	そう思う		どちらかといえばそう思う		そうは思わない		無回答	回答人数
		人	%	人	%	人	%		
全体	人	68	338	165	63	42	676	-	
	%	10.1%	50.0%	24.4%	9.3%	6.2%	-	-	
性別	男性	人	25	123	62	23	6	239	-
		%	10.5%	51.5%	25.9%	9.6%	2.5%	-	-
	女性	人	41	200	92	37	22	392	-
		%	10.5%	51.0%	23.5%	9.4%	5.6%	-	-
回答したくない	人	0	14	6	3	3	26	-	
	%	0.0%	53.8%	23.1%	11.5%	11.5%	-	-	
無回答	人	2	1	5	0	11	19	-	
	%	10.5%	5.3%	26.3%	0.0%	57.9%	-	-	

障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人 50 % 7.4%	318 47.0%	192 28.4%	59 8.7%	57 8.4%	676 -	
性別	男性	人 19 % 7.9%	112 46.9%	76 31.8%	23 9.6%	9 3.8%	239 -
	女性	人 30 % 7.7%	190 48.5%	106 27.0%	33 8.4%	33 8.4%	392 -
	回答したくない	人 0 % 0.0%	13 50.0%	6 23.1%	3 11.5%	4 15.4%	26 -
	無回答	人 1 % 5.3%	3 15.8%	4 21.1%	0 0.0%	11 57.9%	19 -

同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人 36 % 5.3%	302 44.7%	198 29.3%	71 10.5%	69 10.2%	676 -	
性別	男性	人 13 % 5.4%	121 50.6%	66 27.6%	28 11.7%	11 4.6%	239 -
	女性	人 22 % 5.6%	165 42.1%	122 31.1%	41 10.5%	42 10.7%	392 -
	回答したくない	人 0 % 0.0%	14 53.8%	5 19.2%	2 7.7%	5 19.2%	26 -
	無回答	人 1 % 5.3%	2 10.5%	5 26.3%	0 0.0%	11 57.9%	19 -

ヘイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人 30 % 4.4%	314 46.4%	186 27.5%	84 12.4%	62 9.2%	676 -	
性別	男性	人 12 % 5.0%	109 45.6%	69 28.9%	33 13.8%	16 6.7%	239 -
	女性	人 15 % 3.8%	189 48.2%	109 27.8%	47 12.0%	32 8.2%	392 -
	回答したくない	人 0 % 0.0%	13 50.0%	5 19.2%	4 15.4%	4 15.4%	26 -
	無回答	人 3 % 15.8%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	10 52.6%	19 -

地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人 25 % 3.7%	266 39.3%	217 32.1%	91 13.5%	77 11.4%	676 -	
性別	男性	人 9 % 3.8%	106 44.4%	75 31.4%	31 13.0%	18 7.5%	239 -
	女性	人 15 % 3.8%	144 36.7%	133 33.9%	56 14.3%	44 11.2%	392 -
	回答したくない	人 0 % 0.0%	13 50.0%	6 23.1%	3 11.5%	4 15.4%	26 -
	無回答	人 1 % 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	3 5.3%	11 57.9%	19 -

LGBTなどの性的マイノリティの人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人 44 % 6.5%	313 46.3%	176 26.0%	69 10.2%	74 10.9%	676 -	
性別	男性	人 22 % 9.2%	112 46.9%	62 25.9%	22 9.2%	21 8.8%	239 -
	女性	人 21 % 5.4%	182 46.4%	108 27.6%	43 11.0%	38 9.7%	392 -
	回答したくない	人 0 % 0.0%	16 61.5%	3 11.5%	3 11.5%	4 15.4%	26 -
	無回答	人 1 % 5.3%	3 15.8%	3 15.8%	3 5.3%	11 57.9%	19 -

障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	48 7.1%	334 49.4%	174 25.7%	67 9.9%	53 7.8%	676 -	
性別	男性	15 6.3%	125 52.3%	67 28.0%	25 10.5%	7 2.9%	239 -
	女性	31 7.9%	193 49.2%	99 25.3%	37 9.4%	32 8.2%	392 -
	回答したくない	0 0.0%	13 50.0%	5 19.2%	5 19.2%	3 11.5%	26 -
	無回答	2 10.5%	3 15.8%	3 15.8%	0 0.0%	11 57.9%	19 -

外国人住民が、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	49 7.2%	347 51.3%	149 22.0%	64 9.5%	67 9.9%	676 -	
性別	男性	18 7.5%	127 53.1%	53 22.2%	26 10.9%	15 6.3%	239 -
	女性	29 7.4%	200 51.0%	90 23.0%	35 8.9%	38 9.7%	392 -
	回答したくない	0 0.0%	16 61.5%	3 11.5%	3 11.5%	4 15.4%	26 -
	無回答	2 10.5%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	10 52.6%	19 -

事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	47 7.0%	346 51.2%	147 21.7%	72 10.7%	64 9.5%	676 -	
性別	男性	17 7.1%	132 55.2%	50 20.9%	25 10.5%	15 6.3%	239 -
	女性	27 6.9%	197 50.3%	91 23.2%	43 11.0%	34 8.7%	392 -
	回答したくない	0 0.0%	16 61.5%	3 11.5%	3 11.5%	4 15.4%	26 -
	無回答	3 15.8%	1 5.3%	3 15.8%	1 5.3%	11 57.9%	19 -

ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	19 2.8%	248 36.7%	239 35.4%	104 15.4%	66 9.8%	676 -	
性別	男性	7 2.9%	87 36.4%	86 36.0%	42 17.6%	17 7.1%	239 -
	女性	11 2.8%	144 36.7%	145 37.0%	58 14.8%	34 8.7%	392 -
	回答したくない	0 0.0%	15 57.7%	4 15.4%	3 11.5%	4 15.4%	26 -
	無回答	1 5.3%	2 10.5%	4 21.1%	1 5.3%	11 57.9%	19 -

性別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」）と答えた人の割合は、男性では『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が 70.3% と最も高く、次いで『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が 68.6%、『子どもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである』が 65.3%となっている。

女性では、『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が 68.6% と最も高く、次いで『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が 64.5%、『子どもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである』が 62.8%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」）と答えた人の割合は、男性では『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が 53.6% と最も高く、次いで『地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている』が 44.4%、『ハイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである』が 42.7%となっている。

女性では、『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が 51.8%と最も高く、次いで『地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている』が 48.2%、『同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである』が 41.6%となっている。

【表5-2-3 年齢別 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである

配偶者・パートナーなどからの暴力の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば	どちらか といえば	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	人	77	362	132	64	41	676	
	%	11.4%	53.6%	19.5%	9.5%	6.1%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	8	1	1	0	11
		%	9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	12	29	12	4	0	57
		%	21.1%	50.9%	21.1%	7.0%	0.0%	-
	30歳代	人	18	44	15	7	2	86
		%	20.9%	51.2%	17.4%	8.1%	2.3%	-
	40歳代	人	14	51	21	9	5	100
		%	14.0%	51.0%	21.0%	9.0%	5.0%	-
	50歳代	人	9	67	31	13	3	123
		%	7.3%	54.5%	25.2%	10.6%	2.4%	-
	60歳代	人	6	57	22	11	2	98
		%	6.1%	58.2%	22.4%	11.2%	2.0%	-
	70歳代	人	6	64	18	12	7	107
		%	5.6%	59.8%	16.8%	11.2%	6.5%	-
	80歳以上	人	8	40	10	7	11	76
		%	10.5%	52.6%	13.2%	9.2%	14.5%	-
	無回答	人	3	2	2	0	11	18
		%	16.7%	11.1%	11.1%	0.0%	61.1%	-

そう思う	どちらか といえば	どちらか といえば	そうは思 わない	無回答	回答人数
51	340	169	62	54	676
7.5%	50.3%	25.0%	9.2%	8.0%	-
1	8	1	1	0	11
9.1%	72.7%	9.1%	9.1%	0.0%	-
7	29	15	6	0	57
12.3%	50.9%	26.3%	10.5%	0.0%	-
8	46	21	8	3	86
9.3%	53.5%	24.4%	9.3%	3.5%	-
4	53	28	7	8	100
4.0%	53.0%	28.0%	7.0%	8.0%	-
7	66	34	10	6	123
5.7%	53.7%	27.6%	8.1%	4.9%	-
7	46	33	9	3	98
7.1%	46.9%	33.7%	9.2%	3.1%	-
5	55	24	12	11	107
4.7%	51.4%	22.4%	11.2%	10.3%	-
11	33	11	9	12	76
14.5%	43.4%	14.5%	11.8%	15.8%	-
1	4	2	0	11	18
5.6%	22.2%	11.1%	0.0%	61.1%	-

子どもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである

	SA	どちらかといえば				無回答	回答人数	
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない			
全体	人 %	69 10.2%	351 51.9%	152 22.5%	58 8.6%	46 6.8%	676 -	
年齢	18歳、19歳	人	1	6	3	1	0	11
		%	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	10	30	11	6	0	57
		%	17.5%	52.6%	19.3%	10.5%	0.0%	-
	30歳代	人	11	51	16	7	1	86
		%	12.8%	59.3%	18.6%	8.1%	1.2%	-
	40歳代	人	10	55	23	7	5	100
		%	10.0%	55.0%	23.0%	7.0%	5.0%	-
	50歳代	人	8	69	30	12	4	123
%		6.5%	56.1%	24.4%	9.8%	3.3%	-	
60歳代	人	9	44	34	9	2	98	
	%	9.2%	44.9%	34.7%	9.2%	2.0%	-	
70歳代	人	7	56	26	9	9	107	
	%	6.5%	52.3%	24.3%	8.4%	8.4%	-	
80歳以上	人	11	37	6	7	15	76	
	%	14.5%	48.7%	7.9%	9.2%	19.7%	-	
無回答	人	2	3	3	0	10	18	
	%	11.1%	16.7%	16.7%	0.0%	55.6%	-	

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである

	SA	どちらかといえば				無回答	回答人数	
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない			
全体	人 %	84 12.4%	368 54.4%	134 19.8%	53 7.8%	37 5.5%	676 -	
年齢	18歳、19歳	人	0	9	1	1	0	11
		%	0.0%	81.8%	9.1%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	7	33	12	5	0	57
		%	12.3%	57.9%	21.1%	8.8%	0.0%	-
	30歳代	人	12	51	16	5	2	86
		%	14.0%	59.3%	18.6%	5.8%	2.3%	-
	40歳代	人	17	54	19	6	4	100
		%	17.0%	54.0%	19.0%	6.0%	4.0%	-
	50歳代	人	7	72	25	14	5	123
%		5.7%	58.5%	20.3%	11.4%	4.1%	-	
60歳代	人	11	48	31	6	2	98	
	%	11.2%	49.0%	31.6%	6.1%	2.0%	-	
70歳代	人	14	60	15	11	7	107	
	%	13.1%	56.1%	14.0%	10.3%	6.5%	-	
80歳以上	人	15	38	11	5	7	76	
	%	19.7%	50.0%	14.5%	6.6%	9.2%	-	
無回答	人	1	3	4	0	10	18	
	%	5.6%	16.7%	22.2%	0.0%	55.6%	-	

障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである

	SA	どちらかといえば				無回答	回答人数	
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない			
全体	人 %	50 7.4%	318 47.0%	192 28.4%	59 8.7%	57 8.4%	676 -	
年齢	18歳、19歳	人	0	8	2	1	0	11
		%	0.0%	72.7%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	9	25	18	4	1	57
		%	15.8%	43.9%	31.6%	7.0%	1.8%	-
	30歳代	人	10	44	22	8	2	86
		%	11.6%	51.2%	25.6%	9.3%	2.3%	-
	40歳代	人	9	56	25	4	6	100
		%	9.0%	56.0%	25.0%	4.0%	6.0%	-
	50歳代	人	5	61	37	15	5	123
%		4.1%	49.6%	30.1%	12.2%	4.1%	-	
60歳代	人	3	47	37	8	3	98	
	%	3.1%	48.0%	37.8%	8.2%	3.1%	-	
70歳代	人	4	47	34	9	13	107	
	%	3.7%	43.9%	31.8%	8.4%	12.1%	-	
80歳以上	人	9	27	14	10	16	76	
	%	11.8%	35.5%	18.4%	13.2%	21.1%	-	
無回答	人	1	3	3	0	11	18	
	%	5.6%	16.7%	16.7%	0.0%	61.1%	-	

子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである

	SA	どちらかといえば				無回答	回答人数	
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない			
全体	人 %	81 12.0%	335 49.6%	156 23.1%	59 8.7%	45 6.7%	676 -	
年齢	18歳、19歳	人	1	6	3	1	0	11
		%	9.1%	54.5%	27.3%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	9	26	13	9	0	57
		%	15.8%	45.6%	22.8%	15.8%	0.0%	-
	30歳代	人	9	49	19	7	2	86
		%	10.5%	57.0%	22.1%	8.1%	2.3%	-
	40歳代	人	18	49	21	8	4	100
		%	18.0%	49.0%	21.0%	8.0%	4.0%	-
	50歳代	人	9	65	33	12	4	123
%		7.3%	52.8%	26.8%	9.8%	3.3%	-	
60歳代	人	8	45	35	8	2	98	
	%	8.2%	45.9%	35.7%	8.2%	2.0%	-	
70歳代	人	11	57	21	8	10	107	
	%	10.3%	53.3%	19.6%	7.5%	9.3%	-	
80歳以上	人	14	35	8	6	13	76	
	%	18.4%	46.1%	10.5%	7.9%	17.1%	-	
無回答	人	2	3	3	0	10	18	
	%	11.1%	16.7%	16.7%	0.0%	55.6%	-	

高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである

	SA	どちらかといえば				無回答	回答人数	
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない			
全体	人 %	68 10.1%	338 50.0%	165 24.4%	63 9.3%	42 6.2%	676 -	
年齢	18歳、19歳	人	0	6	3	1	1	11
		%	0.0%	54.5%	27.3%	9.1%	9.1%	-
	20歳代	人	6	33	12	6	0	57
		%	10.5%	57.9%	21.1%	10.5%	0.0%	-
	30歳代	人	9	49	20	6	2	86
		%	10.5%	57.0%	23.3%	7.0%	2.3%	-
	40歳代	人	15	50	24	5	6	100
		%	15.0%	50.0%	24.0%	5.0%	6.0%	-
	50歳代	人	6	66	32	13	6	123
%		4.9%	53.7%	26.0%	10.6%	4.9%	-	
60歳代	人	5	46	36	9	2	98	
	%	5.1%	46.9%	36.7%	9.2%	2.0%	-	
70歳代	人	10	56	21	12	8	107	
	%	9.3%	52.3%	19.6%	11.2%	7.5%	-	
80歳以上	人	15	30	13	11	7	76	
	%	19.7%	39.5%	17.1%	14.5%	9.2%	-	
無回答	人	2	2	4	0	10	18	
	%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	55.6%	-	

障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである

	SA	どちらかといえば				無回答	回答人数	
		そう思う	どちらかといえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない			
全体	人 %	48 7.1%	334 49.4%	174 25.7%	67 9.9%	53 7.8%	676 -	
年齢	18歳、19歳	人	0	7	2	2	0	11
		%	0.0%	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	人	6	30	15	6	0	57
		%	10.5%	52.6%	26.3%	10.5%	0.0%	-
	30歳代	人	8	47	22	7	2	86
		%	9.3%	54.7%	25.6%	8.1%	2.3%	-
	40歳代	人	9	56	23	6	6	100
		%	9.0%	56.0%	23.0%	6.0%	6.0%	-
	50歳代	人	5	64	34	15	5	123
%		4.1%	52.0%	27.6%	12.2%	4.1%	-	
60歳代	人	4	45	36	10	3	98	
	%	4.1%	45.9%	36.7%	10.2%	3.1%	-	
70歳代	人	5	52	28	10	12	107	
	%	4.7%	48.6%	26.2%	9.3%	11.2%	-	
80歳以上	人	9	29	12	11	15	76	
	%	11.8%	38.2%	15.8%	14.5%	19.7%	-	
無回答	人	2	4	2	0	10	18	
	%	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	55.6%	-	

同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	人	36	302	198	71	69	676	
	%	5.3%	44.7%	29.3%	10.5%	10.2%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	8	2	1	0	11
		%	0.0%	72.7%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	3	32	16	6	0	57
		%	5.3%	56.1%	28.1%	10.5%	0.0%	-
	30歳代	人	5	43	21	14	3	86
		%	5.8%	50.0%	24.4%	16.3%	3.5%	-
	40歳代	人	5	47	32	7	9	100
		%	5.0%	47.0%	32.0%	7.0%	9.0%	-
	50歳代	人	4	58	37	16	8	123
		%	3.3%	47.2%	30.1%	13.0%	6.5%	-
60歳代	人	5	33	45	10	5	98	
	%	5.1%	33.7%	45.9%	10.2%	5.1%	-	
70歳代	人	4	48	31	8	16	107	
	%	3.7%	44.9%	29.0%	7.5%	15.0%	-	
80歳以上	人	9	31	11	9	16	76	
	%	11.8%	40.8%	14.5%	11.8%	21.1%	-	
無回答	人	1	2	3	0	12	18	
	%	5.6%	11.1%	16.7%	0.0%	66.7%	-	

ハイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	人	30	314	186	84	62	676	
	%	4.4%	46.4%	27.5%	12.4%	9.2%	-	
年齢	18歳、19歳	人	1	5	3	2	0	11
		%	9.1%	45.5%	27.3%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	人	2	34	15	6	0	57
		%	3.5%	59.6%	26.3%	10.5%	0.0%	-
	30歳代	人	6	40	23	14	3	86
		%	7.0%	46.5%	26.7%	16.3%	3.5%	-
	40歳代	人	3	44	31	13	9	100
		%	3.0%	44.0%	31.0%	13.0%	9.0%	-
	50歳代	人	4	60	36	16	7	123
		%	3.3%	48.8%	29.3%	13.0%	5.7%	-
60歳代	人	4	50	33	8	3	98	
	%	4.1%	51.0%	33.7%	8.2%	3.1%	-	
70歳代	人	2	48	31	14	12	107	
	%	1.9%	44.9%	29.0%	13.1%	11.2%	-	
80歳以上	人	5	30	12	11	18	76	
	%	6.6%	39.5%	15.8%	14.5%	23.7%	-	
無回答	人	3	3	2	0	10	18	
	%	16.7%	16.7%	11.1%	0.0%	55.6%	-	

地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	人	25	266	217	91	77	676	
	%	3.7%	39.3%	32.1%	13.5%	11.4%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	5	5	1	0	11
		%	0.0%	45.5%	45.5%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	5	27	18	7	0	57
		%	8.8%	47.4%	31.6%	12.3%	0.0%	-
	30歳代	人	8	31	31	13	3	86
		%	9.3%	36.0%	36.0%	15.1%	3.5%	-
	40歳代	人	5	39	36	10	10	100
		%	5.0%	39.0%	36.0%	10.0%	10.0%	-
	50歳代	人	2	50	43	19	9	123
		%	1.6%	40.7%	35.0%	15.4%	7.3%	-
60歳代	人	2	43	35	14	4	98	
	%	2.0%	43.9%	35.7%	14.3%	4.1%	-	
70歳代	人	0	44	33	14	16	107	
	%	0.0%	41.1%	30.8%	13.1%	15.0%	-	
80歳以上	人	2	24	13	13	24	76	
	%	2.6%	31.6%	17.1%	17.1%	31.6%	-	
無回答	人	1	3	3	0	11	18	
	%	5.6%	16.7%	16.7%	0.0%	61.1%	-	

外国人住民が、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
	49	347	149	64	67	676	
	7.2%	51.3%	22.0%	9.5%	9.9%	-	
年齢	18歳、19歳	0	6	3	2	0	11
		0.0%	54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	5	32	16	4	0	57
		8.8%	56.1%	28.1%	7.0%	0.0%	-
	30歳代	9	50	14	10	3	86
		10.5%	58.1%	16.3%	11.6%	3.5%	-
	40歳代	6	58	21	6	9	100
		6.0%	58.0%	21.0%	6.0%	9.0%	-
	50歳代	9	69	21	15	9	123
		7.3%	56.1%	17.1%	12.2%	7.3%	-
60歳代	7	51	30	6	4	98	
	7.1%	52.0%	30.6%	6.1%	4.1%	-	
70歳代	3	48	31	12	13	107	
	2.8%	44.9%	29.0%	11.2%	12.1%	-	
80歳以上	8	29	11	9	19	76	
	10.5%	38.2%	14.5%	11.8%	25.0%	-	
無回答	2	4	2	0	10	18	
	11.1%	22.2%	11.1%	0.0%	55.6%	-	

事業者の持つ市民の個人情報保護が確保され、適切に取り扱われているまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
	47	346	147	72	64	676	
	7.0%	51.2%	21.7%	10.7%	9.5%	-	
年齢	18歳、19歳	0	8	2	1	0	11
		0.0%	72.7%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	6	33	15	3	0	57
		10.5%	57.9%	26.3%	5.3%	0.0%	-
	30歳代	11	44	15	13	3	86
		12.8%	51.2%	17.4%	15.1%	3.5%	-
	40歳代	10	52	23	8	7	100
		10.0%	52.0%	23.0%	8.0%	7.0%	-
	50歳代	2	66	30	17	8	123
		1.6%	53.7%	24.4%	13.8%	6.5%	-
60歳代	7	52	26	10	3	98	
	7.1%	53.1%	26.5%	10.2%	3.1%	-	
70歳代	1	60	22	11	13	107	
	0.9%	56.1%	20.6%	10.3%	12.1%	-	
80歳以上	7	29	12	9	19	76	
	9.2%	38.2%	15.8%	11.8%	25.0%	-	
無回答	3	2	2	0	11	18	
	16.7%	11.1%	11.1%	0.0%	61.1%	-	

ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
	19	248	239	104	66	676	
	2.8%	36.7%	35.4%	15.4%	9.8%	-	
年齢	18歳、19歳	0	4	4	3	0	11
		0.0%	36.4%	36.4%	27.3%	0.0%	-
	20歳代	2	23	25	7	0	57
		3.5%	40.4%	43.9%	12.3%	0.0%	-
	30歳代	5	31	33	15	2	86
		5.8%	36.0%	38.4%	17.4%	2.3%	-
	40歳代	3	38	38	12	9	100
		3.0%	38.0%	38.0%	12.0%	9.0%	-
	50歳代	1	51	42	22	7	123
		0.8%	41.5%	34.1%	17.9%	5.7%	-
60歳代	2	38	40	15	3	98	
	2.0%	38.8%	40.8%	15.3%	3.1%	-	
70歳代	1	35	36	20	15	107	
	0.9%	32.7%	33.6%	18.7%	14.0%	-	
80歳以上	4	25	18	10	19	76	
	5.3%	32.9%	23.7%	13.2%	25.0%	-	
無回答	1	3	3	0	11	18	
	5.6%	16.7%	16.7%	0.0%	61.1%	-	

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数	
全体	人	44	313	176	69	74	676	
	%	6.5%	46.3%	26.0%	10.2%	10.9%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	7	3	1	0	11
		%	0.0%	63.6%	27.3%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人	7	33	11	5	1	57
		%	12.3%	57.9%	19.3%	8.8%	1.8%	-
	30歳代	人	12	40	24	8	2	86
		%	14.0%	46.5%	27.9%	9.3%	2.3%	-
	40歳代	人	8	55	19	8	10	100
		%	8.0%	55.0%	19.0%	8.0%	10.0%	-
	50歳代	人	7	65	30	14	7	123
		%	5.7%	52.8%	24.4%	11.4%	5.7%	-
60歳代	人	4	41	38	11	4	98	
	%	4.1%	41.8%	38.8%	11.2%	4.1%	-	
70歳代	人	1	39	37	13	17	107	
	%	0.9%	36.4%	34.6%	12.1%	15.9%	-	
80歳以上	人	4	30	11	9	22	76	
	%	5.3%	39.5%	14.5%	11.8%	28.9%	-	
無回答	人	1	3	3	0	11	18	
	%	5.6%	16.7%	16.7%	0.0%	61.1%	-	

年齢別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』、『配偶者・パートナーなどからの暴力の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである』と『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が最も高く、いずれも81.8%となっている。

また、「20歳代」「60歳代」では、『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ71.9%、64.3%となっている。「30歳代」「40歳代」「50歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ73.3%、71.0%、64.2%、69.2%、69.7%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「70歳代」「80歳以上」では、『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ63.6%、56.1%、55.8%、50.0%、52.0%、52.3%、36.8%となっている。

また、「60歳代」では、『同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである』と『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が最も高く、いずれも56.1%となっている。

【表5-2-4 学歴別 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	77	362	132	64	41	676
	%	11.4%	53.6%	19.5%	9.5%	6.1%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	8	33	10	9	5	65
	%	12.3%	50.8%	15.4%	13.8%	7.7%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	17	111	47	23	14	212
	%	8.0%	52.4%	22.2%	10.8%	6.6%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	15	84	25	17	6	147
	%	10.2%	57.1%	17.0%	11.6%	4.1%	-
大学、大学院	人	33	129	47	13	3	225
	%	14.7%	57.3%	20.9%	5.8%	1.3%	-
その他	人	1	2	1	2	1	7
	%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	-
無回答	人	3	3	2	0	12	20
	%	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	60.0%	-

子どもが各々の個性を發揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	69	351	152	58	46	676
	%	10.2%	51.9%	22.5%	8.6%	6.8%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	10	30	14	5	6	65
	%	15.4%	46.2%	21.5%	7.7%	9.2%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	16	105	58	18	15	212
	%	7.5%	49.5%	27.4%	8.5%	7.1%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	13	84	30	13	7	147
	%	8.8%	57.1%	20.4%	8.8%	4.8%	-
大学、大学院	人	27	127	45	20	6	225
	%	12.0%	56.4%	20.0%	8.9%	2.7%	-
その他	人	1	1	2	2	1	7
	%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	-
無回答	人	2	4	3	0	11	20
	%	10.0%	20.0%	15.0%	0.0%	55.0%	-

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	84	368	134	53	37	676
	%	12.4%	54.4%	19.8%	7.8%	5.5%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	16	27	14	4	4	65
	%	24.6%	41.5%	21.5%	6.2%	6.2%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	23	122	36	22	9	212
	%	10.8%	57.5%	17.0%	10.4%	4.2%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	15	83	31	12	6	147
	%	10.2%	56.5%	21.1%	8.2%	4.1%	-
大学、大学院	人	28	129	47	14	7	225
	%	12.4%	57.3%	20.9%	6.2%	3.1%	-
その他	人	1	3	2	1	0	7
	%	14.3%	42.9%	28.6%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	1	4	4	0	11	20
	%	5.0%	20.0%	20.0%	0.0%	55.0%	-

障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	50	318	192	59	57	676
	%	7.4%	47.0%	28.4%	8.7%	8.4%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	7	26	14	9	9	65
	%	10.8%	40.0%	21.5%	13.8%	13.8%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	9	94	73	19	17	212
	%	4.2%	44.3%	34.4%	9.0%	8.0%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	9	78	39	11	10	147
	%	6.1%	53.1%	26.5%	7.5%	6.8%	-
大学、大学院	人	23	115	59	19	9	225
	%	10.2%	51.1%	26.2%	8.4%	4.0%	-
その他	人	1	2	3	1	0	7
	%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	1	3	4	0	12	20
	%	5.0%	15.0%	20.0%	0.0%	60.0%	-

配偶者・パートナーなどからの暴力の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	51	340	169	62	54	676
	%	7.5%	50.3%	25.0%	9.2%	8.0%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	8	27	11	12	7	65
	%	12.3%	41.5%	16.9%	18.5%	10.8%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	14	106	55	21	16	212
	%	6.6%	50.0%	25.9%	9.9%	7.5%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	6	83	33	14	11	147
	%	4.1%	56.5%	22.4%	9.5%	7.5%	-
大学、大学院	人	21	117	66	14	7	225
	%	9.3%	52.0%	29.3%	6.2%	3.1%	-
その他	人	1	2	2	1	1	7
	%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	14.3%	-
無回答	人	1	5	2	0	12	20
	%	5.0%	25.0%	10.0%	0.0%	60.0%	-

子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	81	335	156	59	45	676
	%	12.0%	49.6%	23.1%	8.7%	6.7%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	11	27	16	6	5	65
	%	16.9%	41.5%	24.6%	9.2%	7.7%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	21	106	55	16	14	212
	%	9.9%	50.0%	25.9%	7.5%	6.6%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	21	73	29	15	9	147
	%	14.3%	49.7%	19.7%	10.2%	6.1%	-
大学、大学院	人	25	124	52	19	5	225
	%	11.1%	55.1%	23.1%	8.4%	2.2%	-
その他	人	1	1	1	3	1	7
	%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	-
無回答	人	2	4	3	0	11	20
	%	10.0%	20.0%	15.0%	0.0%	55.0%	-

高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	68	338	165	63	42	676
	%	10.1%	50.0%	24.4%	9.3%	6.2%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	14	26	14	7	4	65
	%	21.5%	40.0%	21.5%	10.8%	6.2%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	16	108	51	25	12	212
	%	7.5%	50.9%	24.1%	11.8%	5.7%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	13	75	39	14	6	147
	%	8.8%	51.0%	26.5%	9.5%	4.1%	-
大学、大学院	人	22	124	54	16	9	225
	%	9.8%	55.1%	24.0%	7.1%	4.0%	-
その他	人	1	2	3	1	0	7
	%	14.3%	28.6%	42.9%	14.3%	0.0%	-
無回答	人	2	3	4	0	11	20
	%	10.0%	15.0%	20.0%	0.0%	55.0%	-

障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである

	SA	そう思う	どちらか といえば そう思う	どちらか といえば そうは思 わない	そうは思 わない	無回答	回答人数
全体	人	48	334	174	67	53	676
	%	7.1%	49.4%	25.7%	9.9%	7.8%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	9	20	18	11	7	65
	%	13.8%	30.8%	27.7%	16.9%	10.8%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	8	107	57	22	18	212
	%	3.8%	50.5%	26.9%	10.4%	8.5%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	9	77	39	15	7	147
	%	6.1%	52.4%	26.5%	10.2%	4.8%	-
大学、大学院	人	19	123	56	17	10	225
	%	8.4%	54.7%	24.9%	7.6%	4.4%	-
その他	人	1	3	1	2	0	7
	%	14.3%	42.9%	14.3%	28.6%	0.0%	-
無回答	人	2	4	3	0	11	20
	%	10.0%	20.0%	15.0%	0.0%	55.0%	-

同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	36	302	198	71	69	676	
	%	5.3%	44.7%	29.3%	10.5%	10.2%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	5	24	16	12	8	65
		%	7.7%	36.9%	24.6%	18.5%	12.3%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	10	101	60	18	23	212
		%	4.7%	47.6%	28.3%	8.5%	10.8%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	5	69	46	15	12	147
		%	3.4%	46.9%	31.3%	10.2%	8.2%	-
	大学、大学院	人	14	105	70	23	13	225
	%	6.2%	46.7%	31.1%	10.2%	5.8%	-	
その他	人	0	3	3	0	0	7	
	%	14.3%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	-	
無回答	人	1	3	3	0	13	20	
	%	5.0%	15.0%	15.0%	0.0%	65.0%	-	

ヘイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	30	314	186	84	62	676	
	%	4.4%	46.4%	27.5%	12.4%	9.2%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	4	30	11	11	9	65
		%	6.2%	46.2%	16.9%	16.9%	13.8%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	8	94	68	21	21	212
		%	3.8%	44.3%	32.1%	9.9%	9.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	2	79	41	15	10	147
		%	1.4%	53.7%	27.9%	10.2%	6.8%	-
	大学、大学院	人	13	106	62	35	9	225
	%	5.8%	47.1%	27.6%	15.6%	4.0%	-	
その他	人	1	1	2	2	1	7	
	%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	-	
無回答	人	2	4	2	0	12	20	
	%	10.0%	20.0%	10.0%	0.0%	60.0%	-	

地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	25	266	217	91	77	676	
	%	3.7%	39.3%	32.1%	13.5%	11.4%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	2	22	16	14	11	65
		%	3.1%	33.8%	24.6%	21.5%	16.9%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	3	89	60	29	31	212
		%	1.4%	42.0%	28.3%	13.7%	14.6%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	5	65	44	21	12	147
		%	3.4%	44.2%	29.9%	14.3%	8.2%	-
	大学、大学院	人	13	86	91	25	10	225
	%	5.8%	38.2%	40.4%	11.1%	4.4%	-	
その他	人	1	0	3	2	1	7	
	%	14.3%	0.0%	42.9%	28.6%	14.3%	-	
無回答	人	1	4	3	0	12	20	
	%	5.0%	20.0%	15.0%	0.0%	60.0%	-	

LGBTなどの性的マイノリティの人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	44	313	176	69	74	676	
	%	6.5%	46.3%	26.0%	10.2%	10.9%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	4	23	17	11	10	65
		%	6.2%	35.4%	26.2%	16.9%	15.4%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	7	99	58	21	27	212
		%	3.3%	46.7%	27.4%	9.9%	12.7%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	7	76	37	15	12	147
		%	4.8%	51.7%	25.2%	10.2%	8.2%	-
	大学、大学院	人	24	109	60	20	12	225
	%	10.7%	48.4%	26.7%	8.9%	5.3%	-	
その他	人	1	2	1	2	1	7	
	%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	-	
無回答	人	1	4	3	0	12	20	
	%	5.0%	20.0%	15.0%	0.0%	60.0%	-	

学歴別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」では、『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ 66.2%、68.4%となっている。

また、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学

外国人住民が、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	49	347	149	64	67	676	
	%	7.2%	51.3%	22.0%	9.5%	9.9%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	8	28	11	11	7	65
		%	12.3%	43.1%	16.9%	16.9%	10.8%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	8	111	51	18	24	212
		%	3.8%	52.4%	24.1%	8.5%	11.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	10	84	30	12	11	147
		%	6.8%	57.1%	20.4%	8.2%	7.5%	-
	大学、大学院	人	21	118	54	20	12	225
	%	9.3%	52.4%	24.0%	8.9%	5.3%	-	
その他	人	1	1	1	3	1	7	
	%	14.3%	14.3%	14.3%	42.9%	14.3%	-	
無回答	人	1	5	2	0	12	20	
	%	5.0%	25.0%	10.0%	0.0%	60.0%	-	

事業者の持つ市民の個人情報が保護され、適切に取り扱われているまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	47	346	147	72	64	676	
	%	7.0%	51.2%	21.7%	10.7%	9.5%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	7	30	10	10	8	65
		%	10.8%	46.2%	15.4%	15.4%	12.3%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	6	109	48	25	24	212
		%	2.8%	51.4%	22.6%	11.8%	11.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	10	86	25	15	11	147
		%	6.8%	58.5%	17.0%	10.2%	7.5%	-
	大学、大学院	人	20	116	61	20	8	225
	%	8.9%	51.6%	27.1%	8.9%	3.6%	-	
その他	人	1	2	1	2	1	7	
	%	14.3%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	-	
無回答	人	3	3	2	0	12	20	
	%	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	60.0%	-	

ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそうは思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	19	248	239	104	66	676	
	%	2.8%	36.7%	35.4%	15.4%	9.8%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人	3	22	23	10	7	65
		%	4.6%	33.8%	35.4%	15.4%	10.8%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	3	76	75	32	26	212
		%	1.4%	35.8%	35.4%	15.1%	12.3%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	4	52	56	25	10	147
		%	2.7%	35.4%	38.1%	17.0%	6.8%	-
	大学、大学院	人	7	93	80	35	10	225
	%	3.1%	41.3%	35.6%	15.6%	4.4%	-	
その他	人	1	1	2	2	1	7	
	%	14.3%	14.3%	28.6%	28.6%	14.3%	-	
無回答	人	1	4	3	0	12	20	
	%	5.0%	20.0%	15.0%	0.0%	60.0%	-	

校・専門学校」「大学、大学院」では、『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ67.3%、72.0%となっている。「その他」では、『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』と『障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである』が最も高く、いずれも57.1%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では、『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ50.8%、50.5%、55.1%となっている。

また、「大学、大学院」では、『地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている』が最も高く、51.6%となっている。

【表5-2-5 職業別 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識】

男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである

	S A	そう 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答	回 答 人 数
全体		77	362	132	64	41	676
		11.4%	53.6%	19.5%	9.5%	6.1%	-
職業別	自営業	7	37	17	6	6	73
		9.6%	50.7%	23.3%	8.2%	8.2%	-
	民間正規雇用	34	83	36	18	3	174
		19.5%	47.7%	20.7%	10.3%	1.7%	-
	公務員、教員	2	12	1	1	0	16
		12.5%	75.0%	6.3%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	14	89	31	13	3	150
	9.3%	59.3%	20.7%	8.7%	2.0%	-	
家事専業、学生、無職	16	136	45	25	19	241	
	6.6%	56.4%	18.7%	10.4%	7.9%	-	
無回答	4	5	2	1	10	22	
	18.2%	22.7%	9.1%	4.5%	45.5%	-	

子どもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである

	S A	そう 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答	回 答 人 数
全体		69	351	152	58	46	676
		10.2%	51.9%	22.5%	8.6%	6.8%	-
職業別	自営業	3	35	22	8	5	73
		4.1%	47.9%	30.1%	11.0%	6.8%	-
	民間正規雇用	24	104	29	14	3	174
		13.8%	59.8%	16.7%	8.0%	1.7%	-
	公務員、教員	4	8	3	1	0	16
		25.0%	50.0%	18.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	12	85	36	13	4	150
	8.0%	56.7%	24.0%	8.7%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	23	116	58	20	24	241	
	9.5%	48.1%	24.1%	8.3%	10.0%	-	
無回答	3	3	4	2	10	22	
	13.6%	13.6%	18.2%	9.1%	45.5%	-	

配偶者・パートナーなどからの暴力の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである

	そう 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答	回 答 人 数	
							人
全体	51	340	169	62	54	676	
	7.5%	50.3%	25.0%	9.2%	8.0%	-	
職業別	自営業	2	34	21	9	7	73
		2.7%	46.6%	28.8%	12.3%	9.6%	-
	民間正規雇用	13	90	49	16	6	174
		7.5%	51.7%	28.2%	9.2%	3.4%	-
	公務員、教員	3	9	3	1	0	16
		18.8%	56.3%	18.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	9	75	52	8	6	150
	6.0%	50.0%	34.7%	5.3%	4.0%	-	
家事専業、学生、無職	21	127	41	27	25	241	
	8.7%	52.7%	17.0%	11.2%	10.4%	-	
無回答	3	5	3	1	10	22	
	13.6%	22.7%	13.6%	4.5%	45.5%	-	

子育て家庭が安心して子どもを産み育てられるまちである

	そう 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	無 回 答	回 答 人 数	
							人
全体	81	335	156	59	45	676	
	12.0%	49.6%	23.1%	8.7%	6.7%	-	
職業別	自営業	5	33	20	9	6	73
		6.8%	45.2%	27.4%	12.3%	8.2%	-
	民間正規雇用	24	97	34	16	3	174
		13.8%	55.7%	19.5%	9.2%	1.7%	-
	公務員、教員	3	8	3	2	0	16
		18.8%	50.0%	18.8%	12.5%	0.0%	-
	非正規雇用	16	78	39	13	4	150
	10.7%	52.0%	26.0%	8.7%	2.7%	-	
家事専業、学生、無職	30	116	57	16	22	241	
	12.4%	48.1%	23.7%	6.6%	9.1%	-	
無回答	3	3	3	3	10	22	
	13.6%	13.6%	13.6%	13.6%	45.5%	-	

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	84	368	134	53	37	676	
	%	12.4%	54.4%	19.8%	7.8%	5.5%	-	
職業別	自営業	人	4	42	14	7	6	73
		%	5.5%	57.5%	19.2%	9.6%	8.2%	-
	民間正規雇用	人	28	96	33	12	5	174
		%	16.1%	55.2%	19.0%	6.9%	2.9%	-
	公務員、教員	人	2	9	4	1	0	16
		%	12.5%	56.3%	25.0%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	16	88	32	12	2	150
	%	10.7%	58.7%	21.3%	8.0%	1.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	32	128	47	19	15	241	
	%	13.3%	53.1%	19.5%	7.9%	6.2%	-	
無回答	人	2	5	4	2	9	22	
	%	9.1%	22.7%	18.2%	9.1%	40.9%	-	

障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	50	318	192	59	57	676	
	%	7.4%	47.0%	28.4%	8.7%	8.4%	-	
職業別	自営業	人	1	34	26	5	7	73
		%	1.4%	46.6%	35.6%	6.8%	9.6%	-
	民間正規雇用	人	15	97	43	14	5	174
		%	8.6%	55.7%	24.7%	8.0%	2.9%	-
	公務員、教員	人	2	7	6	1	0	16
		%	12.5%	43.8%	37.5%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	12	71	50	12	5	150
	%	8.0%	47.3%	33.3%	8.0%	3.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	18	105	63	25	30	241	
	%	7.5%	43.6%	26.1%	10.4%	12.4%	-	
無回答	人	2	4	4	2	10	22	
	%	9.1%	18.2%	18.2%	9.1%	45.5%	-	

同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである

	SA	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	36	302	198	71	69	676	
	%	5.3%	44.7%	29.3%	10.5%	10.2%	-	
職業別	自営業	人	0	37	21	7	8	73
		%	0.0%	50.7%	28.8%	9.6%	11.0%	-
	民間正規雇用	人	8	90	45	26	5	174
		%	4.6%	51.7%	25.9%	14.9%	2.9%	-
	公務員、教員	人	2	6	7	1	0	16
		%	12.5%	37.5%	43.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	7	65	58	12	8	150
	%	4.7%	43.3%	38.7%	8.0%	5.3%	-	
家事専業、学生、無職	人	17	100	63	24	37	241	
	%	7.1%	41.5%	26.1%	10.0%	15.4%	-	
無回答	人	2	4	4	1	11	22	
	%	9.1%	18.2%	18.2%	4.5%	50.0%	-	

高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答	回答人数
	68	338	165	63	42	676
	10.1%	50.0%	24.4%	9.3%	6.2%	-
	3	41	17	6	6	73
	4.1%	56.2%	23.3%	8.2%	8.2%	-
	20	95	40	13	6	174
	11.5%	54.6%	23.0%	7.5%	3.4%	-
	2	9	4	1	0	16
	12.5%	56.3%	25.0%	6.3%	0.0%	-
	13	78	40	16	3	150
	8.7%	52.0%	26.7%	10.7%	2.0%	-
	26	111	60	25	19	241
	10.8%	46.1%	24.9%	10.4%	7.9%	-
	4	4	4	2	8	22
	18.2%	18.2%	18.2%	9.1%	36.4%	-

障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答	回答人数
	48	334	174	67	53	676
	7.1%	49.4%	25.7%	9.9%	7.8%	-
	2	35	23	6	7	73
	2.7%	47.9%	31.5%	8.2%	9.6%	-
	11	103	37	17	6	174
	6.3%	59.2%	21.3%	9.8%	3.4%	-
	2	6	7	1	0	16
	12.5%	37.5%	43.8%	6.3%	0.0%	-
	10	74	48	14	4	150
	6.7%	49.3%	32.0%	9.3%	2.7%	-
	20	112	56	27	26	241
	8.3%	46.5%	23.2%	11.2%	10.8%	-
	3	4	3	2	10	22
	13.6%	18.2%	13.6%	9.1%	45.5%	-

外国人住民が、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである

	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そうは思わない	無回答	回答人数
	49	347	149	64	67	676
	7.2%	51.3%	22.0%	9.5%	9.9%	-
	3	35	21	7	7	73
	4.1%	47.9%	28.8%	9.6%	9.6%	-
	14	109	34	12	5	174
	8.0%	62.6%	19.5%	6.9%	2.9%	-
	2	9	4	1	0	16
	12.5%	56.3%	25.0%	6.3%	0.0%	-
	10	77	38	15	10	150
	6.7%	51.3%	25.3%	10.0%	6.7%	-
	18	112	49	27	35	241
	7.5%	46.5%	20.3%	11.2%	14.5%	-
	2	5	3	2	10	22
	9.1%	22.7%	13.6%	9.1%	45.5%	-

ハイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	無回答	回答人 数	
全体	人	30	314	186	84	62	676	
	%	4.4%	46.4%	27.5%	12.4%	9.2%	-	
職業別	自営業	人	2	37	20	8	6	73
		%	2.7%	50.7%	27.4%	11.0%	8.2%	-
	民間正規雇用	人	6	92	45	26	5	174
		%	3.4%	52.9%	25.9%	14.9%	2.9%	-
	公務員、教員	人	1	9	5	1	0	16
		%	6.3%	56.3%	31.3%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	7	69	49	19	6	150
	%	4.7%	46.0%	32.7%	12.7%	4.0%	-	
家事専業、学生、 無職	人	11	103	64	28	35	241	
	%	4.6%	42.7%	26.6%	11.6%	14.5%	-	
無回答	人	3	4	3	2	10	22	
	%	13.6%	18.2%	13.6%	9.1%	45.5%	-	

地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	無回答	回答人 数	
全体	人	25	266	217	91	77	676	
	%	3.7%	39.3%	32.1%	13.5%	11.4%	-	
職業別	自営業	人	1	31	28	7	6	73
		%	1.4%	42.5%	38.4%	9.6%	8.2%	-
	民間正規雇用	人	11	75	58	24	6	174
		%	6.3%	43.1%	33.3%	13.8%	3.4%	-
	公務員、教員	人	2	7	4	3	0	16
		%	12.5%	43.8%	25.0%	18.8%	0.0%	-
	非正規雇用	人	4	57	52	26	11	150
	%	2.7%	38.0%	34.7%	17.3%	7.3%	-	
家事専業、学生、 無職	人	5	91	71	30	44	241	
	%	2.1%	37.8%	29.5%	12.4%	18.3%	-	
無回答	人	2	5	4	1	10	22	
	%	9.1%	22.7%	18.2%	4.5%	45.5%	-	

LGBTなどの性的マイノリティの人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである

	S A	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	無回答	回答人 数	
全体	人	44	313	176	69	74	676	
	%	6.5%	46.3%	26.0%	10.2%	10.9%	-	
職業別	自営業	人	4	34	21	7	7	73
		%	5.5%	46.6%	28.8%	9.6%	9.6%	-
	民間正規雇用	人	19	94	37	16	8	174
		%	10.9%	54.0%	21.3%	9.2%	4.6%	-
	公務員、教員	人	2	11	2	1	0	16
		%	12.5%	68.8%	12.5%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	7	69	47	20	7	150
	%	4.7%	46.0%	31.3%	13.3%	4.7%	-	
家事専業、学生、 無職	人	10	100	65	24	42	241	
	%	4.1%	41.5%	27.0%	10.0%	17.4%	-	
無回答	人	2	5	4	1	10	22	
	%	9.1%	22.7%	18.2%	4.5%	45.5%	-	

職業別でみると、肯定的な回答（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と答えた人の割合は、「自営業」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ63.0%、69.3%、66.4%となっている。

また、「民間正規雇用」では、『子どもが各々の個性を發揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである』が最も高く、73.6%となっている。「公務員、教員」では、『男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に發揮できるまちである』が最も高く、87.5%となっている。

一方で、否定的な回答（「どちらかといえばそうは思わない」「そうは思わない」と答えた人

事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである

	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	無回答	回答人 数	
全体	47	346	147	72	64	676	
	7.0%	51.2%	21.7%	10.7%	9.5%	-	
職業別	自営業	4	40	18	5	6	73
		5.5%	54.8%	24.7%	6.8%	8.2%	-
	民間正規雇用	20	99	31	20	4	174
		11.5%	56.9%	17.8%	11.5%	2.3%	-
	公務員、教員	2	10	3	1	0	16
		12.5%	62.5%	18.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	7	82	35	16	10	150
	4.7%	54.7%	23.3%	10.7%	6.7%	-	
家事専業、学生、 無職	10	112	57	28	34	241	
	4.1%	46.5%	23.7%	11.6%	14.1%	-	
無回答	4	3	3	2	10	22	
	18.2%	13.6%	13.6%	9.1%	45.5%	-	

ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである

	そう 思う	どちら かとい えばそ う思う	どちら かとい えばそ うは思 わない	そうは 思わな い	無回答	回答人 数	
全体	19	248	239	104	66	676	
	2.8%	36.7%	35.4%	15.4%	9.8%	-	
職業別	自営業	0	31	26	10	6	73
		0.0%	42.5%	35.6%	13.7%	8.2%	-
	民間正規雇用	4	70	65	29	6	174
		2.3%	40.2%	37.4%	16.7%	3.4%	-
	公務員、教員	1	8	5	2	0	16
		6.3%	50.0%	31.3%	12.5%	0.0%	-
	非正規雇用	5	55	60	23	7	150
	3.3%	36.7%	40.0%	15.3%	4.7%	-	
家事専業、学生、 無職	7	79	80	38	37	241	
	2.9%	32.8%	33.2%	15.8%	15.4%	-	
無回答	2	5	3	2	10	22	
	9.1%	22.7%	13.6%	9.1%	45.5%	-	

の割合は、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では、『ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである』が最も高く、数値はそれぞれ 49.3%、54.0%、55.3%、49.0%となっている。

また、「公務員、教員」では、『障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである』と『同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである』が最も高く、いずれも 50.0%となっている。

5-3 多文化共生についての意識の現状

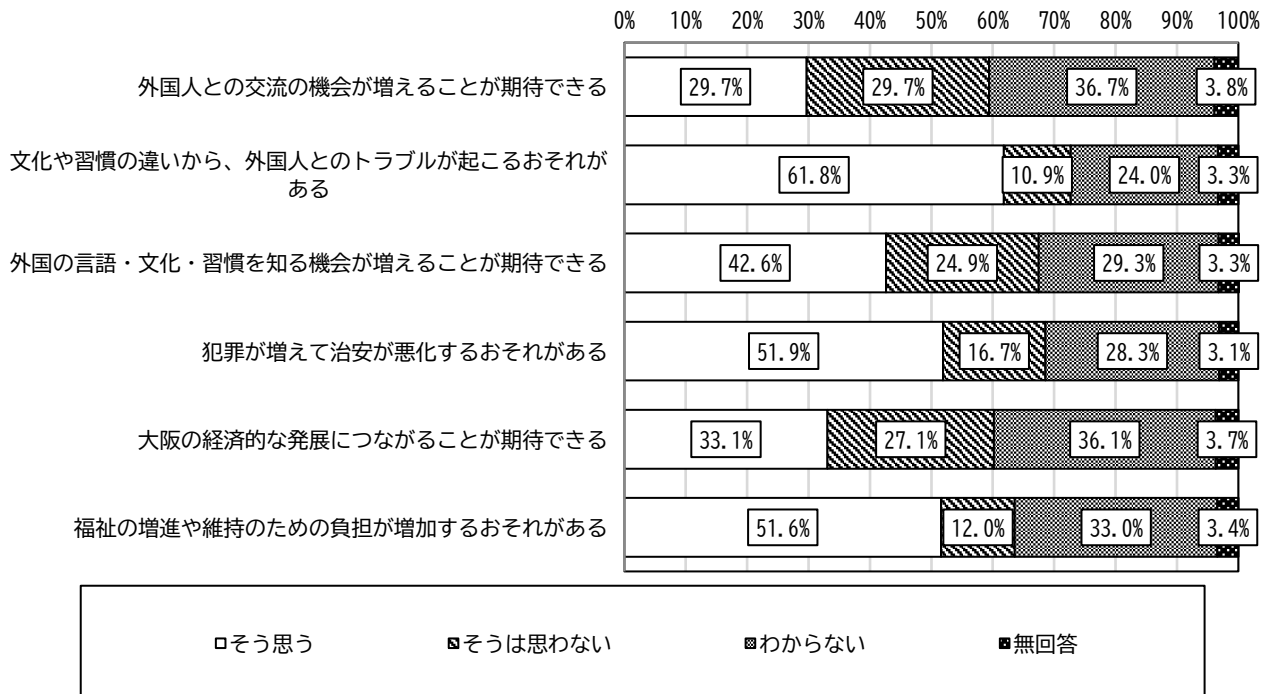
問 16 「日本人と外国人がともに理解を深めながら、みんなで住みやすいまちをつくって
いこう」という大阪市の多文化共生の取組みについてお聞きします。

日本社会全体と同様に、大阪市においても外国人が多くなっていることについて、あなた
は、どのように思いますか。(それぞれ✓は1つ)

【表5-3-1 多文化共生についての意識の現状】

	SA	そう思う	そうは思 わない	わからな い	無回答	回答人数
外国人との交流の機会が増えるこ とが期待できる	人	201	201	248	26	676
	%	29.7%	29.7%	36.7%	3.8%	-
文化や習慣の違いから、外国人と のトラブルが起こるおそれがある	人	418	74	162	22	676
	%	61.8%	10.9%	24.0%	3.3%	-
外国の言語・文化・習慣を知る機 会が増えることが期待できる	人	288	168	198	22	676
	%	42.6%	24.9%	29.3%	3.3%	-
犯罪が増えて治安が悪化するおそ れがある	人	351	113	191	21	676
	%	51.9%	16.7%	28.3%	3.1%	-
大阪の経済的な発展につながるこ とが期待できる	人	224	183	244	25	676
	%	33.1%	27.1%	36.1%	3.7%	-
福祉の増進や維持のための負担が 増加するおそれがある	人	349	81	223	23	676
	%	51.6%	12.0%	33.0%	3.4%	-

【図5-3 多文化共生についての意識の現状】



全体でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』が 61.8% と最も高く、次いで『犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある』が 51.9%、『福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある』が 51.6%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が 29.7% と最も高く、次いで『大阪の経済的な発展につながることを期待できる』が 27.1%、『外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる』が 24.9%となっている。

【表5-3-2 性別 多文化共生についての意識の現状】

外国人との交流の機会が増えることが期待できる

		SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
性別	全体	人	201	201	248	26	676
		%	29.7%	29.7%	36.7%	3.8%	-
	男性	人	74	83	79	3	239
		%	31.0%	34.7%	33.1%	1.3%	-
	女性	人	122	109	149	12	392
	%	31.1%	27.8%	38.0%	3.1%	-	
	回答したくない	人	2	7	15	2	26
	%	7.7%	26.9%	57.7%	7.7%	-	
	無回答	人	3	2	5	9	19
	%	15.8%	10.5%	26.3%	47.4%	-	

外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる

		SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
性別	全体	人	288	168	198	22	676
		%	42.6%	24.9%	29.3%	3.3%	-
	男性	人	99	76	61	3	239
		%	41.4%	31.8%	25.5%	1.3%	-
	女性	人	175	87	120	10	392
	%	44.6%	22.2%	30.6%	2.6%	-	
	回答したくない	人	9	5	11	1	26
	%	34.6%	19.2%	42.3%	3.8%	-	
	無回答	人	5	0	6	8	19
	%	26.3%	0.0%	31.6%	42.1%	-	

大阪の経済的な発展につながることを期待できる

		SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
性別	全体	人	224	183	244	25	676
		%	33.1%	27.1%	36.1%	3.7%	-
	男性	人	87	74	74	4	239
		%	36.4%	31.0%	31.0%	1.7%	-
	女性	人	125	101	155	11	392
	%	31.9%	25.8%	39.5%	2.8%	-	
	回答したくない	人	7	6	11	2	26
	%	26.9%	23.1%	42.3%	7.7%	-	
	無回答	人	5	2	4	8	19
	%	26.3%	10.5%	21.1%	42.1%	-	

文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある

		そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
性別	全体	418	74	162	22	676
		61.8%	10.9%	24.0%	3.3%	-
	男性	164	27	45	3	239
		68.6%	11.3%	18.8%	1.3%	-
	女性	236	46	100	10	392
	60.2%	11.7%	25.5%	2.6%	-	
	回答したくない	14	1	10	1	26
	53.8%	3.8%	38.5%	3.8%	-	
	無回答	4	0	7	8	19
	21.1%	0.0%	36.8%	42.1%	-	

犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

		そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
性別	全体	351	113	191	21	676
		51.9%	16.7%	28.3%	3.1%	-
	男性	138	41	57	3	239
		57.7%	17.2%	23.8%	1.3%	-
	女性	193	69	122	8	392
	49.2%	17.6%	31.1%	2.0%	-	
	回答したくない	15	2	7	2	26
	57.7%	7.7%	26.9%	7.7%	-	
	無回答	5	1	5	8	19
	26.3%	5.3%	26.3%	42.1%	-	

福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

		そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
性別	全体	349	81	223	23	676
		51.6%	12.0%	33.0%	3.4%	-
	男性	131	33	70	5	239
		54.8%	13.8%	29.3%	2.1%	-
	女性	199	48	137	8	392
	50.8%	12.2%	34.9%	2.0%	-	
	回答したくない	15	0	9	2	26
	57.7%	0.0%	34.6%	7.7%	-	
	無回答	4	0	7	8	19
	21.1%	0.0%	36.8%	42.1%	-	

性別でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、男性では『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』が 68.6% と最も高く、次いで『犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある』が 57.7%、『福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある』が 54.8%となっている。

女性では、『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』が 60.2% と最も高く、次いで『福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある』が 50.8%、『犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある』が 49.2%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、男性では『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が 34.7% と最も高く、次いで『外国の言語・文化・習慣を知る機会が増え

ることが期待できる』が 31.8%、『大阪の経済的な発展につながることを期待できる』が 31.0%となっている。

女性では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が 27.8% と最も高く、次いで『大阪の経済的な発展につながることを期待できる』が 25.8%、『外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる』が 22.2%となっている。

【表5-3-3 年齢別 多文化共生についての意識の現状】

外国人との交流の機会が増えることが期待できる

	SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
全体	人 201	201	248	26	676	
	% 29.7%	29.7%	36.7%	3.8%	-	
年齢	18歳、19歳	人 8	2	1	0	11
		% 72.7%	18.2%	9.1%	0.0%	-
	20歳代	人 27	20	10	0	57
		% 47.4%	35.1%	17.5%	0.0%	-
	30歳代	人 38	27	21	0	86
		% 44.2%	31.4%	24.4%	0.0%	-
	40歳代	人 36	33	30	1	100
		% 36.0%	33.0%	30.0%	1.0%	-
	50歳代	人 29	50	40	4	123
		% 23.6%	40.7%	32.5%	3.3%	-
60歳代	人 28	22	46	2	98	
	% 28.6%	22.4%	46.9%	2.0%	-	
70歳代	人 20	31	54	2	107	
	% 18.7%	29.0%	50.5%	1.9%	-	
80歳以上	人 13	14	41	8	76	
	% 17.1%	18.4%	53.9%	10.5%	-	
無回答	人 2	2	5	9	18	
	% 11.1%	11.1%	27.8%	50.0%	-	

文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある

そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
418	74	162	22	676
61.8%	10.9%	24.0%	3.3%	-
7	1	3	0	11
63.6%	9.1%	27.3%	0.0%	-
49	2	5	1	57
86.0%	3.5%	8.8%	1.8%	-
67	6	13	0	86
77.9%	7.0%	15.1%	0.0%	-
75	10	14	1	100
75.0%	10.0%	14.0%	1.0%	-
85	12	24	2	123
69.1%	9.8%	19.5%	1.6%	-
65	12	19	2	98
66.3%	12.2%	19.4%	2.0%	-
45	17	42	3	107
42.1%	15.9%	39.3%	2.8%	-
23	14	34	5	76
30.3%	18.4%	44.7%	6.6%	-
2	0	8	8	18
11.1%	0.0%	44.4%	44.4%	-

外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる

	SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
全体	人 288	168	198	22	676	
	% 42.6%	24.9%	29.3%	3.3%	-	
年齢	18歳、19歳	人 6	3	2	0	11
		% 54.5%	27.3%	18.2%	0.0%	-
	20歳代	人 33	14	10	0	57
		% 57.9%	24.6%	17.5%	0.0%	-
	30歳代	人 53	19	14	0	86
		% 61.6%	22.1%	16.3%	0.0%	-
	40歳代	人 48	32	19	1	100
		% 48.0%	32.0%	19.0%	1.0%	-
	50歳代	人 47	38	35	3	123
		% 38.2%	30.9%	28.5%	2.4%	-
60歳代	人 39	24	33	2	98	
	% 39.8%	24.5%	33.7%	2.0%	-	
70歳代	人 38	22	44	3	107	
	% 35.5%	20.6%	41.1%	2.8%	-	
80歳以上	人 20	16	35	5	76	
	% 26.3%	21.1%	46.1%	6.6%	-	
無回答	人 4	0	6	8	18	
	% 22.2%	0.0%	33.3%	44.4%	-	

犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
351	113	191	21	676
51.9%	16.7%	28.3%	3.1%	-
5	2	4	0	11
45.5%	18.2%	36.4%	0.0%	-
41	5	11	0	57
71.9%	8.8%	19.3%	0.0%	-
57	7	22	0	86
66.3%	8.1%	25.6%	0.0%	-
60	17	21	2	100
60.0%	17.0%	21.0%	2.0%	-
72	15	34	2	123
58.5%	12.2%	27.6%	1.6%	-
45	18	33	2	98
45.9%	18.4%	33.7%	2.0%	-
36	32	36	3	107
33.6%	29.9%	33.6%	2.8%	-
31	16	25	4	76
40.8%	21.1%	32.9%	5.3%	-
4	1	5	8	18
22.2%	5.6%	27.8%	44.4%	-

大阪の経済的な発展につながることを期待できる

福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

		SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
全体		人 224	183	244	25	676	
		% 33.1%	27.1%	36.1%	3.7%	-	
年齢	18歳、19歳	人 7	1	3	0	11	
		% 63.6%	9.1%	27.3%	0.0%	-	
	20歳代	人 24	16	17	0	57	
		% 42.1%	28.1%	29.8%	0.0%	-	
	30歳代	人 38	23	25	0	86	
		% 44.2%	26.7%	29.1%	0.0%	-	
	40歳代	人 39	23	36	2	100	
		% 39.0%	23.0%	36.0%	2.0%	-	
	50歳代	人 28	49	42	4	123	
		% 22.8%	39.8%	34.1%	3.3%	-	
60歳代	人 29	27	40	2	98		
	% 29.6%	27.6%	40.8%	2.0%	-		
70歳代	人 33	26	44	4	107		
	% 30.8%	24.3%	41.1%	3.7%	-		
80歳以上	人 20	17	34	5	76		
	% 26.3%	22.4%	44.7%	6.6%	-		
無回答		人 6	1	3	8	18	
		% 33.3%	5.6%	16.7%	44.4%	-	

そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
349	81	223	23	676
51.6%	12.0%	33.0%	3.4%	-
6	2	3	0	11
54.5%	18.2%	27.3%	0.0%	-
39	4	14	0	57
68.4%	7.0%	24.6%	0.0%	-
50	9	26	1	86
58.1%	10.5%	30.2%	1.2%	-
60	17	21	2	100
60.0%	17.0%	21.0%	2.0%	-
68	15	37	3	123
55.3%	12.2%	30.1%	2.4%	-
49	10	37	2	98
50.0%	10.2%	37.8%	2.0%	-
44	15	44	4	107
41.1%	14.0%	41.1%	3.7%	-
30	9	34	3	76
39.5%	11.8%	44.7%	3.9%	-
3	0	7	8	18
16.7%	0.0%	38.9%	44.4%	-

年齢別でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が最も高く、72.7%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」では、『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』が最も高く、数値はそれぞれ86.0%、77.9%、75.0%、69.1%、66.3%、42.1%となっている。「80歳以上」では、『犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある』が最も高く、40.8%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、「18歳、19歳」では、『外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる』が最も高く、27.3%となっている。

また、「20歳代」「30歳代」「40歳代」「50歳代」では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が最も高く、数値はそれぞれ35.1%、31.4%、33.0%、40.7%となっている。「60歳代」「80歳以上」では、『大阪の経済的な発展につながることを期待できる』が最も高く、数値はそれぞれ27.6%、22.4%となっている。「70歳代」では、『犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある』が最も高く、29.9%となっている。

【表5-3-4 学歴別 多文化共生についての意識の現状】

外国人との交流の機会が増えることが期待できる

文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある

		SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
全体		人 201	201	248	26	676	
		% 29.7%	29.7%	36.7%	3.8%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等学校	人 12	16	35	2	65	
		% 18.5%	24.6%	53.8%	3.1%	-	
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人 47	69	92	4	212	
		% 22.2%	32.5%	43.4%	1.9%	-	
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人 47	42	52	6	147	
		% 32.0%	28.6%	35.4%	4.1%	-	
	大学、大学院	人 89	72	60	4	225	
		% 39.6%	32.0%	26.7%	1.8%	-	
その他	人 3	0	4	0	7		
	% 42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	-		
無回答		人 3	2	5	10	20	
		% 15.0%	10.0%	25.0%	50.0%	-	

そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数
418	74	162	22	676
61.8%	10.9%	24.0%	3.3%	-
31	10	23	1	65
47.7%	15.4%	35.4%	1.5%	-
109	29	69	5	212
51.4%	13.7%	32.5%	2.4%	-
110	11	23	3	147
74.8%	7.5%	15.6%	2.0%	-
161	24	36	4	225
71.6%	10.7%	16.0%	1.8%	-
5	0	2	0	7
71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	-
2	0	9	9	20
10.0%	0.0%	45.0%	45.0%	-

外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる

	SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	288	168	198	22	676	
	%	42.6%	24.9%	29.3%	3.3%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	23	14	27	1	65
		%	35.4%	21.5%	41.5%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	63	63	81	5	212
		%	29.7%	29.7%	38.2%	2.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	70	38	36	3	147
		%	47.6%	25.9%	24.5%	2.0%	-
	大学、大学院	人	126	50	45	4	225
		%	56.0%	22.2%	20.0%	1.8%	-
	その他	人	2	2	3	0	7
		%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	-
無回答	人	4	1	6	9	20	
	%	20.0%	5.0%	30.0%	45.0%	-	

大阪の経済的な発展につながることを期待できる

	SA	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数	
全体	人	224	183	244	25	676	
	%	33.1%	27.1%	36.1%	3.7%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	16	21	27	1	65
		%	24.6%	32.3%	41.5%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	54	58	94	6	212
		%	25.5%	27.4%	44.3%	2.8%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	49	42	51	5	147
		%	33.3%	28.6%	34.7%	3.4%	-
	大学、大学院	人	96	59	66	4	225
		%	42.7%	26.2%	29.3%	1.8%	-
	その他	人	2	2	3	0	7
		%	28.6%	28.6%	42.9%	0.0%	-
無回答	人	7	1	3	9	20	
	%	35.0%	5.0%	15.0%	45.0%	-	

犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	351	113	191	21	676	
	%	51.9%	16.7%	28.3%	3.1%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	31	12	21	1	65
		%	47.7%	18.5%	32.3%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	104	35	68	5	212
		%	49.1%	16.5%	32.1%	2.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	78	21	45	3	147
		%	53.1%	14.3%	30.6%	2.0%	-
	大学、大学院	人	130	43	49	3	225
		%	57.8%	19.1%	21.8%	1.3%	-
	その他	人	3	1	3	0	7
		%	42.9%	14.3%	42.9%	0.0%	-
無回答	人	5	1	5	9	20	
	%	25.0%	5.0%	25.0%	45.0%	-	

福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

	そう思う	そうは思わない	わからない	無回答	回答人数		
全体	人	349	81	223	23	676	
	%	51.6%	12.0%	33.0%	3.4%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	27	7	30	1	65
		%	41.5%	10.8%	46.2%	1.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	102	21	85	4	212
		%	48.1%	9.9%	40.1%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	96	16	31	4	147
		%	65.3%	10.9%	21.1%	2.7%	-
	大学、大学院	人	115	37	68	5	225
		%	51.1%	16.4%	30.2%	2.2%	-
	その他	人	5	0	2	0	7
		%	71.4%	0.0%	28.6%	0.0%	-
無回答	人	4	0	7	9	20	
	%	20.0%	0.0%	35.0%	45.0%	-	

学歴別でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』と『犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある』が最も高く、いずれも 47.7%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」「大学、大学院」では、『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』が最も高く、数値はそれぞれ 51.4%、74.8%、71.6%となっている。「その他」では、『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』と『福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある』が最も高く、いずれも 71.4%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では、『大阪の経済的な発展につながることを期待できる』が最も高く、32.3%となっている。

また、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「大学、大学院」では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が最も高く、数値はそれぞれ 32.5%、32.0%となっている。「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』と『大阪の経済的な発展につながることを期待できる』が最も高く、いずれも 28.6%となっている。

【表5-3-5 職業別 多文化共生についての意識の現状】

外国人との交流の機会が増えることが期待できる

	S A	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数
		全体	人 201 % 29.7%	201 29.7%	248 36.7%	26 3.8%
職業別	自営業	人 26 % 35.6%	23 31.5%	23 31.5%	1 1.4%	73 -
		民間正規雇用	人 65 % 37.4%	59 33.9%	49 28.2%	1 0.6%
	公務員、教員	人 5 % 31.3%	6 37.5%	5 31.3%	0 0.0%	16 -
		非正規雇用	人 40 % 26.7%	55 36.7%	53 35.3%	2 1.3%
	家事専業、学生、 無職	人 61 % 25.3%	56 23.2%	112 46.5%	12 5.0%	241 -
	無回答	人 4 % 18.2%	2 9.1%	6 27.3%	10 45.5%	22 -

文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある

そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数
418 61.8%	74 10.9%	162 24.0%	22 3.3%	676 -
48 65.8%	11 15.1%	14 19.2%	0 0.0%	73 -
133 76.4%	14 8.0%	25 14.4%	2 1.1%	174 -
13 81.3%	0 0.0%	3 18.8%	0 0.0%	16 -
92 61.3%	19 12.7%	36 24.0%	3 2.0%	150 -
128 53.1%	29 12.0%	75 31.1%	9 3.7%	241 -
4 18.2%	1 4.5%	9 40.9%	8 36.4%	22 -

外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる

	S A	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数
		全体	人 288 % 42.6%	168 24.9%	198 29.3%	22 3.3%
職業別	自営業	人 33 % 45.2%	23 31.5%	17 23.3%	0 0.0%	73 -
		民間正規雇用	人 90 % 51.7%	40 23.0%	43 24.7%	1 0.6%
	公務員、教員	人 6 % 37.5%	6 37.5%	4 25.0%	0 0.0%	16 -
		非正規雇用	人 66 % 44.0%	46 30.7%	35 23.3%	3 2.0%
	家事専業、学生、 無職	人 85 % 35.3%	53 22.0%	93 38.6%	10 4.1%	241 -
	無回答	人 8 % 36.4%	0 0.0%	6 27.3%	8 36.4%	22 -

犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある

そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数
351 51.9%	113 16.7%	191 28.3%	21 3.1%	676 -
39 53.4%	20 27.4%	14 19.2%	0 0.0%	73 -
112 64.4%	19 10.9%	42 24.1%	1 0.6%	174 -
9 56.3%	2 12.5%	5 31.3%	0 0.0%	16 -
79 52.7%	21 14.0%	47 31.3%	3 2.0%	150 -
107 44.4%	49 20.3%	76 31.5%	9 3.7%	241 -
5 22.7%	2 9.1%	7 31.8%	8 36.4%	22 -

大阪の経済的な発展につながることを期待できる

	S A	そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数
		全体	人 224 % 33.1%	183 27.1%	244 36.1%	25 3.7%
職業別	自営業	人 26 % 35.6%	24 32.9%	22 30.1%	1 1.4%	73 -
		民間正規雇用	人 68 % 39.1%	48 27.6%	56 32.2%	2 1.1%
	公務員、教員	人 7 % 43.8%	4 25.0%	5 31.3%	0 0.0%	16 -
		非正規雇用	人 48 % 32.0%	44 29.3%	54 36.0%	4 2.7%
	家事専業、学生、 無職	人 67 % 27.8%	61 25.3%	103 42.7%	10 4.1%	241 -
	無回答	人 8 % 36.4%	2 9.1%	4 18.2%	8 36.4%	22 -

福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある

そう思 う	そうは 思わな い	わか らな い	無回答	回答人 数
349 51.6%	81 12.0%	223 33.0%	23 3.4%	676 -
33 45.2%	17 23.3%	22 30.1%	1 1.4%	73 -
113 64.9%	17 9.8%	41 23.6%	3 1.7%	174 -
9 56.3%	2 12.5%	5 31.3%	0 0.0%	16 -
78 52.0%	18 12.0%	51 34.0%	3 2.0%	150 -
109 45.2%	27 11.2%	96 39.8%	9 3.7%	241 -
7 31.8%	0 0.0%	8 36.4%	7 31.8%	22 -

職業別でみると、「そう思う」と答えた人の割合は、すべての職業区分でも『文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある』が最も高い。数値は、「自営業」65.8%、「民間正規雇用」76.4%、「公務員、教員」81.3%、「非正規雇用」61.3%、「家事専業、学生、無職」53.1%となっている。

一方で、「そうは思わない」と答えた人の割合は、「自営業」「家事専業、学生、無職」では、『大

阪の経済的な発展につながることを期待できる』が最も高く、数値はそれぞれ 32.9%、25.3%となっている。

また、「民間正規雇用」「非正規雇用」では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』が最も高く、数値はそれぞれ 33.9%、36.7%となっている。「公務員、教員」では、『外国人との交流の機会が増えることが期待できる』と『外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる』が最も高く、いずれも 37.5%となっている。

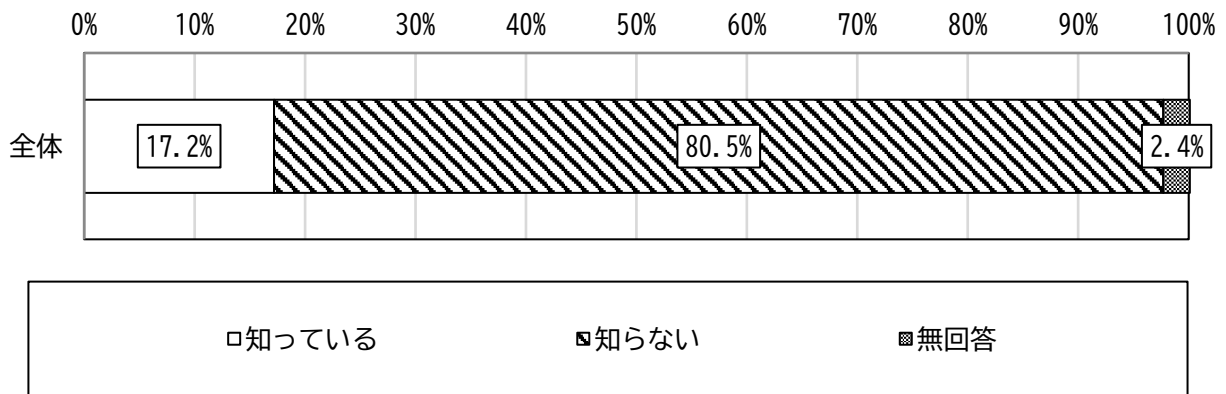
5-4 区役所の人権相談窓口の認知状況

問 17 大阪市では、各区役所到人権相談窓口を開設し、専門相談機関の紹介・取次ぎなどを含めた相談業務を行っています。あなたは、区役所の人権相談窓口を知っていますか。
(✓は1つ)

【表5-4-1 区役所の人権相談窓口の認知状況】

選択肢	件数	割合
知っている	116	17.2 %
知らない	544	80.5 %
無回答	16	2.4 %
合計	676	100.0 %

【図5-4 区役所の人権相談窓口の認知状況】



全体で見ると、「知っている」と答えた人が17.2%となっている。
一方で、「知らない」が80.5%となっている。

【表5-4-2 性別 区役所の人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	116	544	16	676
		%	17.2%	80.5%	2.4%	-
性別	男性	人	50	185	4	239
		%	20.9%	77.4%	1.7%	-
	女性	人	66	323	3	392
		%	16.8%	82.4%	0.8%	-
	回答したくない	人	0	26	0	26
		%	0.0%	100.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	10	9	19
		%	0.0%	52.6%	47.4%	-

性別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 20.9%、女性 16.8%となっている。一方で、「知らない」と答えた人の割合は、男性 77.4%、女性 82.4%となっている。

【表5-4-3 年齢別 区役所の人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	116	544	16	676
		%	17.2%	80.5%	2.4%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	10	0	11
		%	9.1%	90.9%	0.0%	-
	20歳代	人	5	52	0	57
		%	8.8%	91.2%	0.0%	-
	30歳代	人	13	72	1	86
		%	15.1%	83.7%	1.2%	-
	40歳代	人	15	85	0	100
		%	15.0%	85.0%	0.0%	-
	50歳代	人	22	101	0	123
		%	17.9%	82.1%	0.0%	-
	60歳代	人	19	79	0	98
		%	19.4%	80.6%	0.0%	-
	70歳代	人	22	83	2	107
		%	20.6%	77.6%	1.9%	-
	80歳以上	人	19	52	5	76
		%	25.0%	68.4%	6.6%	-
	無回答	人	0	10	8	18
		%	0.0%	55.6%	44.4%	-

年齢別でみると、「知っている」と回答した人のうち、「80歳以上」の割合が最も高く、25.0%となっている。続いて、「70歳代」が20.6%、「60歳代」が19.4%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「20歳代」の割合が最も高く、91.2%となっている。続いて、「18歳、19歳」が90.9%、「40歳代」が85.0%となっている。

【表5-4-4 学歴別 区役所の人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	116	544	16	676
		%	17.2%	80.5%	2.4%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	14	48	3	65
		%	21.5%	73.8%	4.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	39	168	5	212
		%	18.4%	79.2%	2.4%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	20	127	0	147
		%	13.6%	86.4%	0.0%	-
	大学、大学院	人	41	183	1	225
		%	18.2%	81.3%	0.4%	-
	その他	人	1	6	0	7
		%	14.3%	85.7%	0.0%	-
無回答	人	1	12	7	20	
	%	5.0%	60.0%	35.0%	-	

学歴別でみると、「知っている」と回答した人のうち、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」の割合が最も高く、21.5%となっている。続いて、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」が18.4%、「大学、大学院」が18.2%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」の割合が最も高く、86.4%となっている。続いて、「その他」が85.7%、「大学、大学院」が81.3%となっている。

【表5-4-5 職業別 区役所の人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	116	544	16	676
		%	17.2%	80.5%	2.4%	-
職業別	自営業	人	16	56	1	73
		%	21.9%	76.7%	1.4%	-
	民間正規雇用	人	28	146	0	174
		%	16.1%	83.9%	0.0%	-
	公務員、教員	人	2	14	0	16
		%	12.5%	87.5%	0.0%	-
	非正規雇用	人	22	128	0	150
		%	14.7%	85.3%	0.0%	-
	家事専業、学生、無職	人	46	188	7	241
		%	19.1%	78.0%	2.9%	-
無回答	人	2	12	8	22	
	%	9.1%	54.5%	36.4%	-	

職業別でみると、「知っている」と回答した人のうち、「自営業」の割合が最も高く、21.9%となっている。続いて、「家事専業、学生、無職」が19.1%、「民間正規雇用」が16.1%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「公務員、教員」の割合が最も高く、87.5%となっている。続いて、「非正規雇用」が85.3%、「民間正規雇用」が83.9%となっている。

5-5 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口

(1) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況

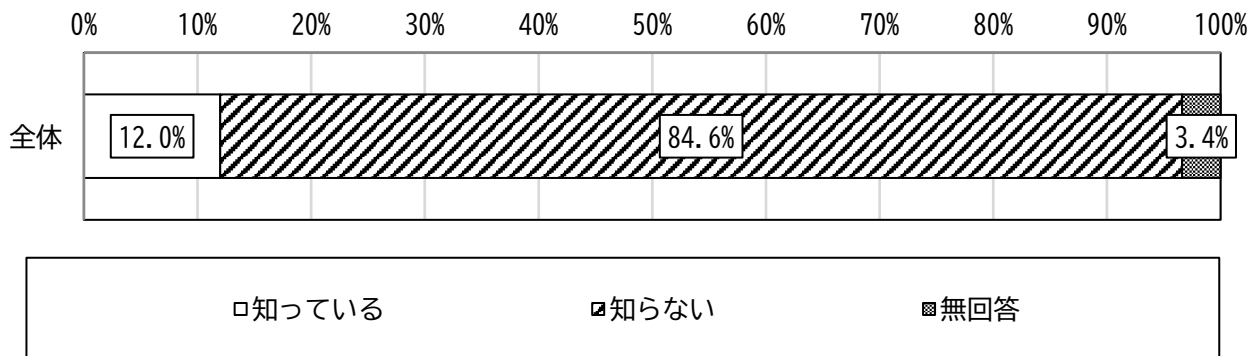
問 18 大阪市人権啓発・相談センターでは、気軽に相談できる専門相談員による人権相談窓口を開設しています。

あなたは、人権啓発・相談センターの相談窓口を知っていますか。(✓は1つ)

【表5-5(1)-1 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

選択肢	件数	割合
知っている	81	12.0 %
知らない	572	84.6 %
無回答	23	3.4 %
合計	676	100.0 %

【図5-5(1) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】



全体でみると、「知っている」と答えた人が 12.0%となっている。

一方で、「知らない」が 84.6%となっている。

【表5-5(1)-2 性別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

	SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
		人	人	人	
全体	人	81	572	23	676
	%	12.0%	84.6%	3.4%	-
男性	人	35	198	6	239
	%	14.6%	82.8%	2.5%	-
女性	人	46	338	8	392
	%	11.7%	86.2%	2.0%	-
回答したくない	人	0	26	0	26
	%	0.0%	100.0%	0.0%	-
無回答	人	0	10	9	19
	%	0.0%	52.6%	47.4%	-

性別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 14.6%、女性 11.7%となっている。

一方で、「知らない」と答えた人の割合は、男性 82.8%、女性 86.2%となっている。

【表5-5(1)-3 年齢別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	81	572	23	676
		%	12.0%	84.6%	3.4%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	10	0	11
		%	9.1%	90.9%	0.0%	-
	20歳代	人	2	55	0	57
		%	3.5%	96.5%	0.0%	-
	30歳代	人	9	76	1	86
		%	10.5%	88.4%	1.2%	-
	40歳代	人	9	91	0	100
		%	9.0%	91.0%	0.0%	-
	50歳代	人	14	103	6	123
		%	11.4%	83.7%	4.9%	-
	60歳代	人	15	82	1	98
		%	15.3%	83.7%	1.0%	-
70歳代	人	16	89	2	107	
	%	15.0%	83.2%	1.9%	-	
80歳以上	人	15	56	5	76	
	%	19.7%	73.7%	6.6%	-	
無回答	人	0	10	8	18	
	%	0.0%	55.6%	44.4%	-	

年齢別で見ると、「知っている」と回答した人のうち、「80歳以上」の割合が最も高く、19.7%となっている。続いて、「60歳代」が15.3%、「70歳代」が15.0%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「20歳代」の割合が最も高く、96.5%となっている。続いて、「40歳代」が91.0%、「18歳、19歳」が90.9%となっている。

【表5-5(1)-4 学歴別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	81	572	23	676
		%	12.0%	84.6%	3.4%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	6	56	3	65
		%	9.2%	86.2%	4.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	29	179	4	212
		%	13.7%	84.4%	1.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	12	132	3	147
		%	8.2%	89.8%	2.0%	-
	大学、大学院	人	32	188	5	225
		%	14.2%	83.6%	2.2%	-
	その他	人	1	5	1	7
		%	14.3%	71.4%	14.3%	-
	無回答	人	1	12	7	20
		%	5.0%	60.0%	35.0%	-

学歴別で見ると、「知っている」と回答した人のうち、「その他」の割合が最も高く、14.3%となっている。続いて、「大学、大学院」が14.2%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・

各種学校、旧制中等学校」が 13.7%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」の割合が最も高く、89.8%となっている。続いて、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」が 86.2%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」が 84.4%となっている。

【表5-5(1)-5 職業別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	81	572	23	676
		%	12.0%	84.6%	3.4%	-
職業別	自営業	人	14	57	2	73
		%	19.2%	78.1%	2.7%	-
	民間正規雇用	人	17	156	1	174
		%	9.8%	89.7%	0.6%	-
	公務員、教員	人	2	14	0	16
		%	12.5%	87.5%	0.0%	-
	非正規雇用	人	9	139	2	150
		%	6.0%	92.7%	1.3%	-
	家事専業、学生、無職	人	38	194	9	241
		%	15.8%	80.5%	3.7%	-
	無回答	人	1	12	9	22
		%	4.5%	54.5%	40.9%	-

職業別でみると、「知っている」と回答した人のうち、「自営業」の割合が最も高く、19.2%となっている。続いて、「家事専業、学生、無職」が 15.8%、「公務員、教員」が 12.5%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「非正規雇用」の割合が最も高く、92.7%となっている。続いて、「民間正規雇用」が 89.7%、「公務員、教員」が 87.5%となっている。

(2) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路

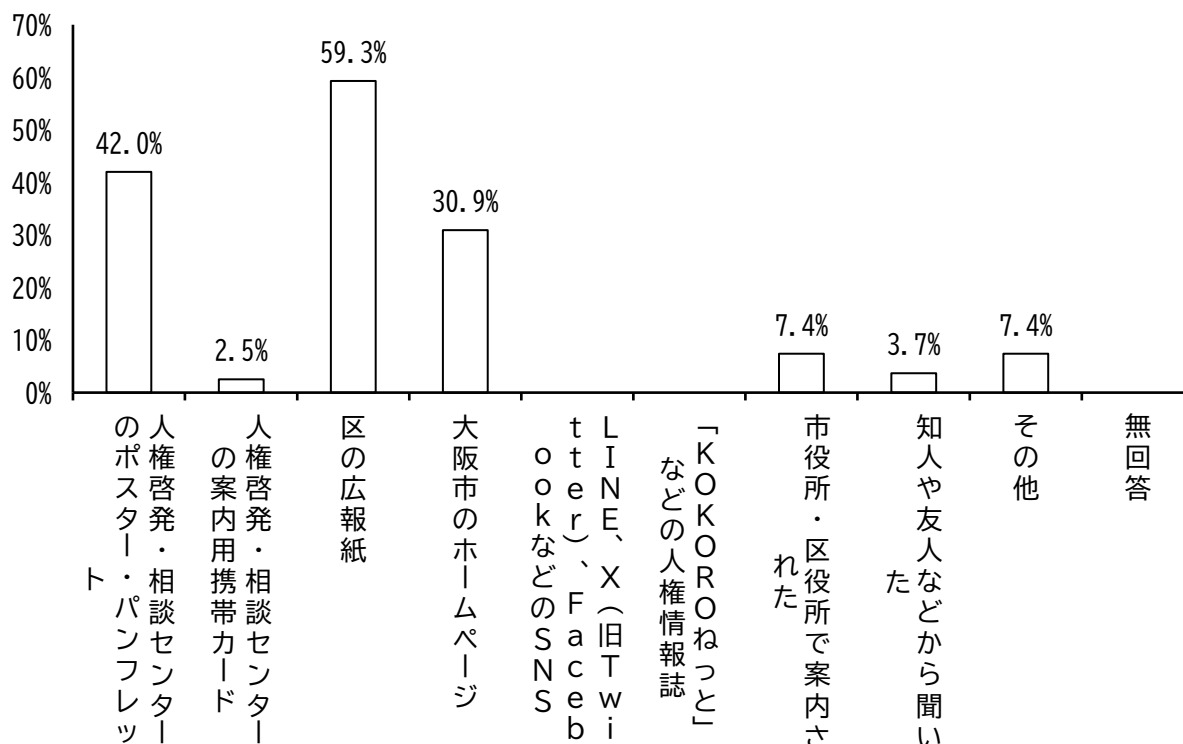
問 18-1 【問 18 で「1」と回答された方にお聞きします】

どちらで人権啓発・相談センターを知りましたか。(✓はいくつでも)

【表 5-5 (2) -1 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

選択肢	件数	割合
人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット	34	42.0 %
人権啓発・相談センターの案内用携帯カード	2	2.5 %
区の広報紙	48	59.3 %
大阪市のホームページ	25	30.9 %
LINE、X (旧Twitter)、FacebookなどのSNS	0	0.0 %
「KOKOROねっと」などの人権情報誌	0	0.0 %
市役所・区役所で案内された	6	7.4 %
知人や友人などから聞いた	3	3.7 %
その他	6	7.4 %
無回答	0	0.0 %
合計	81	-

【図 5-5 (2) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】



全体で見ると、「区の広報紙」と答えた人が最も高く、59.3%となっている。続いて「人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット」が42.0%、「大阪市のホームページ」が30.9%となっている。

【表5-5(2)-2 性別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

	MA	人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット	人権啓発・相談センターの案内用携帯カード	区の広報紙	大阪市のホームページ	LINE、X(旧Twitter)、FacebookなどのSNS	「KOKOROねっと」などの人権情報誌	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
全体	人	34	2	48	25	0	0	6	3	6	0	81	
	%	42.0%	2.5%	59.3%	30.9%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	0.0%	-	
性別	男性	人	16	1	20	9	0	0	3	0	3	0	35
		%	45.7%	2.9%	57.1%	25.7%	0.0%	0.0%	8.6%	0.0%	8.6%	0.0%	-
	女性	人	18	1	28	16	0	0	3	3	3	0	46
		%	39.1%	2.2%	60.9%	34.8%	0.0%	0.0%	6.5%	6.5%	6.5%	0.0%	-
	回答したくない	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	無回答	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

性別でみると、男性では「区の広報紙」が57.1%と最も高く、次いで「人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット」が45.7%、「大阪市のホームページ」が25.7%となっている。

一方で、女性では「区の広報紙」が60.9%と最も高く、次いで「人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット」が39.1%、「大阪市のホームページ」が34.8%となっている。

【表5-5(2)-3 年齢別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

	MA	人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット	人権啓発・相談センターの案内用携帯カード	区の広報紙	大阪市のホームページ	LINE、X(旧Twitter)、FacebookなどのSNS	「KOKOROねっと」などの人権情報誌	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数	
		人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	
全体	人	34	2	48	25	0	0	6	3	6	0	81	
	%	42.0%	2.5%	59.3%	30.9%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	0.0%	-	
年齢	18歳、19歳	人	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
		%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	-
	20歳代	人	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
		%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	30歳代	人	3	0	3	4	0	0	0	0	0	0	9
		%	33.3%	0.0%	33.3%	44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	40歳代	人	1	0	4	3	0	0	1	1	2	0	9
		%	11.1%	0.0%	44.4%	33.3%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	22.2%	0.0%	-
	50歳代	人	8	1	8	6	0	0	0	1	0	0	14
		%	57.1%	7.1%	57.1%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	-
	60歳代	人	8	1	9	4	0	0	2	0	2	0	15
		%	53.3%	6.7%	60.0%	26.7%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%	13.3%	0.0%	-
70歳代	人	10	0	13	4	0	0	0	0	0	0	16	
	%	62.5%	0.0%	81.3%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	
80歳以上	人	4	0	11	3	0	0	2	1	1	0	15	
	%	26.7%	0.0%	73.3%	20.0%	0.0%	0.0%	13.3%	6.7%	6.7%	0.0%	-	
無回答	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「その他」が最も高く、100.0%(※)となっている。

「20歳代」では「大阪市のホームページ」と「市役所・区役所で案内された」が最も高く、いずれも50.0%となっている。「30歳代」では「大阪市のホームページ」が最も高く、44.4%となっている。

また、「40歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では「区の広報紙」が最も高く、数値はそれぞれ44.4%、60.0%、81.3%、73.3%となっている。「50歳代」では「人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット」と「区の広報紙」が同率で最も高く、いずれも57.1%となっている。

(※「18歳、19歳」は回答人数が1人と少数であるため参考値である。)

【表5-5(2)-4 学歴別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

	MA	人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット	人権啓発・相談センターの案内用携帯カード	区の広報紙	大阪市のホームページ	LINE、X(旧Twitter)、FacebookなどのSNS	「KOKOROねっと」などの人権情報誌	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数
全体	人	34	2	48	25	0	0	6	3	6	0	81
	%	42.0%	2.5%	59.3%	30.9%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	0.0%	-
中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	0	5	2	0	0	0	0	0	0	6
	%	50.0%	0.0%	83.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	14	0	21	9	0	0	0	0	2	0	29
	%	48.3%	0.0%	72.4%	31.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.9%	0.0%	-
短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	3	0	4	2	0	0	3	1	2	0	12
	%	25.0%	0.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	25.0%	8.3%	16.7%	0.0%	-
大学、大学院	人	14	2	17	11	0	0	3	2	2	0	32
	%	43.8%	6.3%	53.1%	34.4%	0.0%	0.0%	9.4%	6.3%	6.3%	0.0%	-
その他	人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-

学歴別でみると、「その他」を除くすべての学歴区分において「区の広報紙」が最も高く、数値は「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」83.3%、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」72.4%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」33.3%、「大学、大学院」53.1%となっている。

また、「その他」では「大阪市のホームページ」が最も高く、100.0%となっている。

【表5-5(2)-5 職業別 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知経路】

		MA	人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット	人権啓発・相談センターの案内用携帯カード	区の広報紙	大阪市のホームページ	LINE、X(旧Twitter)、FacebookなどのSNS	「KOKOROねっと」などの人権情報誌	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数	
全体		人	34	2	48	25	0	0	6	3	6	0	81	
		%	42.0%	2.5%	59.3%	30.9%	0.0%	0.0%	7.4%	3.7%	7.4%	0.0%	-	
職業別	自営業	人	6	0	8	5	0	0	0	1	0	0	14	
		%	42.9%	0.0%	57.1%	35.7%	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	0.0%	0.0%	-	
	民間正規雇用	人	7	1	8	7	0	0	2	1	2	0	17	
		%	41.2%	5.9%	47.1%	41.2%	0.0%	0.0%	11.8%	5.9%	11.8%	0.0%	-	
	公務員、教員	人	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
		%	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	人	3	0	5	1	0	0	1	0	1	0	0	9
		%	33.3%	0.0%	55.6%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	-
家事専業、学生、無職	人	16	0	27	11	0	0	3	1	3	0	0	38	
	%	42.1%	0.0%	71.1%	28.9%	0.0%	0.0%	7.9%	2.6%	7.9%	0.0%	0.0%	-	
無回答	人	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	
	%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「区の広報紙」が最も高く、数値はそれぞれ57.1%、47.1%、55.6%、71.1%となっている。

また、「公務員、教員」では「人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット」が最も高く、100.0%となっている。

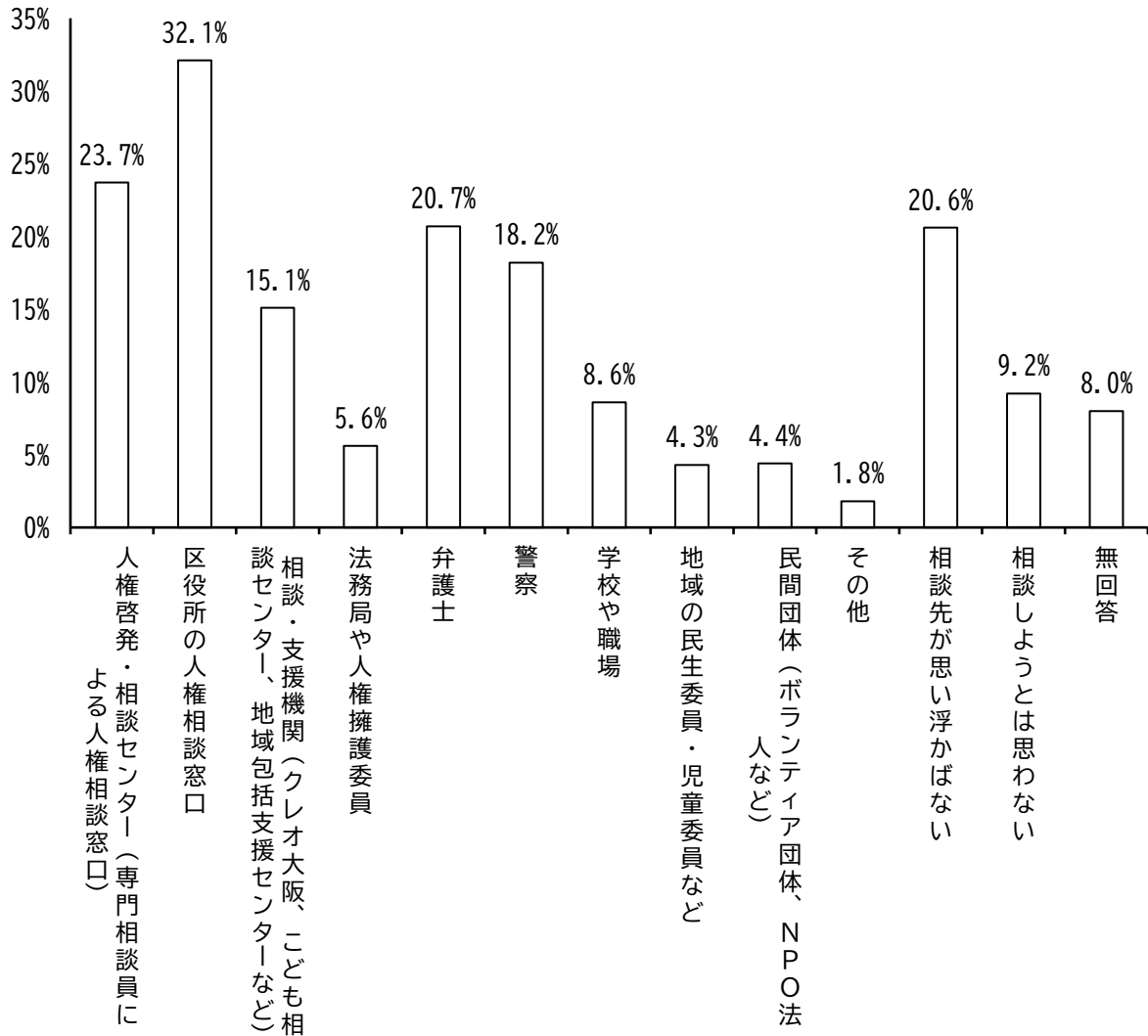
5-6 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先

問 19 あなたは、人権侵害を受けたと思った場合、家族・親せきや友人以外では、どこに相談しようと思いますか。(✓はいくつでも)

【表5-6-1 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先】

選択肢	件数	割合
人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）	160	23.7 %
区役所の人権相談窓口	217	32.1 %
相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）	102	15.1 %
法務局や人権擁護委員	38	5.6 %
弁護士	140	20.7 %
警察	123	18.2 %
学校や職場	58	8.6 %
地域の民生委員・児童委員など	29	4.3 %
民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）	30	4.4 %
その他	12	1.8 %
相談先が思い浮かばない	139	20.6 %
相談しようとは思わない	62	9.2 %
無回答	54	8.0 %
合計	676	-

【図5-6 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先】



全体で見ると、「区役所の人権相談窓口」と答えた人が最も高く、32.1%となっている。続いて「人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」が23.7%、「弁護士」が20.7%となっている。

【表5-6-2 性別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先】

	MA	人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）	区役所の人権相談窓口	相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員・児童委員など	民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	無回答	回答人数	
																人
全体	人	160	217	102	38	140	123	58	29	30	12	139	62	54	676	
	%	23.7%	32.1%	15.1%	5.6%	20.7%	18.2%	8.6%	4.3%	4.4%	1.8%	20.6%	9.2%	8.0%	-	
性別	男性	人	54	88	34	25	67	62	15	13	16	3	42	19	13	239
		%	22.6%	36.8%	14.2%	10.5%	28.0%	25.9%	6.3%	5.4%	6.7%	1.3%	17.6%	7.9%	5.4%	-
	女性	人	103	121	65	13	68	58	40	15	14	8	88	33	31	392
		%	26.3%	30.9%	16.6%	3.3%	17.3%	14.8%	10.2%	3.8%	3.6%	2.0%	22.4%	8.4%	7.9%	-
	回答したくない	人	1	2	0	0	2	2	1	0	0	1	6	10	2	26
		%	3.8%	7.7%	0.0%	0.0%	7.7%	7.7%	3.8%	0.0%	0.0%	3.8%	23.1%	38.5%	7.7%	-
無回答	人	2	6	3	0	3	1	2	1	0	0	3	0	8	19	
	%	10.5%	31.6%	15.8%	0.0%	15.8%	5.3%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	15.8%	0.0%	42.1%	-	

性別でみると、男性では「区役所の人権相談窓口」が36.8%と最も高く、次いで「弁護士」が28.0%、「警察」が25.9%となっている。

一方で、女性では「区役所の人権相談窓口」が30.9%と最も高く、次いで「人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」が26.3%、「相談先が思い浮かばない」が22.4%となっている。

【表5-6-3 年齢別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先】

	MA	人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）	区役所の人権相談窓口	相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員・児童委員など	民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	無回答	回答人数	
																人
全体	人	160	217	102	38	140	123	58	29	30	12	139	62	54	676	
	%	23.7%	32.1%	15.1%	5.6%	20.7%	18.2%	8.6%	4.3%	4.4%	1.8%	20.6%	9.2%	8.0%	-	
年齢	18歳、19歳	人	3	2	5	3	3	3	5	2	3	0	1	1	1	11
		%	27.3%	18.2%	45.5%	27.3%	27.3%	27.3%	45.5%	18.2%	27.3%	0.0%	9.1%	9.1%	9.1%	-
	20歳代	人	13	12	8	3	7	9	11	0	2	2	13	11	1	57
		%	22.8%	21.1%	14.0%	5.3%	12.3%	15.8%	19.3%	0.0%	3.5%	3.5%	22.8%	19.3%	1.8%	-
	30歳代	人	16	16	6	4	15	13	11	1	2	2	23	15	3	86
		%	18.6%	18.6%	7.0%	4.7%	17.4%	15.1%	12.8%	1.2%	2.3%	2.3%	26.7%	17.4%	3.5%	-
	40歳代	人	27	33	18	3	29	22	14	2	4	2	19	9	4	100
		%	27.0%	33.0%	18.0%	3.0%	29.0%	22.0%	14.0%	2.0%	4.0%	2.0%	19.0%	9.0%	4.0%	-
	50歳代	人	36	42	20	8	34	27	8	4	9	1	27	9	5	123
		%	29.3%	34.1%	16.3%	6.5%	27.6%	22.0%	6.5%	3.3%	7.3%	0.8%	22.0%	7.3%	4.1%	-
60歳代	人	27	32	19	8	26	15	5	2	5	3	20	5	9	98	
	%	27.6%	32.7%	19.4%	8.2%	26.5%	15.3%	5.1%	2.0%	5.1%	3.1%	20.4%	5.1%	9.2%	-	
70歳代	人	28	41	18	7	19	21	3	8	3	2	19	6	12	107	
	%	26.2%	38.3%	16.8%	6.5%	17.8%	19.6%	2.8%	7.5%	2.8%	1.9%	17.8%	5.6%	11.2%	-	
80歳以上	人	8	32	6	2	6	12	0	9	2	0	13	6	12	76	
	%	10.5%	42.1%	7.9%	2.6%	7.9%	15.8%	0.0%	11.8%	2.6%	0.0%	17.1%	7.9%	15.8%	-	
無回答	人	2	7	2	0	1	1	1	1	0	0	4	0	7	18	
	%	11.1%	38.9%	11.1%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	22.2%	0.0%	38.9%	-	

年齢別でみると、「18歳、19歳」では「相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）」と「学校や職場」が同率で最も高く、いずれも45.5%となっている。「20歳代」では「人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」と「相談先が思い浮かばない」が同率で最も高く、いずれも22.8%となっている。「30歳代」では「相談先が思い浮かばない」が最も高く、26.7%となっている。

また、「40歳代」「50歳代」「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では「区役所の人権相談窓口」が最も高く、数値はそれぞれ33.0%、34.1%、32.7%、38.3%、42.1%となっている。

【表5-6-4 学歴別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先】

	MA	人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）	区役所の人権相談窓口	相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員・児童委員など	民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	160	217	102	38	140	123	58	29	30	12	139	62	54	676	
	%	23.7%	32.1%	15.1%	5.6%	20.7%	18.2%	8.6%	4.3%	4.4%	1.8%	20.6%	9.2%	8.0%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	7	20	4	2	6	10	0	5	1	0	16	4	16	65
		%	10.8%	30.8%	6.2%	3.1%	9.2%	15.4%	0.0%	7.7%	1.5%	0.0%	24.6%	6.2%	24.6%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	45	62	27	10	29	35	15	12	8	3	49	21	21	212
		%	21.2%	29.2%	12.7%	4.7%	13.7%	16.5%	7.1%	5.7%	3.8%	1.4%	23.1%	9.9%	9.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	36	52	31	5	27	20	7	3	4	3	36	16	5	147
		%	24.5%	35.4%	21.1%	3.4%	18.4%	13.6%	4.8%	2.0%	2.7%	2.0%	24.5%	10.9%	3.4%	-
	大学、大学院	人	70	76	37	21	76	55	35	7	17	6	34	17	3	225
	%	31.1%	33.8%	16.4%	9.3%	33.8%	24.4%	15.6%	3.1%	7.6%	2.7%	15.1%	7.6%	1.3%	-	
その他	人	0	0	1	0	0	2	0	1	0	0	1	2	1	7	
	%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	28.6%	14.3%	-	
無回答	人	2	7	2	0	2	1	1	1	0	0	3	2	8	20	
	%	10.0%	35.0%	10.0%	0.0%	10.0%	5.0%	5.0%	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%	10.0%	40.0%	-	

学歴別でみると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では「区役所の人権相談窓口」が最も高く、数値はそれぞれ30.8%、29.2%、35.4%となっている。

また、「大学、大学院」では「区役所の人権相談窓口」と「弁護士」が同率で最も高く、いずれも33.8%となっている。「その他」では「警察」と「相談しようとは思わない」が同率で最も高く、いずれも28.6%となっている。

【表5-6-5 職業別 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談先】

	MA	人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）	区役所の人権相談窓口	相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）	法務局や人権擁護委員	弁護士	警察	学校や職場	地域の民生委員・児童委員など	民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）	その他	相談先が思い浮かばない	相談しようとは思わない	無回答	回答人数	
全体	人	160	217	102	38	140	123	58	29	30	12	139	62	54	676	
	%	23.7%	32.1%	15.1%	5.6%	20.7%	18.2%	8.6%	4.3%	4.4%	1.8%	20.6%	9.2%	8.0%	-	
職業別	自営業	人	17	24	12	5	24	13	1	3	4	0	13	7	73	
		%	23.3%	32.9%	16.4%	6.8%	32.9%	17.8%	1.4%	4.1%	5.5%	0.0%	17.8%	9.6%	9.6%	-
	民間正規雇用	人	39	44	22	8	44	37	29	2	8	4	40	26	2	174
		%	22.4%	25.3%	12.6%	4.6%	25.3%	21.3%	16.7%	1.1%	4.6%	2.3%	23.0%	14.9%	1.1%	-
	公務員、教員	人	7	6	1	3	5	3	4	0	0	1	3	1	0	16
		%	43.8%	37.5%	6.3%	18.8%	31.3%	18.8%	25.0%	0.0%	0.0%	6.3%	18.8%	6.3%	0.0%	-
	非正規雇用	人	48	52	27	7	24	20	12	6	3	2	27	13	13	150
	%	32.0%	34.7%	18.0%	4.7%	16.0%	13.3%	8.0%	4.0%	2.0%	1.3%	18.0%	8.7%	8.7%	-	
家事専業、学生、無職	人	45	84	38	14	39	48	11	16	15	5	53	15	25	241	
	%	18.7%	34.9%	15.8%	5.8%	16.2%	19.9%	4.6%	6.6%	6.2%	2.1%	22.0%	6.2%	10.4%	-	
無回答	人	4	7	2	1	4	2	1	2	0	0	3	0	7	22	
	%	18.2%	31.8%	9.1%	4.5%	18.2%	9.1%	4.5%	9.1%	0.0%	0.0%	13.6%	0.0%	31.8%	-	

職業別でみると、「自営業」「民間正規雇用」では、「区役所の人権相談窓口」と「弁護士」が同率で最も高く、数値はそれぞれ32.9%、25.3%となっている。

また、「公務員、教員」では「人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）」が最も高く、43.8%となっている。「非正規雇用」「家事専業、学生、無職」では「区役所の人権相談窓口」が最も高く、数値はそれぞれ34.7%、34.9%となっている。

5-7 大阪市の犯罪被害者等支援の取組み

(1) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況

問 20 大阪市の犯罪被害者等支援の取組みについてお聞きします。

大阪市では、「大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例」を制定し、犯罪被害者等に対し、次のような各種支援施策を実施しています。

- ・ 総合相談窓口の設置
- ・ 見舞金の支給
- ・ 家事支援その他の助成金の交付 ほか

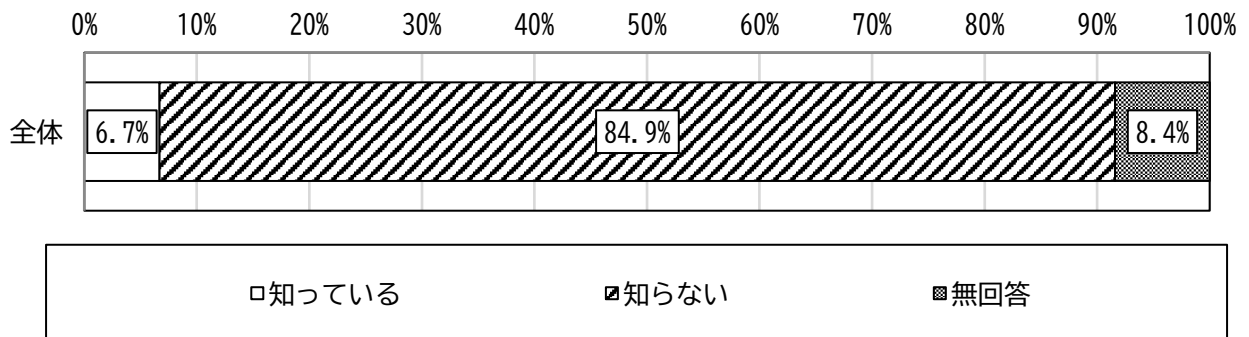
あなたは、大阪市がこれらの支援施策を実施していることを知っていますか。

(✓はい/くつでも)

【表5-7(1)-1 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況】

選択肢	件数	割合
知っている	45	6.7%
知らない	574	84.9%
無回答	57	8.4%
合計	676	100.0%

【図5-7(1) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況】



全体で見ると、「知っている」と答えた人が6.7%となっている。

一方で、「知らない」が84.9%となっている。

【表5-7(1)-2 性別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	45	574	57	676
		%	6.7%	84.9%	8.4%	-
性別	男性	人	23	204	12	239
		%	9.6%	85.4%	5.0%	-
	女性	人	22	334	36	392
		%	5.6%	85.2%	9.2%	-
	回答したくない	人	0	25	1	26
		%	0.0%	96.2%	3.8%	-
	無回答	人	0	11	8	19
		%	0.0%	57.9%	42.1%	-

性別でみると、「知っている」と答えた人の割合は、男性 9.6%、女性 5.6%となっている。一方で、「知らない」と答えた人の割合は、男性 85.4%、女性 85.2%となっている。

【表5-7(1)-3 年齢別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	45	574	57	676
		%	6.7%	84.9%	8.4%	-
年齢	18歳、19歳	人	1	9	1	11
		%	9.1%	81.8%	9.1%	-
	20歳代	人	3	51	3	57
		%	5.3%	89.5%	5.3%	-
	30歳代	人	5	77	4	86
		%	5.8%	89.5%	4.7%	-
	40歳代	人	1	95	4	100
		%	1.0%	95.0%	4.0%	-
	50歳代	人	9	107	7	123
		%	7.3%	87.0%	5.7%	-
	60歳代	人	9	82	7	98
		%	9.2%	83.7%	7.1%	-
	70歳代	人	10	85	12	107
		%	9.3%	79.4%	11.2%	-
	80歳以上	人	7	57	12	76
		%	9.2%	75.0%	15.8%	-
	無回答	人	0	11	7	18
		%	0.0%	61.1%	38.9%	-

年齢別でみると、「知っている」と回答した人の割合は「70歳代」が9.3%と最も高く、「60歳代」と「80歳以上」がいずれも9.2%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「40歳代」の割合が最も高く、95.0%となっている。続いて「20歳代」と「30歳代」がいずれも89.5%となっている。

【表5-7(1)-4 学歴別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況】

		SA	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	45	574	57	676
		%	6.7%	84.9%	8.4%	-
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	3	48	14	65
		%	4.6%	73.8%	21.5%	-
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	18	173	21	212
		%	8.5%	81.6%	9.9%	-
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	7	134	6	147
		%	4.8%	91.2%	4.1%	-
	大学、大学院	人	17	200	8	225
		%	7.6%	88.9%	3.6%	-
その他	人	0	6	1	7	
	%	0.0%	85.7%	14.3%	-	
無回答	人	0	13	7	20	
	%	0.0%	65.0%	35.0%	-	

学歴別でみると、「知っている」と回答した人のうち、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」の割合が最も高く、8.5%となっている。続いて、「大学、大学院」が7.6%、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」が4.8%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」の割合が最も高く、91.2%となっている。続いて、「大学、大学院」が88.9%、「その他」が85.7%となっている。

【表5-7(1)-5 職業別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知状況】

		S A	知っている	知らない	無回答	回答人数
全体		人	45	574	57	676
		%	6.7%	84.9%	8.4%	-
職業別	自営業	人	0	69	4	73
		%	0.0%	94.5%	5.5%	-
	民間正規雇用	人	12	157	5	174
		%	6.9%	90.2%	2.9%	-
	公務員、教員	人	1	15	0	16
		%	6.3%	93.8%	0.0%	-
	非正規雇用	人	11	124	15	150
		%	7.3%	82.7%	10.0%	-
家事専業、学生、無職	人	21	196	24	241	
	%	8.7%	81.3%	10.0%	-	
無回答	人	0	13	9	22	
	%	0.0%	59.1%	40.9%	-	

職業別でみると、「知っている」と回答した人のうち、「家事専業、学生、無職」の割合が最も高く、8.7%となっている。続いて、「非正規雇用」が7.3%、「民間正規雇用」が6.9%となっている。

一方で、「知らない」と回答した人のうち、「自営業」の割合が最も高く、94.5%となっている。続いて、「公務員、教員」が93.8%、「民間正規雇用」が90.2%となっている。

(2) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路

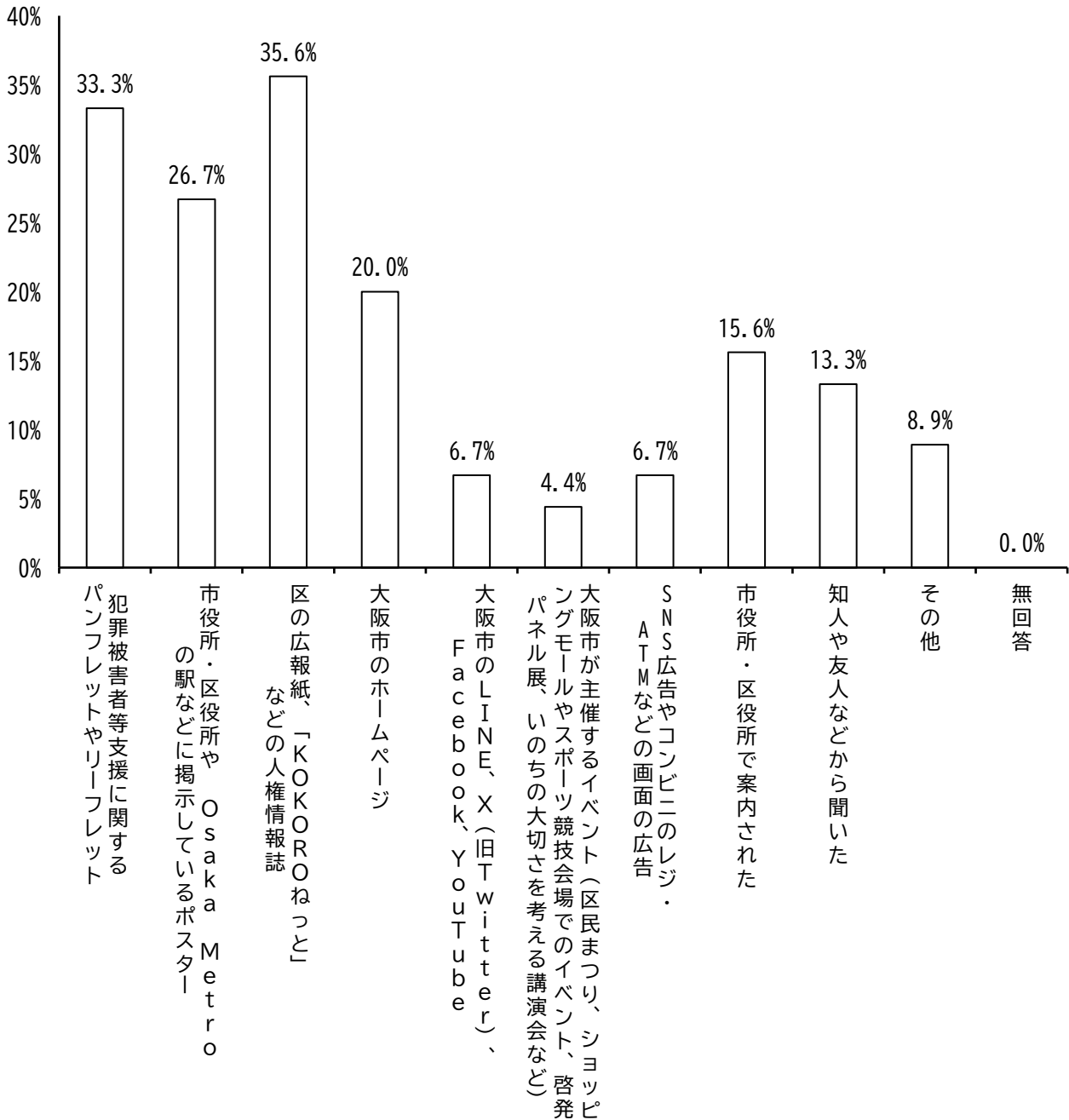
問 20-1 【問 20 で「1」と回答された方にお聞きします】

どちらで支援施策を実施していることを知りましたか。(✓はいくつでも)

【表 5-7 (2) - 1 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路】

選択肢	件数	割合
犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	15	33.3 %
市役所・区役所や Osaka Metro の駅などに掲示しているポスター	12	26.7 %
区の広報紙、「KOKOROねっと」などの人権情報誌	16	35.6 %
大阪市のホームページ	9	20.0 %
大阪市のLINE、X (旧Twitter)、Facebook、YouTube	3	6.7 %
大阪市が主催するイベント (区民まつり、ショッピングモールやスポーツ競技会場でのイベント、啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など)	2	4.4 %
SNS 広告やコンビニのレジ・ATM などの画面の広告	3	6.7 %
市役所・区役所で案内された	7	15.6 %
知人や友人などから聞いた	6	13.3 %
その他	4	8.9 %
無回答	0	0.0 %
合計	45	-

【図5-7(2) 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路】



全体で見ると、「区の広報紙、『KOKORO ネット』などの人権情報誌」と答えた人が最も高く、35.6%となっている。続いて「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」が33.3%、「市役所・区役所や Osaka Metro の駅などに掲示しているポスター」が26.7%となっている。

【表5-7(2)-2 性別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路】

	MA	犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター	区の広報紙、「KOKORO ねっと」などの人権情報誌	大阪市のホームページ	大阪市のLINE、X(旧Twitter)、Facebook、YouTube	大阪市が主催するイベント(区民まつり、ショッピングモールやスポーツ競技会場でのイベント、啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など)	SNS広告やコンビニのレジ・ATMなどの画面の広告	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数
全体	人 15 % 33.3%	12 26.7%	16 35.6%	9 20.0%	3 6.7%	2 4.4%	3 6.7%	7 15.6%	6 13.3%	4 8.9%	0 0.0%	45	
性別	男性	人 9 % 39.1%	6 26.1%	5 21.7%	6 26.1%	2 8.7%	0 0.0%	2 8.7%	4 17.4%	2 8.7%	2 8.7%	0 0.0%	23
	女性	人 6 % 27.3%	6 27.3%	11 50.0%	3 13.6%	1 4.5%	2 9.1%	1 4.5%	3 13.6%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	22
	回答したくない	人 0 % 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0
	無回答	人 0 % 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0

性別で見ると、男性では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」が39.1%と最も高く、次いで「市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター」と「大阪市のホームページ」がともに26.1%となっている。

一方で、女性では「区の広報紙、『KOKORO ねっと』などの人権情報誌」が50.0%と最も高く、次いで「市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター」と「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」がともに27.3%となっている。

【表5-7(2)-3 年齢別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路】

	MA	犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター	区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌	大阪市のホームページ	大阪市のLINE、X(旧Twitter)、Facebook、YouTube	大阪市が主催するイベント(区民まつり、ショッピングモールやスポーツ競技会場でのイベント、啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など)	SNS広告やコンビニのレジ・ATMなどの画面の広告	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数
全体		15 33.3%	12 26.7%	16 35.6%	9 20.0%	3 6.7%	2 4.4%	3 6.7%	7 15.6%	6 13.3%	4 8.9%	0 0.0%	45
年齢	18歳、19歳	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	20歳代	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3
	30歳代	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	0 0.0%	5
	40歳代	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1
	50歳代	4 44.4%	3 33.3%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	9
	60歳代	3 33.3%	2 22.2%	4 44.4%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	9
	70歳代	2 20.0%	3 30.0%	4 40.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%	10
	80歳以上	2 28.6%	2 28.6%	5 71.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 14.3%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	7
	無回答	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0

年齢別で見ると、「18歳、19歳」では「大阪市のホームページ」と「大阪市のLINE、X(旧Twitter)、Facebook、YouTube」が最も高く、いずれも100.0%となっている。「20歳代」「40歳代」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」「市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター」「大阪市のLINE、X(旧Twitter)、Facebook、YouTube」「市役所・区役所で案内された」が同率で最も高く、数値はそれぞれ33.3%、100.0%となっている。

また、「30歳代」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」と「大阪市のホームページ」が同率で最も高く、40.0%となっている。「50歳代」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」が最も高く、44.4%となっている。「60歳代」「70歳代」「80歳以上」では「区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌」が最も高く、数値はそれぞれ44.4%、40.0%、71.4%となっている。

【表5-7(2)-4 学歴別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路】

	MA	犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター	区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌	大阪市のホームページ	大阪市のLINE、X(旧Twitter)、Facebook、YouTube	大阪市が主催するイベント(区民まつり、ショッピングモールやスポーツ競技会場でのイベント、啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など)	SNS広告やコンビニのレジ・ATMなどの画面の広告	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数	
全体	人	15	12	16	9	3	2	3	7	6	4	0	45	
	%	33.3%	26.7%	35.6%	20.0%	6.7%	4.4%	6.7%	15.6%	13.3%	8.9%	0.0%	-	
学歴	中学校、旧制小学校、旧制高等小学校	人	1	1	1	0	0	0	2	1	0	0	3	
	%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	-	
	高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校	人	5	4	5	4	2	0	1	0	1	3	18	
	%	27.8%	22.2%	27.8%	22.2%	11.1%	0.0%	5.6%	0.0%	5.6%	16.7%	0.0%	-	
	短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校	人	0	1	4	1	0	2	0	4	2	0	7	
	%	0.0%	14.3%	57.1%	14.3%	0.0%	28.6%	0.0%	57.1%	28.6%	0.0%	0.0%	-	
	大学、大学院	人	9	6	6	4	1	0	2	1	2	1	0	17
	%	52.9%	35.3%	35.3%	23.5%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%	11.8%	5.9%	0.0%	-	
	その他	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
無回答	人	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	

学歴別で見ると、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」では「市役所・区役所で案内された」が最も高く、66.7%となっている。「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」と「区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌」が同率で最も高く、いずれも27.8%となっている。

また、「短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校」では「区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌」と「市役所・区役所で案内された」が最も高く、いずれも57.1%となっている。「大学、大学院」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」が最も高く、52.9%となっている。

【表5-7(2)-5 職業別 大阪市の犯罪被害者等支援施策の認知経路】

職業別	MA	犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット	市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター	区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌	大阪市のホームページ	大阪市のLINE、X(旧Twitter)、Facebook、YouTube	大阪市が主催するイベント(区民まつり、ショッピングモールやスポーツ競技会場でのイベント、啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など)	SNS広告やコンビニのレジ・ATMなどの画面の広告	市役所・区役所で案内された	知人や友人などから聞いた	その他	無回答	回答人数
全体		15	12	16	9	3	2	3	7	6	4	0	45
		33.3%	26.7%	35.6%	20.0%	6.7%	4.4%	6.7%	15.6%	13.3%	8.9%	0.0%	-
職業別	自営業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	民間正規雇用	6	6	1	4	2	0	0	2	1	2	0	12
		50.0%	50.0%	8.3%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	-
	公務員、教員	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
		100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-
	非正規雇用	4	2	4	1	0	1	3	2	1	0	0	11
	36.4%	18.2%	36.4%	9.1%	0.0%	9.1%	27.3%	18.2%	9.1%	0.0%	0.0%	-	
家事専業、学生、無職	4	4	11	4	1	1	0	3	4	2	0	21	
	19.0%	19.0%	52.4%	19.0%	4.8%	4.8%	0.0%	14.3%	19.0%	9.5%	0.0%	-	
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	

職業別でみると、「民間正規雇用」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」と「市役所・区役所やOsaka Metroの駅などに掲示しているポスター」が最も高く、50.0%となっている。

また、「公務員、教員」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」が最も高く、100.0%となっている。「非正規雇用」では「犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット」と「区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌」が最も高く、36.4%となっている。「家事専業、学生、無職」では「区の広報紙、『KOKOROねっと』などの人権情報誌」が最も高く、52.4%となっている。

5-8 人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望

問 27 大阪市に対して、人権問題や今後の人権教育・啓発についてのご意見、ご要望などがあれば、ご自由にお書きください。

人権問題や今後の人権教育・啓発について、大阪市に対して意見・要望を自由に記入してもらったところ、回答者総数 676 人のうち 120 人から意見・要望が寄せられた。

内容が多岐にわたるため、まず、問 2 (1) ~ (20) の各人権課題に関する記述などを「さまざまな人権問題について」として分類した。上記で分類できなかった記述は「その他」とし、主なものは以下に記載のとおりであった。

○さまざまな人権問題について

- ・ 同和問題（部落差別）に関する人権（22 件）
- ・ 外国人の人権（22 件）
- ・ 障がいのある人の人権（12 件）
- ・ こどもの人権（6 件）
- ・ 女性の人権（4 件）
- ・ インターネット上の人権侵害（4 件）
- ・ ヘイトスピーチ（3 件）
- ・ ハラスメント（3 件）
- ・ 高齢者の人権（1 件）
- ・ 刑を終えて出所した人やその家族の人権（1 件）
- ・ 北朝鮮当局による拉致問題（1 件）
- ・ ホームレスの人権（1 件）
- ・ L G B T などの性的マイノリティに関する人権（1 件）

○その他

- ・ 人権教育・啓発の要否について
- ・ 人権教育・啓発の程度について
- ・ 情報発信について
- ・ 大阪市のあり方について
- ・ 個人の問題意識について
- ・ 行政（市政・市政外）全般について
- ・ このアンケートについて など

資料

「人権問題に関する市民意識調査」調査票（令和7年12月）

人権問題に関する市民意識調査

令和7(2025)年12月
大 阪 市

【ご回答にあたって】

- 無記名で回答していただき、誰がどのように回答したかわからないよう統計的に集計しますので、あなたの回答が他人に知られたり、あなたご自身にご迷惑をおかけしたりすることはありません。
- お答えいただく方によっては、回答しづらい質問があるかもしれませんが、調査目的のために必要なものとして作成していますので、ご理解・ご協力をお願いします。
なお、答えたくない質問は回答せず、次の質問に進んでください。
- 次のどちらかの方法で、令和8年1月14日(水)までに回答してください。

郵送での回答	インターネットでの回答
調査票(この冊子)に回答を記入し、同封の返信用封筒(切手不要)に入れて、郵便ポストに投函してください。	下の二次元コードまたは URL から回答ページを開き、ユーザ ID とパスワードを入力して回答してください。

《インターネット回答用》

【U R L】 <https://osakajinken.anketo.jp>

【ユーザ ID】

【仮パスワード】 2025

※ ユーザ ID、パスワードは、個人を特定するためのものではありません。



【記入上のご注意】

- あて名のご本人がお答えください。(ご本人が記入することが困難な場合は、どなたかのご協力によりご回答をお願いします。)
- ボールペンか鉛筆で、あてはまるものの に をつけてください。
(質問によっては、具体的に文章を記入していただくところがあります。)

《この調査に関するご質問などは下記までお願いします》

大阪市 市民局 ダイバーシティ推進室 人権企画課

〒530-8201 大阪市北区中之島1丁目3番20号

電話(06)6208-7613 FAX(06)6202-7073

最初に、人権問題に関する考え方などについてお聞きします。

問1 あなたは「人権」について関心がありますか。（√は1つ）

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 関心がある | <input type="checkbox"/> 3 あまり関心がない |
| <input type="checkbox"/> 2 少し関心がある | <input type="checkbox"/> 4 関心がない |

問2 あなたは、次の（1）～（20）の人権問題について関心がありますか。

（1）～（20）のすべての項目についてお答えください。（それぞれ√は1つ）

	1 関心がある	2 少し関心がある	3 あまり関心がない	4 関心がない	5 わからない
(1) 女性の人権(セクシュアルハラスメント、家庭や職場における男女差別、配偶者・パートナーからの暴力など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) こどもの人権(いじめや体罰、児童虐待、児童買春、貧困問題など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 高齢者の人権(就職差別、介護の際の身体的・心理的虐待など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 障がいのある人の人権(職場における差別待遇、店舗でのサービスの拒否など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 同和問題（部落差別）※ ¹ に関する人権(結婚や就職などにおける差別、差別発言や落書きなど)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) アイヌの人々の人権(結婚や就職などにおける差別など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 外国人の人権(就職差別、賃貸住宅への入居拒否など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) ヘイトスピーチ(特定の人種や民族、国籍の人々を排斥する差別的な言動など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 感染症に関する人権問題(HIV感染者※ ² や新型インフルエンザ等の感染症に関する偏見や差別など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) ハンセン病回復者など※ ³ の人権(日常生活や職場などさまざまな場面での差別やプライバシー侵害など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11) 刑を終えて出所した人やその家族の人権(就職差別、賃貸住宅への入居拒否など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12) 犯罪被害者とその家族または遺族（以下「犯罪被害者等」）の人権(興味本位のうわさや心ない中傷、私生活の平穩が害されるなど)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

		1 関心がある	2 少し関心がある	3 あまり関心がない	4 関心がない	5 わからない
(13)	インターネット上の人権侵害 (個人情報の流出や漏えい、個人に対する誹謗中傷、偏見や差別を助長するような情報発信など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(14)	パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(15)	北朝鮮当局による拉致問題	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(16)	ホームレスの人権(嫌がらせや暴行など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(17)	LGBTなどの性的マイノリティ※4に関する人権 (偏見や差別など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(18)	性的サービスや労働の強要などの人身取引	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(19)	震災等の災害に起因する人権問題(避難生活上のトラブル、偏見や差別を助長するような情報発信など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(20)	ゲノム情報(遺伝情報)を理由とする人権問題 (偏見や差別など)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「※」の用語説明は、この冊子の最後にあります。

問2-1 問2に掲げた(1)～(20)の人権問題の中で、あなたが、とくに深刻な問題と思うものはどれですか。

(問2の(1)～(20)から該当するものの番号を3つまで記入)

--	--	--

問2-2 あなたは、問2に掲げた人権問題への理解やその解決をめざす交流・イベントなど(子どもや高齢者などの食事会をお世話するボランティアなども含みます。)に参加したことがありますか。(√は1つ)

<input type="checkbox"/> 1 参加したことがある <input type="checkbox"/> 2 参加したことがない
--

問3 一般的に「差別」というものについて、あなたはどのような考えをおもちですか。

(1)～(12)のすべての項目についてお答えください。(それぞれ√は1つ)

	1 そう思う	2 どちらかといえば	3 どちらかといえ ば そうは思わない	4 そうは思わない	5 わからない
(1) 差別意識をもつことは、許されないものである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 差別行為を行うことは、許されないものである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 差別をなくすために、行政（国や自治体など）が努力する必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 差別されている人々は、まず、自分たちが差別されないよう努力する必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 差別を受けてきた人々に対しては、格差をなくすために行政の支援が必要である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 差別されている人々が、差別の現実や不当性を強く社会に訴える必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 差別は法律で禁止する必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 差別の原因には、差別されている人々の側に問題があることも多い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 差別意識をなくし、人権意識を高めるための教育や啓発を行う必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) 差別問題についてきちんと理解するためには、差別されている人々との交流を深める必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11) 差別されている人々の話をきちんと聴く必要がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12) 差別があることを口に出さないで、そっとしておけばよい	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問4 あなたが、「差別」というものの考え方について影響を受けたものや、その程度をお聞きします。

(1)～(11)のすべての項目についてお答えください。(それぞれ✓は1つ)

	1 強く影響を受けた	2 ある程度影響を受けた	3 影響を受けなかった
(1) 家族や親せきとのかかわり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 友人や知人とのかかわり	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 隣近所の人とのかかわり、自治会や子ども会などの地域活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 学校の授業・講義	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 職場の研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 人権侵害を現に受け、または受ける可能性のある当事者（団体）や支援団体との交流会・イベント	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 行政による広報紙、SNS、ホームページなどの記事	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) インターネット上の情報など（行政によるものを除く）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11) 自分の身近で起きた差別事象	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問5 結婚相手やパートナーを考える際、性格や人柄のほか気になる(なった)ことは、どのようなことですか。

あなたやあなたのご家族の場合を思い起こし、気になる(なった)ことをお答えください。

(✓はいくつでも)

- 1 経済力、学歴、職業
- 2 家柄
- 3 離婚歴
- 4 国籍や民族
- 5 相手やその家族の人に障がいがあるかどうか
- 6 相手やその家族の宗教
- 7 ひとり親家庭かどうか
- 8 同和地区^{※5}出身者かどうか
- 9 相手やその家族に刑を終えて出所した人がいるかどうか
- 10 その他 具体的に:
- 11 とくに気になる(なった)ことはない

「※」の用語説明は、この冊子の最後にあります。

問6 あなたは、住宅を購入したりマンションを借りたりするなど、住宅を選ぶ際に、価格や他の条件が希望にあっても、次の(1)～(5)のような条件の住宅の場合、避けることがありますか。

(1)～(5)のすべての項目についてお答えください。(それぞれ✓は1つ)

	1 避けると思う	2 どちらかといえば 避けると思う	3 どちらかといえば 避けないと思う	4 避けないと思う	5 わからない
(1) 同和地区の地域内である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 小学校区が同和地区と同じ区域になる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 近隣に低所得者など、生活が困難な人が多く住んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 近隣に外国人が多く住んでいる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 近くに精神科病院や障がいのある人の施設がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

➡ 上記(1)～(5)の項目への回答に、「1 避けると思う」または「2 どちらかといえば避けると思う」が、1つもない方は、問7(次ページ)へ

問6-1 【問6の(1)～(5)のいずれかの項目で「1 避けると思う」または「2 どちらかといえば避けると思う」と回答された方にお聞きします】

住宅を選ぶ際に避けるのはなぜですか。(✓はいくつでも)

<input type="checkbox"/>	1 次の転居の際、売却が難しかったり、安く売却せざるを得なかったりすると思うから
<input type="checkbox"/>	2 生活環境や文化の違い、言葉の問題などでトラブルが多いと思うから
<input type="checkbox"/>	3 治安の問題などで不安があるから
<input type="checkbox"/>	4 学力のことなど、こどもの教育上、問題があると思うから
<input type="checkbox"/>	5 自分もその地域の住人と同じだと思われると嫌だから
<input type="checkbox"/>	6 とくに理由はないが、なんとなく
<input type="checkbox"/>	7 その他 具体的に: <input style="width: 400px; height: 20px;" type="text"/>

【ここからは、また、すべての方にお聞きします】

問7 あなたが、同和問題（部落差別）について、部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりするような言動などに、はじめて接したのはどのような場面でしたか。（✓は1つ）

- 1 家族や親せきの話
- 2 地域の話
- 3 学校の同級生などの話
- 4 職場の話
- 5 テレビ、映画、新聞、雑誌、書籍など
- 6 インターネット上の情報など
- 7 自分の身近で部落差別があった
- 8 その他 具体的に:
- 9 覚えていない
- 10 部落差別をしたり、部落差別の意識を助長したりする言動などに接したことはない
- 11 同和問題（部落差別）について、知らない

問8（次ページ）へ

問11（10ページ）へ

問7-1 【問7で「1～8」と回答された方にお聞きします】

そのような言動などにはじめて接したとき、どのように思いましたか。（✓は1つ）

- 1 そのとおりと思った
- 2 そういう見方もあるのかと思った
- 3 反発・疑問を感じた
- 4 とくに何も思わなかった

問8 【問7で「1～10」と回答された方にお聞きします】

あなたは、同和問題（部落差別）について、学習した（啓発を受けた）ことがありますか。
また、それらの機会を通じて、同和問題（部落差別）について、理解が深まりましたか。

（1）～（11）のすべての項目についてお答えください。（それぞれ✓は1つ）

	1 理解が深まった	2 理解が深まらなかった	3 おぼえていない	4 学習した（啓発を受けた）ことはない
（1） 小学校での授業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（2） 中学校での授業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（3） 高等学校での授業	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（4） 大学・専門学校などでの授業・講義	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（5） 職場の研修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（6） 行政や企業、民間団体（PTAを含む）が主催する講座・講演会・研修会	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（7） 書籍などを読んだ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（8） 行政が作成した資料、広報、SNS、ホームページなどを見た	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（9） テレビ番組や映画などを観た	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（10） 同和地区の人々との交流などを通じて、同和問題（部落差別）について学んだ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
（11） その他 具体的に： <input style="width: 150px; height: 20px;" type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問9 あなたは、大阪市において、同和問題（部落差別）に関する偏見や差別意識が、現在も残っていると思いますか。（√は1つ）

<input type="checkbox"/> 1 現在も残っている	<input type="checkbox"/> 3 残っていない
<input type="checkbox"/> 2 弱まりつつある	<input type="checkbox"/> 4 わからない

問9-1 次の項目に掲げる同和問題（部落差別）にかかわる考え方について、あなたはどのように思いますか。

(1)～(12)のすべての項目についてお答えください。（それぞれ√は1つ）

	1 そう 思う	2 そう は思 わない	3 わ か ら な い
(1) 結婚や転居などに際して、同和地区やその出身者とかかわることにより、自らも差別されるかもしれないとおそれがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 部落差別を助長するような情報がはんらんしている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) 同和問題（部落差別）の解決への取組みについての社会全体の理解は十分とはいえない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 同和地区の人々は、現在も生活困難な状況にある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 同和問題（部落差別）に関してこれまで行われてきた教育や啓発の手法では限界がある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 同和問題（部落差別）に関する昔からの偏見や差別意識をそのまま受け入れてしまう人が多い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 「部落差別の解消の推進に関する法律」の目的や内容についての社会全体の認知度は十分とはいえない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 同和地区の人々は、現在も行政から優遇されている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 同和問題（部落差別）を口実に不当な利益などを要求する、いわゆる「えせ同和行為」などが行われている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) 自分の身近な人が話している内容から、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11) 同和地区に住む友人や知人との交流を通じて、同和問題（部落差別）が現在も残っているとの印象を受ける	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12) 部落差別をなくしていくためには、同和地区や同和地区出身の人々と交流することが重要である	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問10 現在、就職や結婚等について、同和地区の人々への差別は残っていると思いますか。
また、それは、近い将来、なくすことができると思いますか。 (それぞれ√は1つ)

・就職について

- 1 現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい
- 2 現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる
- 3 現在すでに差別はなくなっている
- 4 わからない

・結婚等について

- 1 現在も差別は残っており、近い将来もなくすことが難しい
- 2 現在も差別は残っているが、近い将来なくすことができる
- 3 現在すでに差別はなくなっている
- 4 わからない

【ここからは、また、すべての方にお聞きします】

問11 インターネット上の人権侵害に関することで、あなたが解決する必要があると思うものに
√をつけてください。 (√はいくつでも)

- 1 他人のプライバシーに関する情報や誹謗中傷する情報が掲載されること
- 2 虚偽の情報や誤った情報が拡散されること
- 3 問題のある情報がインターネット上に掲載されると、削除や訂正をしたり、書き込んだ人を特定したりするための手続きに時間がかかること
- 4 こどもたちの間で、インターネットを利用した「いじめ」が発生していること
- 5 差別を助長するような情報が掲載されること
- 6 捜査対象となっている未成年者の名前や顔写真が掲載されること
- 7 その他 具体的に:
- 8 わからない
- 9 解決する必要があると思うものはない

問12 あなたは、これまでに人権上問題と思われる言動を受けたり、身近で見聞きしたりした経験がありますか。

(1)～(16)のすべての項目について、あなた自身の経験(A)と、あなたが身近で見聞きした経験(B)のそれぞれに、あてはまるものに✓をつけてください。(✓はいくつでも)

	あなた自身の 経験(A)	身近で見聞き した経験(B)
(1) 女性であることを理由とする差別や不当な扱い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 配偶者・パートナーなどからの暴力 (身体的暴力のほか、精神的・経済的なもの等を含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) こどもの頃の体罰や嫌がらせ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 学校でのいじめ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 高齢であることを理由とする差別や不当な扱い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 障がいがあることを理由とする差別や不当な扱い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 同和地区出身であることを理由とする差別や不当な扱い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 外国人であることを理由とする差別や不当な扱い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) LGBTなどの性的マイノリティであることを理由とする差別 や不当な扱い	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(10) 職場や大学などにおけるハラスメント (パワーハラスメント、カスタマーハラスメント、アカデミックハラスメントなど)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11) 地域や職場、学校などでの差別的な言動、誹謗中傷、あらぬ うわさ	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12) プライバシーの侵害	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(13) インターネット上の人権侵害	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(14) その他 具体的に: <input type="text"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> ↓ ↓ </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; width: 100%;"> アに回答 イに回答 </div>		
(15) 答えたくない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(16) いずれも経験したことはない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<div style="display: flex; justify-content: center; width: 100%;"> ↓ </div> <div style="display: flex; justify-content: center; width: 100%;"> 問13 (13ページ) へ </div>		

ア 【あなた自身の経験（A）で（1）～（14）に✓を1つ以上つけられた方にお聞きします】

問12-1 最もつらかった経験はどれですか。

（問12の（1）～（14）から該当するものの番号を1つ記入）



問12-2 どのように対応しましたか。（✓は1つ）

1 抗議した、反論した

2 相談した、訴えた

3 がまんした

4 その他 具体的に:



問12-3 最終的に解決しましたか。（✓は1つ）

1 解決した

2 一部は解決した

3 解決していない

4 その他 具体的に:

イ 【見聞きした経験（B）で（1）～（14）に✓を1つ以上つけられた方にお聞きします】

問12-4 最も印象に残っているものはどれですか。

（問12の（1）～（14）から該当するものの番号を1つ記入）



問12-5 どのように対応しましたか。（✓は1つ）

1 いけないことと指摘した

4 話をそらした

2 相談（通報）した

5 何もしなかった（できなかった）

3 同調した

6 その他 具体的に:

【ここからは、また、すべての方にお聞きします】

問 13 次の人権問題について、あなたが学習した（啓発を受けた）ことのあるものすべてに✓をつけてください。（✓はいくつでも）

<input type="checkbox"/> 1 女性の人権	<input type="checkbox"/> 12 犯罪被害者等の人権
<input type="checkbox"/> 2 こどもの人権	<input type="checkbox"/> 13 インターネット上の人権侵害
<input type="checkbox"/> 3 高齢者の人権	<input type="checkbox"/> 14 パワーハラスメント、カスタマーハラスメントなどのハラスメント
<input type="checkbox"/> 4 障がいのある人の人権	<input type="checkbox"/> 15 北朝鮮当局による拉致問題
<input type="checkbox"/> 5 同和問題（部落差別）	<input type="checkbox"/> 16 ホームレスの人権
<input type="checkbox"/> 6 アイヌの人々の人権	<input type="checkbox"/> 17 LGBTなどの性的マイノリティの人権
<input type="checkbox"/> 7 外国人の人権	<input type="checkbox"/> 18 性的サービスや労働の強要などの人身取引
<input type="checkbox"/> 8 ヘイトスピーチ	<input type="checkbox"/> 19 震災等の災害に起因する人権問題
<input type="checkbox"/> 9 感染症に関する人権問題	<input type="checkbox"/> 20 ゲノム情報を理由とする人権問題
<input type="checkbox"/> 10 ハンセン病回復者などの人権	<input type="checkbox"/> 21 その他 具体的に： <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 11 刑を終えて出所した人やその家族の人権	<input type="checkbox"/> 22 いずれも学習したことがない

続いて、人権に関する大阪市の取組みについてお聞きします。

問 14 大阪市では、「大阪市人権尊重の社会づくり条例」に基づき、さまざまな取組みを進めています。

あなたは、「大阪市は、市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思いますか。
(✓は1つ)

<input type="checkbox"/> 1 そう思う	<input type="checkbox"/> 3 どちらかといえばそうは思わない
<input type="checkbox"/> 2 どちらかといえばそう思う	<input type="checkbox"/> 4 そうは思わない

問 15 あなたは、次の(1)～(15)の人権課題に関する大阪市の現状について、どのように思いますか。

(1)～(15)のすべての項目についてお答えください。(それぞれ✓は1つ)

	1 そう 思う	2 そう 思う どちら かとい えは	3 そう は思 わな いど ちら かとい えは	4 そう は思 わな い
(1) 男性・女性がともに、仕事や家事、地域での活動に参加し、その個性と能力を十分に発揮できるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2) 配偶者・パートナーなどからの暴力(DV。身体的暴力だけでなく、精神的・経済的なもの等を含む)の相談が受けられ、安心して暮らせるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3) こどもが各々の個性を発揮し、夢や目標に向かって、いきいきと暮らせるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4) 子育て家庭が安心してこどもを産み育てられるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6) 高齢者がさまざまな活動の場に恵まれ、社会参加を通じ、生きがいを持って暮らせるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(7) 障がいのある人が就労の機会に恵まれ、自立した生活を営めるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(8) 障がいのある人がさまざまな生活相談ができ、安心して生活を営めるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(9) 同和地区であることを理由に住居や学校を選択する際に避けたり、同和地区出身者が結婚や就職などの際に不利な扱いを受けることのない、差別のないまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

次ページに続く

		1 そう思う	2 どちらかといえば そう思う	3 どちらかといえば そうは思わない	4 そうは思わない
(10)	外国人住民 ^{※6} が、さまざまな相談や情報提供を受けることができるなど、充実した生活が営めるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(11)	ヘイトスピーチのない、人種や民族、国籍の違いを認め合うまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(12)	事業者の持つ市民の個人情報保護され、適切に取り扱われているまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(13)	地域の人々の犯罪被害者等への理解が深まっている	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(14)	ホームレス状態にある人が自立して再び地域社会の中で生活を営めるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(15)	LGBTなどの性的マイノリティの人が差別を受けることなく、自分らしく生きることができるまちである	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

「※」の用語説明は、この冊子の最後にあります。

問 16 「日本人と外国人がともに理解を深めながら、みんなで住みやすいまちをつくっていこう」という大阪市の多文化共生の取組みについてお聞きします。

日本社会全体と同様に、大阪市においても外国人が多くなっていることについて、あなたは、どのように思いますか。

(1)～(6)のすべての項目についてお答えください。(それぞれ√は1つ)

		1 そう思う	2 ない そうは思わ ない	3 わからない
(1)	外国人との交流の機会が増えることが期待できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(2)	文化や習慣の違いから、外国人とのトラブルが起こるおそれがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(3)	外国の言語・文化・習慣を知る機会が増えることが期待できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(4)	犯罪が増えて治安が悪化するおそれがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(5)	大阪の経済的な発展につながることを期待できる	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(6)	福祉の増進や維持のための負担が増加するおそれがある	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

問 17 大阪市では、各区役所に人権相談窓口を開設し、専門相談機関の紹介・取次ぎなどを含めた相談業務を行っています。

あなたは、区役所の人権相談窓口を知っていますか。（√は1つ）

- 1 知っている
- 2 知らない

問 18 大阪市人権啓発・相談センターでは、気軽に相談できる専門相談員による人権相談窓口を開設しています。

あなたは、人権啓発・相談センターの相談窓口を知っていますか。（√は1つ）

- 1 知っている → [問 18-1 へ](#)
- 2 知らない → [問 19（次ページ）へ](#)

問 18-1 【問 18 で「1」と回答された方にお聞きします】

どちらで人権啓発・相談センターを知りましたか。（√はいくつでも）

- 1 人権啓発・相談センターのポスター・パンフレット
- 2 人権啓発・相談センターの案内用携帯カード
- 3 区の広報紙
- 4 大阪市のホームページ
- 5 LINE、X（旧Twitter）、FacebookなどのSNS
- 6 「KOKOROねっと」などの人権情報誌
- 7 市役所・区役所で案内された
- 8 知人や友人などから聞いた
- 9 その他 具体的に：

【ここからは、また、すべての方にお聞きします】

問 19 あなたは、人権侵害を受けたと思った場合、家族・親せきや友人以外では、どこに相談しようと思いますか。（✓はいくつでも）

- 1 人権啓発・相談センター（専門相談員による人権相談窓口）
- 2 区役所の人権相談窓口
- 3 相談・支援機関（クレオ大阪、こども相談センター、地域包括支援センターなど）
- 4 法務局や人権擁護委員
- 5 弁護士
- 6 警察
- 7 学校や職場
- 8 地域の民生委員・児童委員など
- 9 民間団体（ボランティア団体、NPO法人など）
- 10 その他 具体的に：
- 11 相談先が思い浮かばない
- 12 相談しようとは思わない

問 20 大阪市の犯罪被害者等支援の取組みについてお聞きします。

大阪市では、「大阪市犯罪被害者等の支援に関する条例」を制定し、犯罪被害者等に対し、次のような各種支援施策を実施しています。

- ・ 総合相談窓口の設置
- ・ 見舞金の支給
- ・ 家事支援その他の助成金の交付 ほか

あなたは、大阪市がこれらの支援施策を実施していることを知っていますか。（√は1つ）

- 1 知っている ➡ [問 20-1 へ](#)
- 2 知らない ➡ [問 21 \(次ページ\) へ](#)

問 20-1 【問 20 で「1」と回答された方にお聞きします】

どちらで支援施策を実施していることを知りましたか。（√はいくつでも）

- 1 犯罪被害者等支援に関するパンフレットやリーフレット
- 2 市役所・区役所や Osaka Metro の駅などに掲示しているポスター
- 3 区の広報紙、「KOKOROねっと」などの人権情報誌
- 4 大阪市のホームページ
- 5 大阪市のLINE、X（旧Twitter）、Facebook、YouTube
- 6 大阪市が主催するイベント（区民まつり、ショッピングモールやスポーツ競技会場でのイベント、啓発パネル展、いのちの大切さを考える講演会など）
- 7 SNS広告やコンビニのレジ・ATMなどの画面の広告
- 8 市役所・区役所で案内された
- 9 知人や友人などから聞いた
- 10 その他 具体的に:

最後に、あなたご自身のことについてお聞きします。
これまでお聞きしたことを統計的に分析するためのものですので、ご協力をお願いします。

問 21 あなたの性別をお答えください。（√は1つ）

- 1 男性 2 女性 3 1、2にあてはまらない 4 回答したくない

問 22 あなたの年齢を令和7（2025）年12月1日現在の満年齢でお答えください。（√は1つ）

- 1 18歳、19歳 3 30歳代 5 50歳代 7 70歳代
 2 20歳代 4 40歳代 6 60歳代 8 80歳以上

問 23 あなたが現在お住まいの区をお答えください。（√は1つ）

- | | | |
|--------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 1 北区 | <input type="checkbox"/> 9 天王寺区 | <input type="checkbox"/> 17 城東区 |
| <input type="checkbox"/> 2 都島区 | <input type="checkbox"/> 10 浪速区 | <input type="checkbox"/> 18 鶴見区 |
| <input type="checkbox"/> 3 福島区 | <input type="checkbox"/> 11 西淀川区 | <input type="checkbox"/> 19 阿倍野区 |
| <input type="checkbox"/> 4 此花区 | <input type="checkbox"/> 12 淀川区 | <input type="checkbox"/> 20 住之江区 |
| <input type="checkbox"/> 5 中央区 | <input type="checkbox"/> 13 東淀川区 | <input type="checkbox"/> 21 住吉区 |
| <input type="checkbox"/> 6 西区 | <input type="checkbox"/> 14 東成区 | <input type="checkbox"/> 22 東住吉区 |
| <input type="checkbox"/> 7 港区 | <input type="checkbox"/> 15 生野区 | <input type="checkbox"/> 23 平野区 |
| <input type="checkbox"/> 8 大正区 | <input type="checkbox"/> 16 旭区 | <input type="checkbox"/> 24 西成区 |

問 24 あなたが最後に卒業された学校(在学中の方は在学している学校)は、次の中のどれですか。

(√は1つ)

- 1 中学校、旧制小学校、旧制高等小学校
- 2 高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校
- 3 短期大学、高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校・専門学校
- 4 大学、大学院
- 5 その他 具体的に:

問 25 あなたの現在の職業等は、次の中のどれですか。一番近いものをお答えください。

(✓は1つ)

- 1 自営業の事業主または家族従事者
- 2 自由業（さまざまな専門技術職を含む）
- 3 民間企業・団体の経営者・役員
- 4 民間企業・団体の従業員・職員（正規雇用）
- 5 公務員（教員を除く）
- 6 教員
- 7 派遣社員、契約社員、非常勤職員、アルバイト、パート勤め
- 8 その他、有業者 具体的に：
- 9 家事専業
- 10 学生
- 11 無職

問 26 あなたの現在の暮らし向きは、次の中のどれにあてはまりますか。（✓は1つ）

- 1 よい
- 2 どちらかといえばよい
- 3 どちらかといえばよくない
- 4 よくない

【用語説明】

※1 同和問題（部落差別）

同和問題（部落差別）とは、日本社会の歴史的発展の過程において形成された身分階層構造に基づく差別により、経済的・社会的・文化的に低位の状態におかれ、近代社会の原理として何人にも保障されている市民的権利と自由を完全に保障されていないという、深刻で重大な社会問題です。

同和問題（部落差別）の解決は国の責務であると同時に国民的課題であることから、昭和 44（1969）年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、以後、大阪市においても、法に基づく同和対策事業を実施し、その結果、地区の生活環境は大きく改善されるとともに、差別意識の解消に向けた教育・啓発も推進され、市民の人権意識も高まるなど、同和問題（部落差別）は解決に向けて大きく進んだところ です。

法に基づく特別措置としての同和対策事業は、平成 14（2002）年 3 月末の「地域改善対策特定事業にかかる国の財政上の特別措置に関する法律」（以下、「地対財特法」といいます。）の失効により終了しており、以後は、啓発に取り組むとともに、教育、就労などの残された課題の解決に向けて、一般施策によって取組みを進めています。

平成 28（2016）年 12 月には、部落差別のない社会の実現をめざし、「部落差別の解消の推進に関する法律」が施行されました。部落差別の解消に関する施策は、その必要性について国民一人ひとりの理解を深めながら行わなければなりません。

また、教育や啓発など、具体的な施策の実施にあたっては、地域社会の実情を踏まえるとともに、新たな差別を生み出すことがないように留意することが求められています。

※2 HIV感染者

エイズ（後天性免疫不全症候群）の原因ウイルスである HIV（ヒト免疫不全ウイルス）に感染した人のことです。

エイズは HIV 感染による免疫力の低下によって発症するさまざまな病気の総称（症候群）であり、HIV は性的接触などから感染することが多いです。日常生活で感染することはなく、正しい知識を備えていれば感染を恐れる必要はありません。

近年では、医療の進歩によって、エイズの発症を遅らせたり、症状を緩和させることが可能となり、平均寿命を全うできるようになりました。

※3 ハンセン病回復者など

ハンセン病を発症し、回復した人及びその家族のことです。

ハンセン病はらい菌の感染によって起こる慢性の感染症で、皮膚・末梢神経などに病変があらわれ、感染力はきわめて弱い病気です。かつては不治の病とされましたが、現在は治療法が確立しています。隔離する必要は全くないにもかかわらず、患者の外見上の特徴などから特殊な病気として扱われ、古くから隔離政策がとられていました。

昭和 30 年代に至り、これまでの認識の誤りが明白となった後も改められず、ようやく平成 8（1996）年に隔離政策は終結し、平成 21（2009）年にハンセン病回復者の福祉の増進、名誉の回復などを目的とする「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が施行されました。また、令和元（2019）年に同法は家族を対象に加える改正が行われました。

ハンセン病回復者の方々は、長期間に及ぶ隔離などにより、病気が完治した後も、社会復帰が困難な状況にあり、その家族の方々も同じように偏見・差別を受けています。

※4 LGBTなどの性的マイノリティ

「L」はレズビアン（女性同性愛者）、「G」はゲイ（男性同性愛者）、「B」はバイセクシュアル（両性愛者）、「T」はトランスジェンダーの頭文字をとった略語です。トランスジェンダーは、出生時に割り当てられた性（からだの性）とは違う性別で生きる（もしくは生きたいと望む）人のことです。性のあり方が多数派とは異なる面がある人々のことを総称して性的マイノリティといいます。

※5 同和地区

我が国では同和問題（部落差別）の解決に向け、平成14（2002）年3月に地対財特法が失効するまでの間、同和地区の環境改善や地区住民の生活向上などに向けた取組みが積極的に進められてきました。この調査における「同和地区」とは、地対財特法において取組みを進める対象地域として指定されていた地域をいいます。

※6 外国人住民

住民基本台帳法では、日本の国籍を有しない者のうち市町村の区域内に住所を有する者を「外国人住民」としています。

なお、大阪市では、外国籍の人だけでなく、日本国籍を取得した人や、親が外国籍であることなど、国籍は日本であっても外国籍の人と同様の課題を抱えている場合があることから、これらの人々も視野に入れて施策・事業に取り組むこととしています。